

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日

【会社名】 ビザ・インク  
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ダグラス・スチュワート  
ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐  
(Douglas Stewart, Vice President and Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州  
サンフランシスコ、私書箱8999  
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小倉 弘資  
弁護士 上石 涼太  
弁護士 樋口 政隆

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1331  
03-6775-1367  
03-6775-1544

【縦覧に供する場所】 該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2019年3月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=111.54円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の業務、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、実際の業績を、「第一部 - 第2 - 3事業の内容」、「第一部 - 第3 - 2事業等のリスク」および「第一部 - 第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」における将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式（以下に定義される。）およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続に従って定期的開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の付属定款に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

##### (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および会社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）にも示されており、一定の事項について現在以下のとおり定められている。

##### (a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

##### ( ) 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB 普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「優先株式」という。）。ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited)（以下「ビザ・ヨーロッパ」という。）の取得に関連して、2016年6月20日、当該優先株式より以下のシリーズが創設および授権された。
  - ・シリーズA 転換条項付参加型優先株式4,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズA 優先株式」という。）
  - ・シリーズB 転換条項付参加型優先株式2,480,500株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズB 優先株式」という。）
  - ・シリーズC 転換条項付参加型優先株式3,157,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズC 優先株式」という。）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する者は、当社の優先株式のすべてのシリーズ（シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を含む。）、またはクラスA普通株式、クラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該優先株式または普通株式の当該時点における発行済株式数を下回することはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株式または普通株式の保有者による優先株式のシリーズ別または普通株式のクラス別の決議は必要とされない。

## （ ）普通株式の内容

### 議決権

クラスA普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB普通株式の各株主とクラスC普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB普通株式またはクラスC普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB普通株式またはクラスC普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

### 転換

#### クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換

発行済クラスB普通株式またはクラスC普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク(Visa U.S.A. Inc.)(以下「ビザUSA」という。)、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション(Visa Canada Corporation)(以下「ビザ・カナダ」という。)のメンバーもしくはそれらの関係者(当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。)に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の転換率に基づいてクラスA普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB普通株式またはクラスC普通株式はクラスA普通株式に転換されない。( )クラスA普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法(その後の改正を含む。)に基づくルール144(g)に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または( )ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB普通株式およびクラスC普通株式は未償還株式ではなく、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

#### クラスA普通株式のクラスC普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの(または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの)以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連



して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

### 適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- ( ) クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- ( ) クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$  相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$  相当のクラスA普通株式数とする。
- (A) = 1.6298
- (B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数。
- (C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払い戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数。
- (D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。取締役会はこれを「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

### 新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

### 端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価値額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価値額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続に従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいずれかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価値額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

### 配当および分配権

デラウェア州一般会社法（以下「DGCL」という。）および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、

下記のとおり、転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われたい限り行えないものとする。

### 残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて(転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社(1社か複数社かを問わない。)との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

### 合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする(転換後の価額をその根拠とする。 )。

### 「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式(当該株主が実質であるものを指す。)が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の転換率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用される転換率は、常に1対1とする(すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。 )。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用される転換率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点(純収益はエスクロー口座に預託される。 )および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用される転換率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される(すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。 )。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れた上で、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

### 譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積もることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。

- ・損失分担契約（基本定款に定義する。）の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（Visa International Service Association）（以下「ビザ・インターナショナル」という。）のグループメンバー（ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。）に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。
- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または（当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は）当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年間以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること。

## （ ）優先株式の内容

### 概要

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定証書（以下「指定証書」という。）に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることはいかなる場合にもできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

### 優先株式の詳細

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関する権利、優先権、特権、制限およびその他の事項は以下のとおりである。

・ 順位

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利について、優先劣後もなく、同順位株式と同等である。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、配当の支払いおよび分配の権利については劣後株に優先するが、下記「残余財産分配優先権」および関連する指定証書に別途規定されるクラスA普通株式を除き、普通株式とは優先劣後なく同等であるものとする。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、その条件により残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利についてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）に明確に優先する、今後創設される当社の株式の一切のシリーズに劣後し、また、当社のすべての既存および将来の債務およびその他の負債に劣後する。

・ 配当

クラスA普通株式に係る普通現金配当および四半期現金配当が取締役会により決議された場合、取締役会は同時にシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の各株式についても、それぞれ配当を決議するものとし、かかる配当は、（ ）クラスA普通株式の各株式に関して決議および支払が行われる1株当たりの配当と（ ）クラスA普通株式相当数（当初転換比率13.952で、転換により発行可能な潜在的クラスA普通株式数またはこれに代わって転換により発行可能なシリーズA優先株式の数をいう。）の積と同額である。

・ 残余財産分配優先権

- (a) 当社の事業が任意または強制にかかわらず、清算、解散または整理される場合には、当社の負債およびその他の債務の支払および支払の引当後、株主は、保有されるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の各株式に関し、（ ）第一に、普通株式のいずれかのクラスもしくはシリーズまたは劣後株のいずれかのその他のクラスもしくはシリーズの株主に対し、支払が行われるか資産が分配される前に、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）1株当たり0.01米ドル（以下「残余財産分配優先権」という。）に相当する金額ならびに（ ）第二に、残余財産分配優先権を差し引き、普通株式および同順位株式と同順位で、かつ普通株式または劣後株にも優先しない条件で、かかる株主が、かかる残余財産分配の直前に、かかるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびその他の優先株式の各株式がクラスA普通株式に転換された場合にかかる残余財産分配の結果として受領できたであろう分配と等しい金額を受領する権利が付与される。
- (b) 残余財産分配において、残余財産分配優先権の支払に充当可能な資産が上記(a)（ ）に規定される、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主への優先額全額の支払を許可するに不十分な場合、すべての残余財産は当該時点で発行済みの関連する優先株式および当該時点で発行済みの関連する優先株式の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主の間で、各々の残余財産分配優先権の合計に応じて、比例按分で分配される。

・ 議決権

- (a) 適用ある法律により別途義務付けられるかまたは本項に明示的に規定される場合を除き、株主は一切の議決権を有さず、かかる株主が登録上保有するシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式のそれぞれに関し、当社の株主が投票する権利を有する一切の事項について投票する権利は一切付与されない。
- (b) 上記(a)の規定にかかわらず、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）が発行済みかつ未償還である限り、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票する関連する優先株式の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票なくして、当社は、一切の統合、合併、結合またはクラスA普通株式がその他の株式もしくは有価証券もしくは現金、もしくはその他の財産を受領する権利と交換、またはそれに転換もしくは変更される類似の取引を行わないものとする。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- (c) 上記(a)の規定にかかわらず、株主の権利、優先権、特権または議決権に悪影響を及ぼす、指定証書の規定の一切の変更、修正または撤回（合併、法律の運用またはその他による場合を含む。）の承認には、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票するシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の発行済

株式の議決権の過半数の株主による賛成票が必要となる。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

- (d) 本項に従って、株主に議決権が認められる一切の事項について、各株主は1株当たり議決権1個が与えられる。

・ 譲渡の制限

シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式は、以下の場合を除き、譲渡できないものとする。  
(a) ビザ・ヨーロッパ取得の対価としてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式を受け取る権利を有する個人への譲渡、(b) 株主からクラスB普通株式またはクラスC普通株式(場合による)を保有する権利を有する者に対する譲渡、(c) 当社から個人への譲渡または株主から当社への譲渡ならびに(d) 株主から(1) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人、(2) 直接的もしくは間接的にかかる株主に完全所有される個人または(3) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人によって直接的もしくは間接的に完全所有される個人に対する譲渡。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

・ 転換調整

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関し、転換調整は、(A) 潜在的なU.K.&Iおよびヨーロッパカバード・クレームに関連する、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の形態で保持される補償の金額(米ドル建て)(もしあれば)の減額合計を、(B) 発行済みのシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の株式数で除した商を、(C) クラスA普通株式の公正市場価格で除した商に一致するものとする。

・ 償還、買戻しまたは再取得された株式；償還

当社によって償還、買戻しまたは再取得されたシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)は、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。当社は、クラスA普通株式相当数をゼロに減少させたうえで、上記「転換調整」に基づく調整の結果であるか、関連する指定証書に定められるその他の調整の結果であるかにかかわらず、その選択により、株主に償還通知を交付して、1株当たり0.0001米ドルの償還率でシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)のすべて(一部は不可)を償還することができ、その結果、かかる時点の後に発行済みの関連する優先株式は存在せず、また、かかる株式のすべては、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。

( ) 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約(基本定款に定義する。)は、国際的組織再編合意書(基本定款に定義する。)により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、(訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務にしたがって行為する。)訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・ 基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・ 国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる(疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。)
- ・ 当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員報奨計画に基づく普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・ プット・オプションまたはコール・オプション(ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。)の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・ クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集(新規株式公開(以下「IPO」という。))を含むがこれに限定されない。)につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。

- ・株式の募集において売却されるクラスA普通株式（当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。）の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務（訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。）の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。

#### （ ）支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにDGCLの中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込を抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込により利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびDGCLを参照されたい。

#### 事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社事務局に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時に満たすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

#### 臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

#### 15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超。
- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受

人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

### 5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済システムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計（他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。）の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

### 定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に（他のクラスと一緒にでなく。）決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

### 優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

### デラウェア州買収等規制条項

当社は、DGCL第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式（取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会（加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。）が所有する株式を除く。）の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせて、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

### (b) 株主総会

#### 株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。



## 株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60日前から10日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、（ ）郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、（ ）ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、（ ）電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、（ ）電子ネットワーク（ウェブサイトまたはチャットルーム等）に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、（A）当該登録がなされた時点または（B）当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また（ ）上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

## 年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題（取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。）は、（ ）取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知（もしくはその補足文書）に明記されるか、（ ）取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または（ ）付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項（ ）号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、（ ）取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、（ ）年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない（延長されることはない。）。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス（Dow Jones News Service）、アソシエイテッド・プレス（Associated Press）またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含む。）（以下「証券取引所法」という。）第13条、第14条または第15条（d）項に基づいて当社がSECに対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

## 臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60日前から10日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、（ ）取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または（ ）付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、（ ）取締役会



が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、( ) 臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。 )。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

### 株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む。 )、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる。 )。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- ( ) 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- ( ) 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに受益株主のために提案がなされる場合には受益株主の名称および住所
- ( ) 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- ( ) 指名に関して、( A ) 当該株主、各被指名者および他の者(その名称を記載すること。 ) の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。 ) の説明、( B ) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、( C ) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに( D ) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- ( ) 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。 ) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- ( ) 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。 ) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- ( ) 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

### デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる受益株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および受益株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または受益株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利(当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。 ) あるいはその反対のもの(以下「デリバティブ商品」という。 ) で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主もしくは受益株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の

空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは受益株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは受益株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは受益株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

## 定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の保有者による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

## 投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはDGCLの第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代理者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、DGCLの第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

## （c）役員

当社の役員には、最高経営責任者、財務部長および秘書役を含むものとし、社長、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

## 取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または付属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。

## 最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、（ ）当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）取締役会議長が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、すべての取締役会の議長を務め、付属定款

第3.8条の規定を除き、( ) 当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また( ) 取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

## 社長

社長は、( ) 最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、( ) 当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また( ) 最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

## 最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授權された取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高経営責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

## 秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに付属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

## 秘書役補佐

秘書役補佐（秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列またはかかる決定がない場合には選任された順番による。）は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくはは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または付属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

## 最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

## 財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d) 取締役会

### 取締役会の構成

「第5 - 4 役員の状況」および「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

(e) コーポレート・ガバナンス

「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

## 2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

### (1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質的な株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、(A) 次の（ ）および（ ）の要件を同時に満たすもの。（ ）当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および（ ）信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していること、または（B）その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国内株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー

- ・ パートナシップまたはその他のパススルー組織
- ・ 被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・ 退職金制度
- ・ 当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・ 裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主
- ・ 役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・ 米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・ 特定の旧米国市民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

### クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の新課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国法人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

摘要がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

### 当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・ 当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場

合。)。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。

- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

### 米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、( ) 当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または( ) 当該売却、交換もしくはその他の処分(基準価額を超えた分配)が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」(米国連邦所得税法上のものを指す。)に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的取引されており、かつ対象者が直接的および/または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、15%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される(または当該利用のために保有される。)その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する(または過去該当したことがあった。)とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

### 米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者(米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。)のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして取扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に紐込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

### 予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人(これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。)に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在24%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

### (2) 日本国の課税上の取扱い

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または

法人の所得（および個人に関しては、相続財産）に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

#### 4【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー（Sue Choi）より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- （ ）本書に記述される米国およびデラウェア州法に関する記載は真実かつ正確である。
- （ ）本書に添付される第六改定再録基本定款、基本定款の修正証明書シリーズA、シリーズBおよびシリーズC 転換条項付参加型優先株式指定証書ならびに改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。



## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2018年度、2017年度、2016年度、2015年度および2014年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2018年度連結財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

（単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、  
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。）

年度	ビザ・インク 2018年度	ビザ・インク 2017年度	ビザ・インク 2016年度	ビザ・インク 2015年度	ビザ・インク 2014年度
会計期間	2018年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2017年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2016年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2015年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2014年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
<b>営業活動：</b>					
営業収益	20,609 2,298,728	18,358 2,047,651	15,082 1,682,246	13,880 1,548,175	12,702 1,416,781
営業費用	7,655 853,839	6,214 693,110	7,199 802,976	4,816 537,177	5,005 558,258
営業利益	12,954 1,444,889	12,144 1,354,542	7,883 879,270	9,064 1,010,999	7,697 858,523
営業収益に占める営業利益の 比率	63%	66%	52%	65%	61%
その他収益（費用）	(148) (16,508)	(450) (50,193)	129 14,389	(69) (7,696)	27 3,012
当期純利益	10,301 1,148,974	6,699 747,206	5,991 668,236	6,328 705,825	5,438 606,555
クラスA普通株式 1株当たり利益・基本 <sup>(1)</sup>	4.43 494	2.80 312	2.49 278	2.58 288	2.16 241
クラスA普通株式 1株当たり利益・希薄後 <sup>(1)</sup>	4.42 493	2.80 312	2.48 277	2.58 288	2.16 241
<b>財務状況：</b>					
現金および 現金同等物年度末残高	8,162 910,389	9,874 1,101,346	5,619 626,743	3,518 392,398	1,971 219,845
売却可能短期投資有価証券	3,449 384,701	3,482 388,382	3,248 362,282	2,431 271,154	1,910 213,041
流動資産合計	18,216 2,031,813	19,023 2,121,825	14,313 1,596,472	10,021 1,117,742	9,562 1,066,545
売却可能長期投資有価証券	4,082 455,306	1,926 214,826	3,931 438,464	3,384 377,451	3,015 336,293
資産合計	69,225 7,721,357	67,977 7,582,155	64,035 7,142,464	39,367 4,390,995	37,543 4,187,546
未払訴訟債務	1,434 159,948	982 109,532	981 109,421	1,024 114,217	1,456 162,402
流動負債合計	11,305 1,260,960	9,994 1,114,731	8,046 897,451	5,355 597,297	6,006 669,909
資本合計	34,006 3,793,029	32,760 3,654,050	32,912 3,671,004	29,842 3,328,577	27,413 3,057,646
1株当たり配当宣言・支払額 <sup>(1)</sup>	0.825 92	0.660 74	0.560 62	0.480 54	0.400 45
<b>資金関係：</b>					
営業活動により生じた現金 （純額）	12,713 1,418,008	9,208 1,027,060	5,574 621,724	6,584 734,379	7,205 803,646



投資活動（に使用した） により生じた現金（純額）	(3,084) (343,989)	735 81,982	(10,916) (1,217,571)	(1,435) (160,060)	(941) (104,959)
財務活動（に使用した） により生じた現金（純額）	(11,240) (1,253,710)	(5,924) (660,763)	7,477 833,985	(3,603) (401,879)	(6,478) (722,556)
<b>補足情報：</b>					
従業員数	17,000	15,000	14,200	11,300	9,500

（注１）本表に示される過年度の１株当たりの金額は、2015年度第２四半期に実施された１株につき４株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

## ２【沿革】

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州の会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年６月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。当社は、取得により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員所有団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、１つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。取得の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）および5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の優先株式、ならびに2019年６月21日に支払われる予定の追加の1.0十億ユーロおよび年率４%の複利によって取得した。

## ３【事業の内容】

### （１）概要

60年前の1958年９月、カリフォルニア州フレズノにおいて、バンカメリカード（BankAmericard）による最初のクレジットカードが発行された。1976年、バンカメリカードはビザとなり、世界的に拡大した。10年前の2008年３月、ビザはニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）において、当時最大規模のIPOを完了した。これらのマイルストーンにより、ビザは世界トップレベルの決済技術会社の１つとしての地位を確立した。

ビザは、過去60年間にわたって進化し、成長してきたが、当社の基本的なビジネスモデルは変わっていない。

- ・当社は、グローバルな取引処理プラットフォームであるビザネット（VisaNet）を通じて、当社の金融機関顧客および加盟店顧客に対し、取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。2018年度中に処理されたビザブランドの決済取引および現金取引は、182十億件、すなわち１日当たり平均500百万件であった。合計182十億件の取引のうち、124.3十億件がビザによって処理された。
- ・当社は、金融機関顧客がアカウント保有者（個人、企業および政府機関）に対する中核的なビジネス・ソリューション、クレジットカード、デビットカード、プリペイドカードおよび現金アクセス・プログラムを開発および提供するための幅広いビザブランドの決済商品を提供している。当社のスケールおよびリーチは、ビザブランドの商品を発行する15,900社の金融機関顧客のネットワークにより成り立っている。2018年度中、ビザの決済高および現金取扱高は合計11.2兆米ドルに増加し、3.3十億枚を超えるカードが世界中で利用可能となり、約54百万ヶ所の企業および加盟店の所在地において利用された。
- ・当社は、顧客に対し、不正およびリスク管理、デビットカード発行会社向け処理、ロイヤルティ・サービス、係争処理、トークン化等のデジタル・サービスならびにコンサルティングおよび解析を含むその他の付加価値サービスを提供している。
- ・当社は、顧客およびパートナーの利益のために、特にオリンピック、FIFAおよびナショナル・フットボール・リーグにおける広告、宣伝およびスポンサー活動を通じて、当社のブランドを管理し、その認知度を高めている。当社は、これらのスポンサーシップ資産を、決済技術の革新を披露する目的でも利用している。

近年、当社は、eコマース、モバイルおよびウェアラブル端末を含む新たな分野のデジタル決済への移行を加速させるために、当社の組織を発展させてきた。

- ・当社は、非接触型およびトークン化等の新たなデジタル決済およびセキュリティ技術を導入した。
- ・当社は、当社のネットワーク、商品およびサービスの利用を増加させるためにアプリケーション・プログラミング・インターフェース（以下「APIs」という。）を提供し、当社の10ヶ所のグローバル・イノベーション・ネットワークにおいて革新の機会を提供し、また一般的にフィンテックとして知られる金融技術会社等の新たな関係者とのパートナーシップを構築することにより、デジタル決済の変化を加速させた。



(注1) 2018年6月30日に終了した12ヶ月間において当社の決済商品で取引されたもの。

(注2) 2018年6月30日現在

(注3) 2018年9月30日現在

2年前、決済業界は、初めて世界のデジタル決済が現金決済を上回るというマイルストーンを達成した。この成長にもかかわらず、現金決済には置き換える余地が十分にある。2018年、約17兆米ドルが現金および小切手を利用して決済された。個人間 (P2P)、企業間 (B2B)、企業・消費者間 (B2C) および政府・消費者間 (G2C) の決済を含む新たな決済フローについても、さらに置き換える余地がある。

### ビザのネットワーク

当社は、4つのパーティーモデルにより、当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットを通じて、金融機関顧客、加盟店、アカウント保有者と、安全で信頼のおける簡便な取引を行うことを目指している。ビザネットは、様々な決済取引の認証、清算および決済を行い、当社の金融機関顧客および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスの提供も可能にしている。

近年、当社は、顧客および消費者にさらなる価値を提供するために、フィンテックが含まれるよう当社のネットワーク・モデルを拡大した。デジタル決済の進化に伴い、新たな決済フローを獲得するため、メッセージング・プラットフォーム、技術プロバイダーおよびデバイスのメーカーを含む新たなパートナーとの提携が増加している。

当社は、当社のネットワークが、事業成長および世界的なデジタル・コマース拡大の中核になっていると考えている。



アカウント保有者および加盟店の関係は、主に当社の金融機関顧客および加盟店獲得会社（決済業者および個々のサービス組織を含む。）により管理されている。

ビザは金融機関ではない。当社は、ビザの商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。当社は、ビザの商品においてアカウント保有者により支払われた利息または手数料からの収益を稼得せず、またそれらに関して信用リスクを負わない。インターチェンジ払戻手数料は、当社のオープン・ループ決済ネットワークに参加している金融機関間の価値の移動を表している。当社は、決済プロセスを通じて、インターチェンジ払戻手数料の回収および送金を管理するが、通常、インターチェンジ払戻手数料に関連した収益を受け取らない。また、当社は、加盟店獲得会社による受領について加盟店が直接負担した手数料からの収益を一切受領しない。

## 戦略的目標

「誰からも、どこでも、選ばれる決済方法であること」というビザのビジョンは、当社の指針となるものである。当社の使命は、「最も革新的で信頼のおける安全な決済ネットワークで世界を結び、個人、企業および経済を繁栄させること」であり、かかる使命は、7つの戦略的柱により支えられている。



## 技術の変形

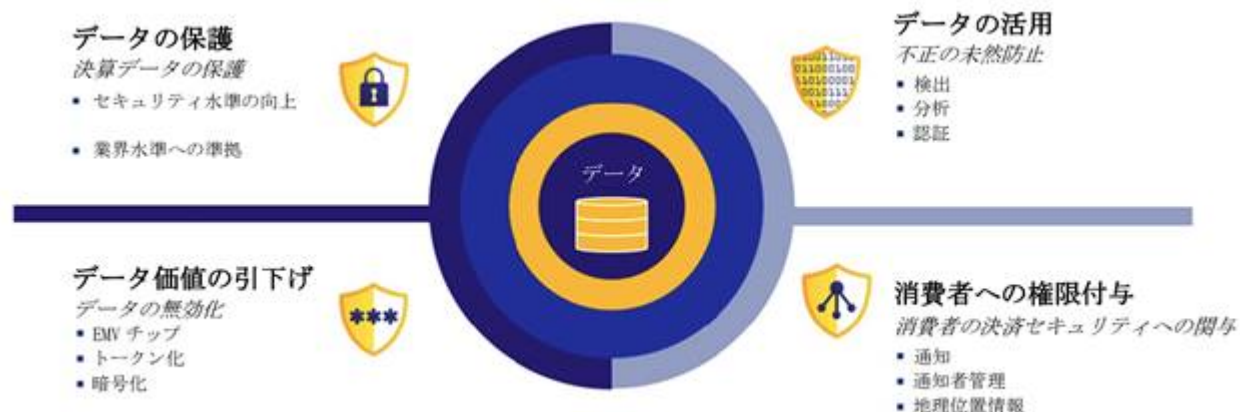
ビザは技術会社である。近年、当社は当社の専有技術構造を、当社のソフトウェア、ハードウェアおよびネットワーク・プラットフォームに対してより開かれた構造へと移行させてきた。ビザ・デベロッパー・プラットフォーム(Visa Developer Platform)（以下「VDP」という。）は、ビジネスパートナーによる新たなコマース体験の創造を可能にし、ビザの商品、サービスおよび技術を活用する決済改革の迅速性および深みを強化するために、APIsを通しアプリケーション開発者に対してビザの特定の商品、サービスおよび技術へのアクセスを提供している。

## セキュリティの提唱

当社は、当社のネットワークの安全性を高め、消費者および企業が安心して決済できるように、当社の投資、パートナーシップおよび専門知識の多くに焦点を当てている。当社は、決済方法の進化に従い、以下の4つの柱に着目している。

- ・業界基準に準拠した決済構造により決済情報を保護する。
- ・機密性の高い決済情報を、EMV<sup>®</sup>チップ、EMVのトークン化および暗号化等の技術の活用により、悪用できない状態にする。
- ・予測分析、人工知能および洞察により、不正を特定して未然に防ぐ。
- ・消費者が自身の金融情報および取引を積極的に保護できる権限を与える。





### 世界的に通用するブランド力の活用

ビザブランドは、世界中で最も評価、信用された、価値あるブランドの1つである。当社は、「あなたの目指すところへ」というビザの理念に基づき、当ブランドが受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性を象徴していると信じている。顧客および消費者の間でその力が認められ、「ブランジー (BrandZ) の最も価値のあるグローバル・ブランド調査 トップ100」、「フォーブス (Forbes) の世界の最も価値あるブランド」、「インターブランド (Interbrand) のベスト・グローバル・ブランド」および「ユーガヴ・ブランドインデックス (YouGov Brand Index)」を含む、多数のブランド調査において、ビザブランドは上位を占めている。当社は、そのブランド力により、説得力のあるブランド表現、幅広い商品およびサービスならびに革新的な営業努力を通じて、金融機関、加盟店、顧客およびパートナーに付加価値を提供している。

### 最高の人材の育成

ビザの従業員は当社の最も重要な資産の1つである。世界中の119の営業地におけるビザの約17,000名の従業員は、当社のビジョンを具体化し、当社の成長を推進している。ビザ・ヨーロッパの統合により真の意味で世界的な企業となり、当社は新しい人材および専門知識を迎え入れている。同時にビザは、権限を与えられたリーダーシップの文化を築いている。これは、当社の顧客のニーズに対し素早く決断力を持って対応し、新たなデジタル・コマースの機会を掴むための革新を目的として、機能的リーダーおよび市場リーダーに対し、より強い自主性および権力を与えることに焦点を置いている。

### デジタル化の推進

ビザの今日の取引は、様々なデバイスおよび取引形態で行われている。ビザは、カード、電話、ラップトップおよびその他のフォームファクタにおいて迅速で安全な商取引を可能にするために、様々な商品、パートナーシップおよびプラットフォームを発展させてきた。ビザは、取引をより安全にするために、決済カード口座番号を、唯一無二の1回限りの使用としてのコード、すなわちトークンに置き換えるために用いられるトークン・サービスを提供している。そうすることで当社は、決済の開始およびその実行に用いられるデバイスおよびその他のソリューションのセキュリティに対する消費者の信頼感を高めることを目標としている。

並行して、ビザは当社の顧客およびパートナーをサポートし、ビザ・デジタル・ソリューションズ (Visa Digital Solutions) を通してデジタル・コマースの機会を利用することを可能にしている。ビザ・デジタル・ソリューションズは、ビザ決済サービスおよび認証技術の拡大するポートフォリオであり、トークン化、オンライン・コマースおよびプッシュ式決済サービスを新商品に安全に組み込むことを可能にする。当社のビザ決済サービスおよび認証技術の拡大するポートフォリオは、トークン化およびオンライン・コマースを可能にするだけでなく、安全で費用効率的な個人間 (P2P)、企業・消費者間 (B2C)、企業間 (B2B) および政府・消費者間 (G2C) の決済サービスも容易にする。

### パートナーシップの深化

ビザの事業は、長年にわたり相互に利益のあるパートナーシップの上に築かれてきた。当社は、当社の顧客と当社の関係を、当社のグローバル・ネットワークへのアクセス、決済商品、付加価値サービスおよび決済の専門技術を提供することによって差別化することを追求している。当社はまた、当社のパートナーシップを、技術先導者、政府、非政府組織およびフィンテックへと拡大している。

### 利用の拡大

ビザの使命の中核は、「世界を結ぶこと」であるが、これは、誰もが、どこにいても、デジタル決済の迅速性、利便性および信頼性を利用できるべきであるという信念に基づいている。

政府および民間企業の最善の努力にもかかわらず、世界中で推定1.7十億人が安全で信頼性のある金融サービスを利用できていない。モバイル接続、地上通信インフラと繋がっていない新たな受容デバイスおよび新たなパートナーシップは、へき地で困難な環境におけるデジタル決済を可能にする。

2018年、当社は、当社の社会的に影響を与える試みの大部分を、零細企業および中小企業の成功を可能にさせることに集中するという戦略的意思決定をした。ビザおよびビザ財団は、低所得で金融的に不当な扱いを受けている世界中の零細企業および中小企業の救済に尽力している。このイニシアチブは中小企業およびグローバル経済にとって有効である。アメリカ合衆国における民間企業のすべての新規求人の65%および発展途上経済における新規求人の60%が、零細企業および中小企業の実業分野内のものである。

## 2018年度の主要な統計



(注1) 調整後財務業績の調整については、「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

(注2) 2018年6月30日に終了した12ヶ月間における数値であり、2018年度のサービス収益はこれに基づく。

## (2) 主要なイニシアチブ

### ビザ・ヨーロッパの統合

2018年度において、当社は、ビザ・ヨーロッパの技術統合の最終段階を終え、欧州の顧客をビザネットへ移行する数年にわたる手続きを完了した。統一された国際的なプラットフォームは、当社の欧州の顧客に対する革新的なソリューションを市場に導入するスピード、その強靱性および利用可能性を高めることを目標としている。これにより、顧客は、ビザ・ダイレクト決済、リアルタイムのリスク管理、トークン化および国際的紛争処理能力へのより多くのサポートといった、より幅広いサービスを体験するだろう。さらに、当社は、欧州での不正スコアリングおよびケース管理サービスを当社の国際的なプラットフォームに統合した。顧客にとって、冗長性を持つ多層のサイバー防御の層で構築された統合セキュリティ構造は有益となるだろう。この層は、顧客を情報漏洩およびサービス障害から保護するために設計されている。

### インターチェンジ広域係属訴訟

2018年9月、当社は、米国におけるインターチェンジ広域係属訴訟（以下「MDL」という。）の損害賠償を求める集団との和解に至った。和解案は、事前承認のために米連邦地方裁判所に提出され、この事前承認を受けて加盟店側は、和解案を断るか異議を唱える機会が与えられる。その後、米連邦地方裁判所は、最終的に和解を承認するか否かを決定する。この損害賠償を求める集団和解は、ネットワークの規定の変更を求める集団差止請求の解決には至らない。「第6 - 1 財務書類 - 注記17法的事項」を参照のこと。

### パートナーとの働き方 - 一連のグローバル・イノベーション・ネットワーク、VDP、認証およびスタートアップ

当社のグローバル・イノベーション・ネットワークは、重要な市場であるドバイ、ロンドン、マイアミ、サンフランシスコおよびシンガポールの10ヶ所に展開しており、革新的決済ならびに商業のアプリケーションおよびソリューションの創出を促進するため、当社の金融機関顧客、加盟店顧客、パートナーおよび開発者との協力関係を発展させる。VDPIは、APIsを通じてビザの機能へのアクセスを可能とすることで、世界中の

パートナーがアイデアを新たなデジタル・コマース、決済またはそれに関する体験もしくはソリューションへと変化できるように作られている。たとえば、ビザEverywhereイニシアチブは、2015年以降、80を超える国で行われているグローバル・イノベーション・プログラムであり、スタートアップ企業が取引上の問題を解決して自社製品の提案をさらに強化し、当社のパートナーのネットワークに対する新たなソリューションを提供するものである。

また、当社は、当社のビジョンおよび戦略的目標をさらに進展させ、主要なパートナーとの関係を深める後押しとなり、決済ソリューションへのアクセスを世界規模に拡大させる可能性があると考えられる世界中の企業に対して出資を行っている。2018年、当社は、フィンテック業界に複数回投資を行い、欧州での新たなプログラムを発表した。当社が世界中で実施しているフィンテック・ファストトラックである。フィンテック・ファストトラック・プログラムは、スタートアップ企業および成長初期の段階にある企業に対して、ビザの発行会社となるためのオンボーディング・プロセスを迅速化および簡略化させて提供するものである。さらに、当社は、ビザ・レディ（Visa Ready）認証プログラムを通じて、パートナーがビザ決済を安全に始められるまたは受け入れられるようなデバイス、ソフトウェアおよびソリューションを導入できる仕組みを提供している。

これとは別に、ビザは、フィンテックのエコシステムを支援するために、上限100百万米ドルの投資プログラムも立ち上げ、スタートアップ企業の支援に重点的に取り組んでいる。このスタートアップ企業は、オープンバンキングに革新をもたらし、新たな商業体験を創出する可能性を持つ新興技術を使用している。

### （３）商品およびサービス

数十年間における当社の成長は、当社の主力事業ソリューション、クレジット、デビットおよびプリペイド商品、そして当社のグローバルなATMネットワークの強みが原動力となっていた。資金の入手経路、信用枠またはプリペイド・アカウントは、消費者および事業に対して柔軟性および利便性をもたらす。

#### 主力商品

##### ビジネス・ソリューション

当社は、中小企業、法人（交通）カード、購入カード、仮想口座および世界中の多くの主要な産業セグメントを対象とした出金専用口座を含むビジネス決済ソリューションのポートフォリオを提供する。ビジネス・ソリューションは、従業員の交通費から一貫した請求書ベースの支払にわたる中小企業ならびに商用および政府向けの決済処理に効率性、管理および自動化をもたらすために設計されたソリューションである。当社は、決済処理にとどまらず、包括的なデータ管理ソリューション、コンサルティングおよび解析サポートならびに統合機能を提供している。当社は、金融機関、支払債務業界のパートナーおよびテクノロジー企業が商用決済プラットフォームを構築および拡大する際にサポートする。

##### クレジット

クレジットカードは、金融機関で発行され、消費者および企業が商品およびサービスに対してクレジットで支払うことを可能にする。ビザは、信用枠の拡大は行わないが、金融機関が自身の金融商品を利用可能にするために利用する、技術、認証、不正ツールおよびブランド・サポート等のカード特典の組合せを提供する。当社はまた、金融機関が消費者のニーズに応じたより良い商品およびサービスを提供できるよう支援するため、商品設計、消費者区分および消費者経験に関して顧客と提携している。

##### デビット

デビットカードは、金融機関で発行され、消費者および中小企業が自身の当座預金口座に保有している資金を利用して商品およびサービスを購入することを可能にする。デビットカードは、カード保有者が、対面、オンラインまたはモバイル経由で、現金または小切手を持たずに、また信用枠を使用せずに処理することを可能にする。ビザは、デビットの提供の最適化において発行会社を支援するため、強力なブランド、ネットワーク基盤および処理、認知度、商品の機能およびサポート、リスクツールおよびサービスならびに業界の専門知識を提供する。

##### プリペイド

プリペイド商品は、個人、法人または政府により資金提供される指定の残高から引き出される。プリペイドカードは、消費者が利用する様々な場面およびニーズ（書き換え可能な汎用ペイロール、政府向けおよび法人向けの支払、ヘルスケア、ギフトならびに交通を含む。）に対応することができる。プリペイドカードは、金融包括においても重要な役割を担っており、従来の金融商品の利用を制限されているかまたは利用できない者に対する決済ソリューションを提供している。

## 海外ATM

ビザ/プラス海外ATM (Visa/PLUS Global ATM) ネットワークは、金融機関および独立したATM運営会社の双方に対してカード発行と加盟店の獲得により、アカウント保有者が世界中の200を超える国および領域において簡便に現金を引き出すことを可能にしている。

## 取引処理基盤

ビザネットは、世界中で最も安全で信頼性が高く、相互運用可能であるグローバルな決済ネットワークとなるよう設計されている。ビザネットは、高性能アーキテクチャ上に構築されているため、当社が処理する各認証取引をリアルタイムで分析し、リスク評価やトークン化等の付加価値処理サービスを提供することが可能になっている。これにより、世界中の国内決済およびクロスボーダーな国際取引において、イノベーションの提供および他の決済システムの増進に対して、インフラが供給される。

ビザネットは5つの主要な分野で構成される。

## ソフトウェア

ビザの技術プラットフォームの中核は、商用ソフトウェア・アプリケーション一式であり、承認、決済および精算の権限を持ち、当社の顧客に対する付加価値サービスである。

## ハードウェア

当社のソフトウェアは、1秒に65,000件を超える取引メッセージを処理することができる強力なサーバー、メインフレームおよびデータのストレージ・システム上で走っている。

## プロセッシングセンター

当社のハードウェアは、3大陸に置かれた4つの処理センターに存在している。当社のグローバル処理センターは、リアルタイムで同期するように設計されている。これは、1つのシステムが問題に直面した場合、取引が即座に別のシステムに自動的に切り替わるようにするためである。

## テレコミュニケーション

当社は、グローバルなプライベート通信ネットワークを通じて当社の顧客およびパートナーをビザネットにつないでいる。このネットワークは、冗長性を考えて設計されており、また当社の製品およびサービスのセキュリティや利用可能性を提供するために作られている。

## セキュリティ

最後に、当社は、企業、ネットワーク、オペレーティング・システムおよびアプリケーション・レベルにおける当社の技術範囲を保護するため、多層の高度なセキュリティツールの層を持つ。当社のセキュリティおよびサイバー防衛を強化するために、当社は、引続き新たなツール及び方策を展開して、当社のネットワークおよび広範囲のエコシステムをハッカーやサイバー攻撃から保護する。

これらすべてのシステムは、当社のアカウント保有者、顧客およびパートナーがビザブランドに対して期待するセキュリティ、利便性およびサービスを果たすために設計されている。

## デジタル商品

### ビザ・ダイレクト (Visa Direct)

ビザ・ダイレクトは、当社のプッシュ式決済プラットフォームであり、当社の金融機関顧客の預金の振替を促進している。これにより、企業、政府および消費者は、カード証明書を用いて元の口座から別の口座に預金を振り替える際に、ビザネット処理機能を利用することが可能となる。この振替は、セキュリティ保護、ネットワークの信頼性およびビザがその他の取引の形式を利用する場合の利便性と同レベルで行われている。プッシュ式決済は、当社において決済フローが徐々に増加していく最大の機会のうちの1つを示す。かかる国際的なプラットフォームは、個人間 (P2P)、企業間 (B2B) および企業・消費者間 (B2C) の支払、クロスボーダー送金およびビル・ペイを含む多岐にわたる新たな用途に対し、より迅速な決済ソリューションを可能にしている。

ビザ・ダイレクトは、現在、150を超える国で展開されている。うち70を超える国は、ビザ・ダイレクトを通じた即座の資金受入れが可能であり、通常、資金は数秒から遅くとも30秒未満で処理される。ビザ・ダイレクトのグローバルな成長とは、加盟店獲得会社、決済業者および加盟店が世界的規模で新たなサービス、機能およびソリューションを構築するために、各々の既存のネットワーク接続を利用できることを意味する。

特定の新興市場においては、プッシュ式決済により、消費者が商品およびサービスを決済するために便宜上使用する別名（QRコード等）を介して、ビジネス用の口座に金銭を「プッシュ」するためのモバイル・アプリケーションの利用が可能となっている。ビザのQRコードスキャン決済機能は、中小規模の加盟店でデジタル決済の受入れを奨励するための低コストかつ市場へ迅速に導入できる代替手段を実現させている。

## ビザ・トークン・サービス

ビザ・トークン・サービス（Visa Token Service）（以下「VTS」という。）では、取引の際に、機密個人情報である16桁のアカウント番号等をトークンと呼ばれる唯一無二のデジタル識別子に置き換える。トークン化により、アカウント保有者または加盟店が個人アカウント番号（以下「PANs」という。）をさらす必要がなくなり、危険にさらされることなく、ビザへの決済を行うまたはやりとりすることができる。

2018年度において、当社は、VTSを新たな10の市場に拡大し、合計で40の市場となった。当社はまた、2018年度に20を超える新たな国際的および地域的なトークンの要求が可能となった。この追加のセキュリティ方策により、トークン取引はPANsよりも不正取引率が低く、認証率が高い傾向にある。これは、顧客がトークン化を実行して使用するための重要な価値提案となる。今年、当社はまた、いくつかの重要な加盟店およびゲートウェイと当社のトークン・サービスを使用する契約またはトークン・サービスへの参加契約を結んだ。新規パートナーに対してVTSへのアクセスを拡大することで、当社は、ビザの発行会社およびその他のパートナーへ幅広いソリューションまたは状況での安全なデジタル決済サービスを提供または可能とすることを期待する。

## ビザ・チェックアウト

ビザ・チェックアウトは、オンラインおよびモバイル取引における迅速かつ安全な決済を消費者に提供する。これは、デジタル・コマースがデスクトップ・デバイスからモバイル・デバイスへ移行を続けており、買い物客のショッピングカート内商品の離脱率がより高い中では特に重要とされる。2018年度末では、ビザ・チェックアウトは、欧州および米国での発展により、26ヶ国で40百万を超える消費者アカウントを有している。当社はまた、2017年度にビザ・チェックアウト・オープン・プラットフォーム（Visa Checkout Open Platform）（以下「VCOPI」という。）を発表した。VCOPIにより、デジタル・ウォレットのパートナーをビザ・チェックアウトに統合することが可能となることで、消費者に改良されたオンライン上およびアプリケーション内の決済サービスが提供される。このことにより、消費者はオンライン決済の新たな選択肢を得る。当社は、2019年半ばから後半にかけて、厳選された市場における当社のビザ・チェックアウト利用者をセキュア・リモート・コマース（Secure Remote Commerce）（以下「SRC」という。）に移行し始める予定である。

## SRC

2018年、当社は、当社のEMV SRC仕様を支持し、ビザ・デジタル・コマース・プログラム（Visa Digital Commerce Program）（以下「ビザDCP」という。）の作成を発表した。当社のビザDCPプラットフォームは、EMV SRCの技術的な枠組みおよび仕様を実現するものである。これにより、加盟店が共通のアクセプタンス・マークなどの一貫性のある合理的なデジタル・チェックアウト体験を顧客に提供でき、顧客の安全性が保証された決済情報を入手してデジタル決済および保管された認証情報のセキュリティを高めることができる。ビザDCPには、ビザのSRCおよびVTSプラットフォームが含まれる。ビザDCPは、2019年半ばに立ち上げられる予定である。

## 非接触型

非接触型決済では、顧客がカードをタッチまたはかざすこと（近距離無線通信）（以下「NFC」という。）で、NFC技術に対応する端末で決済が可能となる。非接触型技術は、消費者に対して新たなチェックアウトの選択肢を与えながら、EMVチップカードと同じセキュリティを提供し、加盟店が顧客のチェックアウトを迅速に進めるのに役立つ。2018年度末には、国内におけるすべてのビザの取引で、当社のグローバル・ネットワーク上の直接取引のうち、約4分の1が非接触型で2017年度末から15%の上昇となった。欧州、カナダの大半、アジアの一部を含む世界中の多くの地域では、非接触型は成熟しており、すべての直接取引の半分以上を占めている。

さらに、非接触型決済は、交通などの分野において新たな決済機会を提供できる可能性がある。ロンドンの輸送機関では、現在までの非接触型決済を利用した移動履歴は1.7十億件を超えており、バンクーバーのトランスリンク（Translink）とミラノ地下鉄は、2018年夏に参入した。また、その他の多くの交通機関



(ニューヨーク都市圏交通公社、シンガポールの陸上交通庁およびリオデジャネイロ地下鉄等) が世界で非接触型決済の導入予定を発表した。2018年、当社は非接触型カードの発行を増加させ、米国などの顕在市場下で非接触型の受け入れを可能にすることに焦点を当てている。

### 加盟店向け商品

当社は、加盟店における不正決済を減少させ、顧客ロイヤルティを改善させる商品およびサービス一式を有している。ビザ・コマース・ネットワークおよびサイバーソース・コーポレーション (CyberSource Corporation) (以下「サイバーソース」という。) の商品等は、業界トップの商品および機能を加盟店パートナーに提供するための、ビザによる継続投資の代表例である。

ビザ・コマース・ネットワークは、新規顧客の獲得、ロイヤルティの向上および売上げの増加のために、加盟店が関連する提案を宣伝できるよう、当社のグローバルな決済ネットワークを利用する。たとえば、ウーバー (Uber) とビザ・コマース・ネットワークは、登録された米国のビザ・アカウント保有者が、米国内の数千の加盟店で買い物をする際に優遇を受けられる、カード連動型の提案プログラムであるビザ・ローカル・オファー (Visa Local Offer) を導入するために提携している。ウーバーのクレジットは、クーポンまたは割引コードを要さず、適格な購入の時点で、運転手のウーバーアカウントに支給される。

サイバーソースのプラットフォームは、加盟店によるオンライン決済、アプリ内決済、モバイルウェブ決済および対面での決済の受け入れを可能にしている。サイバーソースの中小企業向けソリューションは、北米におけるオーソライズ・ドット・ネット (Authorize.Net) ブランドにより表示される。サイバーソースは、加盟店と決済プロセスを結び従来のゲートウェイの機能とは全く異なるデジタル性能のモジュールを提供する。サイバーソースのサービスを利用すれば、あらゆる規模の加盟店も、顧客の関与および取引方法の改善、不正およびセキュリティリスクの軽減、運用コストの削減ができ、またビジネス上の要求の変動にも順応できるようになる。サイバーソースのグローバルな拠点により、加盟店は、世界中の200を超える国および領域の決済に応じ、加盟店獲得会社および決済業者パートナー、決済の種類ならびにハードウェア部品の幅広い選択肢を持つ。加盟店は、サイバーソースにAPIsを通じて直接つながっているか、または様々なeコマースおよび販売時点プラットフォームに事前に構築されたインテグレーションを通じてつながっている。また、サイバーソースは、加盟店の基盤を惹きつけ、保持し、拡大するための広範囲の決済管理ソリューションおよびサポートと同様、加盟店獲得会社を支援するために同じ技術プラットフォームを提供している。

### リスク商品および決済セキュリティ・イニシアチブ

当社は、金融機関および加盟店顧客のリスクを最小限に抑え、安全な取引を可能にするリスク商品およびソリューション一連の開発を続けている。3Dセキュア (3-D Secure) 技術は、デジタル加盟店、決済ネットワークおよび金融機関の間のデータ接続を提供する不正検知プロトコルであり、取引についての分析およびより多くのインテリジェントな情報の共有ができるため、セキュリティを高めてチェックアウトおよび利用者体験を改善する。3Dセキュアの水準はアップデートされており、オンライン上のセキュリティが最新化され、幅広いデバイスでの常時接続が十分に活用されるだろう。この新たな水準により、金融機関と加盟店間で10倍も多くのデータ交換を行うことが可能となり、当社の顧客がより高い精度で正規の取引か不正取引かを見分けられるようになる。

当社はまた、推測されたり盗まれたりする可能性があるパスワードに代わる安全性の高いものとして、生体認証の採用も推進している。金融機関および加盟店がより迅速に新たな生体認証ソリューションを採用するために、当社は、ビザIDインテリジェンス (Visa ID Intelligence) という厳選された主要な第三者認証技術を提供するプラットフォームを立ち上げた。当社の顧客は、ビザAPIsおよびソフトウェア開発者キットを使用した簡単なインテグレーションにより、新たな認証ソリューションの開発、試験および採用を行うことができる。

金融取引に関するデータ・セキュリティ侵害は、引続き金融機関および加盟店の損失の要因となっており、デジタル決済における消費者の信頼を損なう可能性がある。当社は、不正および情報漏えいを発生前に防止するため、マルウェアおよび脅威を事前に特定することに投資している。当社のeコマースに関する脅威へ対応 (eTD) する能力を通じて、当社は、悪質なサーバーを辿り、データ読み取り用コードが注入された障害のある加盟店のウェブサイト特定することができる。当社は、加盟店のウェブサイトのセキュリティ侵害の要因となる犯罪サーバーを既に破壊することに成功している。当社はまた、既知の脆弱性に即して将来脅威となる可能性があるものを特定し、顧客に実用的な脅威インテリジェンスを提供するために試験を実施している。

さらに当社は、強固なデータ駆動型の見解を提供しており、これは当社の顧客が不正および認証に対するパフォーマンスを改善するのに役立っている。ビザのデータ解析機能および相互作用を可能とする提供型プラットフォームにより、当社の顧客は、改善可能な点をモデル化するために、通信相手と交互に起こる試験的な不正行為に関するパフォーマンスを査定できる。

当社の新たな構想に加えて、当社は、既存の製品およびサービスであるビザ・リスク・マネージャー (Visa Risk Manager)、ビザ・アドバンスド・オーソライゼーション (Visa Advanced Authorization)、ビザ・モバイル・ロケーション・コンファメーション (Visa Mobile Location Confirmation)、ビザ・コン

シューマー・コントロール (Visa Consumer Controls) およびビザ・トランザクション・アドバイザー (Visa Transaction Advisor) を引続き改善し、発行会社、加盟店獲得会社および加盟店に対してデータ駆動型ツールを提供する。これにより、不正を発見および防止して、アカウント保有者および取引認証を改善させるとともに、アカウント保有者に自身の登録アカウント上の決済活動を追跡して管理する能力を提供することを目的としている。

リスクとなる商品およびソリューションにとどまらず、当社は、決済データ・セキュリティ、EMVチップ決済技術、EMV決済トークン化、EMV SRCおよびEMV 3Dセキュアの基準を策定およびサポートするため、引続き決済カード業界セキュリティ基準審議会、EMVCoおよびその他の業界基準組織と連携している。当社はまた、不正行為を特定し、セキュリティのベスト・プラクティス、脅威となるインテリジェンスならびに法規制の進展に関する情報を共有するため、金融機関、加盟店、政府および法執行機関と提携している。

#### (4) 純営業収益

当社の総収益は、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益で構成されている。純営業収益は、総収益から顧客インセンティブの取決めに基いて負担した費用を差し引いたものである。当社は、1つの報告セグメントであるペイメント・サービスズ (Payment Services) を設置している。

##### 収益の詳細

8.9 十億米ドル

サービス収益 | ビザ商品の顧客利用のサポートで提供されたサービスにより得られる。

+

9.0 十億米ドル

データ処理  
収益

| 認証、清算、決済、ネットワーク・アクセスならびに世界中の当社の顧客間の取引および情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスにより得られる。

+

7.2 十億米ドル

国際取引  
収益

| クロスボーダー取引の処理および通貨換算業務により得られる。

+

900 百万米ドル

その他収益

| ビザブランドの使用によるライセンス料、アカウント保有者へのサービス、認証、認可および買収した事業体に関連するその他の活動に対する手数料を含む。

=

26.1 十億米ドル

総収益

-

5.5 十億米ドル

顧客  
インセンティブ

| 決済高の増加、ビザ商品の受入先の拡大、当社のネットワークを介した取引を検討している加盟店の獲得およびイノベーションの推進のため、金融機関、加盟店および戦略的パートナーに対して支払われる。

=

20.6 十億米ドル

純営業収益

#### (5) 競合

世界の決済業界は引続き動態的な変化の過程にある。消費者向けネットワークおよび決済ソリューションならびに金融機関および加盟店の参入をめぐって、既存および新規の競合企業がビザと競合している。技術およびイノベーションが消費者性向を変化させ、eコマース、モバイル決済、ブロックチェーン・テクノロジーおよびデジタル通貨における成長の機会を推進している。これらの進歩が新規企業の参入を可能にしており、その多くは伝統的なネットワーク決済モデルから離れたものとなっている。特定の国では、進化し続ける規制環境は、当社がどの様に競争するかを変化させ、現地でネットワークを構築し、または新たな決済処理の競争を可能にしている。

当社は、あらゆる決済方法と競合している。これには、紙媒体の支払（主に現金および小切手）ならびにあらゆる形式の電子決済が含まれる。当社の電子決済の競合には、主に下記が含まれる。

グローバル・ネットワークまたは多地域間ネットワークは、通常、世界中の何百万ヶ所もの加盟店で利用できる、ブランド化された、幅広い汎用カード決済商品を提供する。たとえば、マスターカード（MasterCard）、アメリカン・エクスプレス（American Express）、ディスカバー（Discover）、JCBおよびユニオンペイ（UnionPay）があげられる。これらの競合企業は、日本におけるJCBや米国におけるディスカバー等、特定の地理的地域においてより集中していることや、特定の国で主導的な地位を有している場合がある。たとえば、ユニオンペイは、中国で国内唯一のアクセプタンス・マークを得て営業しており、その他のグローバル市場にも拡大している。「第3-2-(1)-政府が国際決済システムに対して課す制限により、当社は、中国、インドおよびロシア等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。」を参照のこと。有効なデータに基づくと、ビザは世界中で利用されている最も大きな電子ファンド通信ネットワークの1つである。以下の表は、2017暦年において、当社とこれらの競合企業のネットワークとを比較したものである。<sup>(1)</sup>

	ビザ・インク <sup>(1)</sup>	マスターカード <sup>(1)</sup>	アメリカン・エクスプレス <sup>(2)</sup>	JCB <sup>(3)</sup>	ディスカバー／ダイナースクラブ <sup>(3)</sup>
取引高（十億米ドル）	7,565	3,814	1,071	253	159
総取引高（十億米ドル）	10,516	5,242	1,085	260	173
総取引数（十億件）	170	87.46	7.7	3.4	2.6
カード枚数（百万枚）	3,243	1,825	113	114	58

（注1）主として中国国内市場で取引を行うユニオンペイは、現在ビザが当該市場において現地法の下では競争していないため、当該表には含まれていない。当社は、ユニオンペイによる特定の数値の算出方法を正確には把握していないものの、報告によれば、かかる数値は当該表で示された数値のうちいくつかとほぼ等しいか、または超過するものであり得る。

（注2）上記データは、当社の金融機関顧客により提供されたものである。以前提出された情報は更新される可能性があり、すべてのデータはビザによる検査の対象となる。

（注3）マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびディスカバー／ダイナースクラブ（Diners Club）のデータは、ニルソン・レポート1130号（2018年4月）を出典とする。すべての消費者向けクレジットカードおよび商業用クレジットカード、デビットカードならびにプリペイドカードを含む。一部の数値は見積りであり、通貨は米ドルである。マスターカードにはマエストロ（Maestro）およびシーラス（Cirrus）の数値は含まれない。アメリカン・エクスプレスには第三者の発行会社の数値が含まれる。ディスカバーの数値は米国データのみであり、第三者の発行会社が含まれる。JCBの数値には第三者の発行会社およびその他の決済関連商品が含まれる。

ローカル・ネットワークおよび地域ネットワークは、多くの場合、政府の影響または指令のサポートを受け、様々な国で運営される。場合により、それらは金融機関により所有されている。これらのネットワークは、通常デビット決済商品に重点を置き、現地で強く支持され、認識されたブランドを有している場合がある。たとえば、米国のスター（STAR）、NYCEおよびPulse、カナダのインタラック（Interac）、オーストラリアのEFTPOSならびにロシアのミール（Mir）が含まれる。

代替決済プロバイダーは、多くの場合、eコマースおよびモバイルチャンネルを通じた決済を可能にすることに主な重点を置いているが、実店舗にもサービスを拡大しているか、または拡大する可能性がある。これらの企業は、当事者間の組織内アカウント通信、自動決済処理装置（以下「ACH」という。）の様な電子ファンド通信ネットワーク、ビザの様なグローバル・ネットワークもしくはローカル・ネットワークまたはこれらを組み合わせたものを利用した決済を行うことができる。場合により、これらの事業体は、ビザにとってパートナーでもあり、競合企業にもなる。代替決済プロバイダーの例には、ペイパル、アリペイ（Alipay）およびウィーチャット（WeChat）が含まれる。アリペイおよびウィーチャットペイ（WeChat Pay）は、世界で最も急成長しているモバイル決済プロバイダーであり、ビザおよびその他中国外の国際ネットワークに対し熾烈な競争をもたらす。

その他の電子決済ネットワーク（米国のACH等）は、多くの場合、地方自治体により規制されている。歴史的に銀行間ネットワークに重点を置いており、その多くは、小口決済における競争力をより高めるための機能を追加している。マスターカードは、2016年に、ボカリンク・ホールディングス・リミテッド（VocaLink Holdings Limited）を取得し、これにより、特に当社のビザ・ダイレクトサービスと競合する、より迅速な決済技術および代替決済の技術を提供している。当社はまた、クローズド・ループの決済システム、拡大する決済ネットワーク、電信送金および電子特典送金とも競合している。

決済業者は、ビザ取引の処理をめぐって当社と競合するか、または現地の規制に基づき取引を処理するように要求する指令により利益を得る可能性がある。たとえば、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）に基づく欧州での規制により、当社は、発行会社および加盟店獲得会社と直接ビザ取引を処理することができるその他のネットワーク、決済業者およびその他の第三者と競合する可能性がある。

当社は、認知性、安全性、利便性、迅速性および信頼性といった当社の基本的な価値の提案により、当社が主要な、競争力のある優位性を得ていると考えている。当社の成功の一因として、当社が従事している個々の市場におけるニーズを把握し、状況に応じたソリューションを提供する各地域の金融機関、加盟店、政府、非政府機関および企業組織と提携していることが挙げられる。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的なビザブランドの決済商品およびビザネットを通じて安全かつ確実に処理された決済取引の記録により、ビザが競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

## （６）季節性

当社の事業には、通常、顕著な季節的特徴はない。2018年度または2017年度のいずれの四半期も、個別に、当社のこれらの年度の営業収益の30%超を占めることはなかった。

## （７）運転資金

当社と金融機関顧客との間の資金決済は、日常的に相当な運転資金を要する可能性がある。大部分の米ドル建ての決済は同日内に行われ、受取額や支払額として口座残高に残ることはないが、米ドル以外の通貨建ての決済は当該取引に係る業界の慣習に従って、一般的に１営業日から２営業日、受取りが遅れることとなる。

## （８）政府規制

当社は、決済技術会社として、当社の商品およびサービスが使用されている様々な法域における、複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重大な政府規制は以下のとおりである。世界的な規制がどの様に当社の事業に影響を与えるかについての詳細は、「第３－２－（１）規制上のリスク」を参照のこと。

### 腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置

当社は、ビジネスの獲得もしくは維持または不当なビジネス上の便宜を得ることを目的として、外国公務員および政治家に対し、不適切な支払または贈与を一般的に禁止する、連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）、英国賄賂防止法およびその他の法律を含む、腐敗防止に関する法律および規制を遵守している。当社はまた、米国銀行秘密法を含む、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策の法律および規制を遵守している。さらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、経済および貿易制裁プログラムを遵守している。したがって、当社は、包括的なOFACの貿易制裁の対象となる国もしくは領域（現在は、キューバ、イラン、北朝鮮、シリアおよびクリミア半島を指す。）に本社を有するか、もしくはOFACの特別指定国家および人物リストに含まれる金融機関もしくはその他の事業体が、ビザのカードを発行もしくは取得することまたは当社のサービスを利用して取引を行うことを許可していない。

### 政府が課す市場参加および規制



中国、インド、インドネシア、ロシア、タイおよびベトナムを含む特定の政府は、自国のプロバイダーに有利な規制、決済業者に現地の所有要件を課す規制、データ・ローカライゼーションを義務付ける規制または自国内で処理を完了するよう命じる規制を課す等、自国の決済システムおよび/または特定の発行会社、決済ネットワークもしくは決済業者を優遇する措置を取っている。

### インターチェンジ・レートおよびインターチェンジ手数料

ますます増加する世界中の法域で、その地域内のデビット・インターチェンジまたはクレジット・インターチェンジ払戻レートに対する規制が課されるか、影響が与えられている。たとえば、米国のドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者法（以下「ドッド・フランク法」という。）は、特定のデビットカード取引に関するインターチェンジ払戻レートを制限しており、欧州連合（以下「EU」という。）のIFRは、欧州のインターチェンジ・レートを制限しており（詳細は以下に記載する。）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）およびブラジル中央銀行（Central Bank of Brazil）は、インターチェンジの平均許容限度を規制している。

### インターネット取引

多くの法域において、決済システム参加者に対し、インターネット上の一定の種類の決済取引（ギャンブルおよびタバコまたは酒類の購入）について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されている。

### ネットワーク独占権およびルーティング

米国では、ドッド・フランク法により、デビット市場セグメントおよびプリペイド市場セグメントにおけるネットワーク独占権および優先ルーティングの取決めが制限されている。その他の法域においても、同一のカードに対する複数の決済ブランドまたは機能の搭載を防止する規制に関するIFRの禁止令等、同様の制限が設けられている。

### 割増金禁止規則

当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザの商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格の設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、加盟店の割増金の度合いは、地域別市場やビザの商品の種類によって異なり、継続的に訴訟、規制および法律の影響を受けている。

### プライバシーおよびデータ保護

当社の業務および事業のいくつかの側面は、プライバシー、データ利用およびデータ保護の規制の対象になっており、それらは当社によるデータの利用および取扱方法、商品およびサービスの運営方法、さらには商品またはサービスの提供能力に関しても影響を与える。加えて、監督機関は、ビザに特定のサイバーセキュリティおよびデータの取扱いに関する施策を導入するよう要求する可能性のある、新たな法律または規制の導入を検討している。多くの法域では、データ・セキュリティ侵害の際に消費者に通知する義務があり、かかる通知要件の範囲および費用は、引続き増加している。EUによる2018年5月に施行予定の一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）の導入を含む、米国（カリフォルニア消費者プライバシー法等）、欧州、ブラジルおよびその他の地域におけるプライバシー法の改正は、新たな個人のプライバシー権を設置し、個人データを取り扱う企業に対しさらなる義務を課す。

### 決済業界に対する監視・監督

ビザは、事業を行う実質的にすべての法域において、金融セクターの監督および規制の対象となっている。たとえば、米国では、適用ある連邦銀行法および政策の下、米国連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」という。）が、米国の金融機関に対する技術サービス・プロバイダーとして、ビザの監督を行っている。FFIECを含む連邦銀行当局とは、連邦準備制度理事会、通貨監査官、連邦預金保険機構である。また、ビザは、ビザブランドの消費者向けクレジットカード商品およびデビットカード商品を発行する銀行に対するサービス・プロバイダーとして、全国信用組合管理機構および消費者金融保護局から個別に調査を受ける可能性がある。ロシア、ウクライナ、および英国（詳細は以下に記載する。）を含む、その他の国における中央銀行は、様々な程度の金融安定規制の下、小口決済システムとして、ビザを承認または指定している。また、ビザはブラジルおよび香港等のその他の法域においても、銀行および金融セクターの当局の監督の対象となっている。

### 欧州における規制および監視・監督

ビザ・ヨーロッパは、引続き、欧州経済領域における事業に関し、複雑かつ進化し続ける規制の対象である。ビザ・ヨーロッパは、英国の公認決済システム(Recognized Payment System)として指定され、イングランド銀行の監督下であり、英国の金融システムの安定性を維持するよう設計されたガバナンスおよびリスク管理等に関する要件を含む様々な要件の対象となっている。ビザ・ヨーロッパはまた、安全性、操作上の信頼性ならびにスキームおよび支払手段の事業継続性だけでなく、カード決済を機能させることにも焦点を置く欧州中央銀行の監督の対象となっている。さらに、ビザ・ヨーロッパは、英国内での競争およびイノベーションの促進ならびにアカウント保有者のニーズをみだす決済の確保に関する当社の事業慣行、システム、規則および費用を審査する幅広い権力および権限を有する、英国の決済システム規制機関(以下「PSR」という。)により規制されている。また、PSRは、ビザ・ヨーロッパの英国内におけるIFRの遵守を監視することに関して責任を負う規制当局でもある。IFRは、欧州内のインターチェンジ・レート規制しており、ビザ・ヨーロッパに対し、EU内の決算、組織および意思決定を行うための活動と決済カード・スキームに関する活動とを区別するよう要求し、ネットワーク独占権およびルーティングに関する制限を課している。EUにおける国家監督当局は、当局の市場におけるIFRの監視および実施に対して責任を担っている。

EUには、当社の事業に影響を与えるその他の規制(上記のプライバシーおよびデータ保護、腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置を含む。)が存在する。第2次決済サービス指令(以下「PSD2」という。)等の欧州における最近のその他の規制変更は、特に、当社の金融機関顧客が、新興の非金融機関参加者に対し特定の顧客口座へのアクセス権を付与することを要求している。さらに、PSD2には、ビザに操作上の複雑性を課し、また消費者の決済体験にマイナスの影響を与える可能性のある特定の取引に対しての顧客認証の強い要請がある。

下記「第3-2-(3)-英国のEU離脱は、当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。」に記載のとおり、Brexit(以下に定義される。)は、欧州でのさらなる法律および規制の複雑化につながる可能性がある。

### 追加規制の進展

様々な規制当局は、その他の多様な問題を引続き検討している。これには、当社の金融機関顧客および当社に影響を及ぼすモバイル決済取引、トークン化、非金融機関のアクセス権、送金、個人情報の盗難、アカウント管理ガイドライン、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。さらに、欧州でのPSD2の採択を受けて、オーストラリア、カナダ、香港およびメキシコなどの数ヶ国は、第三者の決済業者に対する様々な種類のアクセス権を承認するか検討している。これは、当社の金融機関顧客が保持する消費者アカウントのデータへのアクセスを含んでおり、当社の事業にも同様に関わる可能性がある。

### (9) 追加情報

ビザ・インクは、2007年5月にデラウェア州に設立され、当社は、2008年3月に当社のIPOを完了した。ビザの再編が行われた2007年よりも前には、ビザは、ビザ・インターナショナルおよび地域の会員制団体(ビザUSAおよびビザ・カナダなど)を通じて、自身の会員金融機関にサービスを提供していた。2007年の再編の一環として、これらの団体は、2007年10月にビザ・インクの一部となったが、例外としてビザ・ヨーロッパは、2016年6月の当社との合併まで団体として操業を続けた。

### (10) 入手可能な情報

当社は、証券取引所法ならびに同規則および規制の報告要件の対象会社である。証券取引所法は、当社に定期報告書、委任状およびSECに関連したその他の情報の提出を義務付けている。これらの報告書、委任状およびその他の情報は、ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)にて閲覧可能である。当社の会社情報に係るウェブサイトは、(<http://corporate.visa.com>)よりアクセス可能である。当社は、電子ファイルにより、SECに提出した後、フォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書およびこれらの訂正報告書を、実務上可能な限り速やかに、当社の投資家関連ウェブサイト(<http://investor.visa.com>)において無償で提供している。当社はまた、投資家関連ウェブサイト(<http://investor.visa.com>)において補完財務情報を掲載することができ、当該ウェブサイトは重要かつ非公開情報を開示し、FD規則下の開示義務を満たすために使用できる。そのため、投資家は、SECの提出状況および公開のカンファレンス・コールの把握に加え、当社の投資家関連ウェブサイトの当該ページの確認が必要となる。当社のウェブサイト上の情報または当社のウェブサイトを通じて得られた情報は、投資家関連のウェブサイト上の情報を含め、本書またはSECに提出したその他の報告書において、参照により組み込まれていない。

### 4【関係会社の状況】

2018年9月30日現在、当社は6社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 <sup>(1)</sup>	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- <sup>(2)</sup>	グローバル 決済事業	100%	7人	LAC および CEMEAにおける ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- <sup>(2)</sup>	グローバル 決済事業	100%	7人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドにより100%保有	5人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プロ グラムの運営	該当なし
ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル 決済事業	100%	6人	世界中のビザ 決済プログラ ムの運営	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドに対する(将来の)企業間配当
ビザ・インターナショナル・ホールディングス・インク (Visa International Holdings, Inc.)	デラウェア州 (米国)	- <sup>(3)</sup>	グローバル 決済事業	ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーションにより100%保有	3人	持株会社	ビザ・インク に対する企業 間融資
ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (Visa International Holdings, Inc.)	英国	42,895,342	グローバル 決済事業	ビザのグループ会社により100%保有	3人	持株会社	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドからビザ・インターナショナル・ホールディングス・インクに対する企業間融資の返済

(注1) 流動的な経営陣の異動により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

(注3) かかる資本金の額は、千米ドル未満である。

## 5【従業員の状況】

2018年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約17,000人である。うち約9,000人は米国、約8,000人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約1,000人の契約社員または派遣社員、約520人のコンサルタントおよび約5,930人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### (1) 経営方針・経営戦略等

「第2-3-(1) 概要」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (2) 経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【事業等のリスク】

以下、2018年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2018年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

##### (1) 規制上のリスク

**当社は、当社の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性のある複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。**

当社はグローバルな決済技術会社として、当社の事業を統制する複雑かつ進化し続ける規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重要な規制分野の詳細については、「第2-3-(8) 政府規制」を参照のこと。これらの規制が当社、当社の顧客およびその他の第三者に与える影響により、当社は、決済システムの規則を施行する能力が制限され、新たな規則の採用または既存の規則の変更を要求される可能性があり、当社の既存の契約上の取決めに影響を及ぼし、当社のコンプライアンス費用が増加し、望ましくない方法で競合企業を含む第三者に当社の技術または知的財産を利用可能にすることが要求され、収益機会が減少する可能性がある。以下に詳述するとおり、当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理要件、通貨変換、POS規則および慣行、プライバシー、データ利用またはデータ保護ならびに関連する製品技術等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ運営規則および当社の他の契約債務は、国ごとまたは商品提供ごとに異なる可能性がある。これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、当社の収益機会が減少する可能性がある。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、当社が事業を行う様々な地域における当社の商品提供、サービス、手数料およびその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整することが困難になる可能性がある。当社のコンプライアンス・プログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、腐敗防止、競争、プライバシーおよび制裁措置等の当社の幅広い規制ならびに法律の遵守を支援するために策定されているが、規制の発展に伴い、当社は継続的にコンプライアンス・プログラムの強化を行う。しかしながら、当社は、当社の慣行がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が統制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則、訴訟、調査ならびに訴訟手続の対象となり、また当社の世界的ブランドおよび評判を傷つける可能性がある。さらに、決済業界に集中した規制の発展および拡大により、当社の顧客が発行するビザの商品の数、当社の決済高および当社の収益、当社のブランドおよび競争力、当社が提供する商品およびサービスの質と種類、当社の商品が利用される国ならびに当社の商品を入手または受け入れることのできる消費者および加盟店の種類が悪影響を受けるまたは減少する可能性があるが、これらはすべて当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

**インターチェンジ払戻手数料、運営規則、リスク管理手続およびその他これに関連する慣行等、世界の決済業界に対する規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。**

世界中の規制当局は、決済業界のいくつかの側面を規制するための権限を確立または強化している。詳細については、「第2-3-(8) 政府規制」を参照のこと。当社は、これまでに米国およびその他多くの法域において、デフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。当社は、一般的に決済取引におい



てインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しないが(クレジットおよびデビット取引の場合には、インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われる。ATM等の特定の取引については、逆となる。)、インターチェンジ払戻手数料は、当社が他の決済プロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、それが任意なものであるか強制によるものなのかにかかわらず、当社の決済高および収益全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行の一部は、依然として世界的に政府の規制強化の対象となっており、多くの法域において、規制機関および中央銀行によって、かかる手数料、規則および慣行がすでに審査され、または現在審査されている。たとえば、米国の連邦準備制度により導入された規制では、大手金融機関が受領する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を1取引当たり21セント・プラス・5ペーシス・ポイント(さらに1セントの不正防止対策費調整が加算される可能性がある。)に設定している。米国のドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法(以下「ドッド・フランク法」という。)により、発行会社および当社がデビット・エリアおよびプリペイド・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力も制限され、当社の事業もまた影響を受けている。EUのインターチェンジ手数料規制(以下「IFR」という。)により、ヨーロッパ内の消費者向けクレジットおよび消費者向けデビットの国内およびクロスボーダー両方の取引にかかるインターチェンジ手数料について実効上限(それぞれ30ペーシス・ポイントおよび20ペーシス・ポイント)が設定されている。EU加盟国は、その域内でこれらのインターチェンジ・レベルをさらに引き下げることができる。最近では、ラテン・アメリカの国々も、インターチェンジの上限を導入した。2017年3月に、アルゼンチンの中央銀行がクレジットおよびデビット取引でのインターチェンジ手数料を制限する規制を導入した。2018年3月には、ブラジルがデビット取引でのインターチェンジの上限を導入した。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、当社の競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。当社は、一部の発行会社がかかる規制に対し、消費者に新たな手数料もしくはさらに高額な手数料を賦課する、または一定の利益を削減するという反応を示し、その結果消費者にとっての当社の商品の魅力は低下すると考えている。一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、加盟店割引率の引上げを選択することができ、これにより加盟店が当社の商品を受け付けなくなるか、顧客に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、決済プログラム費用の削減を図るために一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社が賦課する手数料の削減を含む当社からのインセンティブをすでに取得、また今後も継続的に取得する可能性があり、これにより当社の収益は直接的に影響を受ける可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料に対する規制に加え、多くの規制当局が当社の決済事業のその他の側面に対する制限を課している。たとえば、インド等の政府が、加盟店割引率をさらに引き下げる規制を適用し、当社の取引の経済面に悪影響を及ぼす可能性がある。同様に、決済システム規制機関による英国における市場の獲得の審査により、当社の事業にさらなる規制圧力がかかる可能性がある。また、加盟店によるロビー活動の増加に伴い、規制当局がネットワーク手数料についても関心を示し始める可能性がある。また、当社は、政府による規制または圧力により、他の決済ネットワークによるビザの商品またはサービスの支援を許可することや、当社の商品上に他のネットワークの機能性やブランド・マークを付加することを義務付けられる可能性がある。決済技術の革新により、当社は新たな商品およびサービスの展開が可能になったが、同時に規制上の影響が及び得る範囲も拡大した。さらに、スキームおよびプロセスの分離を定めるEUの規定は、費用を増大させ、当社の商業、革新および商品戦略の実行に影響を及ぼしている。

また、当社はブラジル、ロシア、英国およびEU内を含む一部の市場において、中央銀行による監督の対象となっている。これにより、新たなガバナンス、レポーティング、ライセンス、サイバーセキュリティ、取引処理基盤、資本または信用リスク管理の要件がもたらされる可能性がある。当社は、各地でのリスク管理またはガバナンスとともに、各地で十分な資本および資金レベルを維持するための要件の増大を含む決済および流動性リスクの軽減を意図した方針ならびに活動が必要となる可能性もある。また、中央銀行による監督強化により、非伝統的な金融技術会社が発行会社または加盟店獲得会社としての機能を果たすことを含む、当社の決済システムに対する参与およびアクセスに関する新たなまたは別の基準がもたらされる可能性

がある。さらに、他の法域における規制当局は、同様の規制原則に基づいたアプローチを検討または導入している。

当社が顧客支援のために新たな商品およびサービスを開発するにつれ、規制上の義務および監督の及び得る範囲も拡大する可能性がある。たとえば、トークン化ならびにモバイル決済およびプッシュ式決済を含む新たな商品および機能により、かかる商品または機能が提供される国々において許認可要件が増加する可能性がある。

最後に、世界中の規制当局は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの法域における進展は、他の法域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。1つの法域において新たな法律または規制によってもたらされるリスクは、当該法律または規制が同様に制定される可能性および当社の他の法域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。同様に、1つの商品提供について新たな規制が施行された場合、規制当局が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、クレジット決済がデビット決済と同様の規制を受けることになる可能性がある。オーストラリア準備銀行は当初クレジット・インターチェンジを制限したが、のちにデビット・インターチェンジについても同様に制限を設けた。

**政府が国際決済システムに対して課す制限により、当社は、中国、インドおよびロシア等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。**

多くの法域の政府は、市場参入に障壁および優先的な国内規制を設けることにより、その国内の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者を国際競争から保護している。かかる政策および規制は、様々な度合いで市場の競争条件に影響を与え、国際決済ネットワークの競争力を弱体化させている。将来、規制当局は、国内のプロバイダーに有利となる規制上の要件を課す、または国内決済をすべて自国内で処理することを命じる可能性があり、それにより、当社が一部の取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することが禁じられることになる。

ロシアでは、法律制定により当社の国内取引での処理が効率的に妨げられている。全国的な決済カードシステム（以下「NSPK」という。）で管理された中央銀行は、国内で処理を許可された唯一の事業体である。中国においては、ユニオンペイ（UnionPay）が依然として国内における決済カード取引の唯一の決済業者であり、また国内唯一のアクセプタンス・マークによる運営を行っている。当社は、中国において銀行カード清算機構（以下「BCCI」という。）を運営するため、中国人民銀行（以下「PBOC」という。）に申請書を提出したが、時期および手続きの段階は依然不透明なままである。かかる承認プロセスは数年を要し、BCCIを運営するための免許が認可される保証もないが、もし当社が免許を獲得できた場合、当社は国内の決済ネットワークとうまく競合できるようになる。

インドにおける最近の規制イニシアチブ（最近政府が可決したデータ・ローカライゼーション義務を含む。）も、国家主義的な優先事項の拡大を示唆しており、当社のコストに影響し、当社が国内の決済プロバイダーと効率的に競争する能力に影響を及ぼす可能性がある。さらに、中東の湾岸協力国や東南アジアの多数の国々等の国家の地域グループが、地域における取引の処理への当社参入を制限する取組みを検討しているか、または検討する可能性がある。アフリカ開発銀行も、その金融包摂の拡大および地域金融安定の強化への取組みにおいて、国内決済システムの支援に関心を示している。制裁措置、貿易摩擦または他の種類の活動を含む地政学的な事象によりこの動向が強まり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、特定の国々（ロシアおよびタイ等）において、カードによる取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することができないため、当社の商品に関わる取引の効率的な処理を確実にするために、当社の顧客または第三者決済業者との緊密な提携に依拠している。当社の上記能力は、取引のルーティングまたはオンショア市場の処理に関連する規制上の要件および方針により、悪影響を受ける可能性がある。

共通のバッジ規制および居住規制は、ビザが発行およびルーティングのために国のネットワークと張り合う市場において、新たな課題をもたらす可能性がある。たとえば、中国では、中国国内の取引はユニオンペイで処理され、国外での取引は当社またはその他の国際的決済ネットワークで処理されるという二重ブランドカードを特定の銀行が発行している。PBOCは、中国国内の決済市場に参入するための新しい免許が国際的企業に発行されるとともに、二重ブランドカードが次第になくなる可能性があると考えている。そのため、当社は、海外渡航の際に使用できる（BCCIの免許取得後には国内取引にも使用できる）ビザのみのブランド

のカードを発行するため、中国の発行会社と協力している。しかしながら、その努力にもかかわらず、二重ブランドカードの廃止は当社の決済高を減少させ、中国で当社が創出する収益を減少させる可能性がある。

ミール (Mir) およびユニオンペイは、それぞれロシアおよび中国で急激に成長しており、海外展開の計画を積極的に進めている。これは、当社の国際ルーティング規則 (ビザカードの国際取引をビザネットを介して行うことを義務付けている。) に対する規制圧力に繋がる可能性がある。さらに、規制上の障壁は、ロシアおよび中国国内の競争からミールおよびユニオンペイをそれぞれ保護しているが、アリペイ (Alipay) およびウィーチャットペイ (WeChat Pay) 等の代替決済プロバイダーは、e コマース、オフラインおよびクロスボーダーの支払に急速に進出しており、中国で当社が免許を獲得したとしても、競合が困難になる可能性がある。昨年、中国政府の強い支持を受け、ネットリンク (Netlink) として知られる新たなデジタル取引ルーティングのシステムが設立された。PBOCは、アリペイおよびその他のデジタル決済プロバイダーにネットリンクへの投資を許可した。ネットリンクおよびそのような他のシステムは、その他の国際的決済ネットワークと比較して競争上優位である可能性がある。

通常、国内のプロバイダーまたは処理を保護する国内法によって、当社の費用が増加、決済高が減少し、これらの国で創出する当社の収益に影響を与え、発行または処理されるビザの商品が減少し、当社はグローバルな処理能力の活用および当社のブランドをサポートするサービスの質の管理ができなくなり、当社の活動が制限され、当社の成長ならびに新商品、サービスおよびイノベーションが限定され、当社が国々から撤退しなければならなくなり、新市場への参入が妨げられ、また新たな競合企業を生む可能性がある。これはすべて、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

**個人データおよび個人情報の取扱いに関する法律および規制は、当社のサービスへの妨げとなる、または費用、当社に対する法的請求もしくは罰金を増加させる可能性がある。**

当社の事業は、多くの法域でのデータ処理および国境を越えたデータ移転に依存する。個人データの収集、保管、取扱い、使用、開示、提供および安全管理に関する法的な要請は発展を続けており、かかる領域における規制上の監督は世界中で増加している。プライバシーおよびデータ保護法の重要で不透明な存在は、国ごとに異なって解釈および適用されており、法的な要請が一貫性を欠き矛盾する可能性がある。たとえば、EU一般データ保護規則 (以下「GDPR」という。) は、EUデータ保護法の適用範囲を拡大し、企業の所在地にかかわらず、EU居住者のデータを取り扱う全ての企業を対象としている。かかる法は、個人データの取扱いに関する新しい法的な要請を満たすように企業に義務付けている。当社は、GDPRの法的な要請に対応する広範囲のデータ・プライバシー・プログラムを有しているが、当社のGDPRならびにその他のプライバシーおよびデータ保護法 (2020年1月に効力が発生する新たなカリフォルニア州消費者プライバシー法および2020年2月に効力が発生するブラジルの一般データ保護法等) を遵守するための進行中の取組みは多額の費用を伴うため、その他のイニシアチブや計画の資金が流用され、当社が提供できるサービスを制限する可能性がある。また、今年すでに、インドは、すべての決済システムの運営者に対して、国内の取引データをインドのみに保管することを義務付けるデータ・ローカライゼーション法を採択した。かかるデータ・ローカライゼーション義務は、当社のコストに影響し、当社がその国際ネットワークの効率性および価値を活用する能力に影響を及ぼし、また当社の戦略に影響を及ぼす可能性がある。さらに、データの安全管理に係る事故およびプライバシー侵害に関連して、当局による規制および調査は増加し続けている。さらなる制限法、規則、規制の整備または将来の当局による規制もしくは調査は、当社の事業における費用または制限の増加を通じて、当社に対して影響を与える可能性があり、法令順守違反は規制上の罰則および重大な法的責任をもたらす可能性がある。

**当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。**

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで重要な判断を行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を制限する可能性がある。当社は現在、IRS、英国の歳入関税庁およびその他の法域における税務当局による調査を受けているかまたはかかる当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社の

キャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、米国の減税および雇用法（以下「減税雇用法」という。）に係る今後の規制ガイダンス、米国または米国外の法域における税法の改正といった、現行法律の一部改正、または経済協力開発機構が実施している「税源浸食と利益移転計画」によってもたらされる一部改正は、当社の実効税率に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社の納税額が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記16法人税等」を参照のこと。

## （２）訴訟リスク

**当社は、一定の補償を受けることができるものの、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。**

当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法および知的財産法の違反を申し立てる民事訴訟の係争者、政府および執行機関が主張する多くの訴訟事件、調査および訴訟手続（以下、総称して本項において「法的措置」という。）に関わっている。当社が直面する重要な法的措置の状況の詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記17法的事項」に記載されている。これらの法的措置は、不確実性が内在し、多額の費用を要し、当社の業務に悪影響を及ぼす。重大な法的措置（特に、反トラスト法に基づく原告による三倍賠償請求等に関わる大規模な集団訴訟）において当社の責任が認定された場合または政府の調査に起因する責任を被った場合、当社は多額の損害賠償金、和解金または罰金の支払を余儀なくされる可能性がある。さらに、法的措置の結果としての和解の条件、判決または社会的圧力により、当社は、とりわけ設定するデフォルト・インターチェンジ払戻レート、ビザ運営規則もしくはこれらの規則の執行方法、当社の手数料もしくは価格設定または事業方法の変更を余儀なくされることにより、当社の事業に損害が生じる可能性がある。これらの法的措置の結果もまた、同様のまたはその他の法域における規制当局、調査当局、政府または民事訴訟の係争者に影響を及ぼすおそれがあり、その結果、ビザに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。最後に、当社はいくつかの商業協定に従い、他の事業体に対して提起されている訴訟について、ビザが被告ではない場合であっても補償する義務を負っている。

「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記17法的事項」で詳述される米国の対象訴訟またはビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)域内の対象訴訟のような特定の法的措置について、当社は、各遡及的責任計画に基づく一定の金銭補償を受けることができる。2つの遡及的責任計画は、補償内容および当社が補償を受けるメカニズムが異なっている。これらの遡及的責任計画のいずれかまたは両方により、かかる和解、判決、損失または賠償責任の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また当社が破産に陥る可能性もある。

## （３）事業に関するリスク

**当社は、業界における熾烈な競争に直面している。**

世界の決済業界では、競争が過熱化している。技術の進化により、新たな競合企業または決済方法が出現し、既存の顧客および競合企業は異なる役割を担うと推測される。当社の商品は、現金、小切手、電子資金、仮想通貨による支払、世界的または多地域的なネットワーク、その他国内およびクローズド・ループの決済システムならびに主としてeコマースおよびモバイルチャンネルを介した支払を可能にすることに重点を置く代替決済プロバイダーと競合している。世界の決済業界がより複雑化するにつれ、当社は、eコマースおよびモバイルチャンネルにおけるオンライン活動を介した決済システムを開発した、当社の顧客、新興の決済プロバイダーならびにその他のデジタル企業および技術会社との競争の激化に直面している。

当社の競合企業は、大幅に優れた技術を開発し、より幅広く適応するデリバリー・チャンネルを有し、また大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より効率的または革新的で幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施することにより、ブランド名の認知度の拡大、発行数の増加、および加盟店の増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。さらに、もし当社が技術の変化および決済サービスの代替方法の増加に対し

て、これらの分野でのサービスを発展させて提供することでうまく適応したとしても、かかるサービスは、当社が現在ビザネット取引から獲得する利益よりも好条件でない可能性があり、当社の財務業績および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに参入している。これらのビジネスモデルは、最終的により大きな成功を収める可能性があり、また規制上、技術上およびその他の変化に、より適応する可能性がある。いくつかの場合、これらの競合企業は、当社が特定の国および地域において取引を獲得するために競うことを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。アメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨プロバイダーおよびデジタル資産の交換を可能にする技術会社、アリペイおよびウィーチャットペイ等の特定の代替決済システム等の当社の競合企業の一部は、加盟店および消費者の両者と直結し、クローズド・ループの決済システムを運営している。ドッド・フランク法または連邦準備制度のファスター・ペイメント (Faster Payments) などの政府の措置またはイニシアチブは、これらの企業がこのようなビジネスモデルから優位性を得る機会を増加させる可能性がある。同様に、PSD2およびIFRが施行された欧州における規制により、当社は追加的な参加者に対して当社のネットワークへのアクセスの解放および参加の許可を要求される可能性があり、またインフラストラクチャーの投資および潜在的な競合企業に対する規制上の負担を減じるよう要求される可能性がある。また、モバイルでの決済、代替支払クレデンシャル、その他帳簿技術または支払形式を含む新たな技術等の要因の他、取引処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業体間の二者間契約が増加しているため、当社の仲介機能は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

当社は、競合環境が以下のように引続き移行および進展する可能性があると予想している。

- ・当社の競合企業、顧客およびその他は、モバイル決済サービス、eコマース決済サービス、個人間（以下「P2P」という。）決済サービス、より高速の決済イニシアチブおよび消費者の当座預金からの自動決済処理装置（ACH）または直接引き落としサービス等の、取引処理において当社の役割を低減させるかもしれない。その他仲介機能を排除するような代替決済ネットワークもしくは商品、またはかかる処理をサポートするために当社が提供している付加価値サービスを開発している。これらの例には、巨大な金融機関により構成される団体であり、独自の高速決済システムを発展させているクリアリング・ハウス（The Clearing House）およびP2P、企業と政府間の支払、ビル・ペイおよび預金確認取引を含む様々な決済方法における、より迅速な資金提供または即時決済の別のプラットフォームを提供する銀行提供の代替ネットワークであるゼル（Zelle）を運営するアーリー・ウォーニング・サービスズ（Early Warning Services）のイニシアチブを含む。
- ・同様に、複数の国において即時決済システムまたは当社の事業の仲介機能の排除のリスクが存在する顧客との強制ローカル・ネットワークを開発または促進しており、東南アジア等の一部の地域では、東南アジア諸国連合（ASEAN）の支援を受けて、このようなシステムをクロスボーダーに接続することを検討している。
- ・当社の取引を処理している当事者は、決済バリューチェーンにおける当社の地位を最小化および除外するよう試みる可能性がある。
- ・顧客、技術ソリューションのプロバイダーまたはその他を含む当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術にアクセスする当事者は、支払方法を代替するかまたは代替決済方法およびプラットフォームの強化を確立または支援することを目的とする当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術を利用するためにアカウント保有者およびその他顧客を移行する可能性がある。
- ・決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業体との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。
- ・国際標準化機構、米国国家規格協会、ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム、欧州カード標準化団体およびEMVCo等の組織により定められる、EMV SRC、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の決済関連技術に関連する新しいまたは改定された業界基準により、ビザまたはその顧客に対して追加的な費用および支出が生じるかまたは当社の商品およびサービスの機能性および競合性が悪影響を受ける可能性がある。

競合環境がめまぐるしく進化するため、当社は新たな事業、商品、サービスおよび実務に関連して新たに発生したリスクについて十分に予見または対応できない可能性がある。当社は、当社の地方における規則および実務を調節すること、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しもしくはカスタマイズすること、または競合する目的で、ビザの占有技術および占有利益の保護が弱まるような事業上の取決めに合意することを要求される可能性があり、営業費用の増加および知的財産に関する訴訟リスクの増加に直面する可能性がある。当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

**当社の収益および利益は当社の顧客および加盟店に左右され、これらの獲得、保持、維持の費用が増大する可能性がある。**

当社の金融機関顧客および加盟店は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。当社は一定の契約上の保護を有しているが、いくつかの最大顧客を含む当社の顧客は、一般的にビザ以外の商品を発行する柔軟性を有している。さらに、特定の状況において、当社の金融機関顧客は、比較的短い通知期間で、多額の早期解約手数料を支払うことなく、当社との契約関係の解除を決定する可能性がある。当社の営業収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、かかる大口顧客との営業を1つでも喪失した場合、当社の事業、営業成績、財政状態に損害が生じる可能性がある。

当社はまた、当社の金融機関顧客への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、競争力を維持するため、価格調整を行うか、または決済高を増大し、新しい市場に参入し、規制の変更に適応し、ビザの商品およびサービスの使用先および受入れ先を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供しなければならない可能性がある。これらには、前払金の支払、手数料の割引、払戻し、クレジット、業績に基づいたインセンティブ、マーケティングならびに当社の収益および利益に影響を与えるその他のサポート決済が含まれる。これに加えて、当社は当社の商品がその他のネットワーク機能が利用可能であり、かつネットワークのルーティングオプションの選択肢を有する状況において、優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店または加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。価格設定、インセンティブの提供、手数料の割引および払戻しに係る市場の圧力は、当社の成長を緩やかにする場合がある。当社が当社の事業のその他の分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施できない場合またはこれらのインセンティブ、手数料の割引および払戻しの財政的な影響を相殺または吸収するその他の方法により取引を増加することができない場合、当社の純収益および純利益に損害が生じる可能性がある。

さらに、当社の競合企業と長期的な独占関係または独占に近い関係を有している金融機関もしくは加盟店を獲得するかまたはこれらと事業を行うことは困難となるかまたは費用が増大する可能性がある。これらの金融機関または加盟店が当社の既存の顧客または加盟店と比べてより大きな成功およびより早い成長を遂げる可能性がある。さらに、当社の最大顧客または共同ブランドパートナーの1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関顧客または加盟店によって合併または取得された場合、当社の事業が競合企業に移行し、これにより当社の事業が競争面で不利な立場に追い込まれ、損害が生じる可能性がある。

**加盟店および決済業者が受入れに際する費用の削減および業界の慣習への抗議を引続き推進した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

ビザの商品の受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係の一部依存する。一定の大規模な小売加盟店は、米国、カナダおよび欧州等の特定の法域におけるグローバル決済システムに関して影響力を行使し、新たな法律へのロビー活動、規制強化の追求、訴訟の提起および、場合により、ビザの商品の受入れを拒否することにより、その受入れに関連した費用の削減努力を行ってきた。かかる努力が成功した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性があり、発行会社は当社の商品の発行を削減する可能性がある。たとえば、米国では、特定のステークホルダーが、決済セキュリティに係る規格および規則がどのように決済カードの受入れに際する費用に影響し得るのかに関して懸念を示している。米国におけるEMV仕様のカードおよびPOS端末への移行に関連する進行中の訴訟に加えて、米国の加盟店関連グループおよび決算業者は、EMVの認証プロセスに関して懸念を示しており、一部の政策担当者は、決済カード規格の策定におけるEMVCoおよびPCI Security Standards Council等の



企業体の役割に関して懸念を抱いている。さらに、一部の加盟店および決済業者は、販売時点における業界の慣習およびビザの受入れ要件（加盟店が特定の種類のビザの商品のみの受入れを可能とすることを含む。）を変更し、PIN認証された取引のみを義務付けること、他の金融機関により発行されたビザの商品の種類間での差別化または誘導ならびに決済の形式としてビザの商品を提示している顧客への割増金の賦課を主張してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者による当社の商品の利用に悪影響が及び、規制強化および/または訴訟の原因となり、当社のコンプライアンス費用および訴訟費用が増加し、また当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

**当社は、金融機関、加盟店獲得会社、決済業者、加盟店および他の第三者との関係に左右される。**

上記のとおり、業界関係者と当社との関係は複雑なものであり、当社は複数の第三者の利害を調和させることが要求される。たとえば、当社は、当社のプログラムおよびサービスをサポートし、その結果市場において効果的に競争するために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存している。当社は、優先ルーティングおよび受入増加の促進に向けたインセンティブを提供するために、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者との話し合いに従事している。また、当社は加盟店との決済カードのブランド提携にも多数取り組んでおり、加盟店は当社からインセンティブを受領する。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつあり、また当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。これに加え、当社は、取引を適切に処理し、当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供し、またその他当社の運営規則を遵守するために、当社顧客および第三者（ベンダーおよび供給元を含む。）に依存している。かかる当事者が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、アカウント保有者その他がビザブランドの決済商品を利用する際に不快な体験をし、当社の事業および評判が害される可能性がある。

**当社が当社のブランドを維持および強化することができない場合、当社のブランドもしくは評判を損なう可能性のある事象が発生した場合または当社のブランドの仲介機能の排除が行われた場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。**

当社のブランドは、世界的に認識されており、当社事業の主要資産である。当社は、当社の顧客およびアカウント保有者が当社ブランドを受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性と関連付けていると考えている。当社の成功は、主に当社が決済エコシステムにおける当社の商品およびサービスに関するブランドの価値および評判を維持することができるか、当社が新規および既存の商品、サービスおよびパートナーシップを通してブランドを高めることができるか、ならびに当社が当社の企業評判を守ることができるかに左右される。当社が技術会社および金融機関と共同で開発した商品の人気は、顧客の混乱またはPOSにおけるブランドの仲介機能の排除に繋がり、当社のブランドの価値を下げる可能性がある。当社のブランドの評判は、清算および決済サービスの障害、データ・セキュリティの侵害、ビザ（当社の従業員、代理人、顧客、パートナーまたは供給元を含む。）によるコンプライアンス違反、当社の業界または当社顧客もしくはビザ取扱加盟店の業界の消極的なイメージ、顧客またはスポンサーシップ・パートナーもしくは共同ブランドパートナー等の他の第三者による行為に対する悪いイメージ、および当社の決済商品を利用した詐欺行為、リスクの高い行為、問題となる行為または違法行為を含む、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。当社が当社の評判を維持できない場合、当社ブランドの価値が損なわれ、それにより当社のアカウント保有者および一般市民との関係を害し、または当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

**世界中の経済、政治、市場および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。**

当社の収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済情勢の現状に影響される。また、当社の営業収益の半分超は、米国外で獲得している。国際的なクロスボーダー取引による収益は、当社の収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。したがって、景気後退、インフレーション、高い失業率、為替変動、事実上もしくは予定される大規模な債務不履行または国際貿易の鈍化等のマクロ経済情勢の悪化は、消費者および企業の信用力を低下させ、消費者、政府および企業の支出を

減少させ、当社の収益に直接的な影響を与える。さらに、病気、感染症またはその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争または社会不安および自然災害は、当社の業務、顧客および特定地域における事業活動ならびに海外旅行および海外での消費に影響を与える可能性がある。国家主義、保護貿易主義、および制限的なビザの要件に対する地政学的な傾向もまた、経済制裁に係る継続活動および不確実性と同様に、これらの地域における当社の事業の拡大を制限する可能性がある。現在の貿易環境により、中国における当社のBCCIの申請が承認される可能性は低くなっている。さらに、海外旅行および海外での消費の減少は、当社が取り扱うクロスボーダー取引高および為替業務に影響を及ぼし、当社の国際取引収益の減少に繋がる可能性がある。

経済情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、かかる顧客の決定によりアカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減する可能性があり、結果として当社収益に影響を与える。また、マーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、任意的なまたはより充実した、付加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。

金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げに繋がる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性がある。これにより、当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。当社顧客が、決済義務の債務不履行に陥った場合、当社の流動性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事項は、当社の取引高および収益の成長に悪影響を与える可能性がある。

**当社顧客の損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。**

当社は、ビザ運営規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被る可能性のある決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社の補填に係るエクスポージャーは、原則としてあらゆる時点における未決済のビザ支払取引額および連続した前回の処理取引の調整と関連して減少した取引額に限定されている。2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行に至った場合またはシステム上の不具合は、当社の財政状況に悪影響が及ぶ可能性がある。当社が決済不履行を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1 財務書類 - 注記8 決済保証の管理」を参照のこと。

**英国のEU離脱は、当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。**

2016年6月、英国の有権者は、英国がEUから離脱することを承認した（一般的に「Brexit」という。）。2017年3月、英国政府は、EU条約の第50条に基づき、英国とその他のEU加盟国による離脱条件の交渉期間を最大2年間として、EUからの離脱手続を開始した。英国のEUからの離脱条件の不確実性は、英国およびその他欧州における政治的および経済的不確実性を引き起こす可能性があり、当社の事業および業績に損害が生じる可能性がある。

Brexitにより法的な不確実性が高まり、英国およびEUにおいて国家間で異なる法律および規制に繋がる可能性がある。英国で重要な業務を行う当社および当社顧客は、他のEU加盟国と異なる可能性のある規制枠組みに対応するための追加費用が発生する可能性があり、結果として英国および他のEU加盟国における当社のビザ運営規則および契約コミットメントに、影響が及ぶ可能性がある。また、Brexit後に、当社がEU加盟国とは別に規制局の承認または許可を申請する必要がある可能性がある。かかる要因は、EUおよび英国での滞りのない業務およびデータ処理を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。この問題およびその他のBrexit関連の問題により、英国およびEUにおける当社の法人構造の変更が必要となる可能性がある。Brexitによるこれらの影響は、いずれもとりのわけ当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

#### (4) 技術およびサイバーセキュリティリスク

**決済業界における新しい技術について予測、適応し、追従できなかった場合、当社の事業に損害を生じさせ、将来の成長に影響を与える可能性がある。**

世界の決済業界はモバイルおよびその他の近接型決済技術、eコマース、トークン化、クリプトカレンシー、生体認証等の新認証技術、分散型台帳ならびにブロックチェーン技術を含む著しいかつ急速な技術変化に直面している。その結果、当社は新たなサービスおよび技術が登場し、進化し続けると予想している。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。しかしながら、どの技術的發展または技術的革新が広く導入されるのか、またこれらの技術がどのように規制され得るのかを予測することは難しい。さらに、これらの新しい技術の一部は知的財産に関連した訴訟または請求の対象となり、潜在的に当社の開発努力に影響を与え、および/または許諾を得なければならないものとなる可能性がある。当社または当社のパートナーが適時に新しい決済分野の技術に適応および追従できなかった場合、当社の競争力に悪影響を与え、クライアントに対する商品およびサービスの価値が下がり、当社の知的財産または許諾権に影響を与え、当社の事業に損害を生じさせ、かつ将来の成長に影響を与える可能性がある。

**サイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの障害、故障または侵害により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。**

当社ならびに金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーのサイバーセキュリティおよび処理システムは、停電、ハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークの故障、コンピューター・ウイルス、マルウェアもしくはその他の破壊的なソフトウェア、内部設計、マニュアルもしくは使用上のエラー、サイバー攻撃、テロ行為、社内における暴力もしくは不正、壊滅的な出来事、自然災害ならびに悪天候等、数多くの原因によるエラー、中断、遅延または損害に直面する可能性がある。たとえば、2018年6月1日には、当社の欧州の認証システムの一部がサービス障害に陥り、多くのカード保有者が、この日の数時間にわたって、決済時にビザの欧州におけるシステムを利用できなかった。このサービス障害は、サイバー攻撃ではなくスイッチ故障によるものであり、これ以降当社の世界的プラットフォームへの処理移行に伴い廃止された欧州の認証システムに限定されていたものの、当社のシステムが極めて専門的かつ複雑であり、エラーや脆弱性から免れることができないという事実には変わりはない。

さらに、世界的な決済業界における当社の知名度および役割によっても、当社はハッカーの標的となるリスクがより高まる可能性がある。当社は、その通常業務において悪意あるサイバー攻撃計画の標的となっていた。当社はまた、当社の金融機関顧客、加盟店または第三者決済業者に対する攻撃およびデータ・セキュリティの侵害による影響を受ける可能性もある。当社は、国民国家が当社の一部の金融機関顧客に対する攻撃を支援した例、またその他にも、複数の加盟店がその顧客（ビザのアカウント保有者を含む。）に影響を及ぼす重大なデータ・セキュリティの侵害を被った例を認識している。これらの攻撃および侵害は当社に直接的かつ重大な影響を及ぼさなかったが、当社はかかる事件は今後も続く可能性が高く、将来における攻撃または侵害が当社の事業に及ぼす直接的または間接的影響を予測することはできないと考えている。

とりわけ当社のインターネットアプリケーションに対する巧妙化した永続的なサイバー攻撃、フィッシングおよびソーシャルエンジニアリングの手法等、数多くの進化し続けるサイバーセキュリティに対する脅威は、当社のシステム内のデータの機密性、利用可能性および完全性を侵害する可能性がある。不正アクセスを取得する技術やシステムを無効または低下させる技術は、頻繁に変化し、より複雑で高度化しつつあり、長期間にわたって発見し難いため、当社はこれらの行為を予期できないまたは十分にもしくは適時に対応しない可能性がある。機密情報である消費者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社の金融機関顧客および加盟店顧客、その他の加盟店ならびに決済エコシステムにおける第三者のサービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続では、すべてのデータ・セキュリティ侵害、サイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。一部の場合において、軽減のための取組みが、契約上の基準要件を満たしていない第三者、またはハードウェア、ソフトウェアもしくはネットワーク・サービスがエラー、欠陥、遅延もしくは停電の影響を受ける可能性のある第三者に依拠する可能性がある。当社は、そのサイバーセキュリティおよび供給元のリスク管理に係るプログラムに多大な資源を投じており、当社のシステムおよびデータを保護するため、また、データ・

セキュリティ事件を防止、発見して対応するためにセキュリティ対策を講じてきたが、当社の取組みがこれらの脅威を防止するという保証はない。

これらの事象は当社の業務に重大な障害をもたらし、当社の消費者に影響を及ぼし、当社の評判およびブランドを損ね、訴訟、プライバシー法その他の適用法の違反および規制上の監督、調査、措置、罰金または処罰に繋がり、当社の事業慣行を損うかまたは変更させ、当社商品の全体的な利用度および受容性を低下させ、当社の決済高、収益および将来の成長見込みを低下させ、多くの費用および時間が費やされ、修復困難な状況に繋がる可能性がある。これらの事象により当社の事業に損害または障害が生じた場合、当社はその重要な事業の機能、資産およびデータの全部を、事業継続計画を通じて、首尾良く迅速に回復することができない可能性がある。さらに、当社は保険に加入しているが、その補償範囲では発生しうるあらゆる種類の損失または請求を十分に補償することができない可能性がある。

## ( 5 ) 構造的および組織的リスク

**当社が取得または戦略的投資により期待された利益を得ることができず、結果的にリスクおよび不確実性に直面する可能性がある。**

当社の全体的な事業戦略の一部として、当社は、取得および戦略的投資を行う可能性がある。当社は、当社の現在および将来の取得および戦略的投資から期待される利益を達成できない可能性があり、これらには以下を含む大きなリスクおよび不確実性を伴う可能性がある。

- ・ 当社の現行事業の混乱（当社の既存事業からの資源および経営陣の注意の分散を含む。）
- ・ 想定より高い資源の投資または営業費用
- ・ 取得事業の適切な展開の失敗
- ・ 取得企業における支配、手続きおよび方針の導入の難航、費用または失敗
- ・ 新規従業員、企業風土、業務システムおよび技術の統合についての課題
- ・ 取得事業の従業員、顧客またはパートナー留保の失敗
- ・ 外国企業の取得の場合において、異なる文化および言語にわたる業務の統合に関連するリスクならびに新たな地域または国において事業を行うことに関連した経済、政治および規制リスク。規制リスクに関する詳細については、「第2 - 3 - ( 8 ) 政府規制」および上記「( 1 ) 規制上のリスク」を参照のこと。
- ・ 取得後または投資完了後における未確認事案の発覚
- ・ 取得事業の負債を軽減することの失敗
- ・ 新たな有価証券が発行される場合の持分証券の希薄化発行
- ・ 負債の背負い込み
- ・ 当社の財政状態および / または損益計算書へのマイナスの影響
- ・ 投資または取得により期待される利益、相乗効果または価値の非実現

**当社は、主要な経営陣を含む高度な資格を有する多様な従業員を惹きつけ、雇用し維持することができない可能性がある。**

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）の才能および努力は、当社の成功にとって不可欠である。当社の経営陣チームは、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に労働市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、他の高度な資格を有する従業員を惹きつけることもできない可能性がある。進行中の移民および作業認可に関する法および方針の変更は、当社が事業を展開する法域での従業員の労働または転勤をさらに困難にしており、当社の有能な従業員を惹きつけるおよび維持する能力を引続き損なわせる可能性がある。当社が高度な資格を有し、多様な才能を有する従業員を惹きつけ、雇用、育成し、意欲を起こさせ、維持することができない場合、経営陣に対する適切な後継者育成プランを策定し実施することができない場合、または誠実性、革新性および協調性を育む企業

風土を維持することができない場合は、当社の運営を妨げ、当社の事業および当社の将来の成功に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化し、その市場価格にも影響する可能性がある。**

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、段階を踏んでクラスA普通株式に転換可能となり、（保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することを条件として）2028年までに完全に転換可能となる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された場合、またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、発行済クラスA普通株式数が増加し、これにより当社の既存のクラスA普通株式の市場価格が悪影響を受け、既存のクラスA普通株式の株主の議決権が希薄化する可能性がある。

**当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する可能性がある。**

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびに（一定の特別な状況において）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、これらの取引には、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、議決権の行使は、統合または合併の提案のうち、その結果としてシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主が（ ）該当するシリーズの優先株式の優先権、権利および特権と実質的に同一でない優先権、権利および特権が付された株式もしくはその他の持分証券を受け取るか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受け取ることになるものと異なる有価証券、現金もしくはその他の資産を受け取ることになるものに限定されている。クラスA普通株式以外のクラス株式の株主は当社の現行および以前の金融機関顧客であるため、これらの株主は、クラスA普通株式の株主とは異なる利害を有する可能性がある。結果として、これらのクラス株式の株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反する可能性がある。

**デラウェア州法、当社の基本定款および付属定款で既定された条項ならびに当社の資本構成が合併、買収もしくは支配の変更を阻む可能性がある。**

当社の基本定款および付属定款で規定された条項ならびに当社の資本構成により、当社株主が望み得る合併、買収または支配の変更が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、下記の条項が挙げられる（少数の例外は除く。）。

- ・ いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%（または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。
- ・ 競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%を超える当社株式を所有してはならない。
- ・ クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の賛成票が、特定種類の統合または合併に要求される。
- ・ 当社の株主は株主総会の間にのみ行為することができ、書面により行為することはできない。

・取締役会、取締役会会長またはCEOのみが臨時株主総会を招集することができる。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

#### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務書類および本書「第6 - 1 財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

##### (a) 概観

当社は、200を超える国および領域にわたって、迅速、安全かつ信頼できる電子決済を可能とするグローバルな決済技術会社である。当社は、消費者、加盟店、金融機関、事業、戦略的パートナーおよび政府機関のグローバルなネットワーク間の価値および情報の移転を通じてグローバルな商取引を円滑にしている。当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットは、決済取引の認証、清算および決済を可能にし、これにより当社は金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスを提供することができる。

##### 米国の税制改革法案

2017年12月22日、米国政府は、一般的に「改正税法」と言われる、包括的な税制改革法案を制定した。改正税法は、米国の課税制度を新たな源泉地国課税に移行させ、連邦法人所得税の法定税率を引き下げるものである。連邦法人所得税率の引下げにより、当社は当社の純繰延税額を制定日現在で再測定し、かかる再測定は、1.1十億米ドルの一時的な非現金の税制優遇となり、2018年9月30日に終了した年度に計上された。新たな源泉地国課税への移行において、改正税法は、当社に非米国子会社の特定の課税対象外の国外における利益を、当社の2018年度の課税所得に含めることを義務付けている。当該税額（以下「移行課税」という。）として、1.1十億米ドルが見積もられ、2018年9月30日に終了した年度に計上された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記16法人税等」を参照のこと。

##### 財務業績の概要

2018年度、2017年度および2016年度の当社の財務業績は、複数の重要な一時的な項目の影響を含んでいる。当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAP調整後の当社の当期純利益および1株当たり利益（希薄化後）は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 <sup>(1)</sup>	
	2018年度	2017年度	2016年度	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
当期純利益（報告ベース）	10,301	6,699	5,991	54 %	12 %
1株当たり利益・希薄化後 （報告ベース）	4.42	2.80	2.48	58 %	13 %
当期純利益（調整後） <sup>(2)</sup>	10,729	8,335	6,862	29 %	21 %
1株当たり利益・希薄化後（調整後） <sup>(2)</sup>	4.61	3.48	2.84	32 %	22 %



- (注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。
- (注2) 2018年度、2017年度および2016年度の調整後の当期純利益および調整後の1株当たり利益(希薄化後)は、特定の重要な項目の影響を除外した数値である。当社は、これらの項目は経常外のものであったか、または現金科目への影響がなかったかのいずれかの理由により、当社の経営成績を表していないと考えている。調整を完全に反映した当社の財務業績については、下記「調整後財務業績」における表を参照のこと。

## 2018年度の要旨

当社の事業は、全般的な経済情勢と消費者の支出行動の影響を受ける。当社の2018年度中の業績は、米国の好景気に支えられたが、一部の新興国市場の不安定により抑えられて、底堅い世界的な消費者支出の伸びを示している。当社は2018年度において、20.6十億米ドルの純営業収益を計上した。これは前年度から12%の増加であり、主に取引処理件数、名目上決済高およびクロスボーダー決済高の継続的な成長を反映している。当社のヘッジ・プログラムによって一部緩和された為替変動による影響は、当社の純営業収益の伸びに約1パーセント・ポイントのプラス影響を及ぼした。

2018年度の営業費用合計は7.7十億米ドルであったが、これに対し2017年度は6.2十億米ドルであった。前年度からの増加は、主に高額な訴訟引当金および当社の事業成長をサポートする継続的な投資によるものであった。

## 調整後財務業績

2018年度、2017年度および2016年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであったか、または現金科目への影響がなかったかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、以下の項目を除いた調整後財務業績が、各期間の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとする。

### ・慈善寄付

- 2018年度中、当社はビザ財団に対し売却可能投資有価証券を寄付し、非現金の一般管理費として195百万米ドル(税引前)を計上し、これらの投資有価証券の寄付に係る実現利益193百万米ドルを非営業収益として計上した。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味51百万米ドルであり、調整後純利益は49百万米ドルの減少であった。
- 2017年度中、当社の法人の組織再編との関連により、非現金の一般管理費192百万米ドル(税引前)を計上した。かかる費用は、ビザ・ヨーロッパの取得の一部として獲得し、自己株式として保有されたビザ・インクの株式の慈善寄付に係っている。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味71百万米ドルであり、純利益の調整は121百万米ドルの増加であった。

### ・訴訟引当金

2018年度中、当社は600百万米ドルの訴訟引当金およびMDLに関して137百万米ドルの当該訴訟引当金に伴う税制優遇を計上した。適用される連邦税率および州税率を訴訟引当金に適用して、税務上の影響が決定される。米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB普通株式のクラスA普通株式に対する転換率を引き下げることで補てんする。

### ・繰延税額の再測定

2018年度中、改正税法の法人所得税率の引下げに関連して、当社は、当社の純繰延税金負債を制定日現在で再測定し、経常外、非現金の法人所得税の優遇として1.1十億米ドル計上した。

### ・国外における利益にかかる移行課税

2018年度中、当社に非米国子会社の特定の課税対象外の国外における利益を、当社の2018年度の課税所得に含めることを求める改正税法の要件に関連して、当社は、約1.1十億米ドルと見積もられる一時的な移行課税を計上した。

### ・繰延税額控除

2017年度中、当社の法人の組織再編との関連により、当社はビザ・ヨーロッパの取得で本来認識された繰延税額を控除し、経常外、非現金の法人税引当金1.5十億米ドルを計上した。

### ・退職費用

2016年度中には、当社はビザ・ヨーロッパにおける計画的縮小分を含む人員削減に関連した110百万米ドルの退職費用を計上した。当社は定期的に退職費用を計上しているが、ビザ・ヨーロッパの取得および統合により、これらの費用は過去のいずれの四半期よりも高額であった。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味38百万米ドルであり、純利益の調整は72百万米ドルの増加であった。

### ・繰延税金負債の再測定

2016年度中に当社はビザ・ヨーロッパの取得に際して計上された繰延税金負債に英国における税率変更を反映させるための再測定にあたり、非現金、経常外の利益88百万米ドルを計上した。

・取得関連費用

2016年度中に当社はビザ・ヨーロッパの取引の結果として営業費用に経常外の取得費用152百万米ドルが生じた。これは専門家費用として計上した取引費用60百万米ドルと一般管理費に計上した英国の印紙税92百万米ドルによって構成されている。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味56百万米ドルであり、純利益の調整は96百万米ドルの増加であった。

・ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失

2016年度中に、ビザ・ヨーロッパ取引の終了後、当社は、当社とビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約の実質的な終了により発生した1.9十億米ドルの経常外損失（税引前）を営業費用に計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味693百万米ドルであり、純利益の調整は1.2十億米ドルの増加であった。

・外国為替先物契約の純利益

2016年度中、当社はビザ・ヨーロッパの取得の際に支払われた前払金に関連する当社の外国為替リスクを軽減するため、外国為替先物契約を締結した。その結果、当社はその他営業外利益に経常外の純利益74百万米ドル（税引前）を計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税金費用は正味27百万米ドルであり、純利益の調整は47百万米ドルの減少であった。

・ユーロ建て預入金の外国為替差益

2016年度中、当社はビザ・ヨーロッパ取得の終了前に短期間にわたりユーロ建ての銀行残高を保有していたため、その他営業外利益に経常外の外国為替差益145百万米ドル（税引前）を計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税金費用は正味54百万米ドルであり、純利益への影響は91百万米ドル減少した。

・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価

2016年度中、当社はプット・オプションの公正価値において255百万米ドルの減少を記録し、その他営業外利益における非現金収益の認識につながった。この金額に法人税は課されず、そのため当社の報告ベースの法人税引当金には影響しない。

調整後営業費用、営業利益率、営業外収益（費用）、法人税引当金、純利益および1株当たり利益・希薄化後は非GAAPの財務指標であり、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではない。下記の表は、2018年度、2017年度および2016年度における、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標とそれぞれの非GAAPの調整後財務指標を示している。

2018年9月30日に終了した年度

（単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。）

	営業利益率		営業外収益		1株当たり	
	営業費用	(1)(2)	(費用)	法人税引当金	当期純利益	利益・希薄化後 <sup>(2)</sup>
報告ベース	7,655	63 %	(148)	2,505	10,301	4.42
慈善的寄付	(195)	1 %	(193)	51	(49)	(0.02)
訴訟引当金	(600)	3 %	-	137	463	0.20
繰延税額の再測定	-	- %	-	1,133	(1,133)	(0.49)
国外における利益にかかる移行課税	-	- %	-	(1,147)	1,147	0.49
調整後	6,860	67 %	(341)	2,679	10,729	4.61

2017年9月30日に終了した年度

（単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。）

	営業利益率		営業外収益		1株当たり	
	営業費用	(1)(2)	(費用)	法人税引当金	当期純利益	利益・希薄化後 <sup>(2)</sup>
報告ベース	6,214	66 %	(450)	4,995	6,699	2.80
慈善的寄付	(192)	1 %	-	71	121	0.05
繰延税額控除	-	- %	-	(1,515)	1,515	0.63
調整後	6,022	67 %	(450)	3,551	8,335	3.48

2016年9月30日に終了した年度

(単位：百万米ドル、ただし%

## および1株当たりのデータを

除く。)	営業利益率		営業外収益		1株当たり	
	営業費用	(1)(2)	(費用)	法人税引当金	当期純利益	利益・希薄化後 (2)
報告ベース	7,199	52 %	129	2,021	5,991	2.48
退職費用	(110)	1 %	-	38	72	0.03
繰延税金負債の再測定	-	- %	-	88	(88)	(0.04)
取得関連費用	(152)	1 %	-	56	96	0.04
ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失	(1,877)	12 %	-	693	1,184	0.49
外国為替先物契約の純利益	-	- %	(74)	(27)	(47)	(0.02)
ユーロ建て預入金の外国為替差益	-	- %	(145)	(54)	(91)	(0.04)
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	-	- %	(255)	-	(255)	(0.11)
調整後	5,060	66 %	(345)	2,815	6,862	2.84

(注1) 営業利益率は、営業利益を純営業収益で割ることにより算出される。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。営業利益率、1株当たり利益・希薄化後の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

## MDL

2018年度中、当社はMDLに関連する訴訟に対処するために追加の600百万米ドルを計上した。これにより、2018年9月30日現在で米国の対象訴訟に関連して発生した訴訟額は、1.4十億米ドルとなった。当社はまた、米国の対象訴訟のためのエスクロー口座に、600百万米ドルの運転資金を預け入れた。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記17 法的事項」を参照のこと。

## 転換後株式の減少

2018年度中、転換後クラスA普通株式合計は、63百万株減少し、1株当たり平均価格は124.29米ドルであった。この63百万株のうち、58百万株は手元運転資金7.2十億米ドルを使用して公開市場において買戻された。さらに、2018年6月、当社は米国の遡及的責任計画に基づき以前に設定された訴訟エスクロー口座に600百万米ドルの運転資金を預け入れた。また、当社は、VE域内のカバード・ロス56百万米ドルを、ヨーロッパの遡及的責任計画に従って2018年度中に回収した。預入および回収は、1株当たり利益に対して、当社のクラスA普通株式の買戻しと同様の経済効果を持っている。これは、預入および回収が、クラスB普通株式転換比率ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式転換比率を引き下げ、それ故に転換後クラスA普通株式数を減少させるからである。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記11 株主資本」を参照のこと。

2018年1月、当社の取締役会は追加の7.5十億米ドルの株式買戻し計画を承認した。2018年9月30日現在、当該株式買戻し計画の承認済資金残高は4.2十億米ドルであった。2018年1月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。「第6 - 1 財務書類 - 注記11 株主資本」を参照のこと。

## 名目上の決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。前年度からの米国における名目上の決済高は、主に消費者向けクレジットおよびデビットにより低い2桁の成長率を記録した。海外における名目上の決済高の伸びは、米ドル高と電子決済への継続的な世界的シフトによりプラスの影響を受けた。為替相場の変動の影響を除外した不変ドルベースでの、当社の海外の決済高の成長率は、2018年6月30日に終了した12ヶ月間において11%であった。2017年6月30日に終了した12ヶ月間<sup>(1)</sup>において、不変ドルベースでの成長率は名目上のドルベースの成長率から大幅な変動はなかった。2017年度中の取引処理件数の増加は、ビザ・ヨーロッパの取引処理件数の算入が2016年度中は3ヶ月間であったことと比較して、一年を通した算入となったことを反映している。

下表<sup>(2)</sup>は名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

米国	海外 <sup>(7)</sup>	ビザ・インク <sup>(7)</sup>
----	-------------------	-----------------------

	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	増減率	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	増減率	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
<b>名目上決済高</b>									
消費者クレジット	1,441	1,309	10 %	2,443	2,177	12 %	3,885	3,486	11 %
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,496	1,373	9 %	1,757	1,491	18 %	3,253	2,864	14 %
商用 <sup>(4)</sup>	562	506	11 %	363	306	19 %	925	812	14 %
<b>名目上決済高合計</b>	<b>3,499</b>	<b>3,188</b>	<b>10 %</b>	<b>4,562</b>	<b>3,974</b>	<b>15 %</b>	<b>8,063</b>	<b>7,162</b>	<b>13 %</b>
現金取扱高	562	544	3 %	2,435	2,348	4 %	2,997	2,892	4 %
<b>名目上取引高合計<sup>(6)</sup></b>	<b>4,061</b>	<b>3,732</b>	<b>9 %</b>	<b>6,998</b>	<b>6,322</b>	<b>11 %</b>	<b>11,060</b>	<b>10,054</b>	<b>10 %</b>

	米国			海外 <sup>(7)</sup>			ビザ・インク <sup>(7)</sup>		
	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	増減率	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	増減率	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(1)</sup>	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
<b>名目上決済高</b>									
消費者クレジット	1,309	1,079	21 %	2,177	1,720	27 %	3,486	2,799	25 %
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,373	1,320	4 %	1,491	454	229 %	2,864	1,774	61 %
商用 <sup>(4)</sup>	506	450	12 %	306	148	107 %	812	598	36 %
<b>名目上決済高合計<sup>(5)</sup></b>	<b>3,188</b>	<b>2,850</b>	<b>12 %</b>	<b>3,974</b>	<b>2,321</b>	<b>71 %</b>	<b>7,162</b>	<b>5,171</b>	<b>39 %</b>
現金取扱高	544	520	5 %	2,348	1,775	32 %	2,892	2,294	26 %
<b>名目上取引高合計<sup>(5)(6)</sup></b>	<b>3,732</b>	<b>3,369</b>	<b>11 %</b>	<b>6,322</b>	<b>4,096</b>	<b>54 %</b>	<b>10,054</b>	<b>7,465</b>	<b>35 %</b>

下表は名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増加率を示したものである<sup>(2)</sup>。

	海外 <sup>(7)</sup>				ビザ・インク <sup>(7)</sup>			
	2018年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2017年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2016年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2018年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2017年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2016年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2018年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2017年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2016年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2018年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>	2017年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2016年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 <sup>(1)</sup>
	名目	不変ドルベース <sup>(8)</sup>	名目	不変ドルベース <sup>(8)</sup>	名目	不変ドルベース <sup>(8)</sup>	名目	不変ドルベース <sup>(8)</sup>
<b>決済高増加率</b>								
消費者クレジット	12%	9%	27%	27%	11%	10%	25%	25%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	18%	12%	229%	241%	14%	11%	61%	65%
商用 <sup>(4)</sup>	19%	15%	107%	105%	14%	12%	36%	36%
<b>決済高合計増加率<sup>(5)</sup></b>	<b>15%</b>	<b>11%</b>	<b>71%</b>	<b>74%</b>	<b>13%</b>	<b>10%</b>	<b>39%</b>	<b>40%</b>
現金取扱高増加率	4%	2%	32%	33%	4%	2%	26%	27%
<b>取引高合計増加率<sup>(5)</sup></b>	<b>11%</b>	<b>7%</b>	<b>54%</b>	<b>57%</b>	<b>10%</b>	<b>8%</b>	<b>35%</b>	<b>36%</b>

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2018年、2017年および2016年の9月30日に終了した12ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2018年、2017年および2016年の6月30日に終了した12ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンクの取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。



国際取引収益は、クロスボーダー取引および通貨換算の処理から得られている。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟店の所在国が異なる場合の取引において発生する。国際取引収益は主に、クロスボーダー取引および現金取引高によって発生する。

#### その他収益

その他収益は、主に、ビザブランドの使用によるライセンス料、アカウント保有者へのサービス、認証および認可のための手数料ならびに買収した事業体に関連するその他の活動により構成される。2016年度に関しては、その他収益はまた、ビザ・ヨーロッパの取得完了前のビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパによる収益によっても構成される。その他収益には、オプション・サービスまたはアカウント保有者に対する保護およびコンシェルジュ・サービスの拡大のような商品の強化も含まれている。

#### 顧客インセンティブ

顧客インセンティブとは、決済高を確保し、ビザ商品の受入先を増加させ、加盟店の当社のネットワークを通じた取引を選定させ、革新を後押しするための多彩なプログラムについて、金融機関顧客、加盟店および戦略的パートナーとの間で締結される長期契約からなる。これらのインセンティブは主に、営業収益の減少として認識される。

#### 営業費用

##### 人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式ベースの報酬、退職費用および受託業者費用を含む。

##### マーケティング費用

マーケティング費用には、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

##### ネットワークおよびプロセッシング費用

ネットワークおよびプロセッシング費用は、主にメンテナンス、機器レンタル費およびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

##### 専門家報酬

専門家報酬は、主にコンサルタント、弁護士その他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

##### 減価償却費

減価償却費には、財産および機器の減価償却費ならびに市販または内部開発したソフトウェアの償却額が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数有限の無形資産の償却額が含まれている。

##### 一般管理費

一般管理費は、主に商品強化費、施設費、輸送費、外国為替損益および当社の事業をサポートするために生じるその他一般費用、さらに、2016年度に関しては、ビザ・ヨーロッパの取得に関連する取引費用で構成されている。

##### 訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用の見積額であり、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および貸借対照表の日付現在における損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいている。

##### ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失



ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失は2016年6月21日付けのビザ・ヨーロッパの取得完了に伴い発生する一時的な損失であり、当社とビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約の実質的な終了に起因している。

## 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）には、主に、支払利息、当社の主要事業に関連しない投資およびデリバティブ商品、さらに、2016年度に関しては、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の変動によって得られた所得、収益および損失が含まれる。

## （c）経営成績

### 営業収益

下表は、米国内、海外および2016年6月21日付けのビザ・ヨーロッパの取得前のフレームワーク契約に基づくおよび営業収益を示したものである。2018年度、2017年度および2016年度第4四半期のビザ・ヨーロッパからの収益は、海外に含まれている。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
	2018年度	2017年度	2016年度 <sup>(2)</sup>	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)							
米国	9,332	8,704	7,851	628	853	7 %	11 %
海外	11,277	9,654	7,040	1,623	2,614	17 %	37 %
フレームワーク契約に基 づく収益 <sup>(3)</sup>	-	-	191	-	(191)	NM	(100)%
<b>純営業収益</b>	<b>20,609</b>	<b>18,358</b>	<b>15,082</b>	<b>2,251</b>	<b>3,276</b>	<b>12 %</b>	<b>22 %</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業収益は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの収益を反映していない。

(注3) 商標および技術ライセンスならびに双方によるサービスを規定するフレームワーク契約に基づき、取得前のビザ・ヨーロッパの収益を反映している。フレームワーク契約は取得のクロージングに伴い実質的に終了した。

2018年度および2017年度における営業収益の増加は、名目上の決済高、名目上のクロスボーダー取引高および取引処理件数における継続的な成長を反映している。2017年度における営業収益の増加はまた、2016年度は1四半期のみでの計上であったビザ・ヨーロッパの営業収益を、年間にわたって計上したことも反映している。これらの利益は、2018年度および2017年度の両年度における顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の営業収益（主にサービス収益、国際取引収益および顧客インセンティブ）は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の変動による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2018年度の為替レートの変動が一部緩和されたが、純営業収益の成長率に約1パーセント・ポイントのプラス影響を及ぼした。

下表は、2018年度、2017年度および2016年度第4四半期のビザ・ヨーロッパの営業収益を含む純営業収益の内訳を示したものである。2016年度のその他収益は、2016年6月21日付けの取得前のフレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパの収益を含んでいた。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
	2018年度	2017年度	2016年度 <sup>(2)</sup>	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)							
サービス収益	8,918	7,975	6,747	943	1,228	12%	18%
データ処理収益	9,027	7,786	6,272	1,241	1,514	16%	24%
国際取引収益	7,211	6,321	4,649	890	1,672	14%	36%
その他収益	944	841	823	103	18	12%	2%
顧客インセンティブ	(5,491)	(4,565)	(3,409)	(926)	(1,156)	20%	34%
<b>純営業収益</b>	<b>20,609</b>	<b>18,358</b>	<b>15,082</b>	<b>2,251</b>	<b>3,276</b>	<b>12%</b>	<b>22%</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業収益は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの収益を反映していない。

#### ・ サービス収益

サービス収益は2018年度および2017年度に増加したが、これは主に名目上の決済高がそれぞれ13%および39%増加したことによるものであった。サービス収益の伸びはビザ・ヨーロッパの収益を統合したことおよびその結果当社のサービス収益高に生じた影響を反映して、2017年度中の決済高の伸びよりも緩やかであった。

#### ・ データ処理収益

データ処理収益は、取引処理件数がそれぞれ12%および34%増加したことにより、2018年度および2017年度に増加した。2018年度の増加はまた、厳選した価格改定を反映したものであった。2017年度中のデータ処理収益の増加は、取引処理件数の増加より緩やかであり、これはビザ・ヨーロッパに生じたデータ処理収益の統合およびその結果当社のデータ処理収益高に生じた影響を反映したものである。

#### ・ 国際取引収益

国際取引収益は2018年度および2017年度に増加した。これは主に名目上のクロスボーダー取引がそれぞれ14%および79%増加したことならびに厳選した価格改定によるものである。2017年度における国際取引収益高の伸びはまた、ビザ・ヨーロッパの収益を統合したことおよびその結果当社の収益高に生じた影響を反映しており、広範囲の通貨の為替レートの変動が減少したことにより部分的に相殺された。

#### ・ 顧客インセンティブ

顧客インセンティブは2018年度および2017年度に増加した。これはグローバルな決済高の総合的な増加によるものであり、2018年度および2017年度に開始または改定された長期顧客契約により計上されたインセンティブによるものであり、さらに2018年度、2017年度および2016年度第4四半期にビザ・ヨーロッパに発生したインセンティブの統合によるものである。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変動、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する。

### 営業費用

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
	2018年度	2017年度	2016年度 <sup>(2)</sup>	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
人件費	3,170	2,628	2,226	542	402	21 %	18 %
マーケティング	988	922	869	66	53	7 %	6 %
ネットワークおよび プロセッシング	686	620	538	66	82	11 %	15 %
専門家報酬	446	409	389	37	20	9 %	5 %
減価償却費	613	556	502	57	54	10 %	11 %
一般管理費	1,145	1,060	796	85	264	8 %	33 %
訴訟引当金	607	19	2	588	17	NM	NM
ビザ・ヨーロッパ・フ レームワーク契約の損 失	-	-	1,877	-	(1,877)	NM	(100) %
<b>営業費用合計<sup>(3)</sup></b>	<b>7,655</b>	<b>6,214</b>	<b>7,199</b>	<b>1,441</b>	<b>(985)</b>	<b>23 %</b>	<b>(14) %</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業費用は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの費用を反映していない。

(注3) 2018年度、2017年度および2016年度の当社の営業費用には、重要な項目を含むが、これらは慈善的寄付またはビザ・ヨーロッパの取得に関連しているため、当社の経営成績に影響することはないと考えている。上記「(a) 概観」を参照のこと。

2018年度中の営業費用総額の増加は、主に米国の対象訴訟に関連して発生した600百万米ドルおよび当社の事業成長を支える継続的な投資によるものであった。米国の対象訴訟に関連する発生費用についての詳細は「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記17 法的事項」を参照のこと。2017年度中の営業費用総額は、主にビザおよびビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が実質的に終了したことに関連して2016年度中に1.9十億米ドルの損失を計上したことにより、減少した。2017年度の営業費用総額の残額は、主にビザ・ヨーロッパの費用の算入により増加した。当社の営業費用に影響を与えた他の要因は、以下のとおりである。

・人件費

人件費は2018年度および2017年度に増加した。これは当社の将来への成長投資戦略を反映した人員の継続的な増加およびインセンティブ報酬が高まったことによるものである。

・マーケティング費用

マーケティング費用は2018年度に増加した。これは主に、2018年平昌冬季オリンピックおよび2018年FIFAワールドカップ<sup>TM</sup>を含む複数のキャンペーンを支援するための費用の増加によるものである。

## 営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
	2018年度	2017年度	2016年度 <sup>(2)</sup>	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
支払利息	(612)	(563)	(427)	(49)	(136)	9 %	32 %
その他	464	113	556	351	(443)	311 %	(80)%
営業外収益（費用）							
合計	(148)	(450)	129	302	(579)	(67)%	NM

（注1）四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

（注2）2016年度の営業外収益（費用）は、ビザ・ヨーロッパの2016年度第4四半期の財務業績を含んでいるが、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務業績は反映していない。

・支払利息

支払利息は2018年度および2017年度中に増加した。これは主に2017年度および2016年度に固定利付シニア債を発行したことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 借入金」を参照のこと。

・その他営業外収益（費用）

2018年度のその他営業外収益（費用）は増加した。これは主に、ビザ財団への有価証券の寄付および投資売却による292百万米ドルの利益によるものである。2017年度のその他営業外収益（費用）は、主に以下のものの不在のために減少した。

- ・ビザ・ヨーロッパの取得の際に支払われた前払金に関連する当社の外国為替リスクの一部を軽減するために締結された外国為替先物契約に関連する2016年度の純利益74百万米ドル。
- ・ビザ・ヨーロッパの取得完了前に短期間にわたりユーロ建ての銀行残高を保有していた結果生じたユーロ建ての預入金に係る2016年度の外国為替差益145百万米ドル。
- ・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値を低下させるための2016年度の実現調整額255百万米ドル。これは非課税であり、負債の公正価値をゼロまで減額する。

「第6 - 1 財務書類 - 注記3 公正価値の測定および投資」および「第6 - 1 財務書類 - 注記9 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

## 実効法人税率

実効法人税率は、2018年度は20%であり、2017年度は43%であった。2018年度の実効税率は、主に以下の要因により、2017年度のものとは異なる。

- ・以下に記載のとおり、2017年12月22日に制定された改正税法の施行。
- ・2018年度の様々な経常外の監査の結果による税制優遇の161百万米ドル。
- ・2017年度に記録されたビザ・ヨーロッパの組織再編に関連する以下の項目の不在。
  - ・主にビザ・ヨーロッパの取得の際に本来認識された繰延税金差額の控除に関連する経常外、非現金の法人税引当金の優遇の1.5十億米ドル。
  - ・ビザ財団が、ビザ・ヨーロッパが以前に自己株式として記録していたビザ・インクの株式を獲得したことに関連する一時的な税制優遇の71百万米ドル。

実効法人税率は、2017年度は43%であり、2016年度は25%であった。2017年度における実効税率は、主に以下の要因により、2016年度の実効税率と異なる。

- ・2017年度に記録されたビザ・ヨーロッパの組織再編に関連する上記の項目。
- ・会計基準アップデート第2016-09号の早期採用の結果により、2017年度に記録された、株式に基づく支払に関する税制優遇の剰余金70百万米ドル。
- ・以下の要因の不在。
  - ・2016年度中に記録されたビザ・ヨーロッパの取得に関連する一時的な項目の不在。最も重要なものは、ビザおよびビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が実質的に終了したことに関連する1.9十億米ドルの米国の損失である。これらの一時的な項目が当社の世界的な利益の地域別配分に影響を及ぼし、結果的に2016年度の実効税率が低減された。
  - ・2016年度に発効した英国の減税の結果行われた繰延税金負債の再測定による88百万米ドルの一時的な税制優遇の不在。
  - ・2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価額255百万米ドル（非課税）の不在。

2017年12月22日に制定された改正税法は、米国の課税制度を新たな源泉地国課税制度に移行させ、連邦法人所得税の法定税率を35%から21%に引き下げるものである。連邦法人所得税の法定税率の21%への引下げは、2018年1月1日付けで有効となった。2018年度における当社の連邦法人所得税の法定税率は、混合税率の24.5%であるが、かかる税率は2019年度以降に21%に引き下げられる予定である。

連邦法人所得税率の引下げにより、当社は当社の純繰延税金負債を改正税法の制定日現在で暫定的に再測定した。繰延税額の再測定は現在完了しており、一時的な非現金の税制優遇1.1十億米ドルとして、2018年度において計上された。

新たな源泉地国課税制度への移行において、改正税法は、当社に非米国子会社の特定の課税対象外の国外における利益を、当社の2018年度の課税所得に含めることを義務付けている。かかる国外における利益は、現金または現金同等物の金額については15.5%、また残りの非現金の金額については8%の一時的な課税の対象となる。15.5%および8%の課税（移行課税）は、1.1十億米ドルと見積もられ、2018年度において計上された。当社は、改正税法により認められたとおり、8年間にわたって移行課税を支払う予定である。

上述の移行課税の会計上の影響は、暫定的なものであり、新たな法の解釈についての現在入手可能な情報および専門的なガイダンスに基づくものである。当社は、改正税法による課税の影響の計算を完了するための追加的な情報およびガイダンスの入手ならびに分析を継続する。当該分析を完了するために必要な現在入手不可能である追加的な情報は、外国税額控除の計算に必要な外国税務申告およびその書類ならびに移行課税が課される課税対象外の国外における利益の最終的な決定を含むがこれらに限定されない。暫定的な会計上の影響は、会計上の分析が最終化するまでに変更される可能性があり、かかる変更は、ASU第2018-05号により認められたとおり、2019年度第1四半期までに生じる予定である。

#### 調整後実効法人税率

2018年度および2017年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであるか、資金への影響がないかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、2018年度および2017年度の当社の経営成績につき、より明確な見解を示すものとして、以下のとおり当社の調整済実効法人税率の表を作成した。以下の表における調整の詳細については上記「(a) 概観 - 調整後財務業績」を参照のこと。

2018年9月30日終了年度		
税引前法人税	法人税引当金	実効法人税率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)		

報告ベース	12,806	2,505	19.6%
慈善寄付	2	51	
訴訟引当金	600	137	
繰延税額の再測定	-	1,133	
国外における利益にかかる移行課税	-	(1,147)	
調整後	13,408	2,679	20.0%

## 2017年9月30日終了年度

	税引前法人税	法人税引当金	実効法人税率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)			
報告ベース	11,694	4,995	42.7%
慈善寄付	192	71	
繰延税額控除	-	(1,515)	
調整後	11,886	3,551	29.9%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。実効法人税率の増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

## (d) 流動性および資本の源泉

## 当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出に対する資金需要を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような当社の資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・ 営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・ 支払決済行為の適時遂行
- ・ 訴訟和解金の支払の確保
- ・ 当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・ 配当金の支払および当社取締役の裁量による当社株式の買戻し
- ・ 有価証券への余剰現金の投資（これにより、当社は必要な運転資金および流動性需要をみたしたうえで、追加の収益を得ることができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、流動性の予定資金源は今後12ヶ月超の当社の流動性需要見込額をみたすに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済情勢、資本市場の状況およびその他の関連事情を勘案しつつ、当社の流動性の状況および流動性を補足する潜在的な資金源について引続き検討していく。

## キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

9月30日終了年度		
2018年度	2017年度	2016年度
(単位：百万米ドル)		
12,713	9,208	5,574
(3,084)	735	(10,916)
(11,240)	(5,924)	7,477
(101)	236	(34)
(1,712)	4,255	2,101

## 営業活動

2018年度および2017年度の営業活動により生じた現金は、当社の基本的事業の継続的な成長の影響を受けた。2017年度は、ビザ・ヨーロッパの算入による当社の通年の業績の影響を受けた一方、2016年度においてはビザ・ヨーロッパを含む業績は四半期分であった。営業活動により生じた現金に影響を与えるその他の要因は以下を含む。

- ・2018年度において米国の訴訟エスクロー口座へ預託された450百万米ドル（純額）
- ・当社とビザ・ヨーロッパとの間のフレームワーク契約の有効な締結に関連して2016年度中のビザ・ヨーロッパの取得の対価として支払った1.9十億米ドル
- ・2018年度中、2017年度中および2016年度中の未決済のシニア債の利息それぞれ545百万米ドル、489百万米ドルおよび244百万米ドルの支払

米国の訴訟エスクロー口座に関連するキャッシュ・インフローおよびアウトフローもまた、米国の遡及的責任計画の対象であるため各年度の財務活動においてキャッシュ・フローを相殺しているために、反映されている。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記17 法的事項」を参照のこと。

### 投資活動

2018年度における投資活動に使用した現金は、2017年9月に当社が発行した新規の固定利付シニア債により受領した純手取金の追加的な投資を反映した売却可能投資有価証券の買取りにより、前年同期から増加した。2017年度の投資活動により生じた現金は、売却可能投資有価証券の満期および売却により受領した純手取金が反映されている。2016年度の投資活動に使用した現金は、主に2016年度のクロージング時にビザ・ヨーロッパの有する現金2.8十億米ドルによって相殺された、ビザ・ヨーロッパの取得において支払われた前払金が反映された。

### 財務活動

2018年度における財務活動に使用された現金は、主にクラスA普通株式の買戻しに使用された7.2十億米ドル、1.9十億米ドルの配当金の支払、2017年の社債の元本残高である1.75十億米ドルの償還および米国の訴訟エスクロー口座へ預託された600百万米ドルを反映しており、当社の訴訟エスクロー口座から支払われた150百万米ドルにより一部相殺されている。2017年度における財務活動に使用された現金は、主にクラスA普通株式の公開市場からの買戻しに使用された6.9十億米ドルおよび1.6十億米ドルの配当金の支払を反映しており、2017年9月に完了した当社の債券発行により得た手取金の純総額2.5十億米ドルにより一部相殺されている。2016年度における財務活動によって生じた現金は、主に2015年12月に完了した当社の債券発行により得た手取金の純総額15.9十億米ドル（これは、クラスA普通株式の公開市場からの買戻しに使用された7.0十億米ドルおよび配当金の支払1.4十億米ドルによって一部相殺されている。）を反映していた。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」、「第6 - 1 財務書類 - 注記6 借入金」、「第6 - 1 財務書類 - 注記11 株主資本」および「第6 - 1 財務書類 - 注記17 法的事項」を参照のこと。

### 流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、当社の資金需要、これら保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよびこれら保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに売却可能短期投資有価証券または売却可能長期投資有価証券の形で維持されている。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、当社のその他の流動性の源泉へのアクセスと関連して、当社の継続的な営業上の必要額をみたすのに十分過ぎるほどであると考えている。

### 国外における利益

改正税法に基づき、当社は、2017年12月31日現在における非米国子会社の未処分かつ課税対象外の国外における利益の大半に対する米国の税金を支払うことが要求される。改正税法により認められたとおり、移行課税は8年間にわたって支払われる。改正税法を受け、当社が非米国子会社の国外における利益を米国に送金する場合には、もはやこれらの利益はさらなる米国連邦法人所得税の対象とはならない。

### 売却可能投資有価証券

当社の投資ポートフォリオは、有価証券に余剰現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性需要をみたすことができる。当社の投資ポートフォリオは、主に米国財務省または米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資の過半である3.4十億米ドルは、流動および必要な短期の流動性需要をみたすための利用が可能として分類されている。残りの非流動投資は、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められているが、しかしながら、これらの投資もまた、通常、必要な短期の流動性需要をみたすために利用可能である。



当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による行為や、クレジット市場の堅調さおよび性質等があるが、これらに限られない。当社は引続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、現在の市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると当社が判断する場合には、当社の財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用リスクは一定限度に制限されている。

### コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。かかるプログラムでは、当社は、未決済のコマーシャルペーパーのうち発行日より最長397日の満期で3.0十億米ドルまで発行することができる。当社は、2018年9月30日現在、プログラムにおいても未払いの債務はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 借入金」を参照のこと。

### 信用枠

当社は無担保の4.0十億米ドルのリボルビング信用枠（有効期限は2022年1月27日）を設けている。2018年9月30日現在、信用枠に基づく借入は行っており、2018年9月30日に終了した年度において、当社はすべての誓約を遵守していた。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 借入金」を参照のこと。

### 包括発行登録書

2018年7月、当社は発行登録による登録届出書をSECに提出した。当社は、登録届出書により承認されたとおり、債務または持分有価証券の一部を単独もしくは複数の取引において随時売却する可能性がある。この登録届出書は、2021年7月に失効する。

### 米国の訴訟エスクロー口座

米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる米国の訴訟エスクロー口座を保有している。当社が米国の訴訟エスクロー口座に当社株主が保有するクラスB普通株式を供託する場合は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の調整により、クラスB普通株式の価値が希薄化する。2018年6月、当社はMDLに関連する申立てに対処するために米国の訴訟エスクロー口座へ600百万米ドル預託した。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記17 法的事項」を参照のこと。この口座の2018年9月30日現在の残高は1.5十億米ドルで、当社の連結貸借対照表上、使途制限現金として計上されている。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、下記「流動資産の使途」に記載のとおり、当社はその他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。

### 長期債務

当社は2017年9月に元本総額2.5十億米ドル、満期5年から30年までの固定利付シニア債を発行した。2017年10月、当社は2017年の社債の元本残高である1.75十億米ドルの全額を償還した。かかる償還は、2017年9月に発行された新規の固定利付シニア債からの純手取金により拠出された。当社はこの債券発行により、いずれの財務制限条項の対象にもならず、当社の投資信用格付は変更されなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 借入金」を参照のこと。

### 信用格付

2018年9月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor's) およびムーディーズ (Moody's) による当社の信用格付は次のとおりであった。

債券の種類	スタンダード・ アンド・プアーズ		ムーディーズ	
	格付	見通し	格付	見通し
短期無担保債券	A-1	ポジティブ	P-1	安定的
長期無担保債券	A+	ポジティブ	A1	安定的

当社業績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。当社の現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下す

る可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、とりわけ当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

## 流動資産の使途

### 支払決済

当社の金融機関の顧客との間の支払決済は、重要かつ日常的な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済の大半は、当日に行われ、純受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常 1 営業日から 2 営業日は未決済のままとなる。一般的に2018年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達をする必要はなかった。当社の 1 日当たりの純決済ポジションの平均は931百万米ドルの純債務であった。当社は、1 つまたは複数の当社の金融機関顧客が決済不能となった場合に、日常的な決済を賄うために2018年 9 月30日現在世界中で約7.6十億米ドルの利用可能な流動資産を現金、現金同等物および売却可能投資有価証券の形態で保有している。

### 米国の対象訴訟

当社は、当社が米国の対象訴訟と呼ぶ一部の訴訟を含め、様々な問題に関連する法的手続および行政手続の当事者となっている。上記のとおり、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務は米国の訴訟エスクロー口座から出金する。2018年度中、当社はMDLに関連する申立てに対処するために米国の訴訟エスクロー口座へ600百万米ドルを預託し、米国の訴訟エスクロー口座からの資金により150百万米ドルの対象訴訟支払を行った。2018年 9 月30日現在、米国の訴訟エスクロー口座の利用可能残高は、1.5十億米ドルであった。2018年 9 月30日、ビザおよび他の被告は、MDLにおいて損害賠償金の支払を求める集団訴訟原告の代表と主張する原告と新たな和解契約を締結した。新たな和解契約は、2012年和解契約に優先し、かつこれを修正した。提案された和解金額は約6.2十億米ドルである。当社の負担金は約4.1十億米ドルに相当し、その大部分は予め裁判所に預託した資金および2018年 6 月に当社がその訴訟エスクロー口座へ預託した600百万米ドルにより支払われる。当該集団和解に対し追加の資金は必要とされない。当社の負担金は、特定の訴訟事件に対する金融債務からビザおよび当社のクラス A 普通株式の株主を防御するために策定された米国の遡及的責任計画の下で補填される。裁判所が2018年和解契約を承認するまで、当社が当該契約のとおり集団訴訟原告の損害賠償請求を解決できるかは明確になっていない。2018年和解契約が終了し、訴訟エスクロー口座から裁判所監督の和解基金に対し予め支払われた資金に関してさらなる契約が合意に達しなければ、当社は米国の訴訟エスクロー口座へ返金されるこれら資金の大部分に対する権利を有する。これによって、当社の課税所得が増加するため、当社による租税の支払も増加する。「第 6 - 1 財務書類 - 注記 2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第 6 - 1 財務書類 - 注記17法的事項」を参照のこと。

### その他の訴訟

米国の対象訴訟以外の訴訟の判決および和解による支払および和解金の支払により（ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟または捜査および手続に課されたその他の費用を含む。）、将来の流動性需要が増加する可能性がある。

## 転換済株式の減少

2018年度中、株式買戻しおよびエスクロー口座のため、転換済みのクラス A 普通株式合計は63百万株（平均価格は 1 株当たり124.38米ドル）減少した。この63百万株のうち58百万株は、手持ち現金7.2十億米ドルを使用し、公開市場で買い戻された。さらに当社は、米国の遡及的責任計画に基づき先に設立された米国訴訟エスクロー口座に、600百万米ドルの営業上の現金を預託した。この預託は、クラス B 普通株式の転換比率を減少させ、したがって転換済クラス A 普通株式の株数を減少させるため、当社のクラス A 普通株式の買戻しと同じ経済効果を 1 株当たり利益にもたらす。「第 6 - 1 財務書類 - 注記 2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第 6 - 1 財務書類 - 注記11株主資本」を参照のこと。

2018年 1 月、当社の取締役会は7.5十億米ドルの株式買戻し計画を承認した。当該承認に失効日はない。2018年 9 月30日現在、当社の承認された資金残高は4.2十億米ドルであった。2018年 1 月より前に承認された株式買戻しプログラムはすべて完了している。「第 6 - 1 財務書類 - 注記11株主資本」を参照のこと。

## 配当金

2018年度中、当社は1.9十億米ドルの配当金の宣言および支払を行なった。2018年10月16日、当社取締役会は（クラス B 普通株式およびクラス C 普通株式ならびにシリーズ B 優先株式およびシリーズ C 優先株式をクラス A 普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき）クラス A 普通株式 1 株当たり0.25米ドルの四半期配当を宣言した。この配当については、2018年12月 4 日に総額約574百万米ドルを支払う予定である。「第 6 - 1 財務書類 - 注記11株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。すべての優先株式ならびにクラス B 普通株式およびクラス C 普通株式の所持人については、クラス A 普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

### 年金および退職後給付

当社は様々な適格・非適格確定給付型年金およびその他の退職後給付制度（実質的には米国に居住する全従業員に対して退職手当および医療手当を支給するもの。）の資金を提供している。ビザ・ヨーロッパの取得の結果、当社は主に英国年金制度からなるビザ・ヨーロッパの確定給付型年金制度に関連する義務を引き受けた。当社の米国適格年金制度に対する当社の方針上、各年9月の年間拠出額は従業員退職所得保証法に基づく最小必要額以上とする。当社の米国非適格年金およびその他の退職後給付制度に対しては、時価基準に基づいて積立てをしている。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、当社の資金計画上、英国年金制度の受託者の同意した適切な資金要件に従って拠出される。英国年金制度の受託者は、加算金に同意する可能性がある。2018年度、2017年度および2016年度に当社が当社の米国年金およびその他の退職後給付制度に拠出した金額は、それぞれ3百万米ドル、12百万米ドルおよび4百万米ドルであった。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、当社は当該制度の資金レベルの改善を受託者が同意した取得日に続いて、2018年度、2017年度および2016年度においてそれぞれ11百万米ドル、5百万米ドルおよび102百万米ドルを拠出した。2019年度には、現時点の予測および仮定として、当社の米国年金制度およびその他の退職後給付制度ならびにビザ・ヨーロッパの英国確定給付型年金制度に対してそれぞれ約3百万米ドルおよび約10百万米ドルの拠出を見込んでいる。実際の拠出額は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果に応じて変動する。「第6 - 1 財務書類 - 注記7 年金、退職後給付およびその他給付」を参照のこと。

### 設備投資

2018年度中の当社の設備投資は、テクノロジー、インフラおよび成長戦略のための投資によって増加した。当社のデジタル・ソリューションズおよび主要事業イニシアチブを支援するため、当社は引き続き技術資産や決済システムのインフラストラクチャーへの投資を行う予定である。

### 取得

2017年2月、当社は現金302百万米ドルにより事業を取得したが、これは主に受領額よりも少ない取得価格合計を反映している。かかる取得は、当社の顧客および加盟店パートナーのデジタル・コマースを促進する。2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、クロージングから3年後に年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 無形資産およびのれん」を参照のこと。

### (e) 公正価値の測定 - 金融商品

当社の金融商品の公正価値は、公正価値を測定する際に、事業体が観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不可能なインプットを最小限に利用するよう義務付ける公正価値の階層に基づき評価される。観測可能なインプットは、独立した情報源から取得し、これは第三者により証明されることができ、観測不可能なインプットは、第三者が資産または負債の価格を決定する際に利用するものについての想定を反映している。2018年9月30日現在、経常基準により公正価値で測定された当社の金融商品には、約15.0十億米ドルの資産および22百万米ドルの負債が含まれていた。これらの有価証券のうち重大な予測不可能なインプットとして評価されるものはない。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

### (f) オフ・バランスシート取引

当社のオフ・バランスシート取引は主として保証および補償で構成されている。当社は、以下に説明し、かつ以下の契約債務の一覧表に記載されているリースおよびパーチェス・オーダー・コミットメント以外に、オフ・バランスシート上の債務を有していない。

### 補償

第三者である顧客が当社の規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル信用決済リスク方針および手続を維持し、一部の信用基準が満たされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記8 決済保証の管理」を参照のこと。

当社は、通常の事業の枠内で金融機関、その他の顧客およびパートナーとの間で契約を締結し、同契約上、当社が提供するサービスまたは当社の契約履行に関連して顧客が一定種類の損失を被った場合にその損失を補償することがある。

## (g) 契約上の義務

当社の契約債務は、当社の将来の流動性に影響を及ぼすものである。下表に記載の契約債務には、2018年9月30日現在の予想または約定に基づく将来の重要な債務を構成するオンバランス取引およびオフバランス取引の双方が含まれている。当社は、これらの債務を履行するための資金について、営業活動から発生する現金および利用可能な信用枠を通じて調達できると考えている。

	期限までの期間別支払額				合計
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	
	(単位：百万米ドル)				
長期債務 <sup>(1)</sup>	537	4,041	4,140	15,719	24,437
購入債務 <sup>(2)</sup>	1,375	410	198	542	2,525
リース <sup>(3)</sup>	180	225	164	178	747
移行課税 <sup>(4)</sup>	88	177	177	663	1,105
配当金 <sup>(5)</sup>	574	-	-	-	574
繰延購入対価 <sup>(6)</sup>	1,317	-	-	-	1,317
合計 <sup>(7)(8)(9)</sup>	4,071	4,853	4,679	17,102	30,705

(注1) 表示される金額には元利が含まれる。また、「第6 - 1 財務書類 - 注記6 借入金」を参照のこと。

(注2) 商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件(固定または最低購入数量、最低価格または変動価格に関する規定およびおおよその取引時期等)を規定するものを表している。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払義務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。

(注3) 期間が1年未満から20年間に及ぶ不動産、機器およびソフトウェア・ライセンス等のオペレーティング・リースを含む。

(注4) 表示される金額は、見積移行税、正味繰越外国税額控除および非米国子会社の国外における特定の利益に関連する。「第6 - 1 財務書類 - 注記16法人税等」を参照のこと。

(注5) 2018年10月16日に配当が宣言され、2018年11月16日現在におけるビザ普通株式の名義上のすべての株主に対し、2018年12月4日に支払われる574百万米ドルの配当金を含む。

(注6) 2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該購入に関連して、ビザ・ヨーロッパの取得のクロージングから3年後に、当社は年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。提示された金額は、2018年9月30日付けの為替レートで米ドルに換算された。

(注7) 2018年9月30日現在、当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する債務は、1.4十億米ドルであった。また、2018年9月30日現在、当社の不確実性のある税務ポジションに関連する未払利息は99百万米ドル、未払追徴金は34百万米ドルであった。当社の不確実性のある税務ポジションに関連して現金で支払う必要のある金額の範囲および現金決済(もしあれば)のタイミングを確定することはできない。したがって、これらの債務関連の金額は、表に含まれていない。

(注8) 当社は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果を勘案したうえで、当社の年金制度の積立ての必要性に関する評価を行う。当社の年金制度への積立ての見積額は上記の勘案事項に依拠するものであるため、上記表には含まれておらず、結果的に金額の幅が大きくなる可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記7 年金、退職後給付およびその他給付」および上記「(3) 流動性および資本の源泉」を参照のこと。

(注9) 金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結された長期契約に係る将来の現金支払額は、決済高および取引高が予測不能という性質から、予見できないため、上記の表に含まれていない。これらの契約は、期間は1年から11年まで様々で、特定の履行要件に基づくカードの発行および/または切替えのサポート、ボリューム/成長目標ならびにマーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。2018年9月30日現在、当社は、これらの取決めに関連する連結貸借対照表に記録された顧客インセンティブ負債を2.8十億米ドル保有している。

## (h) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。見積りと想定を適切に管理し、会計年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

## 収益認識 - 顧客インセンティブ

### 重要な見積り

当社は、金融機関の顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加による収益の増加、ビザ商品の受入れ拡大、加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得および改革推進をめざす様々なプログラムのためのインセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、営業収益の削減として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。当社は、一般的に、特定の基準をみたまつ場合、これらの契約に基づくインセンティブの支払を事前に資産計上している。資産計上の基準には、ビザにとっての将来の経済的利益の存在、法的強制力のある早期終了条項等の復元可能性条項の存在、経営陣の復元可能性条項を強制する手腕および意図ならびに将来、契約から繰延額を超える収益を集める能力が含まれる。資産計上される額は契約上復元可能である期間または経済的利益を受ける期間のうち短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に発生する。かかる発生は、定期的に検討され、業績の見積りは、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

### 想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高および取引高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、金融機関顧客の報告済み情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報および当社顧客、加盟店およびビジネスパートナーとの協議結果を用いる。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

実績または回収可能なキャッシュ・フローが当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする支払および取引数が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財務状況、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2018年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの営業収益の合計に対する割合は21%であった。

## 法的小および規制の問題

### 重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に關与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の財務諸表の作成上、損失の発生可能性およびかかる損失額の算定を求められる。

### 想定および判断

当社は、当社が当事者となっているあらゆる法的または規制上の手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に關連する負債を計上する。損失発生の可能性およびその合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要するだろう。当社の判断は、法的手続または規制手続の状況、弁護のメリットおよび社内外の法律顧問との協議に基づく主観的なものである。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に關連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟案件に關する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、米国の訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟案件に關連する見越額は米国の訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社は2018年度中において米国の対象訴訟案件のための追加の訴訟見越額600百万米ドルを計上した。当社のヨーロッパの遡及的責任計画は、特定の規制に従って、対象期間に關するビザ・ヨーロッパの管轄区域の対象訴訟案件（ならびにその結果として生じる負債および損失）のみを対象としており、欧州競争法手続きにおいて生じた罰金もしくは処罰またはその他のいかなる事項をも対象としない。「第6 - 1財務書類 - 注記2米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記17法的事項」を参照のこと。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上の諸手続には本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、当社の事業、財務状態および営業成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記17法的事項」を参照のこと。

### 法人税等について

#### 重要な見積り

実効法人税率の算定上、当社は異なる法域での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

#### 想定および判断

控除および還付の時期および金額、不確実性のある税務ポジションに係る債務の設定ならびに異なる法域での所得の配分について、当社の税務ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上することを義務付けられている。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つ以上の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその還付を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

#### ( i ) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

### 外国為替レートリスク

当社は外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収入の機能通貨換算価値の変化と、外国通貨による支払額の機能通貨換算価値の変化に関するものである。当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の機能通貨の変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

キャッシュ・フローヘッジ口座のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額は2018年および2017年の9月30日現在で、それぞれ3.7十億米ドルおよび3.1十億米ドルであった。2018年9月30日現在の残高の名目上の総額は、外国為替レートリスクを既定および承認された閾値以下にすることを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。機能通貨の価値が10%増減したと仮定した場合、その影響は2018年9月30日現在の当社の外国通貨先渡契約残高にそれぞれ約280百万米ドルの追加的公正価値利益または約350百万米ドルの追加的公正価値損失を生み出すと見積られる。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記9 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。ビザ・ヨーロッパの取引のクロージングの3年後、年複利4.0%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。そのため当社は、ユーロに対する米ドルの変動に関して外国為替レートリスクにさらされる。2018年9月30日現在の為替レートと比較して、ユーロに対する米ドルの価値が10%下落したと仮定した場合、繰延購入対価の負債が130百万米ドル(利子を含む。)増加する。

さらに、ビザ・ヨーロッパの機能通貨がユーロであるため、当社はさらなる外国為替レートリスクにさらされる。ユーロから米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日に有効な為替レートを使用し、損益計算書勘定については当該期間の平均為替レートを使用して行なわれる。その結果として生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表のその他包括損益累計額の一部として計上される。2018年9月30日現在の為替レートと比較して、米ドルに対するユーロの価値が10%変動したと仮定した場合、外国為替換算調整勘定は2.0十億米ドルとなる。2018年9月30日現在、当社は、当社のユーロ建て繰延対価の負債の一部を、



ビザ・ヨーロッパの18.8十億米ドルの当社の純投資の外国為替相場エクスポージャーに対する純投資ヘッジとして指定した。繰延現金対価の負債の価値が変動するのは、各報告期間末における為替レートの変動によるものであり、当社の連結貸借対照表のその他包括利益累計額に計上された当社の純投資に関する外国通貨換算を一部相殺する。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記9 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

## 金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。これらの資産は、現金同等物、短期または長期の売却可能投資に含まれている。固定利率商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。市場金利が急変した場合であっても当社の業績やキャッシュ・フローは重大な影響を受けたことはなく、今後もそのおそれはないものと思われる。

2018年および2017年の9月30日現在の当社の固定利付投資有価証券の公正価値残高は、それぞれ5.1十億米ドルおよび6.4十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、2018年9月30日現在の当社の投資有価証券の公正価値に、約31百万米ドルの変動が生じるとと思われる。2018年および2017年の9月30日現在の当社の調整可能利付債券の公正価値残高は、それぞれ3.5十億米ドルおよび1.8十億米ドルであった。

## 年金制度に係るリスク

2018年および2017年の9月30日現在、当社の米国の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ1.1十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.8十億米ドルおよび0.9十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および/または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の価値の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づくと、資金状況が総額約206百万米ドル減少し、年金費用が約35百万米ドル増加するおそれがある。

2018年および2017年の9月30日現在、当社の米国以外の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ0.4十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.5十億米ドルおよび0.4十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および/または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の価値の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づき、資金状況が総額約148百万米ドル減少し、年金費用が約13百万米ドル増加するおそれがある。

当社は、当社の年金制度への2019年度の拠出額を検討し、もしあれば、2019年9月に拠出する予定であるため、今後も引続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

## 5【研究開発活動】

該当なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2018年9月30日現在、当社は115の営業所を世界72ヶ国に所有または賃借している。当社の本社は、サンフランシスコ湾岸地域の所有および賃借物件に所在している。

さらに、当社は、米国、シンガポールおよび英国に所在する4つのグローバル・データ処理センターを所有または賃借している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

### 2【主要な設備の状況】

「1設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2018年9月30日現在)

授権株数(株) <sup>(1)</sup>	種類	発行済株式総数(株) <sup>(2)</sup>	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,149,201,347 <sup>(3)</sup>	2,000,595,297,471 <sup>(4)</sup>
	優先株式	5,637,289	19,362,711

(注1) 25,000,000株の優先株式が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度(以下「EIP」という。)および2015年従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)に基づくクラスA普通株式162,313,945株が含まれる。

【発行済株式】(2018年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,768,435,119	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	11,727,426	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,154,838,636	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の保有者は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各保有者は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。（ ）新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の保有者は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各保有者が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各保有者には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる保有者が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注4）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の保有者が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

## （2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2018年度会計期間 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	336,071	825,714
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	336,071	825,714
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	116.52	105.82
	12,997	11,803
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	39,158,218.26	87,380,259.98
	4,367,707,665	9,746,394,198
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	336,071	825,714
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	336,071	825,714
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	116.52	105.82
	12,997	11,803
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	39,158,218.26	87,380,259.98
	4,367,707,665	9,746,394,198
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	17,119,660	17,119,660

## （3）【発行済株式総数及び資本金の推移】（2018年9月30日現在）

### クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2013年10月1日	-	507,778,531	-	50,777.86
			-	5,663,763
2014年9月30日	(13,294,875)	494,483,656	(1,329.49)	49,448.37
			(148,291)	5,515,471
2015年9月30日 <sup>(1)</sup>	1,455,461,044	1,949,944,700	145,546.10	194,994.47
			16,234,212	21,749,683
2016年9月30日	(79,639,240)	1,870,305,460	(7,963.92)	187,030.55
			(888,296)	20,861,388
2017年9月30日	(52,658,339)	1,817,647,121	(5,265.83)	181,764.71
			(587,351)	20,274,036
2018年9月30日	(49,212,002)	1,768,435,119	(4,921.20)	176,843.51
			(548,911)	19,725,125

(注1) 2015年9月30日の株式総数および資本金の額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。

#### クラスB普通株式(転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 <sup>(1)</sup> (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2013年10月1日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,116,259
2014年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,116,259
2015年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,116,259
2016年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,116,259
2017年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,116,259
2018年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,116,259

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

## クラスC 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2013年10月1日	-	26,947,201	-	2,694.72
			-	300,569
2014年9月30日	(4,617,347)	22,329,854	(461.73)	2,232.99
			(51,501)	249,068
2015年9月30日	(2,685,546)	19,644,308	(268.56)	1,964.43
			(29,955)	219,113
2016年9月30日 <sup>(1)</sup>	(2,081,466)	17,562,842	(208.15)	1,756.28
			(23,217)	195,895
2017年9月30日	(4,846,783)	12,716,059	(484.68)	1,271.61
			(54,061)	141,835
2018年9月30日	(988,633)	11,727,426	(98.86)	1,172.74
			(11,027)	130,807

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスC 普通株式549,945株が含まれる。

## シリーズB 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	-	2,480,466	-	248.05
			-	27,667
2016年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	27,667
2017年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	27,667
2018年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	27,667

## シリーズC 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2016年6月21日	-	3,156,823	-	315.68
			-	35,211
2016年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	35,211
2017年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	35,211
2018年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	35,211

## ( 4 ) 【所有者別状況】 ( 2018年 9 月30日現在 )

## クラスA 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 ( % )
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 <sup>(1)</sup>	-	-	99
計	-	-	100.00

( 注 1 ) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー ( Cede & Co. ) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー ( すべての個人および法人の株式を保有する。 ) および機関にかわり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー ( The Depository Trsut Company ) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることはいできない。

## クラスB 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 <sup>(1)</sup>	資本全体に占める割合 ( % ) <sup>(1)</sup>
個人	-	-	-
銀行 <sup>(2)</sup>	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

( 注 1 ) 発行済クラスB 株式総数およびクラスB 普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB 普通株式を含まない。

( 注 2 ) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

## クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 <sup>(1)</sup>	資本全体に占める割合 ( % ) <sup>(1)</sup>
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

( 注 1 ) 発行済クラスC 株式総数およびクラスC 普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC 普通株式を含まない。

## シリーズB 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 ( % )
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

## シリーズC 優先株式



所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

## ( 5 ) 【大株主の状況】 ( 2018年 9 月30日現在 )

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の 5 % 以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下は、当社の発行済株式総数の 5 % 以上を保有する株主が開示した情報について記載している。

## クラス A 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 ( % ) <sup>(1)</sup>
ザ・ヴァンガード・グループ <sup>(2)</sup> ( The Vanguard Group )	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	134,176,902	7.63
ブラックロック・インク <sup>(3)</sup> ( BlackRock, Inc. )	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	121,832,516	6.90
エフエムアール・ エルエルシー <sup>(4)</sup> ( FMR LLC )	02210マサチューセッツ州 ボストン サマーストリート245	91,031,323	5.18
計	-	347,040,741	19.71

( 注 1 ) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラス A 普通株式の総数に基づき算出されている。

( 注 2 ) 所有株式数は、2019年 2 月11日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

( 注 3 ) 所有株式数は、2019年 2 月 6 日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

( 注 4 ) 所有株式数は、2019年 2 月13日付けでSECに提出されたフォームSC 13Gに基づいている。

## クラス B 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 ( % ) <sup>(2)</sup>
バンク・オブ・アメリカ・ コーポレーション ( Bank of America Corporation )	28255 ノースカロライナ州 シャーロット ノーストライオンストリート100 バンク・オブ・アメリカ・ コーポレート・センター	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー ( JP Morgan Chase & Co. ) ( JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー ( JPMorgan Chase Bank, N.A. ) )	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270 ( 19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階 )	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー ( Wells Fargo & Company ) ( ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク ( Wells Fargo Risk Services, Inc. ) )	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420 ( 10152-0002ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー375 )	30,108,730	8.16

シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌエー (Citibank, N.A.))	57104サウスダコタ州 スーフォールズ ノースストリート イースト60番街701 (10013-2375ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート390)	29,547,340	8.01
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカス 1301 8階	20,778,727	5.63
計	-	184,992,892	50.13

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2018年9月30日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

### クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1-2-20	4,173,490	35.59
計	-	4,173,490	35.59

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2018年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(1)</sup>
ワールドペイ(UK)リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
パークレイズ・ アルダースゲート・ インベストメンツ・リミテッド (Barclays Aldersgate Investments Limited)	E14 5HP ロンドン チャーチル・プレイス1 29階	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited) <sup>(2)</sup>	EC2V 7AE ロンドン グresham・ストリート10	305,352	12.31
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア8	224,333	9.04
ロイヤル・バンク・オブ・ スコットランド・ピーエルシー (The Royal Bank of Scotland plc)	EH2 2YB エディンバラ セント・アンドリュー・スクエア36	184,077	7.42

チェース・ペイメンテック・ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	ダブリン 3 イーストポイント・ビジネス・パーク イーストポイント・プラザ	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン 4 ボールズブリッジ バンクセンター	135,035	5.44
計	-	1,863,695	75.13

(注1) 所有株式数の割合は、2018年9月30日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

(注2) ロイズ・バンク・ピーエルシー (Lloyds Bank plc) は、2018年10月、所有株式をエルピージー・エクイティ・インベストメンツ・リミテッドに譲渡した。

## シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(1)</sup>
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)	75201パリ13区 ビエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
計	-	219,300	6.95

(注1) 所有株式数の割合は、2018年9月30日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

## 一部実質株主および経営陣による株式報酬制度および有価証券の保有ならびに関連する株主に関する事項 株式報酬制度に関する情報

下記の表は、当社の株主が承認したEIPおよびESPPに関する2018年9月30日現在の情報を示している。当社の株式インセンティブ報酬制度はすべて株主が承認している。EIPおよびESPPの内容については、「第6-1 財務書類 - 注記13株式に基づく報酬」を参照のこと。

制度の種類	(a) 発行済オプションおよび 新株予約権等が 行使された場合に発行可能なク ラスA普通株式の株式数	発行済オプションの 加重平均行使価格 (米ドル)	株式報酬制度に基づき 今後発行されうる クラスA普通株式の株式数 (a)の有価証券を除く。
株主が承認した株式報酬 制度	12,401,143 <sup>(1)</sup>	75.30 <sup>(2)</sup>	162,313,945 <sup>(3)</sup>

(注1) 2018年9月30日現在、発行可能な最大株式数は、EIPによる5,788,840株の発行済オプション、5,204,454株の発行済リストラクテッド・ストック・ユニットおよび999,416株の発行済パフォーマンス・シェアならびにESPPによる408,433株の発行済新株予約権付社債券で構成されている。

(注2) 加重平均行使価格は、発行済ストック・オプションの行使価格のみに基づいて計算されており、行使価格のない発行済リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの権利確定により発行予定の株式は反映していない。さらに、行使価格は、行使期間における各月の最終購入時点における将来の株価(割引後)に基づいているため、ESPPによる発行済新株予約権付社債券等の加重平均行使価格を除いている。

(注3) 2018年9月30日現在、EIPおよびESPPのもと、それぞれ145百万株および17百万株が発行可能のままである。

## 2【配当政策】

### 配当宣言および方針

2018年および2017年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）各基準日における普通株式および優先株式の全登録株主に対して支払った。

2018年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.195
第2四半期	0.210
第3四半期	0.210
第4四半期	0.210

2017年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.165
第2四半期	0.165
第3四半期	0.165
第4四半期	0.165

さらに、2018年10月16日、当社の取締役会は、2018年11月16日現在の当社の普通株式および優先株式の全登録株主に対し、2018年12月4日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.25米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済普通株式および優先株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財務状況、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

### 3【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

会計年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
最高	58.88	76.92	83.79	106.84	150.64
	6,567	8,580	9,346	11,917	16,802
最低	45.03	48.80	66.12	75.17	104.90
	5,023	5,443	7,375	8,384	11,701

(注1) 本表に表示される過年度の株価は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

#### (2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

月別	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	2018年9月
最高	127.90	132.50	136.69	143.14	147.71	150.64
	14,266	14,779	15,246	15,966	16,476	16,802
最低	116.71	125.32	129.53	131.15	137.00	142.54
	13,018	13,978	14,448	14,628	15,281	15,899

#### 4【役員の状況】

##### (1) 役員等の状況(本書の日付現在)

男性の取締役および執行役員の数：11名、女性の取締役および執行役員の数：6名(取締役および執行役員のうち女性の比率：約35%)

実質株主の氏名	クラスA 普通株式数	2018年11月30日から 60日以内に行使可能な オプションにより 発行可能な株式数	合計株式数
<b>取締役および主要執行役員</b>			
ラジャト・タネジャ	169,962	519,931	689,893
ライアン・マキナニー	97,999	420,673	518,672
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	51,446	197,178	248,624 <sup>(1)</sup>
ヴァサント・プラブ	67,223	172,192	239,415
ケリー・マホン・トゥリエー	45,784	191,728	237,512
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	107,832	-	107,832
ジョン・A・C・スウェインソン	68,692	-	68,692
ロバート・W・マシュラット	57,368	-	57,368 <sup>(1)</sup>
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルパハル	24,872	-	24,872
メアリー・B・克蘭ストン	18,428	-	18,428 <sup>(1)</sup>
ロイド・A・カーニー	5,471	-	5,471
ジョン・F・ラングレン	1,404	-	1,404
デニス・M・モリソン	742	-	742
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	-	-	- <sup>(1)</sup>
グループとしてのすべての取締役およ び執行役員(17名)	1,044,431	1,984,578	3,029,009

(注1) 合計株式数は、現在議決権または投資権が存在していない、当社の各取締役により繰り延べられた以下の株式数を含まない：ロバート・W・マシュラット氏(2,880)、メアリー・B・克蘭ストン氏(9,100)、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏(5,126)およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏(9,100)。

#### 執行役員

下記「取締役」に含まれるアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。

##### リン・ビッグー (Lynne Biggar)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティングおよびコミュニケーション責任者

56歳

- ・2016年2月にビザに入社。
- ・ブランド・ポジショニング、スポンサーシップの管理および立ち上げ、メディアおよびチャネル戦略、データおよびインサイト開発ならびに社内および社外コミュニケーションを含む、ビザのグローバル・ブランドならびに当該ブランドに関連するマーケティングおよび顧客/消費者エンゲージメントに係る取り組みを推進するすべての国際的取り組みを指揮している。
- ・2013年11月から2016年1月まで、著名大手メディア企業の1社であるタイム・インク (Time Inc.) の消費者マーケティングおよび収支部門の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、タイム・インクのすべてのチャネル、消費者インサイト、データ・ソリューションおよび顧客サービスに関するブランドおよび商品の消費者収益の拡大の責任者を務めた。



- ・1992年から2013年まで、多国籍金融サービス企業であるアメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) で多くの上級職を務めた。直近では、2012年1月から2013年11月までインターナショナル・カード・プロダクツ・アンド・エクスペリエンス部門においてエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2011年にはUSメンバーシップ・リwarズ・アンド・ストラテジック・カード・サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャーを務めた。
- ・ヴォヤ・フィナンシャル・インク (Voya Financial, Inc.) の元取締役。
- ・スタンフォード大学で国際関係の文学士号を、コロンビア大学で経営学修士号を取得している。

#### ライアン・マキナニー (Ryan McInerney)

社長

43歳

- ・2013年5月にビザに入社。
- ・世界中の200を超える国々および地域におけるビザの金融機関、加盟店獲得会社、加盟店および戦略的パートナーに価値を提供する責任者である。
- ・ビザの市場リーダーシップ・チーム、顧客支援サービス、革新および戦略パートナーシップならびに国際商品ソリューションについて監督している。
- ・世界的金融サービス企業であるJPモルガン・チェースの消費者向け銀行部門の最高経営責任者を2010年6月から2013年5月まで務め、75,000名超の従業員を擁し、約14十億米ドルの収益を上げる事業の監督を行った。23州の20百万名の顧客にサービスを提供する銀行ネットワークの責任者を務めた。
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者およびチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、クレジットカード、住宅ローン、自動車融資、教育融資、消費者向け銀行業務および法人向け銀行業務における信用リスク管理全般について監督を行っていた。また、チェースの消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長も務めた。
- ・マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の同社のリテール銀行業務および決済業務における元社長であった。
- ・ノートルダム大学で金融学の学位を取得している。

#### ヴァサント・M・プラブ (Vasant M. Prabhu)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者

58歳

- ・2015年2月にビザに入社。
- ・多国籍メディア複合企業であるNBCユニバーサル (NBCUniversal) の最高財務責任者を2014年5月から2015年2月まで務め、同社で同氏は、同社の資金計画および運用の監督を行い、NBCユニバーサルの戦略的事業イニシアチブにおいて重要な役割を担っていた。また、NBCユニバーサルの技術的な運用、施設、法人向けサービスおよび情報技術機能を含む運用および技術サービス部門の運営も行っていた。
- ・現在はマリオット・インターナショナル (Marriott International) のグループ会社となっているホテル企業であるスターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インク (Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.) の最高財務責任者を2004年から2014年5月まで務めた。
- ・35十億米ドルのスーパーマーケット量販店であるセイフウェイ・インク (Safeway, Inc.) の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者兼電子商取引部門プレジデント。
- ・ザ・マグローヒル・カンパニーズ (The McGraw-Hill Companies) の情報メディア・グループのプレジデントとしてメディア分野における経験を得た。同社で同氏はビジネス・ウィーク、報道テレビ局およびビジネス情報サービスからなる1十億米ドルの部門を率いていた。
- ・ペプシ・コーラ・インターナショナル (PepsiCo International) の財務部門シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を含め、ペプシコ (PepsiCo) で上級職を務めた。
- ・経営コンサルティング会社であるブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (Booz, Allen & Hamilton) でキャリアを開始。同社で同氏は、メディアおよび消費財会社部門に従事するパートナーにまで昇進した。
- ・マattel・インク (Mattel, Inc.) の取締役。
- ・シカゴ大学で経営学修士号を、インド工科大学で理学士号を取得している。

#### エレン・リッチー (Ellen Richey)

ヴァイス・チェアマン兼最高リスク責任者

69歳

- ・2007年にビザに入社。
- ・ビザのリスク管理部門を率いており、これには企業リスク、決済リスクおよびより広範囲にわたる決済エコシステムの整合性に関するリスクの管理が含まれる。
- ・決済システムの安全性およびビザにとって戦略的に重要なその他の問題について企業の戦略的指針イニシアチブの調整を行い、議員、規制当局および顧客と世界規模での連携を行っている。
- ・最高レベルの危機管理部門を率いている。
- ・2017年2月に現在の職務を引き受ける以前、リッチー氏は、2014年9月からリスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマンを務め、その以前に最高法務責任者と企業リスク最高責任者を兼務しており、自身のリスク管理部門における職務に加え、法務およびコンプライアンス部門を率いていた。
- ・ワシントン・ミューチュアル・インク (Washington Mutual, Inc.) の企業リスク管理担当の元シニア・ヴァイス・プレジデントおよびカード・サービス担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント。
- ・プロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Provident Financial Corporation) のヴァイス・チェアマンを務め、同社で同氏は、企業リスク管理、法務、コーポレート・ガバナンス、政府との関係構築、企業との関係構築、コンプライアンスおよび監査部門の責任者であった。
- ・サンフランシスコの法律事務所であるファレラ・ブラウン・アンド・マーテル (Farella, Braun & Martel) の元パートナーであり、同事務所で同氏は、企業、不動産および金融機関に関する問題を専門としていた。
- ・ハーバード大学で言語学と極東言語の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を取得しており、米国最高裁判所陪席判事であるルイス・F・パウエル・ジュニア (Lewis F. Powell, Jr.) の法務助手を務めた。

#### ウィリアム・M・シーディ (William M. Sheedy)

戦略・合併買収・政府との関係構築・社会的インパクト部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント  
51歳

- ・1993年にビザに入社。
- ・当社の戦略の方向性の決定および成長推進の責任者であり、当社の政府や規制当局との関係構築を世界規模で拡大させ、世界中（特に、ヨーロッパ）の顧客およびパートナーとの重要なイニシアチブおよび取引を推進し、全従業員の学習活動および世界規模での社会的インパクトに焦点を当てた、ビザのイニシアチブを推進している。
- ・ビザ・ヨーロッパの元最高経営責任者および南北アメリカ大陸の元グループ・プレジデントであり、北米、中米、南米およびカリブ海地域の50ヶ国近くの国々におけるビザの事業の監督を行っていた。そのため、発行会社、加盟店、加盟店獲得会社および第三者機関との関係構築についての責任者を務め、アメリカ大陸全体のカード発行、加盟店受入れならびにビザ・ブランド製品およびサービスの使用拡大への努力の陣頭指揮を取っていた。また、ビザの中核となるクレジット事業、デビット事業、前払事業、商用/中小企業向け事業、ブランド提携事業、サイバーソース事業および加盟店受入事業の責任者でもあった。
- ・当社の北米地域のプレジデントを務めた。
- ・複数の地域のビザのグループ会社を1つのグローバル企業へと統合するビザの企業再編の運営を行う中で指導力を発揮し、2008年のビザのIPOを成功に導いた。
- ・ビザの米国における価格および経済戦略の運営を行っていた。
- ・ウェストバージニア大学で理学士号を、ノートルダム大学で経営学修士号を取得している。

#### ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術および事業活動部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント  
54歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者である。
- ・テレビゲーム会社であるエレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者を2011年10月から2013年11月まで務め、同氏は、同社においてプラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。
- ・マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および2007年から2011年ま

でのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。

- ・現在、エリー・マエ・インク (Ellie Mae, Inc.) の取締役である。
- ・ジャダフル大学で電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学で経営学修士号を取得している。

#### ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問兼会社秘書役

52歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・ビザのグローバル法務およびコンプライアンス部門を率いている。
- ・食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業であるペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼次席法律顧問を2011年8月から2014年6月まで務め、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびに合併買収、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレイ・インク (Frito-Lay, Inc.) の元ヴァイス・プレジデント兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、また、コーネル・ロースクールでは、法学博士号を取得し、優等であった。

#### 取締役

当社の株主は、2020年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める10名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2018年12月6日現在の各取締役に關し、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

#### ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

56歳

公開会社の取締役職：

(現職) ニュアンス・コミュニケーションズ・インク (Nuance Communications Inc.)、ビザ・インク

(前職) ブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.)、サイプレス・セミコンダクタ・コーポレーション (Cypress Semiconductor Corporation)、マイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) (会長)

キャリア・ハイライト：

- ・2018年9月より、特別買収目的会社であるチャサーグ・テクノロジー・アキュイジション・コーポレーション (ChaSerg Technology Acquisition Corp) の最高経営責任者兼取締役。
- ・2007年3月より、アーリーラウンド企業を投資対象とする投資会社であるカーニー・グローバル・ベンチャーズ・エルエルシー (Carney Global Ventures, LLC) の最高経営責任者。
- ・2013年1月から2017年11月まで世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元であるブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インクの最高経営責任者兼取締役であった。
- ・2008年から2012年の間、情報技術およびハードウェア企業であるシーゴ・システムズ (Xsigo Systems) の最高経営責任者兼取締役であった。
- ・2003年から2006年の間、インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) (以下「IBM」という。) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業であるマイクロミューズ・インクの最高経営責任者兼取締役会会長であった。
- ・ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で電気工学技術の理学士号および名誉博士号を取得し、レスリー・カレッジ (Lesley College) で応用経営管理の理学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で高度な指導者的役割を担った。
- ・ブロードバンドおよびそれ以前は複数のテクノロジー企業の元最高経営責任者として、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。
- ・多くの国営企業および民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

#### メアリー・B・克蘭ストン (Mary B. Cranston)

70歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ケマーズ・カンパニー (Chemours Company)、マイオカーディア・インク (MyoKardia, Inc.)、ビザ・インク
- (前職) エクスポート・インク (Exponent, Inc.)、グラフィック・インターナショナル・インク (GrafTech International, Inc.)、インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション (International Rectifier Corporation)、ジュニパー・ネットワークス・インク

キャリア・ハイライト：

- ・国際法律事務所ピルスベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン・エルエルピー (Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP) の元シニア・パートナー。
- ・1999年1月から2006年4月までピルスベリーの会長兼最高経営責任者を務め、2006年12月まで同事務所の会長を務め続けた。2012年1月まで同事務所のシニア・パートナーであった。
- ・スタンフォード大学で政治学の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で教育心理学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ピルスベリー法律事務所に在職中に、金融サービス業の事業および規制ならびにグローバル企業の経営についての幅広い知識を得た。
- ・30年超にわたり、銀行および金融機関を代理し、また同事務所の最高経営責任者として、定期的にその銀行顧客の上級管理職者と会合し、金融サービス業に関連する懸案事項や問題に対応していた。
- ・ロンドン、シンガポール、シドニーおよび香港における同事務所の海外事務所の開設を監督し、東京事務所を拡張した。
- ・複雑な反トラスト、集団訴訟および証券法案件においても多くの経験があり、2002年のナショナル・ロー・ジャーナル (National Law Journal) において「アメリカで最も有力な弁護士トップ100」の1人として認められた。
- ・その他の米国の株式公開会社の取締役として定期的に企業戦略、財務および業務リスクにつき見直しを行った。
- ・自身の法律家としてのキャリア全体を通じて多くのフォーチュン500の企業の法的リスクの特定および管理を行ってきた。これは、監査・リスク委員会委員長としての同氏の貢献に寄与した。
- ・その経験および経歴により、同氏はビザおよびその顧客が直面する法律上および規制上の問題に対する、さらには多様な多国籍企業の運営の課題に対する重要な見識を有している。

#### フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

63歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ALFA・エスエービー・ド・シーヴィ (ALFA S.A.B. de C.V.)、セメックス・エスエービー・ド・シーヴィ (CEMEX S.A.B. de C.V.)、フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ (Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.)、ビザ・インク
- (前職) エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴィ (El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.)、フレスニロ・ピーエルシー (Fresnillo, plc)、グルーポ・アエロポータリョ・デル・パシフィコ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ビンボ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ギガンテ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.)、IXE・グルーポ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴィ (IXE Grupo Financiero S.A.B. de C.V.)

**キャリア・ハイライト：**

- ・2002年1月より、公共および民間機関の投資取引コンサルタントならびに資産運用顧問。
- ・2005年6月より、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティブ・オス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の取締役。
- ・2000年7月から2002年1月まで、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門の最高経営責任者を務めていた。同氏は1991年9月にグルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めていた。
- ・インスティテュート・テクノロジー・イ・ド・イスタディオス・スペリオール・デ・モンテレイ (Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey) で機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：**

- ・グルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者の立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・デピュティー・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、ヴァイス・プレジデント、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。
- ・メキシコでの決済および金融サービス業における経験およびキャリアにより、グローバルな視点を取締役会にもたらすことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマーの資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告ならびに内部統制、人事および報酬について幅広い経験を積んできており、これは当社の報酬委員会および指名/企業統治委員会における同氏の貢献に寄与している。

**アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)**

60歳

**公開会社の取締役職：**

(現職) ビザ・インク

(前職) メットライフ・インク (MetLife Inc.)、アフィニオン・グループ・ホールディングス・インク (Affinion Group Holdings, Inc.)、アフィニオン・グループ・インク (Affinion Group, Inc.)

**キャリア・ハイライト：**

- ・2016年12月からビザ・インクの最高経営責任者。
- ・2016年3月から2016年10月まで、デジタル技術およびメディア企業であるインターセクション (Intersection) の最高経営責任者兼社長。
- ・2015年4月から2016年2月まで、タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピー (TowerBrook Capital Partners L.P.) の経営顧問。
- ・2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJ スーパーボウル・ホスト・カンパニー (2014 NY/NJ Super Bowl Host Company) の会長兼社長兼最高経営責任者を務めた。
- ・グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニーにおいて、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務めるなど、23年間にわたり上級職を歴任した。
- ・1985年から1987年まで、ホワイトハウスの情報システム部門長を務めていた。
- ・1981年から1985年までペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。
- ・アイオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：**

- ・アメリカン・エクスプレスの社長として、同氏は、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プリペイド商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。
- ・同氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通している。
- ・同氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理（いずれの分野も当社の事業に関係がある。）についても経験を有している。
- ・同氏は、以前はメットライフの監査委員会の委員ならびにアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。これらは、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。

## ジョン・F・ラングレン (John F. Lundgren)

67歳

公開会社の取締役職：

（現職）キャロウェイ・ゴルフ・カンパニー (Callaway Golf Company)、ビザ・インク

（前職）スタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インク (Stanley Black & Decker, Inc.)、ステープルズ・インク (Staples, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2010年3月から2016年7月に退職するまでスタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インクの最高経営責任者を務めた。2016年12月まで会長も務める。
- ・2004年3月から2010年3月にブラック・アンド・デッカー (Black & Decker) と合併するまで、プロ向け、工業用および消費者向けの消費材、工具および警備対策を提供する世界的企業であるザ・スタンレー・ワークス (The Stanley Works) の会長兼最高経営責任者を務めた。
- ・2000年1月から2004年2月までジョージア・パシフィック・コーポレーション (Georgia-Pacific Corporation) の欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ジョージア・パシフィックに買収されるまで、1995年から1997年まではジェームズ・リバー・コーポレーション (James River Corporation) で、1997年から2000年まではフォート・ジェームズ・コーポレーション (Fort James Corporation) で欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ダートマス大学で文学士号を、スタンフォード大学で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・スタンレー・ブラック・アンド・デッカーおよびザ・スタンレー・ワークスで12年超にわたって最高経営責任者および会長を務めたことから、管理職としての指導力およびブランド関連の経験を豊富に有している。
- ・ジョージア・パシフィック・コーポレーション、フォート・ジェームズ・コーポレーションおよびジェームズ・リバー・コーポレーションの欧州消費財担当プレジデントを14年超にわたって務めたことから、欧州における消費者市場について知識および経験を有している。
- ・現在、キャロウェイ・ゴルフ・カンパニーの監査委員会の委員を務めており、これにより、同氏は企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督ならびに監査委員会のその他の職務の分野で経験を積んでいる。
- ・他の民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

## ロバート・W・マシュラット (Robert W. Matschullat)

71歳

公開会社の取締役職：

（現職）ザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company)、ビザ・インク

（前職）ザ・ウォルトディズニー・カンパニー (The Walt Disney Company)、マッケソン・コーポレーション (McKesson Corporation)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、ザ・シーグラム・カンパニー・リミテッド (The Seagram Company Limited)

キャリア・ハイライト：

- ・2013年4月から当社の独立取締役会議長。

- ・2012年11月から2015年7月まで、世界的な消費材企業であるザ・クロロックス・カンパニーの独立主要取締役、2006年3月から2006年10月までは暫定会長兼暫定最高経営責任者、2005年1月から2006年3月までは取締役会議長、2004年1月から2005年1月までは取締役会の会長を務めていた。
- ・1995年から2000年まで娯楽産業と飲料事業の世界的企業であるザ・シーグラム・カンパニー・リミテッドの取締役会副会長兼最高財務責任者を務めていた。
- ・1991年から1995年まで証券投資会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドにおいて国際投資銀行業務の責任者であった。
- ・2002年から2018年まではザ・ウォルトディズニー・カンパニーの取締役、2002年から2007年まではマッケソン・コーポレーションの取締役および1992年から1995年まではモルガン・スタンレーの取締役を務めていた。
- ・スタンフォード大学で社会学の文学士号を、スタンフォード大学の経営大学院で経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：**

- ・上級指導者的立場、金融サービスおよびリスク管理において、豊富な経験を有しており、モルガン・スタンレーの国際投資銀行業務の責任者および取締役、シーグラムの取締役会副会長兼最高財務責任者ならびにクロロックスの会長兼暫定最高経営責任者を務めていた。
- ・シーグラムに在職中、財務、戦略企画、企業広報、統治、税務、会計および内部監査、合併買収、ならびにリスク管理の職務すべてにつき責任を担っていた。
- ・ディズニーおよびクロロックスの監査委員会の委員長ならびにマッケソンの財務委員会の委員長および監査委員会の委員を務めた。これらの職務は、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。
- ・全世界の42ヶ国超において事業を行うモルガン・スタンレーにおける在職期間ならびに100ヶ国超において商品が販売されているシーグラムおよびクロロックスにおける在職期間を通じ、複雑な多国籍企業の運営管理についての経験を有している。

**デニス・M・モリソン (Denise M. Morrison)**

64歳

**公開会社の取締役職：**

(現職) メットライフ・インク、ビザ・インク

(前職) キャンベル・スープ・カンパニー (Campbell Soup Company)

**キャリア・ハイライト：**

- ・食品および飲料を扱う会社であるキャンベル・スープ・カンパニーにおいて、2011年8月から2018年5月まで社長兼最高経営責任者、2010年10月から2018年5月まで取締役、2010年10月から2011年7月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高執行責任者、2007年10月から2010年9月までシニア・ヴァイス・プレジデント、北米のスープ、ソースおよび飲料を担当する部門のプレジデント、2005年6月から2007年9月までキャンベル・USA (Campbell USA) の社長、および2003年4月から2005年5月までグローバル・セールス部門のプレジデント兼最高顧客責任者を務めた。
- ・食品および飲料を扱う会社であるクラフト・フーズ・インク (Kraft Foods, Inc.) において、上級職を歴任した。これには、2001年から2003年までスナック部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2001年に製菓部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2000年にはナビスコ・ダウン・ザ・ストリート (Nabisco Down the Street) 部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、1998年から2000年までナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門のシニア・ヴァイス・プレジデント、1997年から1998年までナビスコの食品セールスおよび統合的ロジスティクス部門のヴァイス・プレジデント、1995年から1997年までナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門の西部のエリア・ヴァイス・プレジデントを含む。
- ・1984年から1995年まで、ネスレ・エス・エー (Nestle SA) においてマーケティングおよびセールスを担当する様々な上級職を務めた。
- ・1982年から1984年まで、ペプシコ・インクにおいてビジネス・デベロップメント部門の管理職を務めた。
- ・1975年から1982年まで、プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーにおいて様々な管理職および販売職を務めた。
- ・ボストン・カレッジ (Boston College) の経営学および心理学の文学士号を取得した。

**具体的な資格、経験、特性および技能：**



- ・世界中の120ヶ国超で商品を販売しているキャンベル・スーパ・カンパニーにおいて最高経営責任者およびその他の上級管理職を15年超にわたって務め、強固なビジネスを築き、象徴的なブランドを成長させたという、卓越した経歴を有している。
- ・同氏は、その経営幹部としての広範なリーダーシップ経験により、主要な戦略的挑戦に対する深い理解ならびに金融管理、運営、リスク管理、人材管理および成功計画などを含む、大規模で複雑なビジネスを経営する機会を得た。
- ・同氏の、以前の消費財主要企業における販売、マーケティング、運営およびビジネス開発の経験により、消費財および小売市場についての理解が深まった。
- ・同氏の、公開会社および非公開会社での取締役会および委員会における経験により、コーポレートガバナンス体制の効果的な機能についての理解が強まった。

#### スザンヌ・ノラ・ジョンソン (Suzanne Nora Johnson)

61歳

公開会社の取締役職：

(現職) アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (American International Group, Inc.)、インチュイット・インク (Intuit Inc.)、ファイザー・インク (Pfizer Inc.)、ビザ・インク

キャリア・ハイライト：

- ・2004年11月から2007年1月に退職するまで、銀行持株会社ならびに世界的な投資銀行、証券および投資顧問会社であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の副会長であった。
- ・ゴールドマン・サックスにおいて、グローバル・マーケット・インスティテュート (Global Markets Institute) の会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者および同社のグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者を含め、様々な上級管理職を歴任し、同社のラテン・アメリカ事業を設立した。
- ・南カリフォルニア大学で経済学、哲学 / 宗教学および政治学の文学士号を、ハーバード・ロースクールで法学博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ゴールドマン・サックスにおける21年間の在職期間を通じた、幅広い金融サービスの経験、国際的経験および上級指導者としての経験。同社の副会長として、さらにそれ以前のグローバル・マーケット・インスティテュートの会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者およびグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者として、同氏は戦略的・財務計画、リスク監視および他国籍事業における専門知識を深め、これによりビザの戦略および経営に関して適切な助言および見識を提供することができる。
- ・同氏は、財務書類、企業金融、会計および資本市場の完全な理解を含め、投資銀行および投資リサーチにおける同氏の業績を通じて多大な財務経験を有している。
- ・同氏は米国第4巡回区連邦控訴裁判所の事務員として働き、国内有数の法律事務所において取引法および銀行法を学んでおり、この経歴により同氏はビザに影響を与える法令に対して見識を有している。
- ・同氏のAIG、インチュイットおよびファイザーの取締役会および委員会における職務経験も同様に、同氏のコーポレート・ガバナンスに対する強い理解および効果的な株式公開会社の取締役の最善慣行に寄与している。

#### ジョン・A・C・スウェインソン (John A. C. Swainson)

64歳

公開会社の取締役職：

(現職) ビザ・インク

(前職) アシュラント・インク (Assurant Inc.)、ブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation)、シーエー・インク (CA, Inc.)、ケイデンス・デザイン・システムズ・インク (Cadence Design Systems Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2017年11月より、非公開株投資会社であるシリズ・キャピタル・グループ (Siris Capital Group) のエグゼクティブ・パートナー。
- ・2012年2月から2016年11月まで、グローバルなコンピューター・メーカーおよびITソリューション・プロバイダーであるデル・インク (Dell Inc.) のソフトウェア・グループの統括責任者。

- ・2010年6月から2012年2月まで、世界的な民間投資会社であるシルバー・レイク・パートナーズ (Silver Lake Partners) の上級顧問であった。
- ・2005年2月から2009年12月まで、情報技術管理ソフトウェア会社であるシーエー・インク (現在のシーエー・テクノロジーズ (CA Technologies)) の最高経営責任者を務め、2004年11月から2009年12月まで同社の取締役社長を務めていた。
- ・2004年7月から2004年11月まで世界的な総合テクノロジー会社であるIBMのソフトウェア・グループの国際営業部門のヴァイス・プレジデントを務めていた。
- ・1997年から2004年までIBMのアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーであった。
- ・プリティッシュコロンビア大学で工学の応用科学学士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：**

- ・デル、シーエー・インクおよびIBMにおける在職期間中の情報技術業界ならびに経営管理、国際事業、戦略、販売およびマーケティングにおける幅広い経験を有している。
- ・デルのソフトウェア・グループの統括責任者として、デルのハードウェア事業およびサービス業務の一環として配布されるソフトウェアを含むデルの世界規模のソフトウェア事業を率いる責任を負う。
- ・シーエー・インクの最高経営責任者兼取締役として、世界中で顧客に対するサービスを行っている多国籍ソフトウェア事業会社である同社の戦略的方向性および日常業務を監督した。
- ・IBMにおいて26年間上級管理職を務めたが、これにはソフトウェア世界販売部門のヴァイス・プレジデントも含まれており、かかる部門において同氏は世界中のすべてのIBMのソフトウェア製品の販売を監督した。
- ・IBM最大のソフトウェア部門であるアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーを務め、この部門において同氏および同氏のチームは非常に性能の良いミドルウェア製品を開発し、市場に出し、発売した。
- ・IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンセル、戦略チームおよび上級経営陣の一員であった。
- ・デル、シーエー・インクおよびIBMでの同氏の役割による幅広い管理職の経験により、同氏はビザの製品および成長戦略ならびにその他当社の日常業務および管理の重要な側面に対して貴重な見識を提供することができる。
- ・ケイデンス・デザイン・システムズ・インク、アシュラント・インクおよびブロードコム・コーポレーションの取締役会および委員会における以前の職務は、同氏の新たな技術との出会いを広げ、米国の株式公開会社のコーポレート・ガバナンスにおける専門知識を同氏に提供した。かかる知識は、当社の指名 / 企業統治委員会および報酬委員会における同氏の職務に関連するものである。

**メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)**

63歳

**公開会社の取締役職：**

(現職) セールスフォース・ドットコム・インク (Salesforce.com, Inc.)、ビザ・インク

(前職) エクステンシティ・インク (Extensivity, Inc.)、ガートナー・インク (Gartner, Inc.)、ハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation)、ライブオプス・インク (LiveOps, Inc.)、ニク・コーポレーション (Niku Corporation)、ヤフー・インク (Yahoo! Inc.)

**キャリア・ハイライト：**

- ・アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者であり、職場内のメンタリング・ソリューションの提供会社であるエバーワイズ・コーポレーション (Everwise Corporation) の共同創設者。
- ・2008年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インクの取締役会会長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。
- ・2002年6月から2006年8月まで、グローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月まで、イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長であった。
- ・1998年7月から1999年8月まで、コンピューター・メーカーであるゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めていた。
- ・1995年2月から1998年7月まで、コンピューター・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インクのヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めていた。
- ・フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両面における、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験を有している。
- ・ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任した、その指導者的立場および運営においての豊富な経験を有している。
- ・同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、同氏が取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することを可能にしている。

## ( 2 ) 役員等の報酬

### 2018年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2018年度、2017年度および2016年度の間に提供された役務につき、主要執行役員が得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各主要執行役員の報酬合計の主な要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2018年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) <sup>(1)</sup>	オプション 報酬 (米ドル) <sup>(2)</sup>	年金給付額			合計 (米ドル)
						非株式インセン ティブ制度 報酬 (米ドル) <sup>(3)</sup>	および非適格報 酬繰延制度収入 の変動額 (米ドル) <sup>(4)</sup>	その他の 報酬 (米ドル) <sup>(5)</sup>	
アルフレッド・F・ ケリー・ジュニア	2018	1,300,038	-	8,693,984	3,500,008	5,973,500	-	26,416	19,493,946
最高経営責任者	2017	1,150,799	-	11,883,298	2,749,995	5,875,000	-	75,362	21,734,454
ヴァサント・M・プラブ	2018	1,000,038	-	5,848,193	1,999,994	3,704,000	1,215	16,500	12,569,940
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼 最高財務責任者	2017	850,032	-	3,017,648	1,387,503	3,221,500	1,189	16,200	8,494,072
	2016	850,032	3,125,000	1,757,160	1,031,255	1,230,375	15,652	124,626	8,134,100
ライアン・マキナニー	2018	900,035	-	6,777,537	2,250,003	3,333,600	3,351	21,500	13,286,026
社長	2017	750,029	-	4,363,957	1,437,500	2,842,500	3,259	20,066	9,417,311
	2016	750,029	-	3,984,063	1,476,498	1,153,125	15,552	22,550	7,401,817
ラジャト・タネジャ	2018	900,035	-	6,803,356	2,125,007	3,306,600	1,769	17,750	13,154,517
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント - 技術および事業活動部門	2017	750,029	-	4,575,318	1,549,999	2,820,000	1,730	17,450	9,714,526
	2016	750,029	-	3,611,865	1,597,002	960,938	15,516	18,600	6,953,950
ケリー・マホン・トゥリエー	2018	675,026	-	3,075,525	999,997	1,636,767	1,552	33,750	6,422,617
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼 法律顧問兼会社秘書役	2017	600,023	-	1,962,161	769,997	1,353,600	1,516	23,350	4,710,647

#### ( 注 1 ) 株式報酬

2018年度、2017年度および2016年度に付与されたリストラクテッド・ストック・ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、株式ベースの会計規則（財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）ASC第718号）に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第 6 - 1 財務書類 - 注記13株式に基づく報酬」に記載されている。下記の表は、当社の主要執行役員の2018年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金を与えられる。ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、一株当たり利益（以下「EPS」という。）目標が設定された2018年度の報酬（（ ）2015年11月19日付与分（2018年11月30日に権利が確定）、（ ）2016年11月19日付与分（2019年11月30日に権利が確定する予定）および（ ）2017年11月19日付与分（2020年11月30日に権利が確定する予定）の全株式数の3分の1に基づく。2016年11月および2017年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。

	年次株式報酬の要素		補足情報
	リストラクテッド・ス tock / ユニットの 価値 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 目標額 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 最大額 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	3,499,963	5,194,021	10,388,041
ヴァサント・プラブ	2,000,042	3,848,151	7,696,302
ライアン・マキナニー	2,249,992	4,527,545	9,055,089

ラジャト・タネジャ	2,125,017	4,678,339	9,356,678
ケリー・マホン・トゥリエー	1,000,021	2,075,504	4,151,007

## (注2) オプション報酬

2018年度、2017年度および2016年度に付与されたストック・オプション報酬を示している。この金額は、株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記13株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、通常、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

## (注3) 非株式インセンティブ制度報酬

2018年度は、( ) VIP調整後の純利益成長率およびVIP調整後の純収益増加につき設定された企業目標額に対して測定された実績ならびに( ) 各主要執行役員の個別の目標額に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られ、2018年11月15日に支払われた現金報酬を示している。下記の表は、各主要執行役員の報酬合計、および報酬のうち各要素に帰属する部分を示すものである。

	年間インセンティブ報酬		
	合計 (米ドル)	企業実績 (米ドル)	個別実績 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	5,973,500	4,706,000	1,267,500
ヴァサント・M・プラブ	3,704,000	2,534,000	1,170,000
ライアン・マキナニー	3,333,600	2,280,600	1,053,000
ラジャト・タネジャ	3,306,600	2,280,600	1,026,000
ケリー・マホン・トゥリエー	1,636,767	1,128,897	507,870

## (注4) 年金給付額の変動額

2018年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記7 年金、退職後給付およびその他給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

## (注5) その他すべての報酬

2018年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2018年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。

## 2018年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2018年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	401 k プラン マッチ額 (米ドル) <sup>(1)</sup>	その他 (米ドル) <sup>(2)</sup>	合計 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	16,416	10,000	26,416
ヴァサント・M・プラブ	16,500		16,500
ライアン・マキナニー	16,500	5,000	21,500
ラジャト・タネジャ	16,500	1,250	17,750
ケリー・マホン・トゥリエー	16,500	17,250	33,750

(注1) 2018暦年の401kマッチ上限額は16,500米ドルであった。

(注2) 当社の慈善寄附マッチング・ギフト制度に基づき一部の主要執行役員が代表して行った寄附金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインを満たしている個人寄附は、当社のマッチング拠出の対象となる。)が含まれる。表中の慈善寄附の総額は、ケリー氏について5,000米ドル、マホン・トゥリエー氏について11,000米ドルである。金額には、以下の執行役員に代わって当社がPAC慈善寄付マッチング制度に基づいて2018年度に行ったマッチング拠出も含まれる: ケリー氏5,000米ドル、マキナニー氏5,000米ドル、タネジャ氏1,250米ドルおよびマホン・トゥリエー氏6,250米ドル。2018年度が2暦年にまたがっているため、マホン・トゥリエー氏に代わって当社がPAC慈善寄付マッチング制度に基づいて拠出した金額は、2018年度については5,000米ドルよりも大きかったが、当社の1暦年5,000米ドルの上限には収まっている。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「4役員の状況」を参照のこと。

#### (a) コーポレート・ガバナンス

当社取締役会は、当社株主の長期的な利益を追求するために当社事業の監督を行う。取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、最高財務責任者、法律顧問、ヴァイス・チェアマンおよび最高リスク責任者ならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社事業の監督を行う。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所の上場基準を満たしているか、それ以上であることを確保するよう、当社のコーポレート・ガバナンス方針および特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ(<http://investor.visa.com>)中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。これらの書類の写しは、書面を送付(94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク会社秘書役宛)することにより、無料にて紙面で入手できる。

#### 取締役会の指導体制の構成

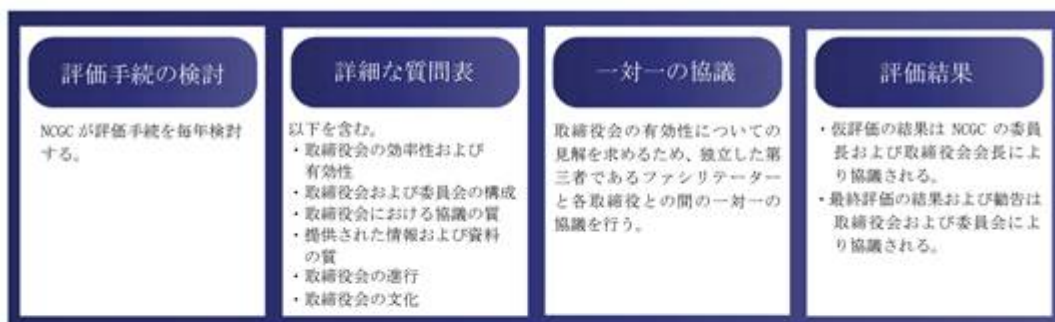
当社は現在、最高経営責任者とは別に独立議長を擁している。当社はこれらの役職を分離すべきかどうかについて方針を定めていないが、現時点で、指名/企業統治委員会および取締役会は、ケリー氏が日々の事業経営と戦略的優先事項の遂行に集中することを可能にし、一方で当社の独立議長であるロバート・W・マシュラット氏が取締役会の先導に集中し、ケリー氏に助言および勧告を与えることを可能にできるよう、かかる役職を分離している。指名/企業統治委員会は、引き続き定期的に取締役会の指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズを考慮しながら場合に応じて適切かつ効果的な枠組みを勧告する裁量行使する。


当社の独立議長としてのマシュラット氏の義務および責任には、取締役会会議において議長を務めること、独立取締役の定例のエグゼクティブ・セッションを招集し、議題を設定し、議長を務めること、また最高経営責任者に対して、会社の方針および戦略についてフィードバックを提供し、取締役会と最高経営責任者との間の連絡係を務め、取締役、委員会委員長、最高経営責任者およびその他の上級経営陣の考えに迅速に対応するために、これらの間の一対一のコミュニケーションを容易にすることが含まれる。

当社の独立議長に加え、取締役会は、3つの常任委員会を有する。これらは、メアリー・B・克蘭ストンが委員長を務める監査・リスク委員会、スザンヌ・ノラ・ジョンソンが委員長を務める報酬委員会およびジョン・A・C・スウェインソン氏が委員長を務める指名/企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、克蘭ストン氏、ノラ・ジョンソン氏およびスウェインソン氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視および取締役会と経営陣との間のコミュニケーションの促進に寄与する責任を負っている。

#### 取締役会および委員会による評価

当社取締役会は、取締役会および委員会による健全で建設的な評価手続が取締役会の有効性にとって必須の要素であることを認識している。そのため、当社取締役会および当社の各委員会は、各取締役による取締役会およびその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む年次の評価を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。指名/企業統治委員会は、評価手続を監督する。





**フィードバックの取入れ**

過去数年にわたり、評価手続によって、取締役会会議で取り上げられる議題の範囲は広がり、取締役会の進行の改善へとつながった。昨年の評価は以下の点において取締役に貢献した。

- ・デニス・モリソンの取締役への任命
- ・当社ロンドン支社での四半期会合の開催
- ・当社の財務関連事項を監督する財務委員会の設立

今年の評価は以下の分野を含む継続的に重点を置く分野を特定した。

- ・戦略開発
- ・技術を含むリスクの管理
- ・性別およびマイノリティの平等を含む多様性
- ・長期戦略を支える取締役会の構成
- ・企業風土

## 取締役の後継者育成計画および取締役会の刷新

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、指名／企業統治委員会は、当社の長期戦略を促進、サポートするような、技能、経験、在任期間および多様性の組み合わせを確保するため、取締役の後継者育成および取締役会の刷新にかかる計画を、定期的に監督・立案する。その際、指名／企業統治委員会は、全体的なニーズ、取締役会の構成および規模ならびに取締役候補の適格性に関して取締役会が採用した基準を考慮する。指名／企業統治委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会に対して推薦される。

## 取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数および監査・リスク委員会、報酬委員会、指名／企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役会の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないと肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。詳細については、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス」に掲載される、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照されたい。

2018年10月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の各非従業員取締役（ロイド・A・カーニー、メアリー・B・克蘭ストン、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、ジョン・F・ラングレン、ロバート・W・マシュラット、デニス・M・モリソン、ジョン・A・C・スウェインソンおよびメイナード・G・ウェーブ・ジュニア）は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の基本定款に示されている。さらに、当社取締役会は、ゲイリー・A・ホフマン、については、2018年度中に取締役を務めていたが、予め「独立している」と判定していた。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う他企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄附もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対する過年度における寄附金額が、120,000米ドル未満であること、また、これらの寄附が各個人の独立性を害するような重大な関係性を生み出していないことを確認している。

さらに、監査・リスク委員会および報酬委員会の各構成員は、適用あるニューヨーク証券取引所の規則に基づきかかる委員会の構成員に適用される、付加的なかつ高められた独立性基準を満たしている。



## 取締役会のエグゼクティブ・セッション

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、定期的に予定されている取締役会および委員会の直接会議中に、また必要に応じて開かれる電話会議および臨時会議中に、経営陣の出席なしに、エグゼクティブ・セッションを開催する。当社の独立した議長であるロバート・W・マシュラット氏は、取締役会のエグゼクティブ・セッションの議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会のエグゼクティブ・セッションの議長を務める。

## その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、外部の公開会社の取締役会および監査委員会の委員を務める当社の取締役に対し、以下の制限を課している。

取締役の分類	公開会社の取締役会および委員会への従事の制限（ビザを含む。）
すべての取締役	5 社の取締役会
公開会社の最高経営責任者である取締役	3 社の取締役会
当社の監査・リスク委員会に従事する取締役	3 社の監査委員会

指名／企業統治委員会は、例外要請の事実および状況を考慮した後に、場合に応じて、上記の制限に対する例外を認めることがある。ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役が取締役会議長および指名／企業統治委員会に対して当該依頼について通知することを規定している。これにより、取締役会は、指名／企業統治委員会を通じて、当該取締役が引続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たす能力があるかを審査する機会を有する。当該依頼を審査するにあたり、指名／企業統治委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

## 経営陣の開発および後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の指名／企業統治委員会は、経営陣の後継者育成および開発計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事部門およびその他の執行役員と会合する。指名／企業統治委員会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画についても、年1回、取締役会と検討する。

## 取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たす上で、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、ヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者、法律顧問および当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内の適切なリスク管理文化を促進し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、サイバーセキュリティおよび技術リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

## 取締役会

- ・取締役会は、リスクに対する監視・監督責任を、直接的に、また、常任委員会を通じて履行している。
- ・年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。
- ・年1回、ヴァイス・チェアマンおよび最高リスク責任者ならびにその他の上級経営陣のメンバーが当社の重要な企業リスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行う。
- ・当社の技術および事業活動部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントは、年次の詳細検討を含む技術およびサイバーセキュリティについての最新情報を定期的に取締役会に提供している。
- ・さらに、法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して定期的に最新の情報を提供する。
- ・また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供され、取締役会により協議される。

## 監査・リスク委員会

以下を含む当社の企業リスクに関する枠組みおよびプログラムに関連するリスクを監視・監督する。

- ・財務諸表、財務報告および内部統制
- ・税務戦略
- ・信用および流動性
- ・法律および規制
- ・主要なオペレーショナル・リスク
- ・情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む技術
- ・GDPRを含むデータ機密性
- ・マネー・ロンダリング防止および制裁措置を含むコンプライアンスおよび倫理プログラム
- ・事業継続性計画

## 報酬委員会

以下を含む従業員および報酬に関連するリスクを監視・監督する。

- ・全従業員についての当社の報酬方針および慣行
  - ・当社のインセンティブおよび株式報酬制度
- 報酬委員会による報酬関連リスクの検討の詳細は、「報酬プログラムのリスク評価」を参照のこと。

## 指名／企業統治委員会

以下を含む当社のコーポレート・ガバナンス全体に関連するリスクを監視・監督する。

- ・取締役会の有効性
- ・取締役会および委員会の構成
- ・取締役会の規模および体制
- ・取締役の独立性
- ・取締役会の後継者育成
- ・上級経営陣の後継者育成
- ・当社の企業責任、社会奉仕活動ならびに政治参加および政治献金

2019年より、新たに組織された財務委員会が、合併買収および設備投資に係るリスクを含む財務リスクを監督する。さらに、各委員会は、リスク特性およびリスク・エクスポージャーについて検討するために経営陣とのエグゼクティブ・セッションを開催する。たとえば、監査・リスク委員会は、当社の最高財務責任者、法律顧問、ヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者、最高監査役、最高コンプライアンス責任者およびその他の上級経営陣のメンバーと定期的に会合し、当社の主要なリスク・エクスポージャーおよびその他のプログラムについて検討する。

## 企業統治、企業責任および役員等の報酬に関する事項に係る株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを非常に高く評価しており、そのために当社は、当社の株主と当社の最高経営責任者、最高財務責任者および投資家関連チームとの間のビザの財務実績および戦略的成果についての継続的な対話に加えて、企業統治、企業責任および役員等の報酬に重点を置いた、1年を通しての当社の株主との積極的かつ継続的な連携を行っている。

当社は  
上位 50 名の投資家  
に連絡を取った

当社のクラスA 普通株式の  
59%  
相当を保有する

当社は  
26 名  
の株主との直接会議および電話会議を開催した

当社のクラスA 普通株式の約  
37%  
相当を保有する

## 年次総会に先立って

- ・当社は企業統治、企業責任および役員等の報酬に関する事項を協議するため、当社の上位 50 名の投資家に働きかけ、フィードバックを求める。
- ・当社株主のフィードバックは、検討のため当社の取締役会に提供される。
- ・取締役会および経営陣は、フィードバックおよびこれにつき何らかの措置を講じるか否かを検討する。
- ・開示内容の強化が検討される。
- ・当社は投票提案についての見直しを行い、経営陣の提案および株主提案に係る取締役会の勧告に対する支持を求める。

## 年次株主総会

当社株主は、取締役の選出、役員等の報酬、当社の監査人の承認ならびにその他経営陣の提案および株主提案についての投票を行う。

## 年次総会后

- ・当社の取締役会および経営陣は、年次総会の投票結果についての見直しを行う。
- ・取締役会および経営陣は、投票結果およびこれにつき何らかの措置を講じるか否かについて協議する。
- ・当社は、次期の株主総会シーズンでの働きかけに向けた議題の作成を開始する。

フィードバックは概ね肯定的であり、多くの投資家が、当社の開示内容のうち企業統治、役員等の報酬および企業責任に関する事項の透明性が高まったことを評価した。投資家との協議で取り上げられた議題は以下のとおりである。

- ・取締役会の構成および刷新（多様性および技能に関する基準を含む。）
- ・サイバーセキュリティおよびプライバシーを含む取締役によるリスク監督
- ・当社の役員等の報酬に関するプログラムおよび理念
- ・人材管理を含む企業責任および持続可能性

当社が得たフィードバックの概要は、取締役により協議および検討され、これらの分野における透明性を高めるために、当社の開示内容が強化された。

これらまたはその他の事項について当社に連絡を取ることを希望する株主およびその他の利害関係者は、会長秘書役宛に電子メール（[corporatesecretary@visa.com](mailto:corporatesecretary@visa.com)）または郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク宛）で連絡をすることができる。

## 取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主またはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役（議長または非従業員取締役を含む。）宛に電子メール（[board@visa.com](mailto:board@visa.com)）または郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛）によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続上および実質的な要件をみたすコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、法律顧問に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト（<http://investor.visa.com>）上の「コーポレート・ガバナンス - 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは規範の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール（[businessconduct@visa.com](mailto:businessconduct@visa.com)）により、米国内の場合は機密コンプライアンス・ホットライン（（888）289-9322）または米国外の場合はオンライン上で利用可能なAT&T国際無料通話コード（[http://www.usa.att.com/traveler/access\\_numbers/index.jsp](http://www.usa.att.com/traveler/access_numbers/index.jsp)）を通じて、当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン（<https://visa.alertline.com>）を通じて、またはビザ・インク宛の郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、業務遂行局宛）によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

## 取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時会議を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2018年度中に11回開催された。各取締役は、（ ）2018年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議の総数と、（ ）かかる取締役が2018年度中に委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の少なくとも75%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、以下の「（b）取締役会の委員会」に記載されている。当社は、すべての取締役が年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。当社のその時点での取締役全10名が2018年度年次株主総会に出席した。モリソン氏は、2018年8月に取締役会に加わったため、2018年度年次総会には出席しなかった。

## 遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、役員、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を採用した。かかる規定は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）に適用される上級財務役員のための補足的な倫理綱領を含む。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実に存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の役員または取締役のための規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を当社のウェブサイト（<http://investor.visa.com>）に掲載するか、またはフォーム8-Kによる最新報告書をSECに提出することにより、一般に公開する。

## 政治への関与および開示

公共部門の決定は、当社の事業および業界に加えて当社が運営を行うコミュニティにも大きな影響を及ぼす。この理由から、当社は、官僚および政策立案者との定期的かつ建設的な関わり合いを通じて、当社の従業員の市民参加を奨励することにより、また適用ある法律により認められる場合は候補者および政治団体への寄附を行うことにより、政治過程に参加している。当社は、責任ある企業の社会的貢献を反映した透明性のある方法でこれらの活動を行うことに専念しており、当社の株主、従業員およびその他の利害関係者の利益に最大限に貢献している。当社の政治活動および監視に関する詳細については、(<https://usa.visa.com/about-visa/operating-responsibly.html>)に掲載されている。

ビザには、政治参加、ロビー活動および献金方針があり、当該方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用を直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社の政府関係部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

当該方針に基づき、指名/企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために米国内国歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。当該方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されている年間献金報告に記載されなければならない。

当社は、選出された官僚および政策立案者に対する当社の見解および関心について伝えることにより、世界各国の政府との健全かつ透明性のある関係を維持する努力を行っている。業界トップとして、当社は様々な政策事項についての課題および機会に直面している。これらの課題には、とりわけインターチェンジ手数料、サイバーセキュリティ、データ・セキュリティ、プライバシー、知的財産、割増金、給与およびブリエイドカード、モバイル決済、税金、国際取引および市場アクセスならびに金融包摂に関する規則および方針が含まれる可能性がある。

指名/企業統治委員会は、当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての見直しを毎年行っており、これにはモデル法案の立案および承認を行う非課税団体のメンバーシップまたはかかる団体への支払に関する情報が含まれる。当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての詳細は、当社の年間献金報告ならびに当社の四半期ごとの米国連邦ロビー活動およびこれに係る支出の報告書へのリンクも含めて、当社のウェブサイトに掲載されている。

2018年に、政治活動説明責任センターは、企業の政治活動に関わる情報開示と説明責任の年間CPA-ジックリン指数において当社の開示についての評価を行い、ビザを「トレンドセッター」(CPA-ジックリン指数では最上位の指定)に指定した。

## 企業責任および持続可能性

当社の取締役会の指名/企業統治委員会は、ビザの企業責任イニシアチブを監督している。当社は決済における信頼のあるブランドとして、世界を繋ぐこと、すなわち経済成長への寄与および経済の強化ならびに生活の改善およびより良い世界の創造の支援のために当社の事業を活用する非常に大きな機会および責任を有している。当社は、環境、社会およびガバナンス(以下「ESG」という。)に関する問題から生じるリスクおよび機会の管理に専念している。

### 企業責任に対する統合的アプローチ

以下に詳述するとおり、ビザはESGのパフォーマンス、透明性を管理するために統合的アプローチを使用しており、かかるアプローチは当社のイニシアチブのガバナンス、連携および報告から構成される。

- ・ **部門によるリーダーシップ**：企業責任は、当社の戦略的分野および営業分野にまたがる部門レベルにおいて管理され、役員レベルまで監視が行われる。
- ・ **企業責任および持続可能性リーダーシップ・カウンスル**：当社の企業責任および持続可能性のグローバルヘッドならびにチーフ・カウンスルが共同で議長を務める。コーポレート部門および十数名超の上級経営陣の代表が当社の責任に係る戦略、ベンチマーク設定および報告の中心的な調整機関として従事する。
- ・ **取締役会および委員会による監視**：指名/企業統治委員会の憲章には、企業責任および持続可能性に関する方針、プログラムおよび報告に関する正式な責任および監視が含まれる。

## ESG戦略の主要な重点分野および最近の進展



## 各重要性評価および利害関係者との連携から情報を得た5つの優先分野における戦略の焦点

<b>技術の転換</b> ・革新および技術 ・決済セキュリティ		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ サンフランシスコ、シンガポール、ロンドン、マイアミ、ドバイ、ベルリン、サンパウロのビザ・イノベーション・センター</li> <li>✓ 欧州の顧客およびパートナー向けに開設された VDP</li> <li>✓ 欧州およびラテンアメリカに拡大されたビザの Everywhere イニシアチブ</li> <li>✓ すべての取引チャンネルの決済データの保護に向けたさらなる努力</li> </ul>
<b>利用の拡大</b> ・金融包括 ・パートナーシップ ・ソリューション		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エジプト、インド、メキシコおよびその他地域において進行中の新たな金融包括プログラム</li> <li>✓ これまで口座を有していなかった人々／サービスが行き届いていなかった人々の電子決済口座の利用者数が（2020年までに500百万人という目標に向けて）200百万人超に到達</li> </ul>
<b>当社の人材への投資</b> ・従業員の育成 および連携 ・多様性および一体性 ・従業員給付		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新たなラーニング・パスである決済 Everywhere プログラムを通じたビザ・ユニバーシティの拡大</li> <li>✓ ダイバーシティ&amp;インクルージョン・イニシアチブの進歩（ダイバーシティ&amp;インクルージョンのためのCEOアクションへの署名）</li> <li>✓ 従業員給付の拡充（遺族年金、育児・介護の支援、コンシェルジュ・サービス）</li> <li>✓ 湾岸地域における従業員向けの包括的なヘルスケア・センターの開設</li> </ul>
<b>営業責任</b> ・コーポレートガバナンス ・倫理および コンプライアンス ・政府との連携 ・消費者プライバシー ・環境の持続可能性 ・責任のある調達方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2019年末までに再生可能エネルギーへ100%転換することを公約</li> <li>✓ 第10回目の年次グローバル環境評価の完了（前年比で温室効果ガスの排出量が大幅に減少）</li> <li>✓ 2017年現在、グローバル・オフィス／データ・センターの面積の約70%がLEEDまたはその他のグリーン・ビルディング認証を取得</li> <li>✓ すべての取引中の供給元に対して、新たな供給元向けの行動規範を策定</li> <li>✓ 政治的透明性についてCPA-ジックリン指数の「トレンドセッター」への指定</li> </ul>
<b>コミュニティの強化</b> ・金融リテラシー ・従業員の参画 ・コミュニティに 対する寄附		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ビザ財団の設立および発足（女性のための世界銀行に対して、5年間にわたる最大20百万米ドルの最初の助成を行った）</li> <li>✓ 2009年以降、世界中の44の市場において、ビザの金融リテラシー・プログラムにアクセスした個人が40百万人超に上る見込みとなった（378の金融機関がビザの金融リテラシーに関するプログラムを使用）</li> <li>✓ 2017年において従業員が35,000時間のボランティアを実施</li> <li>✓ ハリケーン・ハービー、ハリケーン・イルマおよびハリケーン・マリアを含む主要な人道的危機への対応を行った</li> </ul>

## 当社の進展に関する第三者による認証

- ・ **ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス** - 2018年において、2年連続でDJSIに認定された。全体のスコアは2016年から着実に増加している。
- ・ **FTSE 4 グッド** - すべてのカテゴリーのサブスコア（ESG）が2017年に増加した。
- ・ **MSCI** - 「A」の格付け。MSCIの格付けは、2014年以降着実に引き上げられている。
- ・ **ニュースウィーク・グリーン・ランキング** - 米国企業500社のうち、73位である。前年度から170位順位を上げた。決済ネットワーク事業者の中でトップである。
- ・ **2018年版企業市民ベスト100社** - 2018年にコーポレート・レスポンスイビリティ・マガジン社の企業市民ベスト100社のリストに初めて選出された。ベスト100社の中で唯一の決済ネットワーク事業者である。
- ・ **世界で最も倫理的な企業** - 2018年に6年連続で世界で最も倫理的な企業の1つに選出された。

詳細については、当社のウェブサイトならびに2017年度企業責任および持続可能性報告書内の、誰がどこにいても、繋がっている世界およびより良い未来を築くために当社が行っている活動についての記載を読むことを推奨する。

## (b) 取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会および指名／企業統治委員会である。取締役会はまた、2019年1月1日付けで財務委員会を設置した。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（<http://investor.visa.com>）中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

## 監査・リスク委員会

委員会構成員

ロイド・A・カーニー（監査委員会財務専門家）

メアリー・B・克蘭ストン（委員長）

ゲイリー・A・ホフマン（2018年3月に退任）

ジョン・F・ラングレン（監査委員会財務専門家）

2018年度に開催された  
会議の回数

7回

2018年度の主要な活動

- ・ 2018年10月1日付けでビザに適用される新たな収益の認識に係る会計基準の採用に関する検討および経営陣との討議
- ・ 当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立の登録公認会計事務所であるKPMGの業績の監視
- ・ KPMGの報酬の選定および承認ならびにその業務の監督（来る2019年度の監査パートナーの配置転換を含む。）
- ・ 当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する当社経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・ 内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期ごとの検討
- ・ 当社の監査・リスク委員会の憲章の改訂版の検討およびこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨
- ・ 当社の業務遂行と倫理に関する規定の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・ 当社の金融リスク、重要なリスクおよびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社の企業リスクに関する枠組みおよびプログラムを含む。）の経営陣との検討および討議
- ・ 税務戦略および米国の税制改革の影響の検討
- ・ ビザ・ヨーロッパのシステムのビザネットへの移行、事業継続、プライバシーおよび情報保護（GDPRの遵守を含む。）ならびにサイバーセキュリティを含む、当社の技術リスクの監視
- ・ 2018年度予算に関する経営陣との検討および討議
- ・ 2018年度事業継続計画、リスク選好に関する枠組み、2018年度内部監査計画および内部監査憲章の検討および承認
- ・ 関係者との取引に関する方針の検討およびその承認
- ・ 当社の内部告発方針、ならびに当社に寄せられた苦情（会計、内部会計統制または監査事項に関するものおよび疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項を含む。）の受領、保存および取扱手続の検討および再承認

### 特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明を採用した。本方針は、関与する総額が120,000米ドルを超える、または超えることが見込まれ、関係者が直接的または間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。当該方針に基づき、監査・リスク委員会は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。（ ）重大な取引条件、（ ）ビザとの関係者との関係性、（ ）その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、（ ）取引の概算米ドル価額、（ ）同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および（ ）取引が当社と関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。

当社が、当該方針に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。当該方針は、行動規範または利益相反規定（当社の業務遂行と倫理に関する規定も含まれる。）を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2018年度開始以来、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

## 監査・リスク委員会の報告

独立取締役によって構成されているこの委員会は、取締役会に代わりビザの財務報告プロセスを監視し、監督する責任を負っている。同委員会の役割は、取締役会によって承認された監査・リスク委員会の憲章内により詳細に記載されているが、当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) 内の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」内で閲覧可能である。ビザの経営陣は、財務に関する適切な内部統制の確立および維持、財務諸表の作成ならびに公的な報告プロセスに対して主要な責任を負っている。ビザの独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPは、当社の監査済み財務諸表のアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則への準拠、および財務報告に係る当社の内部統制に対して見解を表明する責任を負っている。

これに関連して、同委員会は、2018年9月30日に終了した年度の当社の監査済み連結財務諸表について検討し、これについて経営陣と討議した。加えて、同委員会は、公開会社会計監査委員会（以下「PCAOB」という。）により採用された監査基準第1301号により討議されるべき事項についてKPMGとの討議を行った。

同委員会はまた、独立の登録公認会計事務所と監査委員会との独立性に関する連絡に関連して、PCAOBの適用ある要件によって義務付けられている開示文書および公式文書をKPMGより受領し、同委員会はKPMGの独立性について、同事務所との討議を行った。同委員会はまた、KPMGの当社に対する非監査業務の提供が監査人の独立性を妨げるか否かについても検討し、KPMGは同委員会および当社の経営陣から独立しているという判断を下した。

上記の同委員会の検討および討議に基づき、同委員会は取締役会に対して、当社の監査済み連結財務諸表が、SECへの提出のために、2018年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる当社年次報告書に含まれるように勧告した。

## 取締役会の監査・リスク委員会

メアリー・B・クランストン（委員長）

ロイド・A・カーニー

ジョン・F・ラングレン

## 報酬委員会

委員会構成員

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）

ジョン・A・C・スウェインソン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2018年度に開催された  
会議の回数

6回



## 2018年度の主要な活動

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の年間業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の企業目標および目的に照らしたその業績の評価ならびにこの評価に基づく、給与、賞与、株式、その他の手当を含む最高経営責任者と他の主要執行役員の年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会の独立構成員に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式ベースの報酬制度（当社の税控除を含む。）に関する管理ならびに法規制の遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社の報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 取締役および主要執行役員のための当社の持ち株制度ガイドラインならびに各個人のガイドラインの遵守についての検討
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 役員等の報酬に係る勧告決議（「Say-on-Pay」）を含む、役員等の報酬に関する事項に係る株主投票への当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討およびかかる投票に対応する株主との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 当社のピアグループの妥当性についての検討
- ・ 役員等の労働力の多様性に関する当社の制度および慣行ならびに非差別的な方法による役員等の報酬プログラムの管理についての検討
- ・ 規制および報酬の傾向ならびにコンプライアンス（CEOの報酬に対する従業員報酬の中央値の比率の開示を含む。）についての最新情報の受領およびその検討

**報酬委員会の兼職および内部参加**

前年度においては、報酬委員会のメンバー（スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル氏、ジョン・A・C・スウェインソン氏およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏）のいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。

**報酬プログラムのリスク評価**

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。

- ・ **報酬の構成内容のバランスのとれた組み合わせ** - 当社が目標としている当社の執行役員に対する報酬の組み合わせは、給与、現金による年間インセンティブおよび株式による長期インセンティブによって構成されており、現金による短期インセンティブに過度に偏らない組み合わせとなっている。
- ・ **複合的な業績要因** - 当社のインセンティブ報酬制度は、全社的な測定基準および個別の業績目標を利用しており、これにより当社全体の利益のための目標の達成を促している。現金による年間インセンティブ報酬は、いずれも異常項目または経常外項目として調整された、純利益増加および純収益増加を含

む、複合的な業績測定基準ならびに特定の戦略的目標または経営目標に関連する個別の目標に依拠している。

- ・ **長期インセンティブ** - 当社の長期インセンティブは、株式ベースの報酬制度であり、当社の現金による年間インセンティブを補うために、通常は3年の権利確定期間を設けている。
- ・ **インセンティブ報酬の上限** - 執行役員に対する年間インセンティブ報酬およびパフォーマンス・シェアによる報酬は、上限が目標額の200%までと定められている。
- ・ **持ち株制度ガイドライン** - 当社のガイドラインでは、相当量の株式所有を要求しており、これにより当社の執行役員の利益は当社株主の長期的利益と一致している。
- ・ **クローバック（回収）に関する方針** - 当社のクローバックに関する方針により、取締役会は、執行役員の不正行為、故意の違法行為または重大な過失によって当社の財務業績に重大な修正再表示が生じた場合に、過去のインセンティブ報酬を回収することができる。

さらに、報酬委員会は、年に1度、当社の全従業員のために報酬に関連するリスクの評価について検討する。この評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬制度により、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬制度について、報酬委員会の独立報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー (Frederic W. Cook & Co) (以下「FWクック」という。) によって提示された業界の「最善慣行」に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させる手段についての見直しを行った。さらに、経営陣は役員レベルを下回るインセンティブ報酬制度の一覧表を作成し、これらのインセンティブの設計について内部的見直しおよびFWクックによる見直しの両方を行ったうえで、かかる制度が過度なリスク引受けを促さないと判断した。

## 報酬委員会の報告

- ・ 報酬委員会は、報酬の考察および分析と題するセクションについて経営陣との検討および討議を行った。
- ・ この検討および討議に基づき、報酬委員会は取締役会に対して、報酬の考察および分析のセクションが2018年12月6日にSECに提出済の最終版の委任状に含まれるように勧告した。

## 報酬委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (委員長)

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

ジョン・A・C・スウェインソン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

## 指名 / 企業統治委員会

委員会構成員

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

スザンヌ・ノラ・ジョンソン

ジョン・A・C・スウェインソン (委員長)

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2018年度に開催された  
会議の回数

8回

## 2018年度の主要な活動

- ・取締役会および2019年1月1日からは監査・リスク委員会の構成員を務める新たな取締役としての、デニス・M・モリソン氏の特定、選考および推奨
- ・当社の財務、資本配分および投資、配当および株式買戻計画、吸収合併および買収、債務、与信枠、資金調達および資本構成ならびにその他の税務、資金および保険に関する事項を監督するための財務委員会の設置の推奨（2019年1月1日付けで取締役会により承認された。）
- ・当社の現在のビジネスニーズおよび長期戦略に確実に合致するために、当社取締役として適格な個人を特定する際に使用する基準の検討
- ・当社の取締役の適格基準、現在のビジネスニーズおよび長期戦略に照らした、取締役会の構成の定期的な討議および取締役候補者の検討
- ・以下を含む当社のガバナンス慣行および方針の検討（いずれも取締役会によって承認された。）
  - ・コーポレート・ガバナンス・ガイドライン（取締役会の多様性および刷新についての取締役会のコミットメントを正式に決定し、当社のヘッジおよび担保権の禁止ならびにCEOの後継者育成計画に加えて経営陣の後継者育成計画についての監督の現在の慣行を開示するように改訂された。）
  - ・指名／企業統治委員会の憲章（当社の長期戦略に照らした取締役の適格基準の検討および当社のESG株主との連携プログラムの監督についての委員会の現在の慣行を開示するよう改訂された。）
- ・取締役会の連絡方針
- ・取締役の独立性についての取締役会の分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・各取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認
- ・最高経営責任者の急病または辞任の場合の継承を含む、経営陣の後継者育成および開発計画の見直し
- ・取締役会、その委員会および取締役の年次評価のプロセスの確立およびその監督
- ・当社の株主との連携プログラムに係るコーポレート・ガバナンス、企業責任および役員の報酬に関する事項の監督
- ・2018年企業政治献金計画の検討および承認ならびに、当社の政治献金およびロビー活動の監督
- ・企業責任の発展の検討および当社の慈善寄附の監督

**取締役候補者の指名プロセス**

指名／企業統治委員会は、ビザの長期戦略を支えるために必要と考えられる基準に加えて、現在の取締役会に表れる資格、専門性および性質を含む取締役会の構成を定期的に検討している。候補者の綿密な検討の後、指名／企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を取締役会へ推薦する。慎重な検討および考慮を経て、取締役会は、当社の年次株主総会において、選出または再任のために候補者を指名する。取締役会は、年度の途中で次回の株主総会までの期間において取締役会の一員を務める取締役を指名することができる。



### 株主による候補者の提案

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会長秘書役へ提供することにより、指名／企業統治委員会により検討される取締役候補者を提案することができる。指名／企業統治委員会へ検討対象となる取締役候補者を提案するプロセスの詳細情報については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2018年12月6日にSECに提出済の最終版の委任状の「その他 - 2020年度年次総会における株主による取締役候補者の指名およびその他の株主提案」に記載される手続に従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。

### 取締役会への指名基準および多様性

指名／企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の特定の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたまふ必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。しかしながら、指名／企業統治委員会および取締役会は、ビザの取締役会のメンバーにとって重要な基準として以下に記載する10の資質および資格を定義している。



上記の要素に加え、取締役会は、指名／企業統治委員会を通じ、世界中における当社のすべての支持基盤（顧客、消費者、従業員、取引先および株主）の多様性を反映した取締役会となるように努める。取締役会は、多様性について公式の方針を有していないが、取締役会を組成するうえでの当社の目標は、実務経験、職務能力、性別、人種、民族性および文化的背景の観点から幅広い多様性を持たせることである。

## (c) 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社は、非従業員取締役に對し、高水準かつ、取締役の高い能力を引き出し、維持させ、当社の株主の利益と非従業員取締役の利益を一致させるような形態で報酬を支払う。当社の最高経営責任者であるケリー氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社取締役の報酬制度を見直し、その改正につき検討する責任を負っている。報酬委員会は、当社の非従業員取締役に對し、取締役会および委員会におけるその職務に関連して2018年度において支払われた報酬の種類および形態についての年次査定を行った。報酬委員会は、FWクックによって行われた独立した分析の結果を検討した。この分析の一貫として、FWクックは、非従業員取締役の報酬の傾向および役員等の報酬に関するピアグループ（報酬委員会が役員等の報酬を検討する際に使用するピアグループと同一のもの）を構成する企業から得られたデータを精査した。この報酬検討プロセスに基づき、当社の非従業員取締役の報酬制度が当社のピアグループのものと一致しているというFWクックの勧告の検討後、報酬委員会は、2018年度の非従業員取締役の報酬の金額を据え置いた。しかしながら、2017年12月7日にSECに提出済の昨年度の最終版の委任状勧誘に記載のとおり、2018年度から、年間の株式報酬は付与の直後に権利が確定することになる。

## 非従業員取締役向けの報酬プログラムのハイライト

下記は当社のプログラムのハイライトである。

- ・ **取締役会会議の出席報酬の不払い**：取締役会会議の出席についての報酬は支払われない。
- ・ **株式の重視**：株主の利益とのさらなる合致を図るために、報酬の全体的な組み合わせにおいて、株式を重視。
- ・ **特別な役割の認識**：特別な役割（独立議長および委員会委員長等）は、追加的に業務に充てられた時間として公正に認められる。
- ・ **算式に基づく権利確定が即時になされる年間株式付与**：年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、独立性を維持するため、価値の変動が生じない算式に基づいて即時の権利確定期間とともに付与される。
- ・ **健全な持ち株制度ガイドライン**：各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することを規定している健全な持ち株制度ガイドラインは、株主の利益との一致を後押ししている。
- ・ **制限された手当および関連する税金に係る非グロスアップ**：その他の給付（寄附マッチング等）は制限されている。

## 現金で支払われた年間報酬

各非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに独立議長、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2018年度中の現金報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	105,000米ドル
独立議長	185,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル
報酬委員会委員	10,000米ドル
指名／企業統治委員会委員	10,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
指名／企業統治委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)

米国拠点の取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。取締役が支払の繰り延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、年間を通じて四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

## 株式報酬

各非従業員取締役はまた、EIP（改訂を含む。）に基づく年間株式付与を受けており、当社の非従業員取締役に対する単年度における付与日現在の株式付与の総額は、500,000米ドルに制限されている。2018年度においては、2017年11月19日に、付与日における価格が185,000米ドルの株式付与が、ジョン・ラングレン氏を除く各非従業員取締役に対して行われた。取締役会への取締役の選出および任命の後において、当該取締役はかかる年度の一部分における役務に基づき、比例配分された最初の付与分を受け取った。したがって、2017年11月19日に、ジョン・ラングレン氏は、年度の一部分における役務に基づき、比例配分された最初の付与分を反映した、付与日における価格が154,187米ドルの付与分を受け取った。ゲイリー・ホフマン氏はまた、2018年3月29日までの同氏が取締役を務めた最終年度の一部分における役務に基づき、付与日における価格が30,862米ドルの付与分を受け取った。すべての非従業員取締役に対する付与は、リストラクテッド・ストック・ユニットの形で行われ、付与の直後に権利が確定する。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰り延べを選択することができる。

## 持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。持ち株制度ガイドラインをみとすために考慮される持分には、株式による支払が可能である取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式およびリストラクテッド・ストック・ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。当社の取締役会における勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株制度ガイドラインをみたとおり、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

## 慈善寄附マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザは適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。また、当社の非従業員取締役は、当社のPAC慈善寄附マッチング制度に参加することができる。かかるプログラムに基づき、非従業員取締役がビザPACに寄附を行った場合、ビザはかかる寄附を非従業員取締役が選定した1つまたは複数の適格な慈善団体に対して、取締役1名当たり1暦年で5,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

## 2018年度の実績報酬表

下表は、2018年度に務めた当社の非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) <sup>(1)</sup>	株式報酬 (米ドル) <sup>(2)</sup>	その他すべての 報酬 (米ドル) <sup>(3)</sup>	合計 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	125,000	185,047	5,000	315,047
メアリー・B・クランストン	150,000	185,047	20,000	355,047
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	125,000	185,047	0	310,047
ゲイリー・A・ホフマン	62,500	215,909 <sup>(4)</sup>	171,477 <sup>(5)</sup>	449,886
ジョン・F・ラングレン <sup>(6)</sup>	125,000	154,187 <sup>(6)</sup>	5,000	284,187
ロバート・W・マシュラット	290,000	185,047	32,500	507,547
デニス・M・モリソン <sup>(7)</sup>	-	-	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	145,000	185,047	15,000	345,047
ジョン・A・C・スウェインソン	145,000	185,047	23,862	353,909
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	125,000	185,047	20,000	330,047

- (注1) これらの報酬に係る詳細は、下記「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。
- (注2) 株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各取締役役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記13株式に基づく報酬」に記載されている。
- (注3) かかる金額は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に従って、2018年度に当社取締役を代表して当社が行ったマッチング拠出 (クランストン氏について15,000米ドル、マシュラット氏について27,500米ドル、ノラ・ジョンソン氏について10,000米ドル、スウェインソン氏について6,000米ドルおよびウェブ氏について15,000米ドル) を含む。2018年度は2 暦年にまたがるため、当該年度中にマシュラット氏を代理してマッチングされた金額は15,000米ドルを超過しているが、かかる寄附は1 暦年当たり15,000米ドルの範囲内である。かかる金額にはまた、当社のPAC慈善寄附マッチング制度に基づき、2018年度中にカーニー氏、クランストン氏、ラングレン氏、マシュラット氏、ノラ・ジョンソン氏、スウェインソン氏およびウェブ氏を代理して行われた5,000米ドルのマッチング拠出が含まれている。スウェインソン氏について、かかる金額にはまた、ロンドンで開催された2018年7月の取締役会およびモスクワで開催されたFIFAワールドカップ2018に関連する合計12,862米ドルの同氏の配偶者の商業的旅費が含まれている。総額10,000米ドル未満の手当の開示が不要であるというSECの規定に従い、上表にはこれらのイベントに関連する10,000米ドル未満の配偶者の旅費の金額は含まれていない。
- (注4) 2018年3月29日までの同氏が取締役を務めた最終年度の一部における役務に比例配分して授与されたホフマン氏の株式報酬が含まれている。
- (注5) ホフマン氏のその他すべての報酬は、ビザ・ヨーロッパにおける取締役の役務に対する2018年度における報酬171,477米ドルを反映している。この金額は、当該事業年度の最終日である2018年9月30日における為替レートを使用して英ポンドから換算されたものである。
- (注6) ラングレン氏は、同氏が取締役を務めた年度の一部に基づき、比例配分された株式報酬を受け取った。
- (注7) モリソン氏は、2018年8月2日に取締役会に選出された。同氏は当該四半期の開始時に取締役ではなかったため、2018年度中の報酬を一切受け取っていない。

### 現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記2018年度の取締役報酬表の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 報酬 (米ドル)	監査・リスク 委員会の委員 長 / 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	指名 / 企業 統治委員会の 委員長 / 委員 報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	105,000	-	20,000	-	-
メアリー・B・クランストン	105,000	-	45,000	-	-
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル	105,000	-	-	10,000	10,000
ゲイリー・A・ホフマン <sup>(1)</sup>	52,500	-	10,000	-	-
ジョン・F・ラングレン	105,000	-	20,000	-	-
ロバート・W・マシュラット	105,000	185,000	-	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	105,000	-	-	30,000	10,000
ジョン・A・C・スウェインソン	105,000	-	-	10,000	30,000
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	105,000	-	-	10,000	10,000

- (注1) ホフマン氏は、2018年3月29日付けで取締役会を退任した。表示される金額は、同氏が取締役を務めた2018年度の一部における役務に対してホフマン氏が受け取った比例配分の現金報酬を示している。

### 2019年度における取締役の報酬

FWクックとの協議の後、報酬委員会は非従業員取締役の報酬制度の株式報酬部分について一定の変更を行った。かかる変更は2019年度から有効となる。報酬委員会は、株式付与のタイミングに関する業界の最善慣行についてのFWクックの助言を検討し、報酬の付与日を11月19日から年次株主総会の開催日に変更することを承認した。報酬委員会はまた、ピアグループのデータおよびFWクックの助言 (株式付与の金額に関連し、また非従業員取締役の利益と当社の株主の利益をさらに一致させるため、かかる助言により合致し、かつ現金ではなくさらに株式ベースの報酬に比重を置いた報酬を付与することを希望する旨の助言) を検討した。かかる助言の検討後、報酬委員会は、非従業員取締役に対する付与日現在の年間株式付与の総額を200,000米ドルに引き上げることを承認した。かかる引き上げは、2018年10月1日以降に付与された報酬から有効となる。



## 統制および手続

### 開示統制および手続の評価

当社は、開示統制および手続の制度（証券取引所法ルール13a - 15（e）および15d - 15（e）に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続について評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2018年9月30日現在、当社の開示統制および手続は、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。

いかなる開示統制および手続の制度の有効性にも内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生しうるあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続は、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。

### 財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、2018年9月30日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。経営陣の評価によると、経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年枠組み）において定めた基準を用いたうえで、当社の財務報告に係る内部統制が2018年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明を回避もしくは発見できないおそれがある。将来の期間における有効性についての評価の見積は、「第3 - 2事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

2018年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1財務書類」に含まれている。

### 財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。2018年度中は、2018年9月30日に終了した年度中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における重大な変更はなかった。

## （2）【監査報酬の内容等】

### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（単位：上段は千米ドル、下段は千円）

区分	2017年		2018年	
	監査証明業務に基づく報酬 <sup>(2)</sup>	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬 <sup>(2)</sup>	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社およびその連結子会社				
合計 <sup>(1)</sup>	9,558	2,586	9,268	2,921
	1,066,099	288,442	1,033,753	325,808

（注1）合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

（注2）監査証明業務に基づく報酬は、主として以下を示している。

監査報酬：年次財務諸表の監査、財務報告に係る当社の内部統制の監査、SEC登録届出書に関するコンフォート・レターおよび同意書の作成、財務諸表の四半期レビューに関連して提供された専門家によるサービスならびに地域の法定監査に関するサービスに対する報酬の合計を示す。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主として以下を示している。

監査関連報酬：保証および関連監査サービスに対する報酬（上記の監査報酬に含まれないもの）の合計を示す。保証および関連監査サービスには、従業員福利厚生制度の監査、特定情報システムおよび業務部門に係る内部統制の審査（保証業務基準書第18号および国際保証業務基準第3402号）ならびに財務会計および報告基準に係る協議に関するサービスが含まれている。

税務報酬：納税申告書の作成に関連する税務サービス、その他税務コンプライアンスサービスおよび税務計画サービスに対する報酬の合計を示す。

その他すべての報酬：拡張可能な事業報告言語（XBRL）に係るサービスに対する報酬および会計調査ツールの利用料を示す。

【監査報酬の決定方針】

監査人の独立性に関するSECおよびPCAOBの要求どおり、監査・リスク委員会は独立の登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に従い、監査・リスク委員会は、独立の登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容されうる非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条(i)(1)(B)で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。2018年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前の承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立の登録公認会計事務所の独立性をさらに保証するため、当社は、独立の登録公認会計事務所の業務および独立の登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続を採用した。

## 第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、1934年米国証券取引法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2018年11月16日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2018年9月30日および2017年9月30日現在および2018年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2018年度のビザの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2019年3月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=111.54円)の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

## 1【財務書類】

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表**

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万)

	2018年9月30日		2017年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	\$ 8,162	/ 910,389	\$ 9,874	/1,101,346
使途制限現金 - 訴訟エスクロー(注記2)	1,491	166,306	1,031	114,998
投資有価証券(注記3)：				
売買目的	98	10,931	82	9,146
売却可能	3,449	384,701	3,482	388,382
未収決済金	1,582	176,456	1,422	158,610
売掛金	1,208	134,740	1,132	126,263
顧客担保資産(注記8)	1,324	147,679	1,106	123,363
1年以内回収予定顧客インセンティブ	340	37,924	344	38,370
前払費用およびその他流動資産	562	62,685	550	61,347
流動資産合計	18,216	2,031,813	19,023	2,121,825
売却可能投資有価証券(注記3)	4,082	455,306	1,926	214,826
顧客インセンティブ	538	60,009	591	65,920
不動産、設備およびテクノロジー（純額）(注記4)	2,472	275,727	2,253	251,300
のれん(注記5)	15,194	1,694,739	15,110	1,685,369
無形資産（純額）(注記5)	27,558	3,073,819	27,848	3,106,166
その他資産	1,165	129,944	1,226	136,748
資産合計	\$ 69,225	/7,721,357	\$ 67,977	/7,582,155
<b>負債</b>				
買掛金	\$ 183	/ 20,412	\$ 179	/ 19,966
未払決済金	2,168	241,819	2,003	223,415
顧客担保資産見返(注記8)	1,325	147,791	1,106	123,363
未払報酬および給付	901	100,498	757	84,436
顧客インセンティブ	2,834	316,104	2,089	233,007
未払費用	1,160	129,386	1,129	125,929
繰延取得対価	1,300	145,002	-	-
1年以内返済予定長期債務(注記6)	-	-	1,749	195,083
未払訴訟債務(注記17)	1,434	159,948	982	109,532
流動負債合計	11,305	1,260,960	9,994	1,114,731
長期債務(注記6)	16,630	1,854,910	16,618	1,853,572
繰延税金負債(注記16)	4,618	515,092	5,980	667,009
繰延取得対価	-	-	1,304	145,448
その他負債	2,666	297,366	1,321	147,344
負債合計	35,219	3,928,327	35,217	3,928,104
契約債務および偶発債務(注記14)				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。



## ビザ・インク

## 連結貸借対照表 - (つづき)

(額面金額に関するデータを除き、単位 百万)

	2018年9月30日		2017年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資本</b>				
優先株式、額面0.0001ドル、授權株式数25株、 および以下の発行済株式数5株：				
シリーズA 転換参加型優先株式0株（注記11）	-	-	-	-
シリーズB 転換参加型優先株式、2018年および2017 年9月30日現在、発行済株式数2株（注記11）	2,291	255,538	2,326	259,442
シリーズC 転換参加型優先株式、2018年および2017 年9月30日現在、発行済株式数3株（注記11）	3,179	354,586	3,200	356,928
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数 2,001,622株、2018年および2017年9月30日現在、 それぞれ発行済株式数1,768株および1,818株（注記 11）	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数622 株、2018年および2017年9月30日現在、 それぞれ発行済株式数245株（注記11）	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数1,097 株、2018年および2017年9月30日現在、それぞれ発 行済株式数12株および13株（注記11）	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利（注記2）	(7)	(781)	(52)	(5,800)
資本剰余金	16,678	1,860,264	16,900	1,885,026
未処分利益	11,318	1,262,410	9,508	1,060,522
累積その他包括利益（損失）（純額）：				
売却可能投資有価証券	(17)	(1,896)	73	8,142
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(61)	(6,804)	(76)	(8,477)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類される デリバティブ商品	60	6,692	(36)	(4,015)
為替換算調整	565	63,020	917	102,282
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	547	61,012	878	97,932
資本合計	34,006	3,793,029	32,760	3,654,050
負債および資本合計	\$ 69,225	7,721,357	\$ 67,977	7,582,155

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結損益計算書**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	9月30日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年 <sup>(1)</sup>	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業収益</b>						
サービス収益	\$ 8,918	/ 994,714	\$ 7,975	/ 889,532	\$ 6,747	/ 752,560
データ処理収益	9,027	1,006,872	7,786	868,450	6,272	699,579
国際取引収益	7,211	804,315	6,321	705,044	4,649	518,549
その他収益	944	105,294	841	93,805	823	91,797
顧客インセンティブ	(5,491)	(612,466)	(4,565)	(509,180)	(3,409)	(380,240)
<b>営業収益純額</b>	<b>20,609</b>	<b>2,298,728</b>	<b>18,358</b>	<b>2,047,651</b>	<b>15,082</b>	<b>1,682,246</b>
<b>営業費用</b>						
人件費	3,170	353,582	2,628	293,127	2,226	248,288
マーケティング費	988	110,202	922	102,840	869	96,928
ネットワークおよび処理費	686	76,516	620	69,155	538	60,009
専門家報酬	446	49,747	409	45,620	389	43,389
減価償却費	613	68,374	556	62,016	502	55,993
一般管理費	1,145	127,713	1,060	118,232	796	88,786
訴訟引当金（注記17）	607	67,705	19	2,119	2	223
ビザ・ヨーロッパとのフレーム ワーク契約損失	-	-	-	-	1,877	209,361
<b>営業費用合計</b>	<b>7,655</b>	<b>853,839</b>	<b>6,214</b>	<b>693,110</b>	<b>7,199</b>	<b>802,976</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,954</b>	<b>1,444,889</b>	<b>12,144</b>	<b>1,354,542</b>	<b>7,883</b>	<b>879,270</b>
<b>営業外収益（費用）</b>						
支払利息	(612)	(68,262)	(563)	(62,797)	(427)	(47,628)
その他	464	51,755	113	12,604	556	62,016
<b>営業外収益（費用）合計</b>	<b>(148)</b>	<b>(16,508)</b>	<b>(450)</b>	<b>(50,193)</b>	<b>129</b>	<b>14,389</b>
税引前利益	12,806	1,428,381	11,694	1,304,349	8,012	893,658
法人税等（注記16）	2,505	279,408	4,995	557,142	2,021	225,422
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 10,301</b>	<b>/1,148,974</b>	<b>\$ 6,699</b>	<b>/ 747,206</b>	<b>\$ 5,991</b>	<b>/ 668,236</b>

(1)当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が軽微であるため、当社の連結損益計算書に含めていない。2016年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの財務成績が含まれている。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。



**ビザ・インク**  
**連結損益計算書 - (つづき)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	9月30日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年 <sup>(1)</sup>	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>基本的一株当たり利益（注記12）</b>						
クラスA普通株式	\$ 4.43	/ 494	\$ 2.80	/ 312	\$ 2.49	/ 278
クラスB普通株式	\$ 7.28	/ 812	\$ 4.62	/ 515	\$ 4.10	/ 457
クラスC普通株式	\$ 17.72	/ 1,976	\$ 11.21	/ 1,250	\$ 9.94	/ 1,109

**基本的加重平均発行済株式数（注記12）**

クラスA普通株式	1,792	1,845	1,906
クラスB普通株式	245	245	245
クラスC普通株式	12	14	19

**希薄化後一株当たり利益（注記12）**

クラスA普通株式	\$ 4.42	/ 493	\$ 2.80	/ 312	\$ 2.48	/ 277
クラスB普通株式	\$ 7.27	/ 811	\$ 4.61	/ 514	\$ 4.09	/ 456
クラスC普通株式	\$ 17.69	/ 1,973	\$ 11.19	/ 1,248	\$ 9.93	/ 1,108

**希薄化後加重平均発行済株式数（注記12）**

クラスA普通株式	2,329	2,395	2,414
クラスB普通株式	245	245	245
クラスC普通株式	12	14	19

(1)当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が軽微であるため、当社の連結損益計算書に含めていない。2016年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの財務成績が含まれている。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結包括利益計算書**

9月30日に終了した事業年度

	2018年		2017年		2016年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>当期純利益</b>	\$ 10,301	/1,148,974	\$ 6,699	/ 747,206	\$ 5,991	/ 668,236
<b>その他包括利益（損失）（税引後）：</b>						
売却可能投資有価証券：						
未実現利益（損失）（純額）	94	10,485	60	6,692	51	5,689
税効果額	(19)	(2,119)	(24)	(2,677)	(18)	(2,008)
当期純利益に含まれる実現（利益）損失（純額）の組替調整額	(215)	(23,981)	1	112	(3)	(335)
税効果額	50	5,577	-	-	1	112
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度：						
未実現年金数理利益（損失）および過去勤務費用（貸方差異）の純額	16	1,785	183	20,412	(106)	(11,823)
税効果額	(5)	(558)	(54)	(6,023)	36	4,015
当期純利益に含まれる実現損失（純額）の組替調整額	5	558	32	3,569	10	1,115
税効果額	(1)	(112)	(12)	(1,338)	(4)	(446)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ商品：						
未実現利益（損失）（純額）	90	10,039	(22)	(2,454)	(74)	(8,254)
税効果額	(24)	(2,677)	15	1,673	9	1,004
当期純利益に含まれる実現損失（利益）（純額）の組替調整額	32	3,569	33	3,681	(103)	(11,489)
税効果額	(2)	(223)	(12)	(1,338)	35	3,904
為替換算調整	(352)	(39,262)	1,136	126,709	(218)	(24,316)
<b>その他包括利益（損失）（税引後）</b>	<u>(331)</u>	<u>(36,920)</u>	<u>1,336</u>	<u>149,017</u>	<u>(384)</u>	<u>(42,831)</u>
<b>包括利益</b>	<u>\$ 9,970</u>	<u>/1,112,054</u>	<u>\$ 8,035</u>	<u>/ 896,224</u>	<u>\$ 5,607</u>	<u>/ 625,405</u>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

## ビザ・インク 連結持分変動計算書

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（ドル））

	優先株式 <sup>(1)</sup>		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						包括損失	資本合計
<b>2015年 9 月30日現在の残高</b>	-	-	1,950	245	20	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842
当期純利益										5,991		5,991
その他包括損失（税引後）											(384)	(384)
包括利益												5,607
優先株式の発行（注記11）	2	3				5,717						5,717
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス（注記2）								(34)				(34)
ビザ・インクの完全所有子会社であるビザ・ヨーロッパが保有しているクラスC普通株式（注記11）					(1)		(170)					(170)
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換			8		(2)							-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記13）			-	(2)					221			221
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)						(92)			(92)
株式に基づく報酬に係る税務便益超過分									63			63
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金			3						95			95
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.14ドル）（注記11）										(1,350)		(1,350)
クラスA普通株式の買戻し（注記11）			(91)						(965)	(6,022)		(6,987)
<b>2016年 9 月30日現在の残高</b>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,871</u>	<u>245</u>	<u>17</u>	<u>\$ 5,717</u>	<u>\$ (170)</u>	<u>\$ (34)</u>	<u>\$ 17,395</u>	<u>\$ 10,462</u>	<u>\$ (458)</u>	<u>\$ 32,912</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク  
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

	優先株式 <sup>(1)</sup>		普通株式					カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失)	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C	優先株式	自己株式					
2016年9月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$ 32,912
当期純利益										6,699		6,699
その他包括損失（税引後）											1,336	1,336
包括利益												8,035
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス（注記2）								(209)				(209)
転換比率の調整を通じた回収（注記2および注記11）						(191)		191				-
ビザ・インクの株式の慈善拠出（注記11および注記16）			2				170					170
自己株式評価益（税引後）									14			14
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換			17		(4)							-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記13）			-	(2)					235			235
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)						(76)			(76)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金			4						149			149
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.165ドル）（注記11）										(1,579)		(1,579)
クラスA普通株式の買戻し（注記11）			(77)						(817)	(6,074)		(6,891)
2017年9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ -	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク  
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

	優先株式 <sup>(1)</sup>		普通株式			優先株式	カバード・ロスを回収する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他包括利益	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2017年9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760
当期純利益									10,301		10,301
その他包括損失(税引後)										(331)	(331)
包括利益											9,970
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス(注記2)							(11)				(11)
転換比率の調整を通じた回収(注記2および注記11)						(56)	56				-
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換			4		(1)						-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与			2								-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記13)			-	(2)				327			327
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)					(94)			(94)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金			3					164			164
配当宣言および支払済の現金配当額(第1四半期の金額は転換後一株当たり0.195ドル、その他の四半期の金額は転換後一株当たり0.210ドル)(注記11)									(1,918)		(1,918)
クラスA普通株式の買戻し(注記11)			(58)					(619)	(6,573)		(7,192)
2018年9月30日現在の残高	2	3	1,768	245	12	\$ 5,470	\$ (7)	\$ 16,678	\$ 11,318	\$ 547	\$ 34,006

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。



添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク  
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 <sup>(1)</sup>		普通株式					カバード・ ロスを回収 する権利		資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括損失	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C	優先株式	自己株式						
2015年 9月30日現在の残高	-	-	1,950	245	20	/ -	/ -	/ -		/2,015,862	/1,320,968	/ (8,254)	/3,328,577
当期純利益											668,236		668,236
その他包括損失（税引後）												(42,831)	(42,831)
包括利益													625,405
優先株式の発行（注記11）	2	3				637,674							637,674
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス（注記2）								(3,792)					(3,792)
ビザ・インクの完全所有子会社 であるビザ・ヨーロッパが保 有しているクラスC普通株式 （注記11）					(1)		(18,962)						(18,962)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			8		(2)								-
制限株式および業績連動型株式の 発行ならびに付与			2										-
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）（注記13）			-	(2)						24,650			24,650
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)							(10,262)			(10,262)
株式に基づく報酬に係る税務便益 超過分										7,027			7,027
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			3							10,596			10,596
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.14ドル）（注記 11）											(150,579)		(150,579)
クラスA普通株式の買戻し（注記 11）			(91)							(107,636)	(671,694)		(779,330)
2016年 9月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	/ 637,674	/ (18,962)	/ (3,792)		/1,940,238	/1,166,931	/ (51,085)	/3,671,004

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク  
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 <sup>(1)</sup>		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失)		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C								
2016年 9 月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	/ 637,674	/ (18,962)	/ (3,792)	/1,940,238	/1,166,931	/ (51,085)		/3,671,004
当期純利益										747,206			747,206
その他包括損失(税引後)											149,017		149,017
包括利益													896,224
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記2)								(23,312)					(23,312)
転換比率の調整を通じた回収 (注記2および注記11)						(21,304)		21,304					-
ビザ・インクの株式の慈善拠出 (注記11および注記16)			2				18,962						18,962
自己株式評価益(税引後)									1,562				1,562
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			17		(4)								-
制限株式および業績連動型株式の 発行ならびに付与			2										-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記13)			- (2)						26,212				26,212
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)						(8,477)				(8,477)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			4						16,619				16,619
配当宣言および支払済の現金配当 額(四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.165ドル)(注記 11)										(176,122)			(176,122)
クラスA普通株式の買戻し(注記 11)			(77)						(91,128)	(677,494)			(768,622)
2017年 9 月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	/ 616,370	/ -	/ (5,800)	/1,885,026	/1,060,522	/97,932		/3,654,050

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク

連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 <sup>(1)</sup>		普通株式			優先株式	カバード・ロ スを回収する 権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C					包括利益	資本合計
2017年9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	/ 616,370	/ (5,800)	/1,885,026	/1,060,522	/ 97,932	/3,654,050
当期純利益									1,148,974		1,148,974
その他包括損失(税引後)										(36,920)	(36,920)
包括利益											1,112,054
ビザ・ヨーロッパ域内で発生 したカバード・ロス(注記 2)							(1,227)				(1,227)
転換比率の調整を通じた回収 (注記2および注記11)						(6,246)	6,246				-
公開市場における売却に伴うク ラスC普通株式の転換			4		(1)						-
制限株式および業績連動型株式 の発行ならびに付与			2								-
株式に基づく報酬(失効株式控 除後)(注記13)			- (2)					36,474			36,474
納税用に現金決済された制限株 式および業績連動型株式			(1)					(10,485)			(10,485)
従業員持株制度に基づく普通株 式の発行によって取得した現 金			3					18,293			18,293
配当宣言および支払済の現金配 当額(第1四半期の金額は転 換後一株当たり0.195ドル、そ の他の四半期の金額は転換後 一株当たり0.210ドル)(注記 11)									(213,934)		(213,934)
クラスA普通株式の買戻し(注記 11)			(58)					(69,043)	(733,152)		(802,196)
2018年9月30日現在の残高	2	3	1,768	245	12	/ 610,124	/ (781)	/1,860,264	/1,262,410	/ 61,012	/3,793,029

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ビザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書**

	9月30日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
当期純利益	\$ 10,301	/1,148,974	\$ 6,699	/ 747,206	\$ 5,991	/ 668,236
営業活動により生じた現金（純額）への当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ	5,491	612,466	4,565	509,180	3,409	380,240
ビザ・ヨーロッパ・プット・オプションに係る公正価値調整額	-	-	-	-	(255)	(28,443)
株式に基づく報酬（注記13）	327	36,474	235	26,212	221	24,650
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	-	-	-	-	(63)	(7,027)
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	613	68,374	556	62,016	502	55,993
繰延税金	(1,277)	(142,437)	1,700	189,618	(764)	(85,217)
資本に計上されたカバード・ロスを回収する権利（注記2）	(11)	(1,227)	(209)	(23,312)	(9)	(1,004)
ビザ・インクの株式の慈善拠出（注記11および注記16）	-	-	192	21,416	-	-
その他	(74)	(8,254)	50	5,577	64	7,139
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	(223)	(24,873)	94	10,485	391	43,612
売掛金	(70)	(7,808)	(54)	(6,023)	(65)	(7,250)
顧客インセンティブ	(4,682)	(522,230)	(4,628)	(516,207)	(3,508)	(391,282)
その他資産	(160)	(17,846)	(252)	(28,108)	(315)	(35,135)
買掛金	3	335	(30)	(3,346)	43	4,796
未払決済金	262	29,223	(176)	(19,631)	(302)	(33,685)
未払費用およびその他負債	1,761	196,422	465	51,866	277	30,897
未払訴訟債務（注記17）	452	50,416	1	112	(43)	(4,796)
営業活動により生じた現金（純額）	12,713	1,418,008	9,208	1,027,060	5,574	621,724



**ビザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)**

	9月30日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の取得	(718)	(80,086)	(707)	(78,859)	(523)	(58,335)
不動産、設備およびテクノロジーの売却収入	14	1,562	12	1,338	-	-
売却可能投資有価証券:						
取得	(5,772)	(643,809)	(3,238)	(361,167)	(10,426)	(1,162,916)
満期償還および売却による収入	3,636	405,559	5,012	559,038	9,119	1,017,133
取得(受領した現金控除後)	(196)	(21,862)	(302)	(33,685)	(9,082)	(1,013,006)
その他投資の取得/出資	(50)	(5,577)	(46)	(5,131)	(10)	(1,115)
その他投資からの収入/分配金	2	223	4	446	6	669
投資活動(に使用した)により生じた現金(純額)	(3,084)	(343,989)	735	81,982	(10,916)	(1,217,571)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
クラスA普通株式の買戻し(注記11)	(7,192)	(802,196)	(6,891)	(768,622)	(6,987)	(779,330)
長期債務の返済(注記6)	(1,750)	(195,195)	-	-	-	-
自己株式 - クラスC普通株式(注記11)	-	-	-	-	(170)	(18,962)
支払配当金(注記11)	(1,918)	(213,934)	(1,579)	(176,122)	(1,350)	(150,579)
上位債の発行による収入(注記6)	-	-	2,488	277,512	15,971	1,781,405
債券発行費用(注記6)	-	-	(15)	(1,673)	(98)	(10,931)
訴訟エスクロー口座への預託金						
- 米国遡及的責任計画(注記2および注記17)	(600)	(66,924)	-	-	-	-
訴訟エスクロー口座からの支払額						
- 米国遡及的責任計画(注記2および注記17)	150	16,731	-	-	45	5,019
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	164	18,293	149	16,619	95	10,596
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(94)	(10,485)	(76)	(8,477)	(92)	(10,262)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	-	-	-	-	63	7,027
財務活動(に使用した)により生じた現金(純額)	(11,240)	(1,253,710)	(5,924)	(660,763)	7,477	833,985
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(101)	(11,266)	236	26,323	(34)	(3,792)
現金および現金同等物の(減少)増加	(1,712)	(190,956)	4,255	474,603	2,101	234,346
現金および現金同等物期首残高	9,874	1,101,346	5,619	626,743	3,518	392,398
現金および現金同等物期末残高	\$ 8,162	/ 910,389	\$ 9,874	/ 1,101,346	\$ 5,619	/ 626,743



**ビザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)**

	9月30日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>補足的開示</b>						
ビザ・ヨーロッパの取得において発行したシリーズBおよびシリーズC 転換参加型優先株式（注記2）	\$ -	/ -	\$ -	/ -	\$ 5,717	/ 637,674
ビザ・ヨーロッパの取得において計 上された繰延取得対価（注記14）	\$ -	/ -	\$ -	/ -	\$ 1,236	/ 137,863
法人税等支払額（法人税等還付額控除 後）	\$ 2,285	/ 254,869	\$ 3,038	/ 338,859	\$ 2,842	/ 316,997
負債に係る利息支払額	\$ 545	/ 60,789	\$ 489	/ 54,543	\$ 244	/ 27,216
ビザ・ファウンデーションへの売却可 能投資有価証券の慈善拠出	\$ 195	/ 21,750	\$ -	/ -	\$ -	/ -
不動産、設備、テクノロジーおよび無 形資産の取得に関する債務	\$ 77	/ 8,589	\$ 50	/ 5,577	\$ 42	/ 4,685

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

## 連結財務諸表注記

### 注記 1 重要な会計方針の要約

**組織** - ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において迅速かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にする世界規模の決済技術を有する会社である。ビザおよびその完全所有子会社には、Visa U.S.A. Inc.（以下、「ビザUSA」という。）、Visa International Service Association（以下、「ビザ・インターナショナル」という。）、Visa Worldwide Pte.Limited, Visa Europe Limited（以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。）、Visa Canada Corporation（以下、「ビザ・カナダ」という。）、ビザ・テクノロジー・アンド・オペレーションズ・エルエルシーおよびサイバーソース・コーポレーションが含まれ、世界最大のリテール電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、世界中の支払取引の承認、精算および決済を促進しており、当社が、金融機関および加盟店に対して様々な商品、プラットフォームおよび付加価値のあるサービスを提供することを可能にしている。ビザネットはまた、アカウント保有者に対しては不正防止を提供し、加盟店に対して決済を保証している。ビザは銀行ではないため、カード発行、与信枠の拡大またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客により管理されている。

**連結および表示の基礎** - 当社の連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「US GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の重要な残高および取引はすべて消去されている。

当社の事業活動は相互に関連し、各事業活動は互いに依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

**見積りの使用** - US GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

**現金および現金同等物** - 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。

**使途制限現金 - 米国訴訟エスクロー** - 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記 2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画、ならびに注記17 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（未払法人税等控除後）と共に使途制限預金として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益に計上されている。

**投資および公正価値** - 当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記3 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。階層に基づく当社の金融資産および負債の分類は、以下のとおりである。

**レベル1** - 評価手法に用いるインプットは、同一の資産または負債に対する、活発な市場における未調整の相場価格である。当社のレベル1資産には、マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債が含まれる。

**レベル2** - 評価手法に用いるインプットには以下が含まれる。(1)類似する(同一ではない)資産または負債に対する、活発な市場における相場価格、(2)同一または類似する資産に対する、活発でない市場における相場価格、(3)資産または負債について、相場価格以外で観察可能なインプット、または(4)観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプット。当社のレベル2資産および負債には、コマーシャル・ペーパー、米国政府系負債証券、社債および外国為替デリバティブ商品が含まれる。

**レベル3** - 評価手法に用いられるインプットは観察不能であり、観察可能な市場データによって裏付けることができない。当社のレベル3資産には、市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資が含まれる。

売買目的有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。当該投資は信託されており、当社の業務上および流動性のニーズのために利用することはできない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。

売却可能投資有価証券には、負債証券および持分証券への投資が含まれる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性のニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は非流動資産に分類される。これらの投資は、通常、短期の流動性ニーズを満たすために利用可能である。未実現利益および損失は、実現されるまで連結貸借対照表上の累積その他包括利益または損失に計上されている。当社は、個別法を用いて市場性のある有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益に計上される。配当金および受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益に計上される。

当社は、負債証券および持分証券の一時的でない減損、すなわちOTTI(以下、「OTTI」という。)に関して継続的な評価を行っている。負債証券または持分証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は(1)有価証券を売却する意図がある場合、(2)有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合、あるいは(3)有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合にOTTIを認識する。

当社は、20%から50%までの持分比率を有する、あるいは重要な影響力を有する他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益に反映されている。また、当社が被投資会社に重要な影響力を有するか否かに関わらず、持分比率が5%以上のリミテッドパートナーシップおよび有限責任会社などのフロースルー法人についても持分法を適用している。

当社は、事業体に対する持分比率が20%未満、またはフロースルー法人に対する持分比率が5%未満で重要な影響力を有していない、その他の事業体への投資について原価法により会計処理を行っている。これらの投資は非公開企業の持分で構成されており、連結貸借対照表上、その他資産として計上されている。

当社は原価法および持分法が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

**金融商品** - 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限預金 - 米国訴訟エスクロー、売買目的および売却可能投資有価証券、未収決済金および未払決済金、顧客担保、市場性のない持分投資、決済リスク保証、およびデリバティブ商品を金融商品とみなしている。注記3 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

**未収決済金および未払決済金** - 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客とのほとんどの米ドル建て決済は、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しないが、決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

**顧客担保** - 当社の規定に従って処理されるビザの決済商品によって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。ただし、顧客が実質所有者受益権を留保しており、現金は、その決済義務において当該顧客が債務不履行に陥った場合のみで、当社が利用可能となる特定の現金担保は除外されている。その他の担保はすべて、連結貸借対照表から除外されている。差入有価証券は、当社が所有する当社名義の口座において証券保管機関により保管されている。ただし、当社はこれらの有価証券を再担保に差し入れる権利を有していないものの、その決済義務において当該顧客が債務不履行に陥った場合にこれらの有価証券を売却することができる。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客である金融機関によって開設される。保証は主に親会社である金融機関により、その子会社の債務の担保として提供されている。当社は信用状および保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。注記8 - 決済保証の管理を参照のこと。

**保証および補償** - 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの運営規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれている。

**不動産、設備およびテクノロジー（純額）** - 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーの償却および器具備品の減価償却は、2年から10年の見積耐用年数にわたって算定される。キャピタル・リースはリース期間にわたって償却され、賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー（純額）に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア（買収によって取得したテクノロジー資産を含む）が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積耐用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、年次で、あるいは資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記4 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース - 当社は、土地・建物、ソフトウェアおよび設備の使用に関するオペレーティング・リースおよびキャピタル・リース契約を締結している。オペレーティング・リース契約に関連する支払賃料（リース・インセンティブを含む場合もあれば、含まない場合もある）は、主にリース期間にわたり定額法で計上されている。

無形資産（純額） - 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数进行评估している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産、再取得した権利、再販業者関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。2018年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記5 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、商標権、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損評価を行っており、この評価には、それらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはそれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー（純額）、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2018年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2018年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん - のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年2月1日または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、のれんについて2018年2月1日に減損評価を実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2018年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 - 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は、法的手続きまたは行政手続きの状況、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議に基づいた主観的なものであり、実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記17 - 法的事項を参照のこと。

**収益認識** - 当社の営業収益は、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブ契約によって生じる費用が控除されている。当社は、価格が固定または確定可能で、合意に関する確証があり、サービスが提供され、債権の回収可能性が合理的に保証される場合に、収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。

サービス収益は、ビザの商品の顧客の利用をサポートする上で提供されるサービスにより稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に最新の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な商品受入および取引高増大イニシアティブのサポートに対する評価から収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセスならびに世界中の当社の顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードが発行された国が加盟店の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は主に、国際決済および現金取扱高によって生じる。

その他収益は主に、ビザブランドの使用に関するライセンス手数料、アカウント保有者サービス、ライセンスおよび認証ならびに当社の被買収企業に関連したその他の業務からの手数料により構成される。その他収益にはまた、アカウント保有者の付帯保障およびコンシェルジュ・サービスのようなオプション・サービスまたはカード機能を追加することも含まれている。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。ビザ・ヨーロッパ取得前には、その他収益にはビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約により稼得する収益も含まれていた。

**顧客インセンティブ** - 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する加盟店の獲得による増収を目的とした様々なプログラムに関する長期契約を締結している。これらのインセンティブは、別個の識別可能な便益の公正価値を特定することができる場合には、主に営業収益からの控除または営業費用として会計処理される。当社は、一定の選択基準が満たされる場合には、通常、これらの契約に基づく前払インセンティブを資産計上している。資産計上の基準には、ビザに対する将来の経済的便益が存在すること、法的拘束力のある回収可能条項（早期解約条項等）が存在すること、当該回収可能条項を使用する経営陣の能力および意思、ならびに将来当該契約から繰延金額を超える収益を獲得する能力が含まれる。資産計上された金額は、契約上の回収可能期間または将来の経済的便益が得られる期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて規則的かつ合理的に計上されている。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。

**マーケティング** - 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で、費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進項目は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

**法人税等** - 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣



は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。過去の課税所得、一時差異の減算可能期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金を連結損益計算書上の営業外費用に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州において合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合は、いかなる年度でも外国税額控除を請求することになっている。注記16 - 法人税等を参照のこと。

**年金およびその他退職後給付制度** - 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいており、予想給付支払額を直物レート（高格付けの社債から得られる利回りカーブを使用する）とマッチングさせることによって算出される。年金制度資産の期待収益率は、現在および将来の資産配分ならびに各制度資産クラスの過去の収益率および期待収益率を考慮している。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤務期間（米国の制度においては約9年間、ビザ・ヨーロッパの英国の年金制度においては11年間）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、給付制度の積立状況を、連結貸借対照表上のその他資産、未払費用およびその他負債として認識している。当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記7 - 年金、退職後給付およびその他給付を参照のこと。

**外貨再測定および換算** - 海外事業の大半において、当社の機能通貨は米ドルである。ただし、機能通貨がユーロであるビザ・ヨーロッパを除く。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2018年度、2017年度および2016年度において重要ではなかった。

米ドル以外の通貨が機能通貨である場合、その機能通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。

**デリバティブ金融商品** - 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理が適格であることを示すため、当社は様々なヘッジ取引を行う際の当社のリスク管理目的および戦略とともに、ヘッジの開始時点におけるヘッジ取引とヘッジ対象の関係すべてを正式に記録している。さらに当社は、ヘッジ取引で利用されるデリバティブ商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対して極めて有効であるか、また将来においても引き続き極めて有効であることが期待できるかどうかについて正式に評価している。

デリバティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産、その他非流動資産、未払費用またはその他非流動負債のいずれかに計上されている。2018年9月30日現在におけるデリバティブ取引残高は、12ヶ月以内に期限が到来する。ヘッジ会計に指定されたデリバティブ

商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失、あるいは連結損益計算書の対応する勘定（ヘッジされている収益または費用勘定もしくは非有効部分と判断されるヘッジ金額については一般管理費）に計上されている。ヘッジ会計に指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失について、営業活動のヘッジに関しては一般管理費に計上され、非営業活動のヘッジに関しては営業外収益（費用）に計上される。注記9 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

**純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品** - 当社は、ユーロ建ての繰延現金対価負債（非デリバティブ金融商品）を、当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建て純投資の一部に対するヘッジとして指定した。各報告日末現在の為替レートの変動に起因する繰延現金対価負債の価値の変動は、一部は、ユーロ建ての純投資によって生じる為替換算調整額と相殺され、当社の連結貸借対照表上、累積その他包括利益または損失の構成要素として報告される。注記9 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

**株式に基づく報酬** - 当社は、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用および市況連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記13 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

**一株当たり利益** - 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズの異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。普通株式同等物に伴う株式の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。注記12 - 一株当たり利益を参照のこと。

## 最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計審議会（以下、「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2014-09号を公表した。当該ASUは、企業が顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識することを義務付けている。当該ASUが有効となる時点でUS GAAPの既存の収益認識ガイダンスは当該ASUに置き換わることとなる。その後、FASBは新しい収益認識基準に関する一連の改訂も公表している。当社は2018年10月1日より、変更後の遡及的に移行する方法を用いて当該基準を適用する予定である。新しい基準は主として、インセンティブとして提供される特定のサービスを含む特定の顧客インセンティブおよび顧客に支払われる特定のマーケティング関連資金の認識時点ならびに分類に影響を及ぼす。

当社は、2018年9月30日までに既存の顧客契約の評価を完了している。この評価に基づき、2018年度の連結財務諸表に当該新基準を適用したとしても、重要な影響はなかったと考えられる。将来の期間に履行される可能性のある新しい顧客契約への当該基準の影響を見積もることは不可能であるため、将来の財務成績に対する当該新基準の影響は予見できない。ただし、当該新基準による2019年度連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年1月に、FASBはASU第2016-01号を公表した。当該ASUは、金融商品の認識、測定、表示および開示の一部の側面を改訂している。この改訂には、特定の持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期純利益に計上する規定が含まれる。当社は、当該基準を2018年10月1日より適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年2月に、FASBはASU第2016-02号を公表した。当該ASUは、オペレーティング・リースによって生じたリース資産およびリース負債を財政状態計算書で認識することを義務付けている。当社は、当該基準を2019年10月1日より適用する予定であり、この新しい会計ガイダンスによる連結損益計算書への重要な影響はないと予想している。当社は、計上することになるリース資産および負債の価値は数億ドルになると見積もっている。実際の影響は、適用時における当社のリース・ポートフォリオによって変わる。2018年7月に、FASBはASU第2018-11号を公表した。当該ASUは、新リース基準を適用する際の追加的な移行方法を企業に提供している。この新しい移行方法では、企業は適用日に新リース基準を当初適用し、適用を開始する期間の利益剰余金期首残高に対する累積的影響額の調整を認識する。そのため、財務諸表に表示される比較対象期間に関する企業の報告は、引き続き現行のリース基準に準拠する。この任意の移行方法は、既存の開示規定を変更するものではない。当社は、連結財務諸表におけるASU第2018-11号の影響を評価中である。

2016年3月に、FASBはASU第2016-05号を公表した。当該ASUは、Topic 815「デリバティブおよびヘッジ」に基づきヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品の相手方が変更された場合、他のすべてのヘッジ会計基準が引き続き満たされていれば、その変更自体では当該ヘッジ関係の指定解除が要求されないことを明確にしている。当社は、2017年10月1日より当該基準を適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年3月に、FASBはASU第2016-06号を公表した。当該ASUは、負債性商品の元本の支払いの繰り上げを可能にする条件付コール/プット・オプションが主契約である負債性商品と明確かつ密接に関連するか否かを評価する要件を明確にしている。この評価を行う企業は、4つのステップの判断過程のみに従って組み込みコール/プット・オプションを評価することが求められる。当社は、2017年10月1日より当該基準を適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年3月に、FASBはASU第2016-07号を公表した。当該ASUは、所有持分の水準または影響力の程度が増加した結果、投資が持分法の適用要件を満たす場合、持分法会計を遡及適用するという要件を廃止している。持分法を適用する投資家は、投資者が過去に所有していた持分の現在の基準に、投資先に対する追加持分の取得にかかるコストを追加し、当該投資が持分法会計の要件を満たした時点で持分法を適用することが求められる。当社は、2017年10月1日より当該基準を適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年10月に、FASBはASU第2016-16号を公表した。当該ASUは、企業に棚卸資産以外の資産のグループ内の移転に関して、移転が発生した時点で税効果を認識するよう要求するものである。当社は、2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2016年11月に、FASBはASU第2016-18号を公表した。当該ASUは、キャッシュ・フロー計算書における期首および期末の現金および現金同等物合計額を調整する際に、現金、現金同等物および一般に使途制限現金または使途制限現金同等物と記載される金額の合計を含めるよう要求するものである。当社は2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書における米国訴訟エスクロー口座に関する取引の表示に影響が生じるとみられる。

2017年3月に、FASBはASU第2017-07号を公表した。当該ASUは、期間年金費用純額および期間退職後給付費用純額の勤務費用部分を、他の従業員報酬費用と同一の勘定科目に表示し、その他の構成要素を営業外収益（費用）に別個に表示するよう要求するものである。現在、期間年金費用純額および期間退職後給付費用純額はすべて、当社の連結損益計算書の人件費に表示されている。当社は2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2017年5月に、FASBはASU第2017-09号を公表した。当該ASUは、株式報酬契約の条件変更の会計処理の範囲を修正している。具体的には、企業は、報酬の公正価値、権利確定条件および分類が条件変更の直前および直後に同一である場合には、条件変更の会計処理を適用しないというものである。当社は2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2018年2月に、FASBはASU第2018-02号を公表した。当該ASUは、一般に税制改革法（以下、「税法」という。）として知られる米国税制改革法の成立による米国連邦法人税率の変更のため、当初その他包括利益に計上された税効果の調整について、その他包括利益累計額から利益剰余金へ組み替えることを認めるものである。当社は、2019年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2018年3月に、FASBは、職員会計公報第118号のSECの解釈ガイダンスをU.S. GAAPに基づく法人所得税に関する会計基準編纂書に盛り込むために、ASU第2018-05号を公表した。当該ASUは、1年間の測定期間において、税法による特定の法人所得税に関する影響について暫定的な金額を使用することを企業に認めるものである。当社に関する暫定的な会計の影響は、会計上の分析が最終確定されるまで、将来の報告期間に変動する可能性がある。2019年度第1四半期までには最終確定する見込みである。

2018年8月に、FASBはASU第2018-15号を公表した。当該ASUは、クラウドコンピューティング契約において顧客に発生する導入コストを、当該コストが、自社利用のソフトウェアに関するガイダンスに基づきソフトウェアのライセンス契約においては顧客により資産化されるであろう場合に、繰り延べ、契約期間にわたって認識することを義務付けている。当該基準は2020年10月1日より適用される。ただし、当社は、連結財務諸表におけるASU第2018-15号の影響を評価中であり、当該基準の早期適用を検討している。

## 注記2 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

### 米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画に含まれており、米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USAの加盟金融機関の補償債務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は、和解済みの案件、そうでない場合は完全または実質的に解決済みの案件、ならびに以下の訴訟より構成される。

- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0 ( E.D.N.Y. ) またはMDL 1720 ( 現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む ) 。
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申立て。ただし、これらの申立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における、2012年の和解契約に従った集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれる案件。注記17 - 法的事項を参照のこと。

**米国の訴訟エスクロー契約** 当社は米国の訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による支払は当該エスクロー口座から行われる。エスクロー口座の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、または代理である。エスクローの資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（法人税を控除後）と共に使途制限現金として分類されている。

以下の表は、使途制限現金 - 米国の訴訟エスクロー口座の変動を表している。

	2018年	2017年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 1,031	\$ 1,027
訴訟エスクロー口座への預託金	600	-
離脱加盟店に対する支払いおよびエスクロー資金から生じる		
利息収入 <sup>(1)</sup>	(140)	4
期末残高	\$ 1,491	\$ 1,031

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記17 - 法的事項を参照のこと。

米国の対象訴訟案件に関する費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。当社は、2018年度において米国の対象訴訟案件に関する追加的な費用600百万ドルを計上した。2017年度においては米国の対象訴訟案件に関する追加的な費用の計上はなかった。注記17 法的事項を参照のこと。

**転換条項** 計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。このことは希薄化後クラスA普通株式の一株当たり利益において、転換後の当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはクラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記11 - 株主資本を参照のこと。

**補償債務条項** 米国の訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

**インターチェンジ訴訟損失分担契約** ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記17 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

**損失分担契約** ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。(i) インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、( ) ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約（改訂）を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟（米国の対象案件の範囲内で、MDL

1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれるもの)が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約(それらの契約の範囲内にある訴訟を含む)(改訂)を締結した。

**包括契約** ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記17 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟に係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けなかった。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約(改訂)を締結した。当該包括契約(改訂)は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解(包括契約の和解分担条項)に適用可能である。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約(改訂)はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、( ) 和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と( ) 以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

### ヨーロッパの遡及的責任計画

**英国の損失分担契約** - 当社は、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部(以下、「英国LSAメンバー」という。)と損失分担契約を締結している。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意(共同ではない)により締結された。合意は、ビザ・ヨーロッパの取得の完了(以下、「クロージング」という。)前に英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務は、特に以下のいずれかを条件としている。(a) 英国の対象請求案件において生じた損失は、2016年6月21日において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する(また、それに従ってUK&I優先株式の転換比率を引き下げる)、または(b) ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する申立てにより生じた損失に従ってUK&I優先株式の転換比率をゼロまで削減する。

**訴訟取扱契約** - 当社は、ビザ・ヨーロッパと訴訟取扱契約を締結している。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件、当該訴訟案件によって生じた損失(以下、「VE域内のカバード・ロス」という。)のUK&I優先株式とヨーロッパ優先株式との間の割当て、ならびにUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げの取り扱いに関する契約を規定している。当該訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件(ならびに結果として生じた損失および負債)のみに対して適用される。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟管理委員会(以下、「VE域内訴訟管理委員会」という。)への報告および協議といった一定の義務を条件として、当社が通常、VE域内の対象訴訟案件の進捗を管理することを規定している。特定のビザ・ヨーロッパ加盟金融機関の代表で構成されるVE域内訴訟管理委員会もまた、VE域内の対象訴訟案件に関する特定の重要な意思決定を承認するための同意権が付与されている。

当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式、英国の損失分担契約、ならびに訴訟取扱契約を通じて、VE域内のカバード・ロスに関する一定のプロテクション（以下、「ヨーロッパの遡及的責任計画」という。）を取り付けている。当該計画は、対象期間（概ねクロージング前の期間を指す）に関連したVE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じる負債および損失）をカバーするものである。カード発行者がビザ・ヨーロッパ域外に所在しており、加盟店はビザ・ヨーロッパ域内に所在する多国籍インターチェンジ手数料に関する申立てから生じた負債の場合、当該計画によるビザの保護は、更に負債の70%までに制限されている。当該計画は、ヨーロッパにおけるあらゆる種類の訴訟または競争法の執行手続きにおいて課される救済あるいは罰金から当社を保護するものではなく、当該計画の条件の対象となっているインターチェンジ訴訟に限定される。

ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画とは異なり、和解や判決確定の資金に用いられるエスクロー口座を有していない。当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。ヨーロッパの遡及的責任計画の優先株式の構成要素を通じて利用可能なプロテクションの合計金額は、以下に基づき、随時算定可能な優先株式の転換後の価値に等しい。(a)優先株式の発行済株式数、(b)優先株式の各クラスに適用される現在の転換比率、および(c)ビザのクラスA普通株式の株価。この金額は、当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の価値とは異なる。当該優先株式の帳簿価額は、クロージング時に計上された歴史的な価値から、適用される転換比率の引き下げを通じて回収されたVE域内のカバード・ロスを控除した金額を反映している。当該帳簿価額は、基礎となるクラスA普通株式のクロージング後の株価変動を反映していない。

ビザ・インクの純利益は、優先株式の転換後の価値が、カバード・ロスを上回る限り、VE域内のカバード・ロスによる影響を受けない。VE域内のカバード・ロスは、その損失が発生する可能性が高く、合理的な見積りが可能であるとみなされた場合に計上され、弁護士報酬については発生時に計上される。それと同時に当社は、株主持分の減少を計上する。これは、優先株式に適用される転換比率に対する調整を通じて、それらの損失を回収するための当社の権利を表すものである。株主持分に対する減少は、「カバード・ロスを回収する権利」と呼ばれる対照勘定に計上される。

VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前に計上される可能性がある。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

2018年9月30日に終了した事業年度において、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを56百万ドル計上した。UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用した転換比率は、2017年9月30日現在のそれぞれ13.077および13.948から、2018年9月30日現在においてそれぞれ12.955および13.888に調整された。

以下の表は、2018年9月30日に終了した事業年度における優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。VE域内で発生したカバード・ロスは加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記17 法的事項を参照のこと。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	UK&I	ヨーロッパ (百万ドル)	
2017年9月30日現在残高	\$ 2,326	\$ 3,200	\$ (52)
VE域内で発生したカバード・ロス	-	-	(11)
転換比率の調整を通じた回収	(35)	(21)	56
2018年9月30日現在残高	\$ 2,291	\$ 3,179	\$ (7)



以下の表は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と2018年および2017年9月30日現在の当社の連結貸借対照表<sup>(1)</sup>の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2018年9月30日現在		2017年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 <sup>(2)</sup>	優先株式の 帳簿価額	優先株式の 転換後の 価値 <sup>(3)</sup>	優先株式の 帳簿価額
	(百万ドル)			
UK&I優先株式	\$ 4,823	\$ 2,291	\$ 3,414	\$ 2,326
ヨーロッパ優先株式	6,580	3,179	4,634	3,200
合計	11,403	5,470	8,048	5,526
控除：カバード・ロスを回収 する権利	(7)	(7)	(52)	(52)
カバード・ロスの回収に利用可 能な金額合計	\$ 11,396	\$ 5,463	\$ 7,996	\$ 5,474

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。優先株式の転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2018年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2018年9月30日現在の発行済UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ12.955および13.888、ならびに(c) 2018年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値150.09ドル。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。

(3) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2017年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2017年9月30日現在の発行済UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ13.077および13.948、ならびに(c) 2017年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値105.24ドル。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。

### 注記3 公正価値の測定および投資

#### 公正価値の測定

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	(百万ドル)			
<b>資産</b>				
現金同等物および使途制限現金				
マネーマーケット・ファンド	\$ 6,252	\$ 5,935		
米国政府系負債証券				
投資有価証券 - 売買目的：			\$ 1,048	\$ 2,870
持分証券	98	82		
投資有価証券 - 売却可能：				
米国政府系負債証券			5,008	3,663
米国債	2,508	1,621		

持分証券	15	124		
前払費用およびその他流動資産				
外国為替デリバティブ商品			78	18
その他資産				
合計	<u>\$ 8,873</u>	<u>\$ 7,762</u>	<u>\$ 6,134</u>	<u>\$ 6,551</u>
負債				
未払費用				
外国為替デリバティブ商品			\$ 22	\$ 98
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 98</u>

2018年度にレベル1資産とレベル2資産の振替はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル1資産 マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

継続的に公正価値で測定されるレベル2資産および負債 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内で妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。外国為替デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2018年度において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

#### 非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資 これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在しないため、流動性が欠如しており、公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。特定の事象または状況が、減損の可能性を示す場合、当社は、比較可能な上場会社の財務マトリックスおよび財務比率を含む様々な仮定を用いて投資を再評価する。2018年度、2017年度および2016年度において、重要な減損費用は発生しなかった。2018年および2017年9月30日現在、これらの投資合計はそれぞれ137百万ドルおよび94百万ドルであった。これらの資産は連結貸借対照表のその他資産に分類されている。

非金融資産および負債 のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの長期性資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、商標および再販業者関連資産より構成され、これらはすべて買収によって取得されたものである。注記5 無形資産およびのれんを参照のこと。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報を用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2018年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2018年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

## その他の公正価値に関する開示

長期債務 負債証券は、2018年および2017年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。これらの債券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内ですべての妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2018年9月30日現在、長期債務の帳簿価額および見積公正価値は共に16.6十億ドルであった。2017年9月30日現在、長期債務の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ18.4十億ドルおよび19.2十億ドルであった。

## 公正価値で測定されないその他の金融商品

前払費用およびその他流動資産に計上された定期預金、未収および未払決済金、ならびに顧客担保といった金融商品は、2018年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されていないが、公正価値の開示が求められる。これらの商品は通常満期までの残存期間が短いため、2018年9月30日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

## 投資

## 売買目的投資有価証券

売買目的投資有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。これらの投資は信託され、当社の業務上または流動性のニーズには利用できない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。2018年および2017年9月30日現在、売買目的投資有価証券は、それぞれ合計98百万ドルおよび82百万ドルである。

## 売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券の償却原価、未実現利益および損失ならびに公正価値は以下のとおりである。

	2018年9月30日				2017年9月30日			
	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
	(百万ドル)				(百万ドル)			
米国政府系負債証券	\$ 5,016	\$ -	\$ (8)	\$5,008	\$ 3,664	\$ 1	\$ (2)	\$3,663
米国債	2,516	-	(8)	2,508	1,623	-	(2)	1,621
持分証券	4	11	-	15	5	119	-	124
合計	<u>\$ 7,536</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ (16)</u>	<u>\$7,531</u>	<u>\$ 5,292</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ (4)</u>	<u>\$5,408</u>
控除：1年以内に期限が到来 する売却可能投資有価証券				(3,449)				(3,482)
長期売却可能投資有価証券				<u>\$4,082</u>				<u>\$1,926</u>

売却可能投資有価証券には、主に米国債および米国政府系負債証券が含まれている。売却可能負債証券は以下のとおり額面上の償還期日ごとに表示されている。これらの投資の一部（4.1十億ドル）は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、非流動資産に分類されている。ただし、当該投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。

	償却原価	公正価値
	(百万ドル)	
<b>2018年9月30日:</b>		
1年以内	\$ 3,443	\$ 3,434
1年超5年以内	4,089	4,082
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
<b>合計</b>	<b>\$ 7,532</b>	<b>\$ 7,516</b>

### 投資運用益

投資運用益は、当社の連結損益計算書の営業外収益に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2018年	2017年	2016年
	(百万ドル)		
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 173	\$ 92	\$ 75
その他投資に係る利益	-	6	5
投資有価証券 - 売買目的:			
未実現利益、純額	2	6	3
実現利益、純額	4	2	-
投資有価証券 - 売却可能:			
売却による実現利益（損失）、純額	98	(1)	3
寄付による実現利益	193	-	-
投資に係る一時的でない減損	-	-	(4)
<b>投資運用益</b>	<b>\$ 470</b>	<b>\$ 105</b>	<b>\$ 82</b>

**注記4 不動産、設備およびテクノロジー（純額）**

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	2018年 9月30日	2017年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 69	\$ 72
建物および建物付属設備	898	865
器具備品および賃借物件改良費	1,661	1,534
建設仮勘定	153	139
テクノロジー	2,916	2,533
<b>不動産、設備およびテクノロジー合計</b>	<b>5,697</b>	<b>5,143</b>
減価償却費および償却費累計額	(3,225)	(2,890)
<b>不動産、設備およびテクノロジー（純額）</b>	<b>\$ 2,472</b>	<b>\$ 2,253</b>

テクノロジーは購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェアの双方から構成される。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークで使用されているソフトウェアである。2018年および2017年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ1.9十億ドルおよび1.7十億ドルであった。

2018年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりである。

9月30日に終了する事業 年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 以降	合計
	(百万ドル)						
予想将来償却費	\$ 309	\$ 257	\$ 195	\$ 128	\$ 69	\$ 32	\$ 990

2018年度、2017年度および2016年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ558百万ドル、500百万ドルおよび452百万ドルであった。これらの金額には2018年度、2017年度および2016年度におけるテクノロジーに対する償却費が含まれており、それぞれ312百万ドル、285百万ドルおよび259百万ドルであった。

## 注記5 無形資産およびのれん

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2018年9月30日			2017年9月30日		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
<b>耐用年数が有限である</b>						
<b>無形資産</b>						
顧客関連資産	\$ 452	\$ (274)	\$ 178	\$ 438	\$ (237)	\$ 201
商標権	199	(106)	93	195	(93)	102
再販業者関連資産	95	(82)	13	95	(79)	16
その他	17	(11)	6	17	(9)	8
耐用年数が有限である 無形資産合計	763	(473)	290	745	(418)	327
<b>耐用年数が確定できない</b>						
<b>無形資産</b>						
顧客関連資産および再 取得した権利	23,184	-	23,184	23,437	-	23,437
ビザの商標権	4,084	-	4,084	4,084	-	4,084
耐用年数が確定できない 無形資産合計	27,268	-	27,268	27,521	-	27,521
<b>無形資産合計</b>	<b>\$ 28,031</b>	<b>\$ (473)</b>	<b>\$ 27,558</b>	<b>\$ 28,266</b>	<b>\$ (418)</b>	<b>\$ 27,848</b>

2018年度、2017年度および2016年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ55百万ドル、56百万ドルおよび50百万ドルであった。2018年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりである。

9月30日に終了する事業年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
	(百万ドル)						
予想将来償却費	\$ 56	\$ 56	\$ 56	\$ 50	\$ 28	\$ 44	\$ 290

2018年度、2017年度または2016年度において、当社の耐用年数が確定できない無形資産または耐用年数が有限である無形資産に関する減損はなかった。

2017年2月、当社は、合計購入対価約302百万ドル（受領した現金を差引後）で事業を取得した。当該対価は主として手許現金で支払われた。合計購入対価は、取得日におけるそれぞれの公正価値に基づき、取得した有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に配分されている。関連する耐用年数が有限である無形資産が合計104百万ドル計上されており、その加重平均耐用年数は8年である。購入対価が取得した純資産を超過したため、181百万ドルののれんが計上された。連結財務諸表には、取得した事業の取得日以降の経営成績が含まれている。当該取得に関するプロフォーマ情報は、当社の財務成績への影響が重要でないため、表示されていない。

2018年における無形資産およびのれん（純額）合計の減少は主に、連結貸借対照表の累積その他包括利益の構成要素として計上されている為替換算に関連していた。

## 注記6 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりである。

	2018年9月30日	2017年9月30日	実効金利
	元本額	元本額 (百万ドル)	
2017年に満期が到来する1.20%の上位債（以下、「2017年債」という。）	-	1,750	1.37%
2020年に満期が到来する2.20%の上位債（以下、「2020年債」という。）	3,000	3,000	2.30%
2022年9月に満期が到来する2.15%の上位債（以下、「2022年9月債」という。）	1,000	1,000	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%の上位債（以下、「2022年12月債」という。）	2,250	2,250	2.89%
2025年に満期が到来する3.15%の上位債（以下、「2025年債」という。）	4,000	4,000	3.26%
2027年に満期が到来する2.75%の上位債（以下、「2027年債」という。）	750	750	2.91%
2035年に満期が到来する4.15%の上位債（以下、「2035年債」という。）	1,500	1,500	4.23%
2045年に満期が到来する4.30%の上位債（以下、「2045年債」という。）	3,500	3,500	4.37%
2047年に満期が到来する3.65%の上位債（以下、「2047年債」という。）	750	750	3.73%
負債合計	\$ 16,750	\$ 18,500	
未償却割引額および債券発行費用	(120)	(133)	
控除：1年以内償還予定長期負債	-	(1,749)	
長期負債合計	\$ 16,630	\$ 16,618	

## 上位債

2017年9月に当社は、元本総額2.5十億ドルの満期が5年から30年の固定利付上位債（2022年9月債、2027年債および2047年債、以下、総称して「2017年に発行された上位債」という。）を発行した。2017年に発行された上位債は、2018年3月15日より半年毎に、毎年3月15日および9月15日に支払われる。2017年に発行された上位債による純収入総額（割引額および発行費用控除後）は約2.5十億ドルであった。

**2017年に発行された上位債による収入の使用** 2017年9月11日に当社は、関連証書に定める任意償還条項に従い、2017年債の元本残高1.75十億ドルの全額償還を要請した。2017年度以後、当社は、2017年10月11日の償還日に元本金額1.75十億ドルを全額償還した。当該償還資金は、2017年に発行された上位債による収入から調達された。

当社の発行済上位債（以下、総称して「上位債」という。）に関する証書には、一般的な不履行事由条項が含まれている。これらの上位債は同順位の無担保上位債務であり、かつ、当社の既存および将来の無担保および非劣後債とも同順位である。これらの上位債は、当社のいかなる資産も担保にしておらず、当社のいづれの子会社の保証も受けていない。2018年9月30日現在、当社は関連するすべての誓約条項を遵守していた。これらの上位債の各シリーズは、特定の償還価格でその全部または一部を当社の選択によりいつでも償還可能である。

当社は、2018年度および2017年度において、関連する支払利息それぞれ550百万ドルおよび505百万ドルを営業外費用として計上した。

2018年9月30日現在、当社の債務残高に係る将来の元本支払いは以下のとおりである。

9月30日に終了する 事業年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
	(百万ドル)						
将来の元本支払い	\$ -	\$ -	\$ 3,000	\$ 1,000	\$ 2,250	\$ 10,500	\$16,750

#### コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2018年および2017年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はない。

#### 信用枠

当社は、2022年1月27日に終了する4.0十億ドルの5年無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）の信用契約の当事者となっている。信用枠に基づく借入れは一般的な事業目的のために利用することができる。信用枠における借入金の金利はロンドン銀行間取引金利（LIBOR）または代替的な基準金利で請求されるが、それぞれのケースにおいて当社のシニア無担保長期証券に対する信用格付けに基づいて変動するマージンが上乘せされる。当社は、適用される当社の信用格付けに基づいて変動するコミットメント手数料を支払うことに同意している。当社は、2018年および2017年9月30日現在、信用枠に基づく借入残高はない。

[次へ](#)



## 注記 7 年金、退職後給付およびその他給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住しているすべての適格従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域で、米国外在住の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。

以下に示す開示には、米国の年金制度およびビザ・ヨーロッパの制度のみで構成される米国外の年金制度が含まれている。その他の米国の退職後給付制度およびその他の米国外の年金給付制度に関する開示は、これらの制度が個別および総額のいずれにおいても重要ではないため、含まれていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

**確定給付型年金制度** 米国の確定給付型年金制度に基づく年金給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されていた。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が計上されていた。2015年10月に当社の取締役会は、2015年12月31日より後の事業主による保証を取りやめることを規定した米国の適格確定給付型年金制度の改訂を承認した。制度加入者は、制度凍結時の残高に対して、引き続き利息を稼得することになる。その結果、合計8百万ドルの縮小による利益が、当社の正味期間給付費用の一部として2016年度に認識された。

米国の年金給付に関する積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

以下の「米国外の制度」に示されているビザ・ヨーロッパの英国の年金制度における退職給付は、制度加入者の最終の年金対象給与に基づいて支給されているが、新規加入は現在中止されている。ただし、現加入者に対する将来給付は継続される。積立方針は、英国の年金制度の受託会社と合意した適切な積立要件に従って拠出することである。追加金額については、英国の年金制度の受託会社と合意される場合がある。

## 制度内容の概要

年金給付債務、制度資産、積立状況および当社の連結貸借対照表上で認識されている金額の調整：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	(百万ドル)			
<b>年金給付債務の変動：</b>				
給付債務 - 期首	\$ 913	\$ 1,072	\$ 433	\$ 474
勤務費用	-	-	4	6
利息費用	32	36	12	11
年金数理損失 (利益)	(38)	(58)	24	(52)
給付額	(63)	(137)	(9)	(14)
為替レートの変動	-	-	(12)	8
給付債務 - 期末	\$ 844	\$ 913	\$ 452	\$ 433
累積給付債務	\$ 844	\$ 913	\$ 452	\$ 433
<b>制度資産の変動：</b>				
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,074	\$ 1,077	\$ 433	\$ 415
制度資産の実際収益	78	125	13	17
事業主拠出金	1	9	11	5
給付額	(63)	(137)	(9)	(14)
為替レートの変動	-	-	(12)	10
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 1,090	\$ 1,074	\$ 436	\$ 433
積立状況 - 期末	\$ 246	\$ 161	\$ (16)	\$ -
<b>連結貸借対照表上で認識：</b>				
非流動資産	\$ 252	\$ 168	\$ -	\$ 5
流動負債	(1)	(1)	(10)	(5)
非流動負債	(5)	(6)	(6)	-
積立状況 - 期末	\$ 246	\$ 161	\$ (16)	\$ -

累積その他包括利益（税引前）に認識されている金額：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	(百万ドル)			
正味年金数理損失	\$ 47	\$ 97	\$ 39	\$ 9

当社の米国の非適格制度および米国外の年金制度に関連した制度資産に対する給付債務の超過分<sup>(1)</sup>：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	(百万ドル)			
<b>制度資産に対する累積給付債務の超過分</b>				
累積給付債務 - 期末	\$ (6)	\$ (7)	\$ (452)	\$ (5)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ 436	\$ -
<b>制度資産に対する予測給付債務の超過分</b>				
給付債務 - 期末	\$ (6)	\$ (7)	\$ (452)	\$ (5)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ 436	\$ -

## 年金給付の正味期間費用：

	米国の制度			米国外の制度 <sup>(1)</sup>		
	9月30日に終了した事業年度					
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
	(百万ドル)					
勤務費用	\$ -	\$ -	\$ 13	\$ 4	\$ 6	\$ 1
利息費用	32	36	40	12	11	3
制度資産の期待収益	(70)	(70)	(69)	(20)	(16)	(4)
過去勤務費用（貸方差異）						
の償却額	-	-	(1)	-	-	-
年金数理損失の償却額	-	15	7	-	2	-
縮小による利益	-	-	(8)	-	-	-
清算損失	3	15	13	-	-	-
正味期間給付費用合計	\$ (35)	\$ (4)	\$ (5)	\$ (4)	\$ 3	\$ -

(1) 2016年度において、この金額は、クロージングから2016年9月30日までに認識されたビザ・ヨーロッパの年金制度の正味年金給付費用を表している。

## その他包括利益に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動：

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
	(百万ドル)					
当期年金数理損失（利益）	\$ (47)	\$ (113)	\$ 30	\$ 30	\$ (53)	\$ 66
年金数理（損失）利益の償却額	(3)	(30)	(20)	-	(2)	-
過去勤務費用（貸方差異）の償却額	-	-	9	-	-	-
その他包括利益に認識された金額合計	\$ (50)	\$ (143)	\$ 19	\$ 30	\$ (55)	\$ 66
正味期間給付費用およびその他包括利益に認識された金額合計	\$ (85)	\$ (147)	\$ 14	\$ 26	\$ (52)	\$ 66

## 加重平均された年金数理上の仮定：

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
給付債務の割引率 <sup>(1)</sup>						
年金	4.23%	3.84%	3.62%	2.90%	2.70%	2.40%
正味期間給付費用の割引率						
年金	3.84%	3.62%	4.33%	2.70%	2.40%	3.10%
制度資産の長期期待収益率 <sup>(2)</sup>	7.00%	7.00%	7.00%	4.25%	4.50%	3.92%
昇給率 <sup>(3)</sup> ：						
給付債務	該当なし	該当なし	該当なし	3.20%	3.20%	3.20%
正味期間給付費用	該当なし	該当なし	該当なし	3.20%	3.20%	3.00%

(1) キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいて導き出された単一の加重平均割引率を表しており、予想給付支払額は、高格付けの社債の利回りカーブから得られる直物レートとマッチングさせている。

(2) 主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。( ) 制度資産の実際収益、( ) 制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、( ) 様々な資産クラスごとの収益予測、および( ) 現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。

(3) 2015年10月に米国の適格確定給付型年金制度の改訂（2015年12月31日以降、事業主の給付の計上を中止するというもの）が行われたため、この基礎率は、米国の制度には適用されない。

## 年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されている。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスのベンチマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付を支払うための十分な流動性が得られるよう広く分散投資されている。当社は、通常、投資戦略および配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。米国の年金制度資産に関する当社の投資戦略は以下のとおりである。持分証券が50%から80%、確定利付証券が25%から35%、その他（主として近い将来予想される給付の支払いおよび費用を賄うための現金同等物より構成される）は7%を上限としている。2018年9月30日現在、米国の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ65%、29%および6%であり、これら数値は目標配分率の範囲内となっている。

米国外の年金制度資産に関する当社の投資戦略は以下のとおりである。持分証券が15%、利息およびインフレヘッジ資産が40%、その他（現金、特定のマルチアセット・ファンドおよび不動産で構成される）が45%である。2018年9月30日現在、米国外の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ16%、38%および46%であり、概ね目標配分率に一致していた。

以下の表は、2018年および2017年9月30日現在の公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正価値階層のレベル別に説明したものであり、9月末現在で未決済となっていた取引の影響を含んでいる。

## 米国の制度

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 65	\$ 31					\$ 65	\$ 31
集団投資ファンド			571	540			571	540
社債			187	197			187	197
米国政府系負債証券			30	47			30	47
米国債	62	75					62	75
アセット・バック証券					34	39	34	39
持分証券	141	145					141	145
合計	\$ 268	\$ 251	\$ 788	\$ 784	\$ 34	\$ 39	\$ 1,090	\$ 1,074

## 米国外の制度

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 6	\$ 1					\$ 6	\$ 1
社債			-	39			-	39
英国債	-	150					-	150
アセット・バック証券					33	32	33	32
持分証券	68	134					68	134
マルチアセット証券 <sup>(1)</sup>			329	77			329	77
合計	\$ 74	\$ 285	\$ 329	\$ 116	\$ 33	\$ 32	\$ 436	\$ 433

(1) マルチアセット証券は、様々な資産で構成されるファンドに投資する年金制度資産を表している。

**レベル1資産** 現金同等物（マネーマーケット・ファンドおよび定期預金）、米国債および英国債ならびに持分証券は、公正価値が活発な市場の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

**レベル2資産** 集団投資ファンドは、通常、株式、債券またはその他の有価証券のポートフォリオに投資することを目的とした、年金およびその他の従業員給付制度など、複数の信託の顧客の資産を運用する未登録の投資事業体である。当該制度が保有する集団投資ファンドは、最終的に公開市場で取引される持分証券に投資するが、それらの株式自体の単価は直接観察できないため、レベル2に分類される。社債、マルチアセット証券、デリバティブおよび米国政府系負債証券の公正価値は、第三者である価格決定サービス機関が提供する活発な市場における類似した資産の相場価格に基づいている。この価格データは、独立した第三者の価格情報機関から入手したベンチマーク価格と比較することにより妥当性について社内で見直される。この見直しに基づき、評価は適宜確認または修正される。

**レベル3資産** アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バック証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足しているため、レベル3に分類される。

2018年度または2017年度中にレベル1およびレベル2資産の間で振替はなかった。2018年度および2017年度におけるレベル3の制度資産の動きは重要ではなかったため、公正価値で測定されるレベル3の制度資産の変動については表示されていない。

#### キャッシュ・フロー

	米国の制度	米国外の制度
	(百万ドル)	
<b>実際の事業主拠出額</b>		
2018年	\$ 1	\$ 11
2017年	9	5
<b>予想事業主拠出額</b>		
2019年	1	10
<b>予想給付支払額</b>		
2019年	150	5
2020年	73	5
2021年	70	5
2022年	67	5
2023年	64	5
2024-2028年	284	28

#### その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する拠出費用として、2018年度、2017年度および2016年度にそれぞれ93百万ドル、58百万ドルおよび55百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

## 注記8 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する）に限定される。2018年9月30日に終了した年度の当社の最大決済エクスポージャーは、91.7十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、56.7十億ドルであった。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。2018年および2017年9月30日現在、当社は以下の担保を決済エクスポージャーを管理するために保有していた。

	2018年 9月30日	2017年 9月30日
	(百万ドル)	
現金同等物	\$ 1,708	\$ 1,490
差入有価証券（市場価値）	192	167
信用状	1,382	1,316
保証	860	941
合計	\$ 4,142	\$ 3,914

連結貸借対照表上の顧客担保資産に反映されている現金同等物担保は、当社名義および所有権の口座に証券保管機関により預託されている。2018年および2017年9月30日現在、現金同等物担保の所有権が顧客に留保されており、顧客の決済義務不履行時に限り当社の利用が可能となるため、384百万ドルの現金同等物担保が貸借対照表から除外されている。その他の担保はすべて、連結貸借対照表からは除外されている。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

## 注記9 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品

### デリバティブ金融商品

**ヘッジに指定されたデリバティブ金融商品** 当社の2018年9月30日現在のヘッジ・プログラムにおける当社のデリバティブ契約の想定元本総額は2.5十億ドル、2017年9月30日現在は1.8十億ドルであった。2018年9月30日現在、当社の資産ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計78百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産として連結貸借対照表に計上されている。一方、当社の負債ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計20百万ドルであり、未払費用として連結貸借対照表に計上されている。これらの金額は、マスター・ネットティング契約の対象となっており、当該契約により当社は同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性評価を行っている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性のテストおよび測定に際して、フォワード・ポイントは除外されている。除外されたフォワード・ポイントについては、損益として計上している。2018年度、2017年度および2016年度において、除外されたフォワード・ポイントに関連して減少した利益は、それぞれ9百万ドル、18百万ドルおよび30百万ドルであった。



デリバティブ契約の公正価値変動の有効部分は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。予定取引が発生し、損益として認識された場合、当該ヘッジ取引に係る累積その他包括利益または損失は営業収益または営業費用に組み替えられる。当社は、2019年度中に71百万ドルの利益（税引前）を損益に組み替える予定である。

**ヘッジに指定されていないデリバティブ金融商品** 当社は、ビザ・ヨーロッパ取得後に、US GAAPまたは当社の会計方針に準拠するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計としては不適格なビザ・ヨーロッパの取得日現在のヘッジ残高を相殺するための為替先渡契約を締結した。

当社は、ビザ・ヨーロッパが保有していた特定の外貨建貨幣性資産および負債に関連した為替レートの変動をヘッジするために為替デリバティブ契約を使用する。2018年および2017年9月30日現在、これらの貸借対照表ヘッジの想定元本総額はそれぞれ1.2十億ドルおよび1.0十億ドルであった。

**信用リスクおよび市場リスク** 当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、マスター・ネットリング契約を締結することにより、当該リスクを軽減しているが、このようなマスター・ネットリング契約は、各契約相手方に正味負債ポジションに対して担保の提供を求めている。2018年9月30日現在、当社は、相手方から56百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表の未払費用に計上している。また、当社は2百万ドルの担保を差し入れており、連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2018年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

#### 純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品

2018年9月30日現在、当社は、非デリバティブ金融商品である1.1十億米ドルのユーロ建て繰延現金対価負債を当社のビザ・ヨーロッパへの18.8十億ドルのユーロ建ての純投資の為替エクスポージャーの一部に対するヘッジとして指定した。2018年度において、米ドルに対するユーロの為替レートの変動は、0.4十億ドルの為替換算調整（純額）として計上された。

#### 注記10 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産、設備およびテクノロジー（純額）の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2018年 9月30日	2017年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 2,152	\$ 2,003
米国以外	320	250
合計	\$ 2,472	\$ 2,253

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。2018年度に米国において稼得された収益は、正味営業収益の約45%であり、2017年度は約47%、2016年度は約52%であった。これらの年度において、米国を除き、正味営業収益の10%超を占める国はなかった。

ビザの営業収益の大部分は主要顧客に集中している。当社は、いずれの主要顧客との取引を失った場合にも、重大な悪影響を受ける可能性がある。2018年度、2017年度または2016年度において当社には、正味営業収益の10%超を占める顧客はいなかった。

## 注記11 株主資本

**ビザ・ヨーロッパの取得** ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社の優先株式の新シリーズ3件が創設された。発行により、すべての優先株式は、転換後ベースで当社のクラスA普通株式に対して宣言される四半期毎の通常の現金配当の権利を有する。さらに、ビザ・ヨーロッパは、ビザ・インクのクラスC普通株式を保有しており、これらはパーチェス法において自己株式として会計処理された。2017年度において、新たに創設されたビザ・ファウンデーションは、自己株式として計上されていたすべてのビザ・インク株式を受け取った。注記16 - 法人税等を参照のこと。

**転換後クラスA普通株式** ビザ・ヨーロッパの取得において発行されたUK&Iおよびヨーロッパ優先株式は、特定の条件に基づき当初の転換比率であるUK&Iおよびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスA普通株式またはクラスA相当優先株式に転換される。転換比率は、特定の負債を相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

2018年9月30日現在の各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりである。

発行済株式 (百万株)	転換比率 クラスA普通 株式への転換	転換後 クラスA普通 株式 (1) (百万株)
UK&I優先株式	2	12.9550
ヨーロッパ優先株式	3	13.8880
クラスA普通株式 <sup>(2)</sup>	1,768	-
クラスB普通株式	245	1.6298 <sup>(3)</sup>
クラスC普通株式	12	4.0000
合計		2,291

- ・ 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。
- ・ 発行済クラスA普通株式は、2018年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。
- ・ クラスBのクラスA普通株式への転換率は、四捨五入基準で表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

**転換後クラスA株式の減少** 2018年度において、転換後クラスA普通株式合計は、63百万株減少し、一株当たり平均価格は124.29ドルであった。この63百万株のうち、58百万株は手許運転資金7.2十億ドルを使用して公開市場において買戻された。また、2018年6月に当社は、以前制定された米国の遡及的責任計画に従って、訴訟エスクロー勘定に営業現金600百万ドルを預託した。さらに当社は、ヨーロッパの遡及的責任計画に従って、2018年度中に、VE域内のカバード・ロス56百万ドルを回収した。当該預託および回収は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これらによりクラスB普通株式の転換比率ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式の転換比率が低くなるため、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することになる。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、公開市場における株式買戻しを年度別に示している。<sup>(1)</sup>

	9月30日に終了した事業年度		
	2018年	2017年	2016年
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)		
公開市場において買戻された株式数 <sup>(2)</sup>	58	77	91
一株当たり平均買戻し価格 <sup>(3)</sup>	\$ 123.76	\$ 89.98	\$ 77.05
費用合計	\$ 7,192	\$ 6,891	\$ 6,987

- ・ 公開市場において買戻された株式は、2018年度、2017年度、2016年度中に決済された買戻しを反映している。これらの金額は、2018年度については2017年9月30日以前に、2017年度については2016年9月30日以前に、2016年度については2015年9月30日以前にそれぞれ取引されたが、まだ決済されていない買戻しを含んでいる。また、これらは、2018年度については2018年9月30日以前に、2017年度については2017年9月30日以前に、2016年度については2016年9月30日以前に取引されたが、まだ決済されていない買戻しを除外している。
- ・ 公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。
- ・ 上表の数値は、四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

2018年1月、当社の取締役会は追加的な7.5十億ドルの株式買戻し計画を承認した。この承認には有効期限はない。2018年9月30日現在、当社の2018年1月株式買戻し計画による株式買戻しのための承認済み資金の残高は4.2十億ドルであった。2018年1月より前に承認された株式買戻し計画はすべて完了している。

米国の遡及的責任計画の条件に基づき、当社が訴訟エスクロー勘定に預託した場合、クラスB普通株式は、クラスA普通株式に対するクラスB普通株式の転換比率の低下による希薄化の対象となる。

以下の表は、2018年度における、訴訟エスクロー勘定への預託後の転換後クラスB普通株式を示したものである。2017年度および2016年度において、転換後クラスB普通株式に関して計上された同様の調整はなかった。

	2018年9月30日に終了した事業年度	
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)	
転換後クラスA普通株式相当の株式数の減少	5	
一株当たり実効価格 <sup>(1)</sup>	\$ 132.32	
米国の遡及的責任計画に基づく預託	\$ 600	

- ・ 当社の現在の定款に準拠して、当社のクラスA普通株式の売上高加重平均価格を用いて計算された一株当たり実効価格。

ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式の転換比率の定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、2018年度および2017年度における、当社が転換比率の調整を通じてVE域内のカバード・ロスを回収した後の転換後UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式を示している。2016年度において、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式に関して計上された同様の調整はなかった。

UK&I優先株式		ヨーロッパ優先株式	
9月30日に終了した事業年度			
2018年	2017年	2018年	2017年
(株式および転換比率に関するデータを除き、 単位：百万ドル)			

転換後クラスA普通株式相当の株式数の減少	(1)	2	(1)	(1)
一株当たり実効価格 <sup>(2)</sup>	\$ 113.05	\$ 88.70	\$ 112.92	\$ 85.01
転換比率の調整を通じた回収	\$ 35	\$ 190	\$ 21	\$ 1

- ・クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。
- ・シリーズBおよびシリーズC転換参加型優先株式に関する当社の現在の証明書に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の売上高加重平均価格を用いて計算された一株当たり実効価格。各年度の実効価格は、年度中に実施されたそれぞれの調整金額の加重平均実効価格を用いて計算されている。

**クラスB普通株式** クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株主への譲渡を含む限定的な例外事項がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を拡大するためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ ）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、米国の訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

**クラスC普通株式** 2018年9月30日現在、すべてのクラスC普通株式の譲渡制限が解除されている。公開市場における売却において合計140百万株のクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された。

**優先株式** 優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。2018年度および2017年度末日現在において、当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式5百万株を発行していた。UK&Iおよびヨーロッパ優先株式は譲渡制限の対象となっており、VE域内の対象訴訟案件の進展に基づいて段階的に転換可能となる可能性がある。UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、その時点において保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、クローリング後12年目に完全に転換可能となる。UK&I優先株式またはヨーロッパ優先株式の保有者は、その転換（12年目の応当日または12年目の応当日に保留となっている申立てに関してはそれ以降）に際して、クラスA普通株式またはクラスA相当優先株式（当社の定款に従ってクラスA普通株式の保有者として適格でない場合）のいずれかを受領する。クラスA相当優先株式に譲渡制限はなく、当社の定款に基づきクラスA普通株式の保有者として適格な者へ譲渡する際には、クラスA相当優先株式一株につき、自動的にクラスA普通株式100株に転換される。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

**議決権** UK&Iおよびヨーロッパ優先株式の保有者は、当社の連結、合併、企業結合または類似する取引を含む特定の規定された事項を除き、いかなる案件についても議決権を有していない。この規定された事項において、特定の状況における優先株の株主は、（ ）当社の普通株式または、優先株式に該当するシリーズの優先権、権利および特権と実質的に異なる優先権、権利および特権が付与されているその他の持分証券を

受け取る、または（ ）当社のクラスA普通株主が受領するものと異なる有価証券、現金またはその他の資産を受け取る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的事項に関して、優先株式の株主による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票（これら各シリーズは単一のクラスとして投票）が必要となる。いずれの場合においても、UK&Iおよびヨーロッパ優先株の株主は、それらの各株式の保有者が保有する株式数と同数の議決権を行使する権利が与えられている。クラスA相当優先株式の保有者は、転換時にUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。

クラスA普通株主は、株主に通常与えられているすべての事項について議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、いかなる事項についても議決権を有していない。この規定された特定の事項には、（ ）中核となる決済事業からの撤退の決定（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主はクラスA普通株式の株主と共に単一のクラスとして投票）および（ ）特定の状況における当社の統合、合併、企業結合または類似した取引（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は単一のクラスとして投票）が含まれている。いずれの場合においても、クラスBおよびクラスC普通株式の株主には、クラスBおよびクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権を行使する権利が与えられている。当社の普通株式の保有者は、現行の定款における優先株式シリーズのみに関する事項の改訂について議決権を有していない。

**配当宣言** 2018年度に当社は、1.9十億ドルの配当金を宣言し、第1四半期には一株当たり0.195ドル、残りの四半期には一株当たり0.21ドルの割合で支払った。2018年10月16日に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.25ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言し、配当金は2018年11月16日現在の当社の普通株式および優先株式のすべての登録株主に対して2018年12月4日に支払われる。

## 注記12 一株当たり利益

基本一株当たり利益は、各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記11 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄効果がある場合には、発行済クラスA普通株式同等物の加重平均株式数で除して算出される。希薄効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換率に基づくUK&Iおよびヨーロッパ優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される従業員ストック・オプションの行使、従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得されていない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2018年度の一株当たり利益を示している。<sup>(1)</sup>

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 7,937	1,792	\$ 4.43	\$ 10,301	2,329 <sup>(3)</sup>	\$ 4.42
クラスB普通株式	1,787	245	\$ 7.28	\$ 1,785	245	\$ 7.27
クラスC普通株式	218	12	\$ 17.72	\$ 217	12	\$ 17.69
参加証券 <sup>(4)</sup>	359	表示なし	表示なし	\$ 358	表示なし	表示なし

当期純利益	\$ 10,301
-------	-----------

以下の表は、2017年度の一株当たり利益を示している。<sup>(1)</sup>

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 5,170	1,845	\$ 2.80	\$ 6,699	2,395 <sup>(3)</sup>	\$ 2.80
クラスB普通株式	1,134	245	\$ 4.62	\$ 1,132	245	\$ 4.61
クラスC普通株式	163	14	\$ 11.21	\$ 162	14	\$ 11.19
参加証券 <sup>(4)</sup>	232	表示なし	表示なし	\$ 232	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,699					

以下の表は、2016年度の一株当たり利益を示している。<sup>(1)</sup>

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)
クラスA普通株式	\$ 4,738	1,906	\$ 2.49	\$ 5,991	2,414 <sup>(3)</sup>	\$ 2.48
クラスB普通株式	1,006	245	\$ 4.10	\$ 1,004	245	\$ 4.09
クラスC普通株式	185	19	\$ 9.94	\$ 185	19	\$ 9.93
参加証券 <sup>(4)</sup>	62	表示なし	表示なし	\$ 61	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 5,991					

- (1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。
- (2) 当期純利益は、転換後の持分割合に応じて配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は、2018年度は403百万株、2017年度および2016年度は405百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は2018年度、2017年度および2016年度において、それぞれ49百万株、58百万株および75百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる）の加重平均株式数は、転換後UK&I優先株式が2018年度および2017年度がそれぞれ32百万株および33百万株、転換後ヨーロッパ優先株式が2018年度および2017年度において44百万株であった。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。当該算出では、希薄効果のある普通株式同等物が、2018年度においては3百万株、2017年度および2016年度においては5百万株含まれている。当該算出では、2018年度に1百万株、2017年度および2016年度に2百万株の希薄効果のない普通株式同等物を除外している。
- (4) 参加証券は、発行済優先株式ならびに当社のUK&Iおよびヨーロッパ優先株式、制限株式報酬、制限株式単位および獲得した業績連動型株式などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）を含む。参加証券の利益は、転換後株式の加重平均株式数に基づいて配分される。注記11 - 株主資本を参照のこと。



## 注記13 株式に基づく報酬

### 2007年株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、制限株式報酬（以下、「RSA」という。）、制限株式単位（以下、「RSU」という。）および業績連動型株式を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものであり、最大でクラスA普通株式合計236百万株が適用される。報酬に利用可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。2022年1月31日まで当該制度に基づき報酬を付与することが可能となっている。

株式に基づく報酬費用は見積失効数を控除して、勤務条件のみが付帯されている報酬の場合は定額法、勤務条件、業績条件および市場条件付き報酬の場合は段階法により計上される。2018年度、2017年度および2016年度において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を連結損益計算書の人件費に、それぞれ312百万ドル、224百万ドルおよび211百万ドルを計上した。関連する税務上の便益は、2018年度、2017年度および2016年度において、それぞれ53百万ドル、67百万ドルおよび62百万ドルであった。2018年度、2017年度および2016年度に資産計上された株式に基づく報酬費用は重要ではなかった。

### オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

2018年度、2017年度および2016年度における各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

	2018年	2017年	2016年
予想期間（年数） <sup>(1)</sup>	4	4.23	4.35
無リスク期待収益率 <sup>(2)</sup>	2.0%	1.6%	1.5%
予想ボラティリティ <sup>(3)</sup>	18.3%	20.2%	21.7%
予想配当利回り <sup>(4)</sup>	0.7%	0.8%	0.7%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 18.24	\$ 13.90	\$ 15.01

(1) 2018年3月まで、この仮定は、当社の過去のオプション行使実績および経営陣が一般的にビザと同等であると確信する一連の類似企業の過去のオプション行使実績に基づいていた。当社のデータは、ビザのIPOから測定日までの年数に基づいて、そのオプションの契約期間の割合として加重されている。2018年度において2018年3月までに付与されたストック・オプションにおけるビザのデータと類似企業のデータとの相対加重は、それぞれ約97%および3%、2017年度は、それぞれ87%および13%、2016年度は、それぞれ77%および23%であった。2018年以後に付与されたストック・オプションに関する仮定は、当社のIPOから10年超が経過しているため、時間の経過と共にビザの過去の行使実績に基づいている。

(2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポンの米国財務省証券の利率に基づく。

(3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。2018年度の予想ボラティリティは約18%であり、2017年度は20%、2016年度の予想ボラティリティの範囲は20%から23%であった。

(4) 付与日における当社の予想年間配当率に基づく。

以下の表は、2018年度における当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 <sup>(1)</sup> (百万ドル)
2017年9月30日現在残高	7,115,876	\$ 50.17		
付与	1,646,060	\$ 110.26		
失効	(281,952)	\$ 93.19		
満期	(1,128)	\$ 11.00		
行使	(2,690,016)	\$ 28.37		
<b>2018年9月30日現在残高</b>	<b>5,788,840</b>	<b>\$ 75.30</b>	<b>6.94</b>	<b>\$ 433</b>
2018年9月30日現在行使可能	3,000,704	\$ 55.28	5.42	\$ 285
2018年9月30日現在行使可能 および権利確定予定 <sup>(2)</sup>	5,567,702	\$ 74.23	6.86	\$ 422

(1) 2018年度の最終取引日の終値の株価150.09ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2018年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2018年度、2017年度および2016年度に行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ249百万ドル、178百万ドルおよび103百万ドルであり、実現された税務便益はそれぞれ55百万ドル、62百万ドルおよび35百万ドルであった。2018年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は22百万ドルであった。当該費用は、約0.6年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

#### 制限株式報酬および制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSAおよびRSUは、主に付与日から3年間にわたる均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。

権利確定にあたり、RSAは、1対1の割合でクラスA普通株式により決済される。権利確定期間中、RSA報酬の受取人は、クラスA普通株式の株主と同様の配当の受領、およびクラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利がある。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当同等物を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。当社は、2016年度にRSAの付与を中止しているが、EIPに基づきRSUを引き続き付与する予定である。

RSAおよびRSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2018年度、2017年度および2016年度においてRSAは付与されなかった。2018年度、2017年度および2016年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ111.11ドル、81.67ドルおよび79.77ドルであった。2018年度、2017年度および2016年度に権利確定したRSAおよびRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ183百万ドル、163百万ドルおよび142百万ドルであった。

以下の表は、2018年度における当社のRSAおよびRSUの変動の要約である。

	制限株式		付与日における 加重平均公正価値		加重平均 残存契約期間 (年)		本源的価値合計 <sup>(1)</sup> (百万ドル)	
	報酬	単位	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
2017年9月30日								
現在残高	466,007	4,673,701	\$ 63.37	\$ 80.37				
付与	-	2,832,974	\$ -	\$ 111.11				
権利確定	(451,297)	(1,937,132)	\$ 63.39	\$ 79.76				
失効	(14,710)	(365,099)	\$ 72.25	\$ 92.31				

2018年9月30日

現在残高	-	5,204,454	\$	-	\$ 96.50	0.0	0.88	\$	-	\$ 781
------	---	-----------	----	---	----------	-----	------	----	---	--------

(1) 2018年度の最終取引日の株価の終値150.09ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2018年9月30日現在、権利未確定のRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、284百万ドルであった。当該費用は、RSUについて約0.88年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

#### 業績連動型株式

以下の表は、2018年度における、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における加重平均 公正価値	加重平均残存 契約期間(年)	本源的価値 合計 <sup>(1)</sup> (百万ドル)
2017年9月30日現在残高	937,675	\$ 84.20		
付与 <sup>(2)</sup>	641,498	\$ 120.11		
権利確定および獲得	(355,563)	\$ 88.05		
未取得	(48,980)	\$ 76.07		
失効	(175,214)	\$ 108.05		
2018年9月30日現在残高	999,416	\$ 102.07	0.94	\$ 150

(1) 2018年度の最終取引日の終値の株価150.09ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。これらの業績連動型報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られる。2018年度、2017年度および2016年度に付与された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値は、それぞれ一株当たり120.11ドル、86.37ドルおよび92.71ドルであった。2018年度、2017年度および2016年度に付与された業績連動型株式は、当初の付与日から約3年後に権利が確定される。すべての業績連動型報酬は、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。2018年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は54百万ドルであった。当該費用は、約0.94年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

#### 従業員株式購入制度

ビザ・インク従業員株式購入制度（以下、「ESPP」という。）は、適格従業員に対して、一定の制限を条件として、購入日における株価から15%割引いた価格で当社のクラスA普通株式を購入することを認めている。ESPPでは、クラスA普通株式合計20百万株が発行に向けて用意されている。2018年度、2017年度および2016年度において、ESPPによる連結財務諸表への重要な影響はなかった。

#### 注記14 契約債務および偶発債務

**契約債務** 当社は、世界中において、動産・不動産を賃借しており、その期間は様々である。当社の2018年度、2017年度および2016年度のリース費用合計は、それぞれ224百万ドル、159百万ドルおよび134百万ドルであった。2018年9月30日現在のリースに関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 以降	合計
	(百万ドル)						
オペレーティング・リース	\$ 180	\$ 123	\$ 102	\$ 89	\$ 75	\$ 178	\$ 747

**繰延購入対価** 2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該購入に関連して、当社はクロージングの3年目の応当日に更に1.0十億ユーロプラス年率4%の複利を支払う予定である。

#### 注記15 関連当事者

ビザは、ある事業体が事業年度末現在でビザの議決権付普通株式合計の10%超を保有している場合、またはその事業体の役員または従業員が当社の取締役である場合、当該開示において、その事業体を関連当事者とみなしている。当社は、(i)被投資会社に対する当社の所有持分が10%以上か、または( )当該投資が持分法で会計処理されている場合、被投資会社を関連当事者とみなしている。2018年および2017年9月30日現在、当社の議決権付普通株式合計の10%超を保有している事業体はなかった。2018年度、2017年度および2016年度において関連当事者との重要な取引はなかった。

## 注記16 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	2018年	2017年 (百万ドル)	2016年
米国	\$ 8,088	\$ 8,440	\$ 5,839
米国外	4,718	3,254	2,173
税引前利益合計	<u>\$ 12,806</u>	<u>\$ 11,694</u>	<u>\$ 8,012</u>

2018年度、2017年度および2016年度の米国における税引前利益には、当社の米国事業体の米国外事業からの利益が、それぞれ2.7十億ドル、2.9十億ドルおよび2.5十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	2018年	2017年 (百万ドル)	2016年
<b>当期税金：</b>			
米国連邦税	\$ 2,819	\$ 2,377	\$ 2,250
州税および地方税	219	291	181
外国税	754	629	368
当期法人税合計	<u>3,792</u>	<u>3,297</u>	<u>2,799</u>
<b>繰延税金：</b>			
米国連邦税	(1,214)	1,607	(508)
州税および地方税	(96)	66	(63)
外国税	23	25	(207)
繰延税金合計	<u>(1,287)</u>	<u>1,698</u>	<u>(778)</u>
法人税等合計	<u>\$ 2,505</u>	<u>\$ 4,995</u>	<u>\$ 2,021</u>

2018年および2017年9月30日現在の繰延税金資産および負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(百万ドル)	
<b>繰延税金資産</b>		
未払報酬および給付	\$ 135	\$ 194
未払訴訟債務	329	373
顧客インセンティブ	213	272
繰越欠損金	34	45
包括損失	17	29
州税の連邦税軽減額	120	236
その他	127	193
評価性引当金	(34)	(35)
<b>繰延税金資産</b>	<b>941</b>	<b>1,307</b>
<b>繰延税金負債</b>		
不動産、設備およびテクノロジー (純額)	(286)	(391)
無形資産	(5,153)	(6,756)
外国税	(106)	(59)
<b>繰延税金負債</b>	<b>(5,545)</b>	<b>(7,206)</b>
<b>繰延税金負債 (純額)</b>	<b>\$ (4,604)</b>	<b>\$ (5,899)</b>

2017年12月22日に制定された税法により、米国の税制は新しい地域内所得課税主義へと移行し、法定連邦法人所得税率が35%から21%に引き下げられた。法定連邦法人税率の21%への引き下げは、2018年1月1日から適用されている。当社の法定連邦法人税率は、2018年度においては24.5%の混合税率となり、2019年度以降、21%に引き下げられる。

この連邦法人税率の引き下げにより、当社は税法の制定日現在で繰延税金負債純額を再測定した。繰延税金の再測定の結果、1回限りの現金を伴わない便益は約1.1十億ドルと見積もられ、2018年度に計上された。

新しい地域内所得課税主義への移行にあたって、税法により、当社は、特定の米国外の子会社の非課税外国収入を2018年度の課税所得に含めることを求められる。これらの外国収入は一回限りの課税対象となり、現金または現金同等物で保有される金額については15.5%、残りの現金以外の金額については8%の税金が課される。これらの15.5%および8%の税金（以下、集散的に「移行税」という。）は1.1十億ドルと見積もられ、2018年度に計上された。移行税は、税法によって認められているように、8年にわたって支払われる。

上記の移行税による会計上の影響は暫定的なものであり、現在入手可能な情報および新しい法律の解釈に関するテクニカル・ガイダンスに基づいている。当社は引き続き、税法による税務上の影響についての会計処理を完了するために、入手可能となった時点で追加情報およびガイダンスを入手し、分析を行う。分析を完了するために必要な情報のうち、現時点で入手できない追加情報には、外国税額控除の計算に関する外国税申告および外国税の税務書類、移行税の対象となる非課税の外国収入の最終決定が含まれるが、これらに限定されるわけではない。暫定的な会計上の影響については、会計上の分析が最終的に確定されるまでは変動する可能性がある。当該分析は、ASU第2018-05号で認められるとおり、2019年度の第1四半期までに最終確定する予定である。

また、税法は以下を含む複数の税務規定を導入している。

- ・ グローバル無形資産低課税所得に対する税金。この税金は、通常、当社の外国子会社の総所得が特定の適格な事業資産による投資収益を超過した額に基づき、年次で決定される。当社では、この規定を2018年10月1日より適用する。当社は、グローバル無形資産低課税所得の税務上の影響を課税対象となる期間に会計処理するか、または当該税金の課税対象となる可能性のある帳簿価額と税務基準額の差異について戻入れの際に繰延税金を計上するという会計方針を適用するかに関する分析を完了するために、追加情報を必要と

している。そのため、当社は、2018年度においてグローバル無形資産低課税所得に係る税金を計上していない。当社は、2019年度第1四半期までに会計方針の選択を行う予定である。

- ・ 税源浸食租税回避防止税。当該税金は、通常、特定の関連当事者取引の控除を一部認めない最低課税のように機能する。この新たな最低課税は年次で決定され、当社では、この規定を2018年10月1日より適用する。そのため、2018年度において税源浸食租税回避防止税は計上されていない。

- ・ 国外源泉の無形資産所得の所得控除。当該控除は、通常、外国市場を対象とすることにより得られる特定の無形資産所得の控除を認めるものである。当社では、この規定を2018年10月1日より適用する。そのため、当社は、2018年度において、この規定による影響額を計上していない。

- ・ その他の新しい税務規定。これらの新しい規定では、交際費に関連する特定の控除、従業員に支給される付加給付、役員報酬、および罰金あるいは課徴金または類似する政府への支払いを認めていない。当社は、2018年度において、現在入手可能な情報に基づき、これらの新しい規定の税務上の影響について暫定的な金額を計上している。暫定的な金額は、追加情報が入手され、分析された場合、2019年度第1四半期までに変動する可能性がある。

2018年および2017年9月30日現在、繰延税金資産（純額）それぞれ14百万ドルおよび81百万ドルは、連結貸借対照表のその他資産に反映されている。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、将来これらの一時差異が控除可能となる期間における課税所得の額に左右される。2018年度および2017年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2018年9月30日現在、当社は連邦税上の繰越欠損金17百万ドル、州税上の繰越欠損金21百万ドルおよび外国税上の繰越欠損金137百万ドルを有していた。連邦税および州税上の繰越欠損金は、2028年度から2037年度に繰越期限が到来する。外国税上の繰越欠損金は無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこの連邦税および州税上の繰越欠損金を全額利用できると予想している。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率の24.5%を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年	
	(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)
	(百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 3,141	25 %	\$ 4,093	35 %	\$ 2,804	35 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	201	2 %	200	2 %	135	2 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(465)	(4)%	(641)	(5)%	(553)	(7)%
海外収益に係る移行税	1,147	9 %	-	- %	-	- %
繰延税金負債の再測定	(1,133)	(9)%	-	- %	(88)	(1)%
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	-	- %	-	- %	(89)	(1)%
ビザ・ヨーロッパおよび特定のその他の法人の組織再編	-	- %	1,515	13 %	-	- %
その他（純額）	(386)	(3)%	(172)	(2)%	(188)	(3)%
法人税等	\$ 2,505	20 %	\$ 4,995	43 %	\$ 2,021	25 %

2018年度の実効税率は20%、2017年度は43%であった。2018年度の実効税率は、主に以下の理由により、2017年度と異なっている。

- ・ 下記の2018年度の連邦税率の引き下げ、移行税および繰延税金の再測定を含めた税法の影響。
- ・ 2018年度における様々な一時的な監査上の解決による還付161百万ドル。
- ・ 2017年度に計上されたビザ・ヨーロッパの組織再編に関連した以下の項目がなかったこと。
  - ・ 主としてビザ・ヨーロッパの取得に当たって当初認識された繰延税金残高が消滅したことに関連する一時的な現金を伴わない法人税等費用1.5十億ドル
  - ・ 以前はビザ・ヨーロッパにより自己株式として計上されていたビザ・インク株式をビザ・ファウンデーションが受け取ったことに関連する1回限りの税務上の便益71百万ドル

2017年度の実効税率は43%、2016年度は25%であった。2017年度の実効税率は、主に以下の理由により、2016年度と異なっている。

- ・ 2017年度に計上されたビザ・ヨーロッパの組織再編に関連した上記の項目。
- ・ ASU第2016-09号の早期適用による、2017年度に計上された株式報酬に関連する税務上の便益超過分70百万ドル。
- ・ 以下がなかったこと
  - ・ 2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパの取得に関連した1回限りの項目による影響。このうち最も重要なものは、ビザとビザ・ヨーロッパの間のフレームワーク契約が事実上完了したことに関連する米国の損失1.9十億ドルであった。2016年度において、これらの1回限りの項目は、グローバル収益の地域構成に影響を及ぼし、結果的に実効税率の引き下げにつながった。
  - ・ 2016年度に有効となった英国の税率の引き下げによる繰延税金負債の再測定による1回限りの税務上の便益88百万ドル。
  - ・ 2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価255百万ドル（非課税扱い）。

2018年および2017年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ82百万ドルおよび148百万ドルであった。2018年および2017年9月30日現在、それぞれ689百万ドルおよび755百万ドルの未収還付税金は、そ



の他資産に含まれている。2018年および2017年9月30日現在、未払法人税それぞれ257百万ドルおよび243百万ドルが、未払費用に含まれており、また、未払法人税それぞれ2.4十億ドルおよび1.1十億ドルが、その他長期負債に含まれている。

アジア太平洋地域における当社の営業拠点はシンガポールにある。当拠点は、税優遇措置の対象であり、これはシンガポールにおける一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件として2023年9月30日まで有効である。この税優遇措置により、2018年度、2017年度および2016年度において、シンガポールの税金は、それぞれ295百万ドル、252百万ドルおよび235百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益は、それぞれ0.13ドル、0.11ドルおよび0.10ドルであった。

当社は会計基準編纂書第740号「法人税等」に従って、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にした上で評価、測定することが要求される。また、関係税務当局の税務調査により否認される、または一部しか認められない場合の税務ポジションに対する金額を負債に計上することが要求される。

2018年および2017年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している支払利息および課徴金を除き、それぞれ1.7十億ドルおよび1.4十億ドルであった。このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、1.2十億ドルおよび1.1十億ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 1,353	\$ 1,160
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	367	56
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(233)	(59)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	172	197
時効により消滅したことによる減少	(1)	(1)
期末残高	\$ 1,658	\$ 1,353

当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息および課徴金を、連結損益計算書の営業外費用として計上するという方針をとっている。2018年度、2017年度および2016年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息それぞれ15百万ドル、23百万ドルおよび15百万ドルを認識した。当社は不確定な税務ポジションに関連した課徴金を2018年度には未払計上していないが、2017年度および2016年度にそれぞれ1百万ドルおよび3百万ドルを未払計上した。2018年および2017年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息、それぞれ99百万ドルおよび84百万ドル、ならびに未払課徴金34百万ドルをその他長期負債に計上した。

当社の2012年度から2015年度の連邦法人税申告は、現在、内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の調査中である。当社は、2008年度から2011年度について、連邦税の還付申請を提出しており、現在、IRSの調査中でもある。この還付申請を除き、2012年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。当社の2006年度から2011年度のカリフォルニア州における納税申告は、現在調査中である。2006年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。

2013年度において、カナダ歳入庁（以下、「CRA」という。）は、当社の2003年度から2009年度のカナダにおける納税申告の調査を完了し、いくつかの税務更正を提示した。CRAはその調査結果に基づき、2010年度から2017年度のカナダにおける納税申告に関しても、いくつかの税務更正を提示した。当社はこれらの税務更正に対する異議申し立てを申請したが、CRAとの和解に至らず2015年度に控訴手続きが完了した。2016年4月に当社は、CRAの税務更正を覆すためにカナダの税務裁判所に上訴した。訴訟手続きは、引き続き進行中である。当社は、当社の税務引当金はCRAに対する当社の債務を十分に反映していると引き続き確信している。

インドの所得税副長官室は、2010年度から2015年度の期間に該当する課税年度について、当社の法人税申告の調査を終了し、一定の評価を提案した。当社はこれらの提案された評価に対して異議を唱え、上訴裁判所に上訴した。これらの上訴の最終的な和解のタイミングおよび結果は不明であるが、当社は自社の所得税引当金がインドにおける所得税義務を適切に反映していると確信している。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2002年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

## 注記17 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、会社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、年度ごとの未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2018年度	2017年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 982	\$ 981
対象外の法的事項に係る引当金	7	19
対象となる法的事項に係る引当金	601	186
法的事項への支払	(156)	(204)
期末残高	\$ 1,434	\$ 982

## 見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。損失発生の可能性が高く、かつ合理的な予想が可能であると見なされる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。

下記の表は、年度ごとの米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	2018年度	2017年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 978	\$ 978
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	600	-
米国の対象訴訟への支払	(150)	-
期末残高	\$ 1,428	\$ 978

2014年度第2四半期中、当社は、2014年1月14日にMDL1720に係る裁判所により承認された2012年和解契約に基づき、当初の集団和解契約から離脱した加盟店の離脱請求に対処するための1.1十億ドルの見越額を計上した。かかる離脱請求に関連する450百万ドルの追加の見越額が、2014年度第4四半期において計上された。2018年度第3四半期中、当社は、2012年和解契約に代わった修正和解契約に基づき、追加の見越額を計上して600百万ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。詳細は、以下「インターチェンジ広域係属訴訟（MDL）- 暫定的集団訴訟」ならびに注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

## 見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場

合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、以下「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、年度ごとのビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	2018年度	2017年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1	\$ 2
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の見越額	1	186
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の支払	(2)	(187)
期末残高	\$ -	\$ 1

## 米国の対象訴訟

### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の事案では一部の米国の金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた(その大部分が集団訴訟に分類された)。)。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、補正訴状および追加訴状を提出した。個人訴訟および集団訴訟の訴状では、連邦反トラスト法および(ある場合には)特定の州の不正競争法に基づき、とりわけ、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」および「全カード使用可能」の規則、抱き合わせノ一括販売取引手数料の設定ならびにビザの組織再編およびIPOに対して、通常異議が申し立てられた。これらの訴状では、損害賠償、確認判決および差止めによる救済、弁護士費用ならびにIPOの解消を求める命令などが求められた。

ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド (MasterCard Incorporated)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド (MasterCard International Incorporated)、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約(以下「2012年和解契約」という。)に署名した。2012年和解契約に基づき、当社は、米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを、また8ヶ月間にわたるインターチェンジの引下げに起因する約500百万ドルを、2012年和解契約に基づき開設された決済口座に預託した。その後、ビザは、約1.1十億ドルの「分割金」を裁判所から受領し、当社の米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所による加盟店集団訴訟の認定を無効とし、和解の承認を取り消した。第2巡回区控訴連邦裁判所は、集団訴訟原告の代表者が不適切であったと決定し、さらに審理するよう、当該事案を下級裁判所に差し戻した。

差戻しを受けて、地方裁判所は「損害賠償を求める集団」および「差止めによる救済を求める集団」の2つの暫定的集団について、暫定の弁護士を指名する命令を発した。その後、差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する新たな原告集団は、確認判決、差止めによる救済および弁護士費用を求める集団訴訟の訴状を提出した。かかる訴状では、特にデフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む、加盟店に関する一定のビザ運営規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令が求められている。訴状は、ビザ・インク、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドならびに特定の米国の金融機関を被告としている。また、損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告は、救済の中でも特に損害賠償および弁護士費用を求めて、集団訴訟の第3回統合補正訴状を提出した。

2018年9月17日、ビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関と、損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告との間で、裁判所による承認を条件としてすべての損害賠償を求める訴訟を解決する契約(以下「修正和解契約」という。)が成立した。修正和解契約は、2012年和解契約を置き換え、とりわけ、当該訴訟において損害賠償を求める集団により申し立てられた行為に起因する、参加する集団訴訟構成員からの責任を免除することを含み、かかる免除は、修正和解契約の確定後5年以内に発生する申立てを含む。参加する集団訴訟構成員は、差止めによる救済を求める集団の指名された代表者としてまたは代表者でない集団訴訟構成員として差止めによる救済の申立てを放棄しない。修正和解契約ではまた、全被告による合計900百万ドルの追加の和解金の支払が必要となる。そのうち当社の負担は600百万ドルであり、当社の遡及的責任計画に基づき開設された当社の訴訟エスクロー口座から支払われる。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。かかる追加の和解金は、2012年和解契約に基づき、以前、被告により決済口座に預託された約5.3十億ドルに追加される。集団訴訟構成員の(支払額で)15%超が当該集団から離脱する場合は、加盟店の離脱割合の合計に基づいて、700百万ドルまでが被告に返還される(当社へは467百万ドルまでが返還される)。)。集団訴訟構成員の(支払額で)25%超が当該集団から離脱する場合は、被告は修正和解契約を解除することができる。

差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告との和解協議は、継続中である。

## インターチェンジ広域係属訴訟(MDL) - 個々の加盟店の訴訟

2013年5月より、数百の加盟店により50件を超える訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴または移管され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張も含む。また、うち数件の事案は、デフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む、加盟店に関する一定のビザ運営規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令を求めている。1つの加盟店による申立てではまた、ビザ、マスターカードおよびそれらの加盟銀行が、米国におけるチップ・アンド・ピン認証の適用を妨げるか、またはその他デビット市場における競争を回避するために共謀したと主張されている。これらの事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。2017年10月27日、一部の加盟店が、とりわけ、差止め請求を追加し、損害賠償請求を増額する補正訴状を提出した。

個々の加盟店が提起した訴訟の他に、MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび一部の米国の金融機関は、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に、ビザの行為は連邦および州の反トラスト法に違反しないと宣言の求めを含む、一部の加盟店に対する申立てを行った。

個々の加盟店の訴訟の多くが和解に至り、また和解した状態が続いている。これらの和解した加盟店は、修正和解契約における損害賠償を求める暫定的集団の構成員ではない。

本項に記載された個々の加盟店の訴訟は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられたかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管されたかもしくは移管を検討されている。裁判所は「支払カードのインターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト訴訟事件」(1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.))が、(1)調整手続または審理前手続に含めるために、広域係属訴訟司法委員会またはその他の裁判所の命令によりMDL1720へ移管される現在および将来のすべての訴訟、ならびに(2)広域係属訴訟司法委員会の移管命令の対象となる事案において主張された経営上の事実から生じ、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提起されたすべての訴訟を含むことを承認する命令を下した。これらの個々の加盟店の訴訟は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

当社は、これらの暫定的集団訴訟および個々の加盟店の訴訟に対して強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、加盟店の請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見しうようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。米国の遡及的責任計画は、これらの事案での損害賠償に対処するために策定されている(注記2 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。)が、当社が事業慣行、規則または契約上のコミットメントを変更する必要が生じる判決または和解によって、当社の財務業績が悪影響を受ける可能性がある。

## ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

### 英国加盟店訴訟

2013年7月より、400を超える本件加盟店(本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社/関連会社と併せた加盟店を意味する。)がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを相手方として、主にヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始した。本件加盟店は、1または複数の以下の種類のクレジットカードおよびデビットカードの取引のインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。すなわち、英国国内、アイルランド国内、その他ヨーロッパ国内、欧州経済領域間および/またはその他の地域間である。本書の日付現在、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルは、75超の本件加盟店からの申立てについて和解しているが、300を上回る加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。

2016年11月から2017年3月までの間、1つの加盟店のみにより提起された申立てに関する審理が行われた。2017年11月および2018年2月に下された判決で、裁判所は、当該加盟店に対してビザの英国国内のインターチェンジは競争を制限していなかったが、もしも制限的であると判断された場合は、適用ある法律により免除されなかったであろうと判断した。2018年4月、控訴裁判所は、インターチェンジに関して申し立てた同時期の別の2件のマスターカードの事案の判決に対する当該加盟店の申立てを受け入れた。2018年7月4日、控訴裁判所は、下級裁判所の判決を覆し、ビザの英国国内のインターチェンジが競争を制限したと判断し、ビザの英国国内のインターチェンジは適用ある法律による制限の認定が免除されるか否かが間違っていると決定されたと判断した。控訴裁判所は、かかる免除の問題および損害の査定を再検討するよう、当該申立てを下級裁判所に差し戻した。2018年7月31日、ビザおよび当該加盟店の双方は、控訴裁判所の判決の一部について英国最高裁判所に申立ての許可を申請した。

また、30超の別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。かかる本件加盟店のいくつかの主張に関する据置協定が締結された。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、さらにいくつかのヨーロッパの事

業体が、同様の申立てを行う可能性があるとし唆しているとの情報を得ており、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

加盟店の全請求は送達されていないため損害賠償の全容は明らかではないが、ビザは強力な反論をしている。しかしながら、発表され、送達され、また／または保全された係属中の請求で求められている損害賠償の合計額は、おそらく約20億ドルである。

## その他の訴訟

### 欧州委員会手続

**域間インターチェンジ調査** 欧州委員会（以下「EC」という。）は、とりわけ、欧州経済領域（以下「EEA」という。）における域内および国内の消費者デビットおよびクレジットカード取引に対して、ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料が既定で適用されていると主張する、2009年の異議申立告知書の発行後、2013年に、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに関する補足的異議申立告知書（以下「SS0」という。）を、また、2017年8月に改訂SS0を送達した。改訂SS0は、ビザ・ヨーロッパ地域外で発行されたビザの消費者デビットおよびクレジットカードならびにEEA内に所在する加盟店で使用される取引に対して、ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料が適用されているとの内容のみである。

ECは、違反の決定を採択した場合、域間インターチェンジ手数料はEEAの競争法に違反すると引続き主張し、罰金を科す可能性がある。現時点では科せられる可能性のある罰金額を予測することはできない。ECはまた、当社が設定したデフォルト域間インターチェンジ手数料率を引き下げ、ビザ運営規則もしくは当社がそのルールを実施する方法を改訂し、またはその他当社が事業を行う方法を修正するよう、ビザに要求する可能性がある。ビザは、2017年11月に改訂SS0に書面により回答し、また2018年2月に開催された口頭審理において応答した。ビザは、ECの調査に引き続き協力していく。

EEA内で行われた域内または国内の消費者デビットおよびクレジットカード取引に関するすべての問題は、2010年および2014年にそれぞれビザ・ヨーロッパ・リミテッドにより提供され、ECにより保証された誓約によって解決された。これらの誓約は現在終了しているが、これらの誓約がなされた欧州連合の手数料は、依然として、欧州インターチェンジ手数料規則により課せられた制限に従っている。

**DCC調査** 2013年、ECは、ビザ・ヨーロッパの通貨変換（DCC）取引に関する価格決定および規則がEUの競争規則に違反しているとの主張に基づき、ビザ・ヨーロッパに対する調査を開始した。本調査の結果は出ていない。

### カナダ加盟店訴訟

2010年12月より、数々の集団訴訟が、ビザおよび／またはマスターカードのクレジットカードによる支払を受け入れた加盟店を代表し、ビザ・カナダ、マスターカードおよび10社の金融機関を相手方として、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。かかる訴訟では、デフォルト・インターチェンジおよび一定のネットワーク規則に関して、ビザとマスターカードが別個に共謀し、カナダの価格操作法および様々なコモンローに違反したと申し立てられている。2015年および2016年に、金融機関のうち4社が原告と和解した。2017年6月、ビザ、マスターカードおよび5つめの金融機関も原告との和解に至った。2018年に和解承認のための審問が行われ、5つの州のそれぞれの裁判所が和解を承認した。ウォルマート・カナダおよび／またはホーム・デポ・オブ・カナダ・インクは、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州のかかる和解承認の決定に対して、上訴通知を提出した。

### 米国ATM使用料訴訟

**全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟** 2011年10月、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ（ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク (Plus System, Inc.)）およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則（および類似のマスターカードの規則）に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、「現時点では不明の額であるが、3倍額損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

**消費者集団訴訟** 2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3社の金融機



関が被告として名を挙げられている。原告は、連邦法および州法（シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。）に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

これらの事案は、地方裁判所で係属中である。

#### 米国司法省による民事調査請求

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（CID）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの「加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料」を含む、「PIN認証ビザデビット」およびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

#### パルス・ネットワーク (Pulse Network)

2014年11月25日、パルス・ネットワーク・エルエルシー (Pulse Network LLC) は、ビザ・インクに対する訴訟をテキサス州の連邦地方裁判所に提起した。パルスは、ビザがとりわけ、デビットカード・ネットワーク・サービス市場を独占しており、独占しようとしたと主張している。パルスは、未確定の3倍額賠償、弁護士費用および差止めによる救済（加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料構造、PIN認証ビザデビットに関するビザの行動、ならびにデビット引受けに関する加盟店および加盟店獲得会社とのビザの契約を禁止することを含む。）を求めている。2018年8月31日、裁判所は、ビザによるサマリージャッジメントの申立てを受け入れ、パルスにはその主張についての当事者適格がないと認定した。2018年9月28日、パルスは、かかる地方裁判所のサマリージャッジメントの判決の第5巡回区控訴連邦裁判所による再検討を求めて、上訴通知を提出した。

#### EMVチップのライアビリティ・シフト

ミラムズ・マーケット (Milam's Market) の名称で事業運営をしているB&Rスーパーマーケット・インク (B&R Supermarket, Inc.) およびグローブ・リカーズ・エルエルシー (Grove Liquors LLC) は、2016年3月8日に最初の訴状を提出した後、2016年7月15日に、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、ディスカバー、アメリカン・エクスプレス、EMVCoおよび特定の金融機関に対する集団訴訟補正訴状を、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該補正訴状では、被告側は、EMVCoを通じて、不正な、欠陥のあるまたはその他拒否された決済カード取引の債務責任を、被告側から原告の主張する加盟店らに共謀して移行したと主張されている。原告の主張する加盟店らとは、2015年10月から「ライアビリティ・シフト」に従った米国中の加盟店として定義される。原告は、いわゆる「ライアビリティ・シフト」は、シャーマン法第1条および第3条ならびに一部の州法に違反していると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。

EMVCoおよび被告である金融機関は免訴され、その後、当該事案はニューヨーク州東部地区の米国地方裁判所へ移管されたが、これにより当該事案がMDL1720の一部でないことが明らかになった。

原告は、以前に他の権利関係に影響することなく却下された集団認定の申立てを、2018年7月16日に新たに行った。

#### クローガー

2016年6月27日、ザ・クローガー・カンパニー (The Kroger Co.)（以下「クローガー」という。）は、オハイオ州南部地区米連邦地方裁判所に、ビザ・インクに対する訴状を提出した。ビザによる却下の申立てが認められた後、クローガーは、ビザのデビットカードの受入れに関する同社の行為または方針の一部はクローガーおよびビザ間の商業契約に違反していないとの宣言的判決ならびに州法に基づく損害賠償を求める補正訴状を提出した。2017年11月13日、ビザは当該補正訴状の却下を申し立てたが、その後、クローガーは、第2回補正訴状の提出の許可を求めた。両当事者は、かかる申立ての審理を含む当該訴訟を2018年12月4日まで停止することを取り決めた。

#### ナッツ・フォー・キャンディー (Nuts for Candy)

2017年4月5日、原告のナッツ・フォー・キャンディーは、同社および2004年1月1日以降ビザブランドのカードを受け入れているカリフォルニア州の加盟店の暫定的集団を代理して、ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザUSAに対する訴訟をカリフォルニア州裁判所に提起した。ナッツ・フォー・キャンディーは、カリフォルニア州の反トラストおよび不公正な取引に関する法律に基づく損害賠償、費用およびその他の賠償を求めている。ビザとナッツ・フォー・キャンディーは、裁判所による承認を条件として、上記「インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟」に記載された損害賠償を求める暫定的集団との和解に関連するナッツ・フォー・キャンディーの申立てを解決する合意に至った。

### 韓国公正取引委員会

韓国の特定の金融機関による申立てを受けて、2016年11月、韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）は、韓国におけるビザの金融機関に適用される特定の価格変動についての調査を開始した。2018年8月、KFTCは、かかる価格変動は韓国の法律に違反せず調査の終了を決定したことをビザに通知した。

### オハイオ州検事総長による一般民事調査請求

2017年1月19日、オハイオ州検事総長事務局は、ビザに対して調査請求を出し、ビザのデビットカードの受入れ、カード保有者の認証方法およびビザのデビット取引のルーティングに関するビザの規則についての書類および情報を求めた。ビザは、検事総長に協力している。

### ブラジル経済擁護行政委員会

2018年10月15日、ブラジル経済擁護行政委員会（以下「CADE」という。）は、ビザ、マスターカード、アメリカン・エクスプレスおよびEloに対して、加盟店獲得会社にペイメント・ファシリテーターから特定の情報を受領することを要求するネットワーク規則に関連した、競争法違反の可能性に関する情報を求める調査を開始した。ビザは、CADEに協力している。

[次へ](#)



## 要約四半期財務データ（未監査）

以下の表は、当社の2018年度および2017年度の各四半期および事業年度の営業成績の要約を示している。

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2018年 9月30日 <sup>(1)</sup>	2018年 6月30日 <sup>(1)</sup>	2018年 3月31日	2017年 12月31日 <sup>(1)</sup>	2018年 合計
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
営業収益	\$ 5,434	\$ 5,240	\$ 5,073	\$ 4,862	\$ 20,609
営業利益	\$ 3,406	\$ 2,885	\$ 3,336	\$ 3,327	\$ 12,954
当期純利益	\$ 2,845	\$ 2,329	\$ 2,605	\$ 2,522	\$ 10,301
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.24	\$ 1.00	\$ 1.12	\$ 1.07	\$ 4.43
クラスB普通株式	\$ 2.01	\$ 1.66	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.28
クラスC普通株式	\$ 4.94	\$ 4.02	\$ 4.46	\$ 4.30	\$ 17.72
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.23	\$ 1.00	\$ 1.11	\$ 1.07	\$ 4.42
クラスB普通株式	\$ 2.01	\$ 1.65	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.27
クラスC普通株式	\$ 4.93	\$ 4.01	\$ 4.46	\$ 4.29	\$ 17.69

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2017年 9月30日	2017年 6月30日	2017年 3月31日 <sup>(1)</sup>	2016年 12月31日	2017年 合計
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
営業収益	\$ 4,855	\$ 4,565	\$ 4,477	\$ 4,461	\$ 18,358
営業利益	\$ 3,212	\$ 3,024	\$ 2,808	\$ 3,100	\$ 12,144
当期純利益	\$ 2,140	\$ 2,059	\$ 430	\$ 2,070	\$ 6,669
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.91	\$ 0.87	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
クラスB普通株式	\$ 1.49	\$ 1.43	\$ 0.30	\$ 1.41	\$ 4.62
クラスC普通株式	\$ 3.62	\$ 3.46	\$ 0.72	\$ 3.43	\$ 11.21
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.90	\$ 0.86	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
クラスB普通株式	\$ 1.49	\$ 1.42	\$ 0.29	\$ 1.41	\$ 4.61
クラスC普通株式	\$ 3.61	\$ 3.45	\$ 0.72	\$ 3.42	\$ 11.19

- (1) 当社の未監査連結損益計算書には、重要な1回限りの項目の影響がいくつか含まれている。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（訳注：当社の2018年度10-K原文の項目名である。）を参照のこと。

[次へ](#)

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED BALANCE SHEETS**

	September 30, 2018	September 30, 2017
	(in millions, except par value data)	
<b>Assets</b>		
Cash and cash equivalents	\$ 8,162	\$ 9,874
Restricted cash—U.S. litigation escrow (Note 2)	1,491	1,031
Investment securities (Note 3):		
Trading	98	82
Available-for-sale	3,449	3,482
Settlement receivable	1,582	1,422
Accounts receivable	1,208	1,132
Customer collateral (Note 8)	1,324	1,106
Current portion of client incentives	340	344
Prepaid expenses and other current assets	562	550
Total current assets	18,216	19,023
Investment securities, available-for-sale (Note 3)	4,082	1,926
Client incentives	538	591
Property, equipment and technology, net (Note 4)	2,472	2,253
Goodwill (Note 5)	15,194	15,110
Intangible assets, net (Note 5)	27,558	27,848
Other assets	1,165	1,226
Total assets	\$ 69,225	\$ 67,977
<b>Liabilities</b>		
Accounts payable	\$ 183	\$ 179
Settlement payable	2,168	2,003
Customer collateral (Note 8)	1,325	1,106
Accrued compensation and benefits	901	757
Client incentives	2,834	2,089
Accrued liabilities	1,160	1,129
Deferred purchase consideration	1,300	—
Current maturities of long-term debt (Note 6)	—	1,749
Accrued litigation (Note 17)	1,434	982
Total current liabilities	11,305	9,994
Long-term debt (Note 6)	16,630	16,618
Deferred tax liabilities (Note 16)	4,618	5,980
Deferred purchase consideration	—	1,304
Other liabilities	2,666	1,321
Total liabilities	35,219	35,217
Commitments and contingencies (Note 14)		
<b>Equity</b>		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 25 shares authorized and 5 shares issued and outstanding as follows:		
Series A convertible participating preferred stock, none issued (the "class A equivalent preferred stock") (Note 11)	—	—
Series B convertible participating preferred stock, 2 shares issued and outstanding at September 30, 2018 and 2017 (the "UK&I preferred stock") (Note 11)	2,291	2,326
Series C convertible participating preferred stock, 3 shares issued and outstanding at September 30, 2018 and 2017 (the "Europe preferred stock") (Note 11)	3,179	3,200
Class A common stock, \$0.0001 par value, 2,001,622 shares authorized, 1,768 and 1,818 shares issued and outstanding at September 30, 2018 and 2017, respectively (Note 11)	—	—
Class B common stock, \$0.0001 par value, 622 shares authorized, 245 shares issued and outstanding at September 30, 2018 and 2017, respectively (Note 11)	—	—
Class C common stock, \$0.0001 par value, 1,097 shares authorized, 12 and 13 shares issued and outstanding at September 30, 2018 and 2017, respectively (Note 11)	—	—
Right to recover for covered losses (Note 2)	(7)	(52)
Additional paid-in capital	16,678	16,900
Accumulated income	11,318	9,508
Accumulated other comprehensive income (loss), net:		
Investment securities, available-for-sale	(17)	73
Defined benefit pension and other postretirement plans	(61)	(76)
Derivative instruments classified as cash flow hedges	60	(36)
Foreign currency translation adjustments	565	917
Total accumulated other comprehensive income (loss), net	547	878
Total equity	34,006	32,760
Total liabilities and equity	\$ 69,225	\$ 67,977

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS**

	For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016 <sup>(1)</sup>
	(in millions, except per share data)		
<b>Operating Revenues</b>			
Service revenues	\$ 8,918	\$ 7,975	\$ 6,747
Data processing revenues	9,027	7,786	6,272
International transaction revenues	7,211	6,321	4,649
Other revenues	944	841	823
Client incentives	(5,491)	(4,565)	(3,409)
<b>Net operating revenues</b>	<b>20,609</b>	<b>18,358</b>	<b>15,082</b>
<b>Operating Expenses</b>			
Personnel	3,170	2,628	2,226
Marketing	988	922	869
Network and processing	686	620	538
Professional fees	446	409	389
Depreciation and amortization	613	556	502
General and administrative	1,145	1,060	796
Litigation provision (Note 17)	607	19	2
Visa Europe Framework Agreement loss	—	—	1,877
<b>Total operating expenses</b>	<b>7,655</b>	<b>6,214</b>	<b>7,199</b>
<b>Operating income</b>	<b>12,954</b>	<b>12,144</b>	<b>7,883</b>
<b>Non-operating Income (Expense)</b>			
Interest expense	(612)	(563)	(427)
Other	464	113	556
<b>Total non-operating income (expense)</b>	<b>(148)</b>	<b>(450)</b>	<b>129</b>
Income before income taxes	12,806	11,694	8,012
Income tax provision (Note 16)	2,505	4,995	2,021
<b>Net income</b>	<b>\$ 10,301</b>	<b>\$ 6,699</b>	<b>\$ 5,991</b>
<b>Basic earnings per share (Note 12)</b>			
Class A common stock	\$ 4.43	\$ 2.80	\$ 2.49
Class B common stock	\$ 7.28	\$ 4.62	\$ 4.10
Class C common stock	\$ 17.72	\$ 11.21	\$ 9.94
<b>Basic weighted-average shares outstanding (Note 12)</b>			
Class A common stock	1,792	1,845	1,906
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	12	14	19
<b>Diluted earnings per share (Note 12)</b>			
Class A common stock	\$ 4.42	\$ 2.80	\$ 2.48
Class B common stock	\$ 7.27	\$ 4.61	\$ 4.09
Class C common stock	\$ 17.69	\$ 11.19	\$ 9.93
<b>Diluted weighted-average shares outstanding (Note 12)</b>			
Class A common stock	2,329	2,395	2,414
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	12	14	19

<sup>(1)</sup> The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's consolidated statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. The Company's consolidated statement of operations for the year ended September 30, 2016 includes Visa Europe's financial results for the three months ended September 30, 2016.

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME**

	For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
<b>Net income</b>	<b>\$ 10,301</b>	<b>\$ 6,699</b>	<b>\$ 5,991</b>
<b>Other comprehensive income (loss), net of tax:</b>			
Investment securities, available-for-sale:			
Net unrealized gain	94	60	51
Income tax effect	(19)	(24)	(18)
Reclassification adjustment for net (gain) loss realized in net income	(215)	1	(3)
Income tax effect	50	—	1
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial gain (loss) and prior service credit	16	183	(106)
Income tax effect	(5)	(54)	36
Reclassification adjustment for net loss realized in net income	5	32	10
Income tax effect	(1)	(12)	(4)
Derivative instruments classified as cash flow hedges:			
Net unrealized gain (loss)	90	(22)	(74)
Income tax effect	(24)	15	9
Reclassification adjustment for net loss (gain) realized in net income	32	33	(103)
Income tax effect	(2)	(12)	35
Foreign currency translation adjustments	(352)	1,136	(218)
<b>Other comprehensive income (loss), net of tax</b>	<b>(331)</b>	<b>1,336</b>	<b>(384)</b>
<b>Comprehensive income</b>	<b>\$ 9,970</b>	<b>\$ 8,035</b>	<b>\$ 5,607</b>

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY**

	Preferred Stock <sup>(1)</sup>		Common Stock			Preferred Stock	Treasury Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-in Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C							
	(in millions, except per share data)											
Balance as of September 30, 2015	—	—	1,950	245	20	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842
Net income										5,991		5,991
Other comprehensive income, net of tax											(384)	(384)
Comprehensive income												5,607
Issuance of preferred stock (Note 11)	2	3				5,717						5,717
VE territory covered losses incurred (Note 2)								(34)				(34)
Class C common stock held by Visa Europe, a wholly-owned subsidiary of Visa Inc. (Note 11)					(1)		(170)					(170)
Conversion of class C common stock upon sales into public market			8		(2)							—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares			2									—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 13)			— <sup>(2)</sup>						221			221
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)						(92)			(92)
Excess tax benefit for share-based compensation									63			63
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			3						95			95
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.14 per as-converted share (Note 11)										(1,350)		(1,350)
Repurchase of class A common stock (Note 11)			(91)						(965)	(6,022)		(6,987)
Balance as of September 30, 2016	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (456)	\$ 32,912

<sup>(1)</sup> Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

<sup>(2)</sup> Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

## Table of Contents

VISA INC.  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock <sup>(1)</sup>		Common Stock					Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C	Preferred Stock	Treasury Stock					
	(in millions, except per share data)											
Balance as of September 30, 2016	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$ 32,912
Net income										6,699		6,699
Other comprehensive income, net of tax											1,336	1,336
Comprehensive income												8,035
VE territory covered losses incurred (Note 2)								(209)				(209)
Recovery through conversion rate adjustment (Note 2 and Note 11)						(191)		191				—
Charitable contribution of Visa Inc. shares (Note 11 and Note 16)			2				170					170
Treasury stock appreciation, net of tax									14			14
Conversion of class C common stock upon sales into public market			17		(4)							—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares			2									—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 13)			— <sup>(2)</sup>						235			235
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)						(76)			(76)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			4						149			149
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.165 per as-converted share (Note 11)										(1,579)		(1,579)
Repurchase of class A common stock (Note 11)			(77)						(817)	(6,074)		(6,891)
Balance as of September 30, 2017	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ —	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760

<sup>(1)</sup> Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

<sup>(2)</sup> Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

## Table of Contents

VISA INC.  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock <sup>(1)</sup>		Common Stock			Preferred Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C						
	(In millions, except per share data)										
Balance as of September 30, 2017	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760
Net income									10,301		10,301
Other comprehensive income, net of tax										(331)	(331)
Comprehensive income											9,970
VE territory covered losses incurred (Note 2)							(11)				(11)
Recovery through conversion rate adjustment (Note 2 and Note 11)						(56)	56				—
Conversion of class C common stock upon sales into public market			4		(1)						—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares			2								—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 13)			—					327			327
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)					(94)			(94)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			3					164			164
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.195 per as-converted share in the first quarter and \$0.210 per as-converted share for the rest of the fiscal year (Note 11)									(1,918)		(1,918)
Repurchase of class A common stock (Note 11)			(58)					(619)	(6,573)		(7,192)
Balance as of September 30, 2018	2	3	1,768	245	12	5,470	(7)	16,678	11,318	547	\$ 34,006

<sup>(1)</sup> Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

<sup>(2)</sup> Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016
	(In millions)		
<b>Operating Activities</b>			
Net income	\$ 10,301	\$ 6,699	\$ 5,991
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Client incentives	5,491	4,565	3,409
Fair value adjustment for the Visa Europe put option	—	—	(255)
Share-based compensation (Note 13)	327	235	221
Excess tax benefit for share-based compensation	—	—	(63)
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	613	556	502
Deferred income taxes	(1,277)	1,700	(764)
Right to recover for covered losses recorded in equity (Note 2)	(11)	(209)	(9)
Charitable contribution of Visa Inc. shares (Note 11 and Note 16)	—	192	—
Other	(74)	50	64
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	(223)	94	391
Accounts receivable	(70)	(54)	(65)
Client incentives	(4,682)	(4,628)	(3,508)
Other assets	(160)	(252)	(315)
Accounts payable	3	(30)	43
Settlement payable	262	(176)	(302)
Accrued and other liabilities	1,761	465	277
Accrued litigation (Note 17)	452	1	(43)
Net cash provided by operating activities	12,713	9,208	5,574
<b>Investing Activities</b>			
Purchases of property, equipment, technology and intangible assets	(718)	(707)	(523)
Proceeds from sales of property, equipment and technology	14	12	—
Investment securities, available-for-sale:			
Purchases	(5,772)	(3,238)	(10,426)
Proceeds from maturities and sales	3,636	5,012	9,119
Acquisitions, net of cash received	(196)	(302)	(9,082)
Purchases of / contributions to other investments	(50)	(46)	(10)
Proceeds / distributions from other investments	2	4	6
Net cash (used in) provided by investing activities	(3,084)	735	(10,916)
<b>Financing Activities</b>			
Repurchase of class A common stock (Note 11)	(7,192)	(6,891)	(6,987)
Repayments of long-term debt (Note 6)	(1,750)	—	—
Treasury stock—class C common stock (Note 11)	—	—	(170)
Dividends paid (Note 11)	(1,918)	(1,579)	(1,350)
Proceeds from issuance of senior notes (Note 6)	—	2,488	15,971
Debt issuance costs (Note 6)	—	(15)	(98)
Deposit into U.S. litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 2 and Note 17)	(600)	—	—
Payments from U.S. litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 2 and Note 17)	150	—	45
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	164	149	95
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(94)	(76)	(92)
Excess tax benefit for share-based compensation	—	—	63
Net cash (used in) provided by financing activities	(11,240)	(5,924)	7,477
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(101)	236	(34)
(Decrease) increase in cash and cash equivalents	(1,712)	4,255	2,101
Cash and cash equivalents at beginning of year	9,874	5,619	3,518
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 8,162	\$ 9,874	\$ 5,619
<b>Supplemental Disclosure</b>			
Series B and C convertible participating preferred stock issued in Visa Europe acquisition (Note 2)	\$ —	\$ —	\$ 5,717
Deferred purchase consideration recorded for Visa Europe acquisition (Note 14)	\$ —	\$ —	\$ 1,236
Income taxes paid, net of refunds	\$ 2,285	\$ 3,038	\$ 2,842
Interest payments on debt	\$ 545	\$ 489	\$ 244
Charitable contribution of available-for-sale investment securities to Visa Foundation	\$ 195	\$ —	\$ —
Accruals related to purchases of property, equipment, technology and intangible assets	\$ 77	\$ 50	\$ 42

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*



Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****September 30, 2018****Note 1—Summary of Significant Accounting Policies**

**Organization.** Visa Inc. ("Visa" or the "Company") is a global payments technology company that enables fast, secure and reliable electronic payments across more than 200 countries and territories. Visa and its wholly-owned consolidated subsidiaries, including Visa U.S.A. Inc. ("Visa U.S.A."), Visa International Service Association ("Visa International"), Visa Worldwide Pte. Limited, Visa Europe Limited ("Visa Europe"), Visa Canada Corporation ("Visa Canada"), Visa Technology & Operations LLC and CyberSource Corporation, operate one of the world's largest retail electronic payments network — VisaNet — which facilitates authorization, clearing and settlement of payment transactions and enables the Company to provide its financial institution and merchant clients a wide range of products, platforms and value-added services. VisaNet also offers fraud protection for account holders and assured payment for merchants. Visa is not a bank and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders on Visa products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients.

**Consolidation and basis of presentation.** The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities ("VIEs") for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

**Use of estimates.** The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

**Cash and cash equivalents.** Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities.

**Restricted cash—U.S. litigation escrow.** The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans* and *Note 17—Legal Matters* for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes payable, and classified as restricted cash on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

**Investments and fair value.** The Company measures certain assets and liabilities at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 3—Fair Value Measurements and Investments*. The classification of the Company's financial assets and liabilities within the hierarchy is as follows:

**Level 1—**Inputs to the valuation methodology are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets include money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities.

Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

*Level 2*—Inputs to the valuation methodology can include: (1) quoted prices in active markets for similar (not identical) assets or liabilities; (2) quoted prices for identical or similar assets in non-active markets; (3) inputs other than quoted prices that are observable for the asset or liability; or (4) inputs that are derived principally from or corroborated by observable market data. The Company's Level 2 assets and liabilities include commercial paper, U.S. government-sponsored debt securities, corporate debt securities and foreign exchange derivative instruments.

*Level 3*—Inputs to the valuation methodology are unobservable and cannot be corroborated by observable market data. The Company's Level 3 assets include non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method.

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale investment securities include investments in debt and equity securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. These investments are generally available to meet short-term liquidity needs. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets until realized. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of marketable securities, which is recorded in non-operating income on the consolidated statements of operations. Dividend and interest income are recognized when earned and are included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt and equity securities for other-than-temporary impairment, or OTTI, on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt or equity security below the amortized cost basis, the Company recognizes OTTI if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security.

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it holds between 20% and 50% ownership in the entity or when it exercises significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income on the consolidated statements of operations. The equity method of accounting is also used for flow-through entities such as limited partnerships and limited liability companies when the investment ownership percentage is equal to or greater than 5% of outstanding ownership interests, regardless of whether the Company has significant influence over the investees.

The Company applies the cost method of accounting for investments in other entities when it holds less than 20% ownership in the entity and does not exercise significant influence, or for flow-through entities when the investment ownership is less than 5% and the Company does not exercise significant influence. These investments consist of equity holdings in non-public companies and are recorded in other assets on the consolidated balance sheets.

The Company regularly reviews investments accounted for under the cost and equity methods for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

*Financial instruments.* The Company considers the following to be financial instruments: cash and cash equivalents, restricted cash—U.S. litigation escrow, trading and available-for-sale investment securities, settlement receivable and payable, customer collateral, non-marketable equity investments, settlement risk guarantee, and derivative instruments. See *Note 3—Fair Value Measurements and Investments*.

Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

*Settlement receivable and payable.* The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. Most U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance, while settlements in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

*Customer collateral.* The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa payment products are processed in accordance with the Company's rules. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets, excluding certain cash collateral for which clients retain beneficial ownership and the cash is only accessible to the Company in the event of default by the client on its settled obligations. All other collateral is excluded from the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by a custodian in an account under the Company's name and ownership; however, the Company does not have the right to repledge these securities, but may sell these securities in the event of default by the client on its settlement obligations. Letters of credit are provided primarily by client financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by parent financial institutions to secure the obligations of their subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the letters of credit and guarantees. See *Note 8—Settlement Guarantee Management*.

*Guarantees and indemnifications.* The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

*Property, equipment and technology, net.* Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 10 years. Capital leases are amortized over the lease term and leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See *Note 4—Property, Equipment and Technology, Net*.

*Leases.* The Company enters into operating and capital leases for the use of premises, software and equipment. Rent expense related to operating lease agreements, which may or may not contain lease incentives, is primarily recorded on a straight-line basis over the lease term.

*Intangible assets, net.* The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.



Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, reacquired rights, reseller relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. No events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2018. See *Note 5—Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and reacquired rights. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company completed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2018, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2018.

*Goodwill.* Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually as of February 1, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company evaluated its goodwill for impairment as of February 1, 2018, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2018.

*Accrued litigation.* The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective, based on the status of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with corporate and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 17—Legal Matters*.

*Revenue recognition.* The Company's operating revenues consist of service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by costs incurred under client incentives arrangements. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, when the price is fixed or determinable, persuasive evidence of an arrangement exists, the service is performed and collectability of the resulting receivable is reasonably assured.

Service revenues consist of revenues earned for services provided in support of client usage of Visa products. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer is different from that of

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2018**

the merchant. International transaction revenues are primarily generated by cross-border payments and cash volume.

Other revenues consist mainly of license fees for use of the Visa brand, fees for account holder services, licensing and certification and other activities related to the Company's acquired entities. Other revenues also include optional service or product enhancements, such as extended account holder protection and concierge services. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered. Prior to the acquisition of Visa Europe, other revenues also included revenues earned from Visa Europe in connection with the Visa Europe Framework Agreement.

*Client incentives.* The Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants and strategic partners for various programs designed to increase revenue by growing payments volume, increasing Visa product acceptance, winning merchant routing transactions over to Visa's network and driving innovation. These incentives are primarily accounted for as reductions to operating revenues or as operating expenses if a separate identifiable benefit at fair value can be established. The Company generally capitalizes advance incentive payments under these agreements if select criteria are met. The capitalization criteria include the existence of future economic benefits to Visa, the existence of legally enforceable recoverability language (e.g., early termination clauses), management's ability and intent to enforce the recoverability language and the ability to generate future earnings from the agreement in excess of amounts deferred. Capitalized amounts are amortized over the shorter of the period of contractual recoverability or the corresponding period of economic benefit. Incentives not yet paid are accrued systematically and rationally based on management's estimate of each client's performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts.

*Marketing.* The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional items are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

*Income taxes.* The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions as non-operating expense in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See *Note 16—Income Taxes*.

*Pension and other postretirement benefit plans.* The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds. The expected rate of return on pension plan assets considers the current and expected asset allocation, as well as historical and expected returns on each plan asset class. Any difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which

Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

is approximately 9 years for the U.S. plans and 11 years for the Visa Europe UK pension plan. Other assumptions involve demographic factors such as retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes the funded status of its benefit plans in its consolidated balance sheets as other assets, accrued liabilities and other liabilities. The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 7—Pension, Postretirement and Other Benefits*.

*Foreign currency remeasurement and translation.* The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations except for Visa Europe whose functional currency is the euro. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2018, 2017 and 2016.

Where a non-U.S. currency is the functional currency, translation from that functional currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet date and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets.

*Derivative financial instruments.* The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. To qualify for cash flow hedge accounting treatment, the Company formally documents, at inception of the hedge, all relationships between the hedging transactions and the hedged items, as well as the Company's risk management objective and strategy for undertaking various hedging transactions. The Company also formally assesses whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in the cash flows of the hedged items and whether those derivatives may be expected to remain highly effective in future periods.

Derivatives are carried at fair value on a gross basis in either prepaid and other current assets, non-current other assets, accrued liabilities or non-current other liabilities on the consolidated balance sheets. At September 30, 2018, derivatives outstanding mature within 12 months or less. Gains and losses resulting from changes in fair value of designated derivative instruments are accounted for either in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets, or in the consolidated statements of operations in the corresponding account where revenue or expense is hedged, or to general and administrative for hedge amounts determined to be ineffective. Gains and losses resulting from changes in fair value of derivative instruments not designated for hedge accounting are recorded in general and administrative for hedges of operating activity, or non-operating income (expense) for hedges of non-operating activity. See *Note 9—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

*Non-derivative financial instrument designated as a net investment hedge.* The Company designated the euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the Company's euro-denominated net investment in Visa Europe. Changes in the value of the deferred cash consideration liability, attributable to the change in exchange rates at the end of each reporting period, partially offset the foreign currency translation adjustments resulting from the euro-denominated net investment, are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the Company's consolidated balance sheets. See *Note 9—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.



[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

*Share-based compensation.* The Company recognizes share-based compensation cost using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance and market-condition-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See *Note 13—Share-based Compensation*.

*Earnings per share.* The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method. See *Note 12—Earnings Per Share*.

*Recently Issued Accounting Pronouncements*

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) No. 2014-09, which requires an entity to recognize the amount of revenue to which it expects to be entitled for the transfer of goods or services to customers. The ASU will replace existing revenue recognition guidance in U.S. GAAP when it becomes effective. Subsequently, the FASB also issued a series of amendments to the new revenue standard. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018 using the modified retrospective transition method. The new standard will primarily impact the timing of recognition and classification of certain client incentives, including certain services provided as an incentive, and certain marketing-related funds paid to customers.

The Company has completed an assessment of its existing customer contracts through September 30, 2018. Based on this assessment, application of the new standard to the consolidated financial statements for fiscal 2018 would not have resulted in a material impact. The impact of the new standard to future financial results is unknowable as it is not possible to estimate the impact of the standard to new customer contracts which may be executed in future periods. However, the new standard is not expected to have a material impact to the fiscal 2019 consolidated financial statements.

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, which amends certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments, including the requirement to measure certain equity investments at fair value with changes in fair value recognized in net income. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2016, the FASB issued ASU 2016-02, which requires the recognition of lease assets and lease liabilities arising from operating leases in the statement of financial position. The Company will adopt the standard effective October 1, 2019 and does not anticipate that this new accounting guidance will have a material impact on its consolidated statement of operations. The Company estimates the value of leased assets and liabilities that may be recognized could be in the hundreds of millions of dollars. The actual impact will depend on the Company's lease portfolio at the time of adoption. In July 2018, the FASB issued ASU 2018-11, which provides entities with an additional transition method to adopt the new leases standard. Under this new transition method, an entity initially applies the new leases standard at the adoption date and recognizes a cumulative-effect adjustment to the opening balance of retained earnings in the period of adoption. Consequently, an entity's reporting for the comparative periods presented in the financial statements will continue to be in accordance with the current leases standard. The optional transition method does not change the existing disclosure requirements. The Company is evaluating the effect that ASU 2018-11 will have on its consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-05, which clarifies that a change in the counterparty to a derivative instrument that has been designated as the hedging instrument under Topic 815, *Derivatives and Hedging*, does not, in and of itself, require dedesignation of that hedging relationship provided that all other hedge accounting criteria continue to be met. The Company adopted the standard effective October 1, 2017. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-06, which clarifies the requirements for assessing whether contingent call/put options that can accelerate the payment of principal on debt instruments are clearly and closely

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2018**

related to their debt hosts. An entity performing the assessment is required to assess the embedded call/put options solely in accordance with a four-step decision sequence. The Company adopted the standard effective October 1, 2017. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-07, which eliminates the requirement that an entity retroactively adopt the equity method of accounting if an investment qualifies for use of the equity method as a result of an increase in the level of ownership or degree of influence. The equity method investor is required to add the cost of acquiring the additional interest in the investee to the current basis of the investor's previously held interest and adopt the equity method of accounting as of the date the investment becomes qualified for equity method accounting. The Company adopted the standard effective October 1, 2017. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In October 2016, the FASB issued ASU 2016-16, which requires that entities recognize the income tax consequences of an intra-entity transfer of an asset, other than inventory, when the transfer occurs. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The Adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In November 2016, the FASB issued ASU 2016-18, which requires that a statement of cash flows includes the total of cash, cash equivalents, and amounts generally described as restricted cash or restricted cash equivalents when reconciling the beginning-of-period and end-of-period total amounts. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption will impact the presentation of transactions related to the U.S. litigation escrow account on the consolidated statements of cash flows.

In March 2017, the FASB issued ASU 2017-07, which requires that the service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost be presented in the same line item as other employee compensation costs, while the other components be presented separately as non-operating income (expense). Currently, all net periodic pension and postretirement benefit costs are presented in personnel expense on the Company's consolidated statement of operations. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In May 2017, the FASB issued ASU 2017-09, which amends the scope of modification accounting for share-based payment arrangements. Specifically, an entity would not apply modification accounting if the fair value, vesting conditions, and classification of the awards are the same immediately before and after the modification. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2018, the FASB issued ASU 2018-02, which allows a reclassification from accumulated other comprehensive income to retained earnings for adjustments to tax effects that were originally recorded in other comprehensive income due to changes in the U.S. federal corporate income tax rate resulting from the enactment of the U.S. tax reform legislation, commonly referred to as the Tax Cuts and Jobs Act (the "Tax Act"). The Company will adopt the standard effective October 1, 2019. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2018, the FASB issued ASU 2018-05 to insert the SEC's interpretive guidance from Staff Accounting Bulletin No. 118 into the income tax accounting codification under U.S. GAAP. The ASU permits companies to use provisional amounts for certain income tax effects of the Tax Act during a one-year measurement period. The provisional accounting impacts for the Company may change in future reporting periods until the accounting analysis is finalized, which will occur no later than the first quarter of fiscal 2019.

In August 2018, the FASB issued ASU 2018-15, which requires implementation costs incurred by customers in cloud computing arrangements to be deferred and recognized over the term of the arrangement, if those costs would be capitalized by the customer in a software licensing arrangement under the internal-use software guidance. The standard will be effective for the Company on October 1, 2020. However, the Company is evaluating the effect that ASU 2018-15 will have on its consolidated financial statements and is considering early adoption of the standard.



[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

**Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans****U.S. Retrospective Responsibility Plan**

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the “U.S. covered litigation.” These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan and consist of a U.S. litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company’s shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of a number of matters that have been settled or otherwise fully or substantially resolved, as well as the following:

- *the Interchange Multidistrict Litigation.* In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company’s IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction;
- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof; provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015 by a merchant that opted out of the Rule 23(b)(3) settlement class pursuant to the 2012 Settlement Agreement in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. See *Note 17—Legal Matters*.

*U.S. litigation escrow agreement.* In accordance with the U.S. litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company’s litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The escrow funds are held in money market investments along with the interest earned, less applicable taxes and are classified as restricted cash on the consolidated balance sheets.

The following table sets forth the changes in the restricted cash—U.S. litigation escrow account by fiscal year:

	2018	2017
	(in millions)	(in millions)
Balance at beginning of period	\$ 1,031	\$ 1,027
Deposits into the litigation escrow account	600	—
Payments to opt-out merchants and interest earned on escrow funds <sup>(1)</sup>	(140)	4
<b>Balance at end of period</b>	<b>\$ 1,491</b>	<b>\$ 1,031</b>

<sup>(1)</sup> These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. See *Note 17—Legal Matters*.

The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the U.S. litigation escrow account balance. The Company recorded an additional accrual of \$600 million for the U.S. covered litigation during fiscal 2018. No additional accrual was recorded for the U.S. covered litigation during fiscal 2017. See *Note 17—Legal Matters*.

Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

*Conversion feature.* Under the terms of the plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. This has the same economic effect on diluted class A common stock earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See *Note 11—Stockholders' Equity*.

*Indemnification obligations.* To the extent that amounts available under the U.S. litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amount, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

*Interchange judgment sharing agreement.* Visa U.S.A. and Visa International have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in *Note 17—Legal Matters*. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of MasterCard.

*Loss sharing agreement.* Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt out from the Rule 23(b)(3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

*Omnibus agreement.* Visa entered into an omnibus agreement with MasterCard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see *Note 17—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations was not impacted by the execution of the omnibus agreement.

Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class settlement agreement, Visa and MasterCard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and MasterCard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the settlement agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

**Europe Retrospective Responsibility Plan**

*UK loss sharing agreement.* The Company has entered into a loss sharing agreement with Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (the "UK LSA members"). Each of the UK LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom prior to the closing of the Visa Europe acquisition (the "Closing"), subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each UK LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration received by such UK LSA member. The UK LSA members' obligations under the UK loss sharing agreement are conditional upon, among other things, either (a) losses valued in excess of the sterling equivalent on June 21, 2016 of €1.0 billion having arisen in UK covered claims (and such losses having reduced the conversion rate of the UK&I preferred stock accordingly), or (b) the conversion rate of the UK&I preferred stock having been reduced to zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory.

*Litigation management deed.* The Company has entered into a litigation management deed with Visa Europe which sets forth the agreed upon procedures for the management of the VE territory covered litigation, the allocation of losses resulting from this litigation (the "VE territory covered losses") between the UK&I and Europe preferred stock, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of UK&I and Europe preferred stock. The litigation management deed applies only to VE territory covered litigation (and resultant losses and liabilities). The litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the VE territory covered litigation, subject to certain obligations to report and consult with the litigation management committees for VE territory covered litigation (the "VE territory litigation management committees"). The VE territory litigation management committees, which are composed of representatives of certain Visa Europe members, have also been granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the VE territory covered litigation.

The Company obtained certain protections for VE territory covered losses through the UK&I and Europe preferred stock, the UK loss sharing agreement, and the litigation management deed, referred to as the "Europe retrospective responsibility plan." The plan covers VE territory covered litigation (and resultant liabilities and losses) relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. Visa's protection from the plan is further limited to 70% of any liabilities where the claim relates to inter-regional multilateral interchange fee rates where the issuer is located outside the Visa Europe territory, and the merchant is located within the Visa Europe territory. The plan does not protect the Company in Europe against all types of litigation or remedies or fines imposed in competition law enforcement proceedings, only the interchange litigation specifically covered by the plan's terms.

Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. The total amount of protection available through the preferred stock component of the Europe retrospective responsibility plan is equivalent to the as-converted value of the preferred stock, which can be calculated at any point in time as the product of: (a) the outstanding number of shares of preferred stock; (b) the current conversion rate applicable to each class of preferred stock; and (c) Visa's class A common stock price. This amount differs from the value of the preferred stock recorded within stockholders' equity on the Company's

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2018

consolidated balance sheets. The book value of the preferred stock reflects its historical value recorded at the Closing less VE territory covered losses recovered through a reduction of the applicable conversion rate. The book value does not reflect changes in the underlying class A common stock price subsequent to the Closing.

Visa Inc. net income will not be impacted by VE territory covered losses as long as the as-converted value of the preferred stock is greater than the covered loss. VE territory covered losses will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable, or in the case of attorney's fees, when incurred. Concurrently, the Company will record a reduction to stockholders' equity, which represents the Company's right to recover such losses through adjustments to the conversion rate applicable to the preferred stock. The reduction to stockholders' equity is recorded in a contra-equity account referred to as "right to recover for covered losses."

VE territory covered losses may be recorded before the corresponding adjustment to the applicable conversion rate is effected. Adjustments to the conversion rate may be executed once in any six-month period unless a single, individual loss greater than €20 million is incurred, in which case, the six-month limitation does not apply. When the adjustment to the conversion rate is made, the amount previously recorded in "right to recover for covered losses" as contra-equity will then be recorded against the book value of the preferred stock within stockholders' equity.

During the year ended September 30, 2018, the Company recovered \$56 million of VE territory covered losses through adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. The conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock were reduced from 13.077 and 13.948, respectively, as of September 30, 2017 to 12.955 and 13.888, respectively, as of September 30, 2018.

The following table sets forth the activities related to VE territory covered losses in preferred stock and "right to recover for covered losses" within equity during the year ended September 30, 2018. VE territory covered losses incurred reflect settlements with merchants and additional legal costs. See *Note 17—Legal Matters*.

	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	UK&I	Europe	
	(in millions)		
Balance as of September 30, 2017	\$ 2,326	\$ 3,200	\$ (52)
VE territory covered losses incurred	—	—	(11)
Recovery through conversion rate adjustment	(35)	(21)	56
<b>Balance as of September 30, 2018</b>	<b>\$ 2,291</b>	<b>\$ 3,179</b>	<b>\$ (7)</b>

The following table sets forth the as-converted value of the preferred stock available to recover VE territory covered losses compared to the book value of preferred shares recorded in stockholders' equity within the Company's consolidated balance sheets as of September 30, 2018 and 2017.<sup>(1)</sup>

	September 30, 2018		September 30, 2017	
	As-Converted Value of Preferred Stock <sup>(2)</sup>	Book Value of Preferred Stock	As-Converted Value of Preferred Stock <sup>(2)</sup>	Book Value of Preferred Stock
	(in millions)			
UK&I preferred stock	\$ 4,823	\$ 2,291	\$ 3,414	\$ 2,326
Europe preferred stock	6,580	3,179	4,634	3,200
<b>Total</b>	<b>11,403</b>	<b>5,470</b>	<b>8,048</b>	<b>5,526</b>
Less: right to recover for covered losses	(7)	(7)	(52)	(52)
<b>Total recovery for covered losses available</b>	<b>\$ 11,396</b>	<b>\$ 5,463</b>	<b>\$ 7,996</b>	<b>\$ 5,474</b>

<sup>(1)</sup> Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted and book values of preferred stock are based on unrounded numbers.



[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

- (2) The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2018; (b) 12.955 and 13.888, the class A common stock conversion rate applicable to the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2018; and (c) \$150.09, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2018. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.
- (3) The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2017; (b) 13.077 and 13.948, the class A common stock conversion rate applicable to the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2017; and (c) \$105.24, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2017. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

**Note 3—Fair Value Measurements and Investments**

**Fair Value Measurements**

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

*Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis*

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as			
	Level 1		Level 2	
	2018	2017	2018	2017
	(In millions)			
<b>Assets</b>				
<b>Cash equivalents and restricted cash:</b>				
Money market funds	\$ 6,252	\$ 5,935		
U.S. government-sponsored debt securities			\$ 1,048	\$ 2,870
<b>Investment securities, trading:</b>				
Equity securities	98	82		
<b>Investment securities, available-for-sale:</b>				
U.S. government-sponsored debt securities			5,008	3,663
U.S. Treasury securities	2,508	1,621		
Equity securities	15	124		
<b>Prepaid and other current assets:</b>				
Foreign exchange derivative instruments			78	18
<b>Other assets:</b>				
<b>Total</b>	<b>\$ 8,873</b>	<b>\$ 7,762</b>	<b>\$ 6,134</b>	<b>\$ 6,551</b>
<b>Liabilities</b>				
<b>Accrued liabilities:</b>				
Foreign exchange derivative instruments			\$ 22	\$ 98
<b>Total</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 22</b>	<b>\$ 98</b>

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2018.

*Level 1 assets measured at fair value on a recurring basis.* Money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

*Level 2 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.* The fair value of U.S. government-sponsored debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. Foreign exchange derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2018.

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

*Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis*

*Non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method.* These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment. When certain events or circumstances indicate that impairment may exist, the Company revalues the investments using various assumptions, including the financial metrics and ratios of comparable public companies. There were no significant impairment charges incurred during fiscal 2018, 2017 and 2016. At September 30, 2018 and 2017, these investments totaled \$137 million and \$94 million, respectively. These assets are classified in other assets on the consolidated balance sheets.

*Non-financial assets and liabilities.* Long-lived assets such as goodwill, indefinite-lived intangible assets, finite-lived intangible assets and property, equipment and technology are considered non-financial assets. The Company does not have any non-financial liabilities measured at fair value on a non-recurring basis. Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, trade names and reseller relationships, all of which were obtained through acquisitions. See *Note 5—Intangible Assets and Goodwill*.

If the Company were required to perform a quantitative assessment for impairment testing of goodwill and indefinite-lived intangible assets, the fair values would generally be estimated using an income approach. As the assumptions employed to measure these assets on a non-recurring basis are based on management's judgment using internal and external data, these fair value determinations are classified as Level 3 in the fair value hierarchy. The Company completed its annual impairment review of its indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2018, and concluded that there was no impairment. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed at September 30, 2018. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

*Other Fair Value Disclosures*

*Long-term debt.* Debt instruments are measured at amortized cost on the Company's consolidated balance sheets at September 30, 2018 and 2017. The fair value of these notes, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. If measured at fair value in the financial statements, these instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy. The carrying value and estimated fair value of long-term debt were both \$16.6 billion as of September 30, 2018. The carrying value and estimated fair value of long-term debt was \$18.4 billion and \$19.2 billion, respectively, as of September 30, 2017.

*Other Financial Instruments not Measured at Fair Value*

The following financial instruments are not measured at fair value on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2018, but require disclosure of their fair values: time deposits recorded in prepaid expenses and other current assets, settlement receivable and payable and customer collateral. The estimated fair value of such instruments at September 30, 2018 approximates their carrying value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

**Investments***Trading Investment Securities*

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations. As of September 30, 2018 and 2017, trading investment securities totaled \$98 million and \$82 million, respectively.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

*Available-for-sale Investment Securities*

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of available-for-sale investment securities are as follows:

	September 30, 2018				September 30, 2017			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Losses	Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Losses	Fair Value
(in millions)								
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 5,016	\$ —	\$ (8)	\$ 5,008	\$ 3,664	\$ 1	\$ (2)	\$ 3,663
U.S. Treasury securities	2,516	—	(8)	2,508	1,623	—	(2)	1,621
Equity securities	4	11	—	15	5	119	—	124
<b>Total</b>	<b>\$ 7,536</b>	<b>\$ 11</b>	<b>\$ (16)</b>	<b>\$ 7,531</b>	<b>\$ 5,292</b>	<b>\$ 120</b>	<b>\$ (4)</b>	<b>\$ 5,408</b>
Less: current portion of available-for-sale investment securities				\$ (3,449)				\$ (3,482)
<b>Long-term available-for-sale investment securities</b>				<b>\$ 4,082</b>				<b>\$ 1,926</b>

Available-for-sale investment securities primarily include U.S. Treasury securities and U.S. government-sponsored debt securities. Available-for-sale debt securities are presented below in accordance with their stated maturities. A portion of these investments, \$4.1 billion, are classified as non-current, as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs.

	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)	
<b>September 30, 2018:</b>		
Due within one year	\$ 3,443	\$ 3,434
Due after 1 year through 5 years	4,089	4,082
Due after 5 years through 10 years	—	—
Due after 10 years	—	—
<b>Total</b>	<b>\$ 7,532</b>	<b>\$ 7,516</b>

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

*Investment Income*

Investment income is recorded as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 173	\$ 92	\$ 75
Gain on other investments	—	6	5
Investment securities, trading:			
Unrealized gains, net	2	6	3
Realized gains, net	4	2	—
Investment securities, available-for-sale:			
Realized gains (losses), net from sales	98	(1)	3
Realized gains from donation	193	—	—
Other-than-temporary impairment on investments	—	—	(4)
<b>Investment income</b>	<b>\$ 470</b>	<b>\$ 105</b>	<b>\$ 82</b>

**Note 4—Property, Equipment and Technology, Net**

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30, 2018	September 30, 2017
	(in millions)	
Land	\$ 69	\$ 72
Buildings and building improvements	898	865
Furniture, equipment and leasehold improvements	1,661	1,534
Construction-in-progress	153	139
Technology	2,916	2,533
<b>Total property, equipment and technology</b>	<b>5,697</b>	<b>5,143</b>
Accumulated depreciation and amortization	(3,225)	(2,890)
<b>Property, equipment and technology, net</b>	<b>\$ 2,472</b>	<b>\$ 2,253</b>

Technology consists of both purchased and internally developed software. Internally developed software primarily represents software utilized by the VisaNet electronic payments network. At September 30, 2018 and 2017, accumulated amortization for technology was \$1.9 billion and \$1.7 billion, respectively.

At September 30, 2018, estimated future amortization expense on technology was as follows:

<u>Fiscal year ending September 30,</u>	2019	2020	2021	2022	2023	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 309	\$ 257	\$ 195	\$ 128	\$ 69	\$ 32	<b>\$ 990</b>

Depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$558 million, \$500 million and \$452 million for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively. Included in those amounts was amortization expense on technology of \$312 million, \$285 million and \$259 million for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively.



[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

**Note 5—Intangible Assets and Goodwill**

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30, 2018			September 30, 2017		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
	(in millions)					
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 452	\$ (274)	\$ 178	\$ 438	\$ (237)	\$ 201
Trade names	199	(106)	93	195	(93)	102
Reseller relationships	95	(82)	13	95	(79)	16
Other	17	(11)	6	17	(9)	8
Total finite-lived intangible assets	763	(473)	290	745	(418)	327
Indefinite-lived intangible assets:						
Customer relationships and reacquired rights	23,184	—	23,184	23,437	—	23,437
Visa trade name	4,084	—	4,084	4,084	—	4,084
Total indefinite-lived intangible assets	27,268	—	27,268	27,521	—	27,521
Total intangible assets	\$ 28,031	\$ (473)	\$ 27,558	\$ 28,266	\$ (418)	\$ 27,848

Amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$55 million, \$56 million and \$50 million for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively. At September 30, 2018, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets is as follows:

<u>Fiscal year ending September 30,</u>	2019	2020	2021	2022	2023	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 56	\$ 56	\$ 56	\$ 50	\$ 28	\$ 44	\$ 290

There was no impairment related to the Company's indefinite-lived or finite-lived intangible assets during fiscal 2018, 2017 or 2016.

In February 2017, the Company acquired a business for a total purchase consideration net of cash received of approximately \$302 million, paid primarily with cash on hand. Total purchase consideration has been allocated to the tangible and identifiable intangible assets acquired, and to liabilities assumed based on their respective fair values on the acquisition date. Related finite-lived intangible assets recorded totaled \$104 million with a weighted-average useful life of eight years. Goodwill of \$181 million was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets acquired. The consolidated financial statements include the operating results of the acquired business from the date of acquisition. Pro forma information related to the acquisition has not been presented as the impact is not material to the Company's financial results.

The decrease in total net intangible assets and goodwill during fiscal 2018 was primarily related to foreign currency translation, which is recorded as a component of accumulated other comprehensive income in the consolidated balance sheets.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

**Note 6—Debt**

The Company had outstanding debt as follows:

	September 30, 2018	September 30, 2017	
	Principal Amount	Principal Amount	Effective Interest Rate
	(in millions, except percentages)		
1.20% Senior Notes due 2017 (the "2017 Notes")	—	1,750	1.37%
2.20% Senior Notes due 2020 (the "2020 Notes")	3,000	3,000	2.30%
2.15% Senior Notes due September 2022 (the "September 2022 Notes")	1,000	1,000	2.30%
2.80% Senior Notes due December 2022 (the "December 2022 Notes")	2,250	2,250	2.89%
3.15% Senior Notes due 2025 (the "2025 Notes")	4,000	4,000	3.26%
2.75% Senior Notes due 2027 (the "2027 Notes")	750	750	2.91%
4.15% Senior Notes due 2035 (the "2035 Notes")	1,500	1,500	4.23%
4.30% Senior Notes due 2045 (the "2045 Notes")	3,500	3,500	4.37%
3.65% Senior Notes due 2047 (the "2047 Notes")	750	750	3.73%
Total debt	\$ 16,750	\$ 18,500	
Unamortized discounts and debt issuance costs	(120)	(133)	
Less: current portion of long-term debt	—	(1,749)	
Total long-term debt	\$ 16,630	\$ 16,618	

*Senior Notes*

In September 2017, the Company issued fixed-rate senior notes (the September 2022 Notes, 2027 Notes and 2047 Notes, or collectively, the "Notes issued in 2017") in an aggregate principal amount of \$2.5 billion, with maturities ranging between 5 and 30 years. Interest on the Notes issued in 2017 is payable semi-annually on March 15 and September 15 of each year, commencing March 15, 2018. The net aggregate proceeds from the Notes issued in 2017, after deducting discounts and debt issuance costs, were approximately \$2.5 billion.

*Use of Proceeds from Notes issued in 2017.* On September 11, 2017, the Company called for redemption of all of the \$1.75 billion principal amount outstanding of the 2017 Notes in accordance with the optional redemption provisions set forth in the governing indenture. Subsequent to fiscal 2017, on October 11, 2017, the redemption date, the Company redeemed all of the \$1.75 billion principal amount. The redemption was funded with the proceeds from the Notes issued in 2017.

The indenture governing the Company's outstanding senior notes, or collectively, the "Notes", contains customary event of default provisions. The Notes are senior unsecured obligations of the Company, ranking equally and ratably among themselves and with the Company's existing and future unsecured and unsubordinated debt. The Notes are not secured by any assets of the Company and are not guaranteed by any of the Company's subsidiaries. The Company was in compliance with all related covenants as of September 30, 2018. Each series of Notes may be redeemed as a whole or in part at the Company's option at any time at specified redemption prices.

The Company recognized related interest expense of \$550 million and \$505 million in fiscal 2018 and fiscal 2017, respectively, as non-operating expense.

At September 30, 2018, future principal payments on the Company's outstanding debt are as follows:

<u>Fiscal year ending September 30,</u>	2019	2020	2021	2022	2023	Thereafter	Total
	(in millions)						
Future principal payments	\$ —	\$ —	\$ 3,000	\$ 1,000	\$ 2,250	\$ 10,500	\$ 16,750

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

*Commercial Paper Program*

Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. The Company had no outstanding obligations under the program as of September 30, 2018 and 2017.

*Credit Facility*

The Company is a party to a credit agreement for a 5-year, unsecured \$4.0 billion revolving credit facility (the "Credit Facility") which expires on January 27, 2022. Borrowings under the Credit Facility are available for general corporate purposes. Interest on borrowings under the Credit Facility would be charged at the London Interbank Offered Rate (LIBOR) or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable rating of senior unsecured long-term securities of the Company. The Company has agreed to pay a commitment fee which will fluctuate based on such applicable rating of the Company. The Company had no amounts outstanding under the Credit Facility as of September 30, 2018 and 2017.

**Note 7—Pension, Postretirement and Other Benefits**

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for all eligible employees residing in the United States. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations.

Disclosures presented below include the U.S. pension plans and the non-U.S. plans, comprising only the Visa Europe plans. Disclosures relating to other U.S. postretirement benefit plans and other non-U.S. pension benefit plans are not included as they are immaterial, individually and in aggregate. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

*Defined benefit pension plans.* The U.S. pension benefits under the defined benefit pension plan were earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account was credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. In October 2015, the Company's board of directors approved an amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan such that the Company discontinued employer provided credits after December 31, 2015. Plan participants continue to earn interest credits on existing balances at the time of the freeze. As a result, a curtailment gain totaling \$8 million was recognized in fiscal 2016 as part of the Company's net periodic benefit cost.

The funding policy for the U.S. pension benefits is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

Under the Visa Europe UK pension plans, presented below under "non-U.S. plans", retirement benefits are provided based on the participants' final pensionable pay and are currently closed to new entrants. However, future benefits continue to accrue for active participants. The funding policy is to contribute in accordance with the appropriate funding requirements agreed with the trustees of the UK pension plans. Additional amounts may be agreed with the UK pension plan trustees.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

*Summary of Plan Activities*

**Reconciliation of pension benefit obligations, plan assets, funded status and amounts recognized in the Company's consolidated balance sheets:**

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2018	2017	2018	2017
	(In millions)			
<b>Change in Pension Benefit Obligation:</b>				
Benefit obligation—beginning of fiscal year	\$ 913	\$ 1,072	\$ 433	\$ 474
Service cost	—	—	4	6
Interest cost	32	36	12	11
Actuarial loss (gain)	(38)	(58)	24	(52)
Benefit payments	(63)	(137)	(9)	(14)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(12)	8
Benefit obligation—end of fiscal year	\$ 844	\$ 913	\$ 452	\$ 433
Accumulated benefit obligation	\$ 844	\$ 913	\$ 452	\$ 433
<b>Change in Plan Assets:</b>				
Fair value of plan assets—beginning of fiscal year	\$ 1,074	\$ 1,077	\$ 433	\$ 415
Actual return on plan assets	78	125	13	17
Company contribution	1	9	11	5
Benefit payments	(63)	(137)	(9)	(14)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(12)	10
Fair value of plan assets—end of fiscal year	\$ 1,090	\$ 1,074	\$ 436	\$ 433
Funded status at end of fiscal year	\$ 246	\$ 161	\$ (16)	\$ —
<b>Recognized in Consolidated Balance Sheets:</b>				
Non-current asset	\$ 252	\$ 168	\$ —	\$ 5
Current liability	(1)	(1)	(10)	(5)
Non-current liability	(5)	(6)	(6)	—
Funded status at end of fiscal year	\$ 246	\$ 161	\$ (16)	\$ —

**Amounts recognized in accumulated other comprehensive income before tax:**

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2018	2017	2018	2017
	(In millions)			
Net actuarial loss	\$ 47	\$ 97	\$ 39	\$ 9

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

**Benefit obligations in excess of plan assets related to the Company's U.S. non-qualified plan and the non-U.S. pension plans<sup>(1)</sup>:**

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2018	2017	2018	2017
	(in millions)			
Accumulated benefit obligation in excess of plan assets				
Accumulated benefit obligation—end of year	\$ (6)	\$ (7)	\$ (452)	\$ (5)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ 436	\$ —
Projected benefit obligation in excess of plan assets				
Benefit obligation—end of year	\$ (6)	\$ (7)	\$ (452)	\$ (5)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ 436	\$ —

**Net periodic pension cost:**

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans <sup>(1)</sup>		
	For the Years Ended September 30,			For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
	(in millions)					
Service cost	\$ —	\$ —	\$ 13	\$ 4	\$ 6	\$ 1
Interest cost	32	36	40	12	11	3
Expected return on assets	(70)	(70)	(69)	(20)	(16)	(4)
Amortization of prior service credit	—	—	(1)	—	—	—
Amortization of actuarial loss	—	15	7	—	2	—
Curtailment gain	—	—	(8)	—	—	—
Settlement loss	3	15	13	—	—	—
<b>Total net periodic benefit cost</b>	<b>\$ (35)</b>	<b>\$ (4)</b>	<b>\$ (5)</b>	<b>\$ (4)</b>	<b>\$ 3</b>	<b>\$ —</b>

<sup>(1)</sup> For fiscal 2016, the amounts represent the Visa Europe plans' net pension benefit cost recognized from the Closing through September 30, 2016.

**Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income:**

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,			For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
	(in millions)					
Current year actuarial loss (gain)	\$ (47)	\$ (113)	\$ 30	\$ 30	\$ (53)	\$ 66
Amortization of actuarial (loss) gain	(3)	(30)	(20)	—	(2)	—
Amortization of prior service credit	—	—	9	—	—	—
<b>Total recognized in other comprehensive income</b>	<b>\$ (50)</b>	<b>\$ (143)</b>	<b>\$ 19</b>	<b>\$ 30</b>	<b>\$ (55)</b>	<b>\$ 66</b>
<b>Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income</b>	<b>\$ (85)</b>	<b>\$ (147)</b>	<b>\$ 14</b>	<b>\$ 26</b>	<b>\$ (52)</b>	<b>\$ 66</b>

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

**Weighted-Average Actuarial Assumptions:**

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,					
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
<b>Discount rate<sup>(1)</sup> for benefit obligation:</b>						
Pension	<b>4.23%</b>	3.84%	3.62%	<b>2.90%</b>	2.70%	2.40%
<b>Discount rate for net periodic benefit cost:</b>						
Pension	<b>3.84%</b>	3.62%	4.33%	<b>2.70%</b>	2.40%	3.10%
Expected long-term rate of return on plan assets <sup>(2)</sup>	<b>7.00%</b>	7.00%	7.00%	<b>4.25%</b>	4.50%	3.92%
<b>Rate of increase<sup>(3)</sup> in compensation levels for:</b>						
Benefit obligation	<b>NA</b>	NA	NA	<b>3.20%</b>	3.20%	3.20%
Net periodic benefit cost	<b>NA</b>	NA	NA	<b>3.20%</b>	3.20%	3.00%

<sup>(1)</sup> Represents a single weighted-average discount rate derived based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds.

<sup>(2)</sup> Primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts.

<sup>(3)</sup> This assumption is not applicable for the U.S. plans due to the amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan in October 2015, which discontinued the employer provided credits effective after December 31, 2015.

*Pension Plan Assets*

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances the pension plan assets, as appropriate, to ensure that allocations are consistent with its investment strategy and within target allocation ranges. For U.S. pension plan assets, the Company's investment strategy is to invest in the following: equity securities of 50% to 80%, fixed income securities of 25% to 35% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 7%. At September 30, 2018, U.S. pension plan asset allocations for these categories were 65%, 29% and 6%, respectively, which were within target allocation ranges.

For non-U.S. pension plan assets, the Company's investment strategy is to invest in the following: equity securities of 15%, interest and inflation hedging assets of 40% and other of 45%, consisting of cash, certain multi-asset funds and property. At September 30, 2018, non-U.S. pension plan asset allocations for these categories were 16%, 38% and 46%, respectively, which were generally aligned with the target allocations.



[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

The following tables set forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plan's investments at fair value as of September 30, 2018 and 2017, including the impact of transactions that were not settled at the end of September:

U.S. Plans								
Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as								
Level 1		Level 2		Level 3		Total		
2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	
(in millions)								
Cash equivalents	\$ 65	\$ 31				\$ 65	\$ 31	
Collective investment funds			571	540		571	540	
Corporate debt securities			187	197		187	197	
U.S. government-sponsored debt securities			30	47		30	47	
U.S. Treasury securities	62	75				62	75	
Asset-backed securities					34	39	34	39
Equity securities	141	145				141	145	
<b>Total</b>	<b>\$ 268</b>	<b>\$ 251</b>	<b>\$ 788</b>	<b>\$ 784</b>	<b>\$ 34</b>	<b>\$ 39</b>	<b>\$ 1,090</b>	<b>\$ 1,074</b>

Non-U.S. Plans								
Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as								
Level 1		Level 2		Level 3		Total		
2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	
(in millions)								
Cash equivalents	\$ 6	\$ 1				\$ 6	\$ 1	
Corporate debt securities			—	39		—	39	
UK Treasury securities	—	150				—	150	
Asset-backed securities					33	32	33	32
Equity securities	68	134				68	134	
Multi-asset securities <sup>(1)</sup>			329	77		329	77	
<b>Total</b>	<b>\$ 74</b>	<b>\$ 285</b>	<b>\$ 329</b>	<b>\$ 116</b>	<b>\$ 33</b>	<b>\$ 32</b>	<b>\$ 436</b>	<b>\$ 433</b>

<sup>(1)</sup> Multi-asset securities represent pension plan assets that are invested in funds comprised of broad ranges of assets.

**Level 1 assets.** Cash equivalents (money market funds and time deposits), U.S. and UK Treasury securities and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

**Level 2 assets.** Collective investment funds are unregistered investment vehicles that generally commingle the assets of multiple fiduciary clients, such as pension and other employee benefit plans, to invest in portfolio of stocks, bonds or other securities. Although the collective investment funds held by the plan are ultimately invested in publicly traded equity securities, their own unit values are not directly observable, and therefore they are classified as Level 2. The fair values of corporate debt, multi-asset, derivatives and U.S. government-sponsored securities are based on quoted prices in active markets for similar assets as provided by third-party pricing vendors. This pricing data is reviewed internally for reasonableness through comparisons with benchmark quotes from independent third-party sources. Based on this review, the valuation is confirmed or revised accordingly.

**Level 3 assets.** Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2018 or 2017. A roll-forward of Level 3 plan assets measured at fair value is not presented because activities during fiscal 2018 and 2017 were immaterial.

*Cash Flows*

	U.S. Plans	Non-U.S. Plans
	(in millions)	
<b>Actual employer contributions</b>		
2018	\$ 1	\$ 11
2017	9	5
<b>Expected employer contributions</b>		
2019	1	10
<b>Expected benefit payments</b>		
2019	150	5
2020	73	5
2021	70	5
2022	67	5
2023	64	5
2024-2028	284	28

*Other Benefits*

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the United States. Personnel costs included \$93 million, \$58 million, and \$55 million in fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively, for expenses attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

**Note 8—Settlement Guarantee Management**

The Company indemnifies its clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement.

Historically, the Company has experienced minimal losses as a result of its settlement risk guarantee. However, the Company's future obligations, which could be material under its guarantees, are not determinable as they are dependent upon future events.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time, which vary significantly day to day. The Company's maximum settlement exposure was \$91.7 billion and the average daily settlement exposure was \$56.7 billion during the year ended September 30, 2018.



[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met. At September 30, 2018 and 2017, the Company held the following collateral to manage settlement exposure:

	September 30, 2018	September 30, 2017
	(in millions)	
Cash equivalents	\$ 1,708	\$ 1,490
Pledged securities at market value	192	167
Letters of credit	1,382	1,316
Guarantees	860	941
<b>Total</b>	<b>\$ 4,142</b>	<b>\$ 3,914</b>

Cash equivalent collateral reflected in customer collateral on the consolidated balance sheets is held by a custodian in an account under the Company's name and ownership. At September 30, 2018 and 2017, \$384 million of cash equivalent collateral is excluded from the consolidated balance sheets as clients retain beneficial ownership of it and it is only accessible to the Company in the event of default by the client on its settlement obligations. All other collateral is excluded from the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

**Note 9—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*****Derivative Financial Instruments***

*Designated derivative financial instrument hedges.* The aggregate notional amount of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program was \$2.5 billion at September 30, 2018 and \$1.8 billion at September 30, 2017. As of September 30, 2018, the Company's cash flow hedges in an asset position totaled \$78 million and were classified in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheets, while cash flow hedges in a liability position totaled \$20 million and were classified in accrued liabilities on the consolidated balance sheets. These amounts are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded from effectiveness testing and measurement purposes. Excluded forward points are reported in earnings. For fiscal 2018, 2017 and 2016, the amounts by which earnings were reduced relating to excluded forward points were \$9 million, \$18 million and \$30 million, respectively.

The effective portion of changes in the fair value of derivative contracts is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets. When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income or loss related to that hedge is reclassified to operating revenue or expense. The Company expects to reclassify \$71 million of pre-tax gains to earnings during fiscal 2019.

*Non-designated derivative financial instrument hedges.* Subsequent to the acquisition of Visa Europe, the Company entered into currency forward contracts to offset Visa Europe hedges outstanding at the date of the acquisition that did not qualify for cash flow hedge accounting treatment in accordance with U.S. GAAP or the Company's accounting policy.

The Company utilizes foreign exchange derivative contracts to hedge against foreign currency exchange rate fluctuations related to certain monetary assets and liabilities denominated in foreign currency held by Visa Europe.

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2018

As of September 30, 2018 and 2017, the aggregate notional amount of these balance sheet hedges was \$1.2 billion and \$1.0 billion, respectively.

**Credit and market risks.** The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements, and such agreements require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2018, the Company has received collateral of \$56 million, from counterparties, which is included in accrued liabilities in the consolidated balance sheets, and posted collateral of \$2 million, which is included in prepaid expenses and other current assets in the consolidated balance sheets. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. Credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant as of September 30, 2018.

**Non-derivative Financial Instrument Designated as a Net Investment Hedge**

As of September 30, 2018, the Company had designated \$1.1 billion of its euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the foreign currency exchange rate exposure of the Company's euro-denominated net investment of \$18.8 billion in Visa Europe. During fiscal 2018, changes in the euro exchange rate against the U.S. dollar resulted in net foreign currency translation adjustments of \$0.4 billion.

**Note 10—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business**

The Company's long-lived net property, equipment and technology assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30, 2018	September 30, 2017
	(in millions)	
United States	\$ 2,152	\$ 2,003
International	320	250
<b>Total</b>	<b>\$ 2,472</b>	<b>\$ 2,253</b>

Revenue by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Revenues earned in the United States were approximately 45% of net operating revenues in fiscal 2018, 47% in fiscal 2017 and 52% in fiscal 2016. No individual country, other than the United States, generated more than 10% of net operating revenues in these years.

A significant portion of Visa's operating revenues is concentrated among its largest clients. Loss of business from any of these clients could have an adverse effect on the Company. The Company did not have any customer that generated greater than 10% of its net operating revenues in fiscal 2018, 2017 and 2016.

**Note 11—Stockholders' Equity**

**Visa Europe acquisition.** In connection with the Visa Europe acquisition, three new series of preferred stock of the Company were created. Upon issuance, all of the preferred stock participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock. Additionally, Visa Europe held shares of Visa Inc.'s class C common stock, which were treated as treasury stock in purchase accounting. During fiscal 2017, the newly-formed Visa Foundation received all Visa Inc. shares that were previously recorded as treasury stock. See *Note 16—Income Taxes*

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

*As-converted class A common stock.* The UK&I and Europe preferred stock, issued in the Visa Europe acquisition, is convertible upon certain conditions into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of UK&I and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The number of shares of each series and class, and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis at September 30, 2018, are as follows:

	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock <sup>(1)</sup>
	(in millions, except conversion rate)		
UK&I preferred stock	2	12.9550	32
Europe preferred stock	3	13.8880	44
Class A common stock <sup>(2)</sup>	1,768	—	1,768
Class B common stock	245	1.6298 <sup>(3)</sup>	400
Class C common stock	12	4.0000	47
<b>Total</b>			<b>2,291</b>

- \* Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.
- \* Class A common stock shares outstanding reflect repurchases settled on or before September 30, 2018.
- \* The class B to class A common stock conversion rate is presented on a rounded basis. Conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal.

*Reduction in as-converted shares.* During fiscal 2018, total as-converted class A common stock was reduced by 63 million shares at an average price of \$124.29 per share. Of the 63 million shares, 58 million were repurchased in the open market using \$7.2 billion of operating cash on hand. Additionally, in June 2018, the Company deposited \$600 million of operating cash into the litigation escrow account previously established under the U.S. retrospective responsibility plan. Also, the Company recovered \$56 million of VE territory covered losses in accordance with the Europe retrospective responsibility plan during fiscal 2018. The deposit and recovery have the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because they reduce the class B common stock conversion rate and the UK&I and Europe preferred stock conversion rates and consequently, reduce the as-converted class A common stock share count. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table presents share repurchases in the open market for the following fiscal years<sup>(1)</sup>:

	For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016
	(in millions, except per share data)		
Shares repurchased in the open market <sup>(2)</sup>	58	77	91
Average repurchase price per share <sup>(3)</sup>	\$ 123.76	\$ 89.98	\$ 77.05
Total cost	\$ 7,192	\$ 6,891	\$ 6,987

- \* Shares repurchased in the open market reflect repurchases settled during fiscal 2018, 2017 and 2016. These amounts include repurchases traded but not yet settled on or before September 30, 2017, September 30, 2016 and September 30, 2015 for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively. Also, these exclude repurchases traded but not yet settled on or before September 30, 2018, September 30, 2017 and September 30, 2016 for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively.
- \* All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.
- \* Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Average repurchase price per share is calculated based on unrounded numbers.

In January 2018, the Company's board of directors authorized an additional \$7.5 billion share repurchase program. This authorization has no expiration date. As of September 30, 2018, the Company's January 2018 share

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

repurchase program had remaining authorized funds of \$4.2 billion for share repurchase. All share repurchase programs authorized prior to January 2018 have been completed.

Under the terms of the U.S. retrospective responsibility plan, when the Company makes a deposit into the litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through a reduction to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock.

The following table presents as-converted class B common stock after deposits into the litigation escrow account for fiscal 2018. There were no comparable adjustments recorded for as-converted class B common stock during fiscal 2017 and 2016.

	<b>For the Year Ended September 30, 2018</b>
	<b>(in millions, except per share data)</b>
Reduction in equivalent number of as-converted shares of class A common stock	5
Effective price per share <sup>(1)</sup>	\$ 132.32
Deposits under the U.S. retrospective responsibility plan	\$ 600

\* Effective price per share is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificate of incorporation.

Under the terms of the Europe retrospective responsibility plan, the Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table presents as-converted UK&I and Europe preferred stock, after the Company recovered VE territory covered losses through conversion rate adjustments, for fiscal 2018 and 2017. There were no comparable adjustments recorded for UK&I and Europe preferred stock during fiscal 2016.

	UK&I Preferred Stock		Europe Preferred Stock	
	For the Years Ended September 30,			
	2018	2017	2018	2017
	(in millions, except per share and conversion rate data)			
Reduction in equivalent number of as-converted shares of class A common stock	— <sup>(1)</sup>	2	— <sup>(1)</sup>	— <sup>(1)</sup>
Effective price per share <sup>(2)</sup>	\$ 113.05	\$ 88.70	\$ 112.92	\$ 85.01
Recovery through conversion rate adjustment	\$ 35	\$ 190	\$ 21	\$ 1

\* The reduction in equivalent number of shares of class A common stock was less than one million shares.

\* Effective price per share for each adjustment made during the year is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificates of designations for its series B and C convertible participating preferred stock. Effective price per share for each fiscal year is calculated using the weighted-average effective prices of the respective adjustments made during the year.

**Class B common stock.** The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the U.S. litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the U.S. litigation escrow account to the



[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

*Class C common stock.* As of September 30, 2018, all of the shares of class C common stock have been released from transfer restrictions. A total of 140 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market.

*Preferred stock.* Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution. The Company had 5 million shares of UK&I and Europe preferred stock outstanding at the end of fiscal 2018 and 2017. The shares of UK&I and Europe preferred stock are subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. The shares of UK&I and Europe preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of the Closing, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. Upon any such conversion of the UK&I or Europe preferred stock (whether by such 12th anniversary, or thereafter with respect to claims pending on such anniversary), the holder would receive either class A common stock or class A equivalent preferred stock (for those who are not eligible to hold class A common stock pursuant to the Company's charter). The class A equivalent preferred stock will be freely transferable and each share of class A equivalent preferred stock will automatically convert into 100 shares of class A common stock upon a transfer to any holder that is eligible to hold class A common stock under the charter. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

*Voting rights.* The holders of the UK&I and Europe preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company in which the preferred stockholders would either (i) receive shares of common stock or other equity securities of the Company with preferences, rights and privileges that are not substantially identical to the preferences, rights and privileges of the applicable series of preferred stock or (ii) receive securities, cash or other property that is different from what the Company's class A common stockholders would receive. With respect to these limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the preferred stockholders requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. In either case, the UK&I and Europe preferred stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares held by each such holder. Holders of the class A equivalent preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the UK&I and Europe preferred stock.

Class A common stockholders have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Class B and C common stockholders have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including (i) any decision to exit the core payments business, in which case the class B and C common stockholders will vote together with the class A common stockholders in a single class, and (ii) in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company, in which case the class B and C common stockholders will vote together as a single class. In either case, the class B and C common stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date. Holders of the Company's common stock have no right to vote on any amendment to the current certificate of incorporation that relates solely to any series of preferred stock.

*Dividends declared.* The Company declared and paid \$1.9 billion in dividends in fiscal 2018 at a quarterly rate of \$0.195 per share in the first fiscal quarter and \$0.21 per share in the remaining quarters of the fiscal year. On October 16, 2018, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.25 per share of class A common stock (determined in the case of class B and C common stock and UK&I and Europe preferred stock on an as-converted basis), which will be paid on December 4, 2018, to all holders of record of the Company's common and preferred stock as of November 16, 2018.

**Note 12—Earnings Per Share**

Basic earnings per share is computed by dividing net income available to each class by the weighted-average number of shares of common stock outstanding and participating securities during the period. Net income is

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

allocated to each class of common stock and participating securities based on its proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of each class of common stock outstanding reflects changes in ownership over the periods presented. See *Note 11—Stockholders' Equity*.

Diluted earnings per share is computed by dividing net income available by the weighted-average number of shares of common stock outstanding, participating securities and, if dilutive, potential class A common stock equivalent shares outstanding during the period. Dilutive class A common stock equivalents may consist of: (1) shares of class A common stock issuable upon the conversion of UK&I and Europe preferred stock and class B and C common stock based on the conversion rates in effect through the period, and (2) incremental shares of class A common stock calculated by applying the treasury stock method to the assumed exercise of employee stock options, the assumed purchase of stock under the Employee Stock Purchase Plan and the assumed vesting of unearned performance shares.

The following table presents earnings per share for fiscal 2018.<sup>(1)</sup>

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 7,937	1,792	\$ 4.43	\$ 10,301	2,329 <sup>(3)</sup>	\$ 4.42
Class B common stock	1,787	245	\$ 7.28	\$ 1,785	245	\$ 7.27
Class C common stock	218	12	\$ 17.72	\$ 217	12	\$ 17.69
Participating securities <sup>(4)</sup>	359	Not presented	Not presented	\$ 358	Not presented	Not presented
Net income	\$ 10,301					

The following table presents earnings per share for fiscal 2017.<sup>(1)</sup>

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 5,170	1,845	\$ 2.80	\$ 6,699	2,395 <sup>(3)</sup>	\$ 2.80
Class B common stock	1,134	245	\$ 4.62	\$ 1,132	245	\$ 4.61
Class C common stock	163	14	\$ 11.21	\$ 162	14	\$ 11.19
Participating securities <sup>(4)</sup>	232	Not presented	Not presented	\$ 232	Not presented	Not presented
Net income	\$ 6,699					

The following table presents earnings per share for fiscal 2016.<sup>(1)</sup>

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 4,738	1,906	\$ 2.49	\$ 5,991	2,414 <sup>(3)</sup>	\$ 2.48
Class B common stock	1,006	245	\$ 4.10	\$ 1,004	245	\$ 4.09
Class C common stock	185	19	\$ 9.94	\$ 185	19	\$ 9.93
Participating securities <sup>(4)</sup>	62	Not presented	Not presented	\$ 61	Not presented	Not presented
Net income	\$ 5,991					

(1) Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2018

- (2) Net income is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation was 403 million for fiscal 2018, and 405 million for fiscal 2017 and 2016. The weighted-average number of shares of as-converted class C common stock used in the income allocation was 49 million, 58 million and 75 million for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively. The weighted-average number of shares of preferred stock included within participating securities was 32 million and 33 million of as-converted UK&I preferred stock for fiscal 2018 and 2017, respectively, and 44 million of as-converted Europe preferred stock for fiscal 2018 and 2017.
- (3) Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The computation includes 3 million common stock equivalents for fiscal 2018, and 5 million common stock equivalents for fiscal 2017 and 2016, because their effect would have been dilutive. The computation excludes 1 million of common stock equivalents for fiscal 2018, and 2 million of common stock equivalents for fiscal 2017 and 2016, because their effect would have been anti-dilutive.
- (4) Participating securities include preferred stock outstanding and unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents, such as the Company's UK&I and Europe preferred stock, restricted stock awards, restricted stock units and earned performance-based shares. Participating securities' income is allocated based on the weighted-average number of shares of as-converted stock. See Note 11—Stockholders' Equity.

**Note 13—Share-based Compensation****2007 Equity Incentive Compensation Plan**

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options ("options"), restricted stock awards ("RSAs"), restricted stock units ("RSUs") and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 236 million shares of class A common stock. Shares available for award may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors. Awards may be granted under the plan until January 31, 2022.

Share-based compensation cost is recorded net of estimated forfeitures on a straight-line basis for awards with service conditions only, and on a graded-vesting basis for awards with service, performance and market conditions. For fiscal 2018, 2017 and 2016, the Company recorded share-based compensation cost related to the EIP of \$312 million, \$224 million and \$211 million, respectively, in personnel expense on its consolidated statements of operations. The related tax benefits were \$53 million, \$67 million and \$62 million for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively. The amount of capitalized share-based compensation cost was immaterial during fiscal 2018, 2017 and 2016.

*Options*

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

During fiscal 2018, 2017 and 2016, the fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	For the Years Ended September 30,		
	2018	2017	2016
Expected term (in years) <sup>(1)</sup>	4	4.23	4.35
Risk-free rate of return <sup>(2)</sup>	2.0%	1.6%	1.5%
Expected volatility <sup>(3)</sup>	18.3%	20.2%	21.7%
Expected dividend yield <sup>(4)</sup>	0.7%	0.8%	0.7%
Fair value per option granted	\$ 18.24	\$ 13.90	\$ 15.01

- (1) Until March 2018, this assumption was based on the Company's historical option exercises and those of a set of peer companies that management believed to be generally comparable to Visa. The Company's data was weighted based on the number of years between the measurement date and Visa's IPO date as a percentage of the options' contractual term. The relative weighting placed on Visa's data and peer data for stock options granted until March 2018 in fiscal 2018 was approximately 97% and 3%, respectively, 87% and 13% in fiscal 2017, respectively, and 77% and 23% in fiscal 2016, respectively. The assumptions for stock options granted after March 2018 was based on Visa's historical exercise experience as the passage of time since the Company's IPO has exceeded 10 years.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

- (2) Based upon the zero coupon U.S. treasury bond rate over the expected term of the awards.  
 (3) Based on the Company's implied and historical volatility. The expected volatility was approximately 18% in fiscal 2018 and 20% in fiscal 2017 and ranged from 20% to 23% in fiscal 2016.  
 (4) Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

The following table summarizes the Company's option activity for fiscal 2018:

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (In years)	Aggregate Intrinsic Value <sup>(1)</sup> (In millions)
Outstanding at September 30, 2017	7,115,876	\$ 50.17		
Granted	1,646,060	\$ 110.26		
Forfeited	(281,952)	\$ 93.19		
Expired	(1,128)	\$ 11.00		
Exercised	(2,690,016)	\$ 28.37		
<b>Outstanding at September 30, 2018</b>	<b>5,788,840</b>	<b>\$ 75.30</b>	<b>6.94</b>	<b>\$433</b>
Options exercisable at September 30, 2018	3,000,704	\$ 55.28	5.42	\$285
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2018 <sup>(2)</sup>	5,567,702	\$ 74.23	6.86	\$422

<sup>(1)</sup> Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2018 of \$150.09, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

<sup>(2)</sup> Applies a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2018 to estimate the options expected to vest in the future.

For the options exercised during fiscal 2018, 2017 and 2016, the total intrinsic value was \$249 million, \$178 million and \$103 million, respectively, and the tax benefit realized was \$55 million, \$62 million and \$35 million, respectively. As of September 30, 2018, there was \$22 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.6 years.

#### *Restricted Stock Awards and Restricted Stock Units*

RSAs and RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Upon vesting, the RSAs are settled in class A common stock on a one-for-one basis. During the vesting period, RSA award recipients are eligible to receive dividends and participate in the same voting rights as those granted to the holders of the underlying class A common stock. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock. The company discontinued granting RSAs in fiscal 2016 but will continue to grant RSUs under the EIP.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSAs and RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. No RSAs were granted during fiscal 2018, 2017 and 2016. The weighted-average grant-date fair value of RSUs granted during fiscal 2018, 2017 and 2016 was \$111.11, \$81.67 and \$79.77, respectively. The total grant-date fair value of RSAs and RSUs vested during fiscal 2018, 2017 and 2016 was \$183 million, \$163 million and \$142 million, respectively.



[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

The following table summarizes the Company's RSA and RSU activity for fiscal 2018:

	Restricted Stock		Weighted-Average Grant Date Fair Value		Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)		Aggregate Intrinsic Value <sup>(1)</sup> (in millions)	
	Awards	Units	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
Outstanding at September 30, 2017	466,007	4,673,701	\$ 63.37	\$ 80.37				
Granted	—	2,832,984	\$ —	\$ 111.11				
Vested	(451,297)	(1,937,132)	\$ 63.39	\$ 79.76				
Forfeited	(14,710)	(365,099)	\$ 72.25	\$ 92.31				
<b>Outstanding at September 30, 2018</b>	<b>—</b>	<b>5,204,454</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 96.50</b>	<b>0.0</b>	<b>0.88</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$781</b>

<sup>(1)</sup> Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2018 of \$150.09 by the number of instruments.

At September 30, 2018, there was \$284 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSUs, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.88 years for RSUs.

#### *Performance-based Shares*

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity for fiscal 2018:

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value <sup>(1)</sup> (in millions)
Outstanding at September 30, 2017	937,675	\$ 84.20		
Granted <sup>(2)</sup>	641,498	\$ 120.11		
Vested and earned	(355,563)	\$ 88.05		
Unearned	(48,980)	\$ 76.07		
Forfeited	(175,214)	\$ 108.05		
<b>Outstanding at September 30, 2018</b>	<b>999,416</b>	<b>\$ 102.07</b>	<b>0.94</b>	<b>\$150</b>

<sup>(1)</sup> Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2018 of \$150.09 by the number of instruments.

<sup>(2)</sup> Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index. The fair value of the performance-based shares, incorporating the market condition, is estimated on the grant date using a Monte Carlo simulation model. The grant-date fair value of performance-based shares granted in fiscal 2018, 2017 and 2016 was \$120.11, \$86.37 and \$92.71 per share, respectively. Earned performance shares granted in fiscal 2018, 2017 and 2016 vest approximately three years from the initial grant date. All performance awards are subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period. At September 30, 2018, there was \$54 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.94 years.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

**Employee Stock Purchase Plan**

The Visa Inc. Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP") permits eligible employees to purchase the Company's class A common stock at a 15% discount of the stock price on the purchase date, subject to certain restrictions. A total of 20 million shares of class A common stock have been reserved for issuance under the ESPP. ESPP did not have a material impact on the consolidated financial statements in fiscal 2018, 2017 or 2016.

**Note 14—Commitments and Contingencies**

*Commitments.* The Company leases certain premises and equipment throughout the world with varying expiration dates. The Company incurred total rent expense of \$224 million, \$159 million and \$134 million in fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively. Future minimum payments on leases at September 30, 2018 are as follows:

	2019	2020	2021	2022	2023	Thereafter	Total
	(in millions)						
Operating leases	\$ 180	\$ 123	\$ 102	\$ 89	\$ 75	\$ 178	\$ 747

*Deferred purchase consideration.* On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe. In connection with the purchase, the Company will pay an additional €1.0 billion, plus 4% compound annual interest, on the third anniversary of the Closing.

**Note 15—Related Parties**

Visa considers an entity to be a related party for purposes of this disclosure if that entity owns more than 10% of Visa's total voting common stock at the end of the fiscal year, or if an officer or employee of that entity also serves on the Company's board of directors. The Company considers an investee to be a related party if the Company's: (i) ownership interest in the investee is greater than or equal to 10% or (ii) if the investment is accounted for under the equity method of accounting. At September 30, 2018 and 2017, no entity owned more than 10% of the Company's total voting common stock. There were no significant transactions with related parties during fiscal 2018, 2017 and 2016.

**Note 16—Income Taxes**

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
U.S.	\$ 8,088	\$ 8,440	\$ 5,839
Non-U.S.	4,718	3,254	2,173
<b>Total income before taxes</b>	<b>\$ 12,806</b>	<b>\$ 11,694</b>	<b>\$ 8,012</b>

U.S. income before taxes included \$2.7 billion, \$2.9 billion and \$2.5 billion of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S. for fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
<b>Current:</b>			
U.S. federal	\$ 2,819	\$ 2,377	\$ 2,250
State and local	219	291	181
Non-U.S.	754	629	368
Total current taxes	3,792	3,297	2,799
<b>Deferred:</b>			
U.S. federal	(1,214)	1,607	(508)
State and local	(96)	66	(63)
Non-U.S.	23	25	(207)
Total deferred taxes	(1,287)	1,698	(778)
<b>Total income tax provision</b>	<b>\$ 2,505</b>	<b>\$ 4,995</b>	<b>\$ 2,021</b>

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities at September 30, 2018 and 2017, are presented below:

	2018	2017
	(in millions)	
<b>Deferred Tax Assets:</b>		
Accrued compensation and benefits	\$ 135	\$ 194
Accrued litigation obligation	329	373
Client incentives	213	272
Net operating loss carryforwards	34	45
Comprehensive loss	17	29
Federal benefit of state taxes	120	236
Other	127	193
Valuation allowance	(34)	(35)
Deferred tax assets	941	1,307
<b>Deferred Tax Liabilities:</b>		
Property, equipment and technology, net	(286)	(391)
Intangible assets	(5,153)	(6,756)
Foreign taxes	(106)	(59)
Deferred tax liabilities	(5,545)	(7,206)
<b>Net deferred tax liabilities</b>	<b>\$ (4,604)</b>	<b>\$ (5,899)</b>

The Tax Act, enacted on December 22, 2017, transitions the U.S. tax system to a new territorial system and lowers the statutory federal corporate income tax rate from 35% to 21%. The reduction of the statutory federal corporate tax rate to 21% became effective on January 1, 2018. In fiscal 2018, the Company's statutory federal corporate rate is a blended rate of 24.5%, which will be reduced to 21% in fiscal 2019 and thereafter.

As a result of the reduction in the federal corporate tax rate, the Company provisionally remeasured its net deferred tax liabilities as of the enactment date of the Tax Act. The deferred tax remeasurement is now complete and resulted in a one-time, non-cash tax benefit of \$1.1 billion, recorded in fiscal 2018.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2018**

In transitioning to the new territorial tax system, the Tax Act requires the Company to include certain untaxed foreign earnings of non-U.S. subsidiaries in its fiscal 2018 taxable income. Such foreign earnings are subject to a one-time tax at 15.5% on the amount held in cash or cash equivalents, and at 8% on the remaining non-cash amount. The 15.5% and 8% tax, collectively referred to as the "transition tax", was estimated to be \$1.1 billion, and was recorded in fiscal 2018. The transition tax will be paid over a period of eight years as permitted by the Tax Act.

The above-mentioned accounting impact of the transition tax is provisional, based on currently available information and technical guidance on the interpretations of the new law. The Company continues to obtain and analyze additional information and guidance as they become available to complete the accounting for the tax impact of the Tax Act. Additional information currently unavailable that is needed to complete the analysis includes, but is not limited to, foreign tax returns and foreign tax documentation for the computation of foreign tax credits, and the final determination of the untaxed foreign earnings subject to the transition tax. The provisional accounting impact may change until the accounting analysis is finalized, which will occur no later than the first quarter of fiscal 2019, as permitted by ASU 2018-05.

The Tax Act also introduces several tax provisions, including:

- Tax on global intangible low-tax income, which, in general, is determined annually based on the Company's aggregate foreign subsidiaries' income in excess of certain qualified business asset investment return. This provision is effective for the Company on October 1, 2018. The Company needs additional information to complete its analysis on whether to adopt an accounting policy to account for the tax effects of global intangible low-tax income in the period that it is subject to such tax, or to provide deferred taxes for book and tax basis differences that, upon reversal, may be subject to such tax. Hence, the Company has not recorded any tax on global intangible low-tax income in fiscal 2018. The Company will make an accounting policy election no later than the first quarter of fiscal 2019.
- Base erosion and anti-abuse tax, which, in general, functions like a minimum tax that partially disallows deductions for certain related party transactions. This new minimum tax is determined on a year-by-year basis, and this provision is effective for the Company on October 1, 2018. Hence, no base erosion anti-abuse tax has been recorded in fiscal 2018.
- Deduction for foreign-derived intangible income, which, in general, allows a deduction of certain intangible income derived from serving foreign markets. This provision is effective for the Company on October 1, 2018. Hence, the Company has not recorded the impact of this provision in fiscal 2018.
- Other new tax provisions, which disallow certain deductions related to entertainment expenses, fringe benefits provided to employees, executive compensation, and fines or penalties or similar payments to governments. The Company has recorded provisional amounts for the tax effects of these new provisions in fiscal 2018, based on information currently available. The provisional amounts may change no later than the first quarter of fiscal 2019, if additional information is obtained and analyzed.

At September 30, 2018 and 2017, net deferred tax assets of \$14 million and \$81 million, respectively, are reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2018 and 2017 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2018, the Company had \$17 million federal, \$21 million state and \$137 million foreign net operating loss carryforwards. The federal and state net operating loss carryforwards will expire in fiscal 2028 through 2037. The foreign net operating loss may be carried forward indefinitely. The Company expects to fully utilize the federal and state net operating loss carryforwards in future years.

[Table of Contents](#)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate of 24.5% to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2018		2017		2016	
	Dollars	Percent	Dollars	Percent	Dollars	Percent
	(in millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 3,141	25 %	\$ 4,093	35 %	\$ 2,804	35 %
State income taxes, net of federal benefit	201	2 %	200	2 %	135	2 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(465)	(4)%	(641)	(5)%	(553)	(7)%
Transition tax on foreign earnings	1,147	9 %	—	— %	—	— %
Remeasurement of deferred tax balances	(1,133)	(9)%	—	— %	(88)	(1)%
Revaluation of Visa Europe put option	—	— %	—	— %	(89)	(1)%
Reorganization of Visa Europe and other legal entities	—	— %	1,515	13 %	—	— %
Other, net	(386)	(3)%	(172)	(2)%	(188)	(3)%
<b>Income tax provision</b>	<b>\$ 2,505</b>	<b>20 %</b>	<b>\$ 4,995</b>	<b>43 %</b>	<b>\$ 2,021</b>	<b>25 %</b>

The effective income tax rate was 20% in fiscal 2018 and 43% in fiscal 2017. The effective tax rate in fiscal 2018 differs from the effective tax rate in fiscal 2017 primarily due to:

- the effects of the Tax Act, which include the decrease in the fiscal 2018 federal statutory rate, the transition tax, and the remeasurement of deferred taxes, as discussed above;
- \$161 million of tax benefits due to various non-recurring audit settlements in fiscal 2018; and
- the absence of the following items related to the Visa Europe reorganization recorded in fiscal 2017:
  - a \$1.5 billion non-recurring, non-cash income tax provision primarily related to the elimination of deferred tax balances originally recognized upon the acquisition of Visa Europe; and
  - a \$71 million one-time tax benefit related to the Visa Foundation's receipt of Visa Inc. shares, previously recorded by Visa Europe as treasury stock.

The effective income tax rate was 43% in fiscal 2017 and 25% in fiscal 2016. The effective tax rate in fiscal 2017 differs from the effective tax rate in fiscal 2016 primarily due to:

- the items listed above related to the Visa Europe reorganization recorded in fiscal 2017;
- \$70 million of excess tax benefits related to share-based payments recorded in fiscal 2017, as a result of the early adoption of ASU 2016-09; and
- the absence of:
  - the effect of one-time items related to the Visa Europe acquisition recorded during fiscal 2016, the most significant of which was the \$1.9 billion U.S. loss related to the effective settlement of the Framework Agreement between Visa and Visa Europe. These one-time items impacted the geographic mix of global income, resulting in a reduced effective tax rate in fiscal 2016;
  - an \$88 million one-time tax benefit due to the remeasurement of deferred tax liabilities as a result of the reduction in the UK tax rate enacted in fiscal 2016; and
  - the non-taxable \$255 million revaluation of the Visa Europe put option recorded in fiscal 2016.

Current income taxes receivable were \$82 million and \$148 million at September 30, 2018 and 2017, respectively. Non-current income taxes receivable of \$689 million and \$755 million at September 30, 2018 and 2017, respectively, were included in other assets. Income taxes payable of \$257 million and \$243 million at September 30, 2018 and 2017, respectively, were included in accrued liabilities. Accrued income taxes of \$2.4 billion and \$1.1 billion at September 30, 2018 and 2017, respectively, were included in other liabilities.



Table of Contents

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2018

The Company's operating hub in the Asia Pacific region is located in Singapore. It is subject to a tax incentive which is effective through September 30, 2023, and is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. The tax incentive decreased Singapore tax by \$295 million, \$252 million and \$235 million, and the benefit of the tax incentive on diluted earnings per share was \$0.13, \$0.11 and \$0.10 in fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively.

In accordance with *Accounting Standards Codification 740—Income Taxes*, the Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2018 and 2017, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$1.7 billion and \$1.4 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$1.7 billion and \$1.4 billion are \$1.2 billion and \$1.1 billion of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2018	2017
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 1,353	\$ 1,160
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	367	56
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(233)	(59)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	172	197
Reductions related to lapsing statute of limitations	(1)	(1)
<b>Balance at end of period</b>	<b>\$ 1,658</b>	<b>\$ 1,353</b>

It is the Company's policy to account for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating expense in its consolidated statements of operations. The Company recognized \$15 million, \$23 million and \$15 million of interest expense in fiscal 2018, 2017 and 2016, respectively, related to uncertain tax positions. The Company accrued no penalties in fiscal 2018, and accrued \$1 million and \$3 million of penalties in fiscal 2017 and 2016, respectively, related to uncertain tax positions. At September 30, 2018 and 2017, the Company had accrued interest of \$99 million and \$84 million, respectively, and accrued penalties of \$34 million related to uncertain tax positions in its other long-term liabilities.

The Company's fiscal 2012 through 2015 U.S. federal income tax return is currently under Internal Revenue Service (IRS) examination. The Company has filed federal refund claims for fiscal years 2008 through 2011, which are also currently under IRS examination. Except for the refund claims, the federal statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2012. The Company's fiscal years 2006 through 2011 California tax returns are currently under examination. The California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2006.

During fiscal 2013, the Canada Revenue Agency (CRA) completed its examination of the Company's fiscal 2003 through 2009 Canadian tax returns and proposed certain assessments. Based on the findings of its examination, the CRA also proposed certain assessments to the Company's fiscal 2010 through 2017 Canadian tax returns. The Company filed notices of objection against these assessments and, in fiscal 2015, completed the appeals process without reaching a settlement with the CRA. In April 2016, the Company petitioned the Tax Court of Canada to overturn the CRA's assessments. Legal proceedings continue to be in progress. The Company continues to believe that its income tax provision adequately reflects its obligations to the CRA.

The Office of the Assistant Commissioner of Income Tax in India completed the examination of the Company's income tax returns for the taxable years falling within the period from fiscal 2010 to 2015, and proposed certain assessments. The Company objected to these proposed assessments and filed appeals to the appellate authorities. While the timing and outcome of the final resolution of these appeals are uncertain, the Company believes that its income tax provision adequately reflects its income tax obligations in India.

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2002. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

**Note 17—Legal Matters**

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. Accordingly, except as disclosed, the Company has not established reserves or ranges of possible loss related to these proceedings, as at this time in the proceedings, the matters do not relate to a probable loss and/or the amount or range of losses are not reasonably estimable. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

The following table summarizes the activity related to accrued litigation by fiscal year:

	2018	2017
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 982	\$ 981
Provision for uncovered legal matters	7	19
Provision for covered legal matters	601	186
Payments for legal matters	(156)	(204)
<b>Balance at end of period</b>	<b>\$ 1,434</b>	<b>\$ 982</b>

**Accrual Summary—U.S. Covered Litigation**

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when a loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance.

The following table summarizes the accrual activity related to U.S. covered litigation by fiscal year:

	2018	2017
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 978	\$ 978
Provision for interchange multidistrict litigation	600	—
Payments for U.S. covered litigation	(150)	—
<b>Balance at end of period</b>	<b>\$ 1,428</b>	<b>\$ 978</b>

[Table of Contents](#)

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

During the second quarter of fiscal 2014, pursuant to the 2012 Settlement Agreement approved by the MDL 1720 court on January 14, 2014, the Company recorded a \$1.1 billion accrual to address "opt-out" claims for merchants who opted out of the original class settlement agreement. An additional accrual of \$450 million associated with these opt-out claims was recorded in the fourth quarter of fiscal 2014. During the third quarter of fiscal 2018, pursuant to an amended settlement agreement that superseded the 2012 Settlement Agreement, the Company recorded an additional accrual and deposited \$600 million into the U.S. litigation escrow account. See further discussion below under *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions* and *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

**Accrual Summary—VE Territory Covered Litigation**

Visa Inc., Visa International and Visa Europe are parties to certain legal proceedings that are covered by the Europe retrospective responsibility plan. Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the conversion rates applicable to the UK&I preferred stock and Europe preferred stock. An accrual for the VE territory covered losses and a reduction to stockholders' equity will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable. See further discussion below under *VE Territory Covered Litigation* and *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table summarizes the accrual activity related to VE territory covered litigation by fiscal year:

	2018	2017
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 1	\$ 2
Accrual for VE territory covered litigation	1	186
Payments for VE territory covered litigation	(2)	(187)
<b>Balance at end of period</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 1</b>

**U.S. Covered Litigation***Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions*

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or MasterCard, and in some cases, certain U.S. financial institutions. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed amended and supplemental class complaints. The individual and class complaints generally challenged, among other things, Visa's and MasterCard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" and honor-all-cards rules, alleged tying and bundling of transaction fees, and Visa's reorganization and IPO, under the federal antitrust laws and, in some cases, certain state unfair competition laws. The complaints sought money damages, declaratory and injunctive relief, attorneys' fees and, in one instance, an order that the IPO be unwound.

Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, MasterCard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (the "2012 Settlement Agreement") to resolve the class plaintiffs' claims. Pursuant to the 2012 Settlement Agreement, the Company deposited approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account and approximately \$500 million attributable to interchange reductions for an eight-month period into settlement accounts established under the 2012 Settlement Agreement.

Subsequently, Visa received from the Court and deposited into the Company's U.S. litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion. On June 30, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit vacated the lower court's certification of the merchant class and reversed the approval of the settlement. The Second Circuit determined that the class plaintiffs were inadequately represented, and remanded the case to the lower court for further proceedings.



Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

On remand, the district court entered an order appointing interim counsel for two putative classes of plaintiffs, a "Damages Class" and an "Injunctive Relief Class." Thereafter, a new group of purported class plaintiffs, acting on behalf of the putative Injunctive Relief Class, filed a class action complaint seeking declaratory and injunctive relief, as well as attorneys' fees. That complaint seeks, among other things, an injunction against: the setting of default interchange rates; certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. The complaint names as defendants Visa Inc., MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated, and certain U.S. financial institutions. In addition, the plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class filed a Third Consolidated Amended Class Action Complaint, seeking money damages and attorneys' fees, among other relief.

On September 17, 2018, Visa, MasterCard, and certain U.S. financial institutions reached an agreement with plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class to resolve all Damages Class claims (the "Amended Settlement Agreement"), subject to court approval. The Amended Settlement Agreement supersedes the 2012 Settlement Agreement and includes, among other terms, a release from participating class members for liability arising out of conduct alleged by the Damages Class in the litigation, including claims that accrue no later than five years after the Amended Settlement Agreement becomes final. Participating class members will not release injunctive relief claims as a named representative or non-representative class member in the putative Injunctive Relief Class. The Amended Settlement Agreement also requires an additional settlement payment from all defendants totaling \$900 million, with the Company's share of \$600 million to be paid from the Company's litigation escrow account established pursuant to the Company's retrospective responsibility plan. See *Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. The additional settlement payment will be added to the approximately \$5.3 billion previously deposited into settlement accounts by the defendants pursuant to the 2012 Settlement Agreement. If more than 15% of class members (by payment volume) opt out of the class, up to \$700 million may be returned to defendants (with up to \$467 million to the Company) based on the total merchant opt-out percentage. Defendants may terminate the Amended Settlement Agreement if more than 25% of class members (by payment volume) opt out of the class.

Settlement discussions with plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Injunctive Relief Class are ongoing.

*Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions*

Beginning in May 2013, more than 50 cases have been filed in or removed to various federal district courts by hundreds of merchants generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. A number of the cases also include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments. In addition, some of the cases seek an injunction against the setting of default interchange rates; certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. One merchant's complaint also asserts that Visa, MasterCard and their member banks conspired to prevent the adoption of chip-and-PIN authentication in the U.S. or otherwise circumvent competition in the debit market. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. On October 27, 2017, certain individual merchants filed amended complaints that, among other things, added claims for injunctive relief and updated claims for damages.

In addition to the cases filed by individual merchants, Visa, MasterCard, and certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed complaints against certain merchants in the Eastern District of New York seeking, in part, a declaration that Visa's conduct did not violate federal or state antitrust laws.

A number of the individual merchant actions have been settled, and remain settled. Those settled merchants are not members of the putative Damages Class for purposes of the Amended Settlement Agreement.

Table of Contents

## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2018

The individual merchant actions described in this section have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, or have been transferred or are being considered for transfer by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. The court has entered an order confirming that *In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation*, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.), includes (1) all current and future actions transferred to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or other order of any court for inclusion in coordinated or pretrial proceedings, and (2) all actions filed in the Eastern District of New York that arise out of operative facts as alleged in the cases subject to the transfer orders of the Judicial Panel on Multidistrict Litigation. These individual merchant actions are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

The Company believes it has substantial defenses to the claims asserted in the putative class actions and individual merchant actions, but the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of merchants' claims, and such developments could have a material adverse effect on the Company's financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable. While the U.S. retrospective responsibility plan is designed to address monetary liability in these matters, see Note 2—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans, judgments or settlements that require the Company to change its business practices, rules, or contractual commitments could adversely affect the Company's financial results.

**VE Territory Covered Litigation***UK Merchant Litigation*

Since July 2013, in excess of 400 Merchants (the capitalized term "Merchant," when used in this section, means a merchant together with subsidiary/affiliate companies that are party to the same claim) have commenced proceedings against Visa Europe, Visa Inc. and Visa International primarily relating to interchange rates in Europe. They seek damages for alleged anti-competitive conduct in relation to one or more of the following types of interchange fees for credit and debit card transactions: UK domestic, Irish domestic, other European domestic, intra-European Economic Area and/or other inter-regional. As of the filing date, Visa Europe, Visa Inc. and Visa International have settled the claims asserted by over 75 Merchants, leaving more than 300 Merchants with outstanding claims.

A trial took place from November 2016 to March 2017, relating to claims asserted by only one Merchant. In judgments published in November 2017 and February 2018, the court found as to that Merchant that Visa's UK domestic interchange did not restrict competition, but that if it had been found to be restrictive it would not be exemptible under applicable law. In April 2018, the Court of Appeal heard the Merchant's appeal of the decision alongside two separate MasterCard cases also involving interchange claims. On July 4, 2018, the Court of Appeal overturned the lower court's rulings, finding that Visa's UK domestic interchange restricted competition and the question of whether Visa's UK domestic interchange was exempt from the finding of restriction under applicable law had been incorrectly decided. The Court of Appeal remitted the claim to the lower court to reconsider the exemption issue and the assessment of damages. On July 31, 2018, both Visa and the Merchant applied for permission to appeal aspects of the Court of Appeal's judgment to the Supreme Court of the United Kingdom.

In addition, over 30 additional Merchants have threatened to commence similar proceedings. Standstill agreements have been entered into with respect to some of those Merchants' claims. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known. The Company has learned that several additional European entities have indicated that they may also bring similar claims and the Company anticipates additional claims in the future.

The full scope of damages is not yet known because not all Merchant claims have been served and Visa has substantial defenses. However, the total damages sought in the outstanding claims that have been issued, served and/or preserved likely amount to approximately \$2 billion.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2018****Other Litigation***European Commission Proceedings*

*Inter-regional Interchange Investigation.* Following the issuance of a Statement of Objections in 2009 concerning, among other things, the alleged default application of Visa Inc.'s inter-regional interchange fees to intra-regional and domestic consumer debit and credit card transactions in the European Economic Area (EEA), the European Commission (EC) served a Supplementary Statement of Objections (SSO) on Visa Inc. and Visa International in 2013 and a revised SSO in August 2017. The revised SSO concerns only the application of Visa Inc.'s inter-regional interchange fees to transactions involving Visa consumer debit and credit cards issued outside of the Visa Europe region and used at merchants located within the EEA.

The EC continues to claim that inter-regional interchange fees violate EEA competition law and may impose fines in the event that it adopts an infringement decision. The potential amount of any fine cannot be estimated at this time. The EC may also require Visa to reduce the default inter-regional interchange rates the Company sets, revise the Visa operating rules or the way in which the Company enforces its rules, or otherwise modify the way the Company does business. Visa responded in writing to the revised SSO in November 2017 and an oral hearing was held in February 2018. Visa continues to cooperate with the EC in its investigation.

All issues relating to intra-regional or domestic consumer debit and credit card transactions acquired in the EEA were settled by commitments offered by Visa Europe Limited in 2010 and 2014 respectively, and endorsed by the EC. Those commitments have now expired, but the European Union rates on which those commitments were applied remain subject to limits imposed by the European Interchange Fee Regulation.

*DCC Investigation.* In 2013, the EC opened an investigation against Visa Europe, based on a complaint alleging that Visa Europe's pricing of and rules relating to Dynamic Currency Conversion (DCC) transactions infringe EU competition rules. This investigation is pending.

*Canadian Merchant Litigation*

Beginning in December 2010, a number of class action lawsuits were filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan and Alberta against Visa Canada, MasterCard and ten financial institutions on behalf of merchants that accept payment by Visa and/or MasterCard credit cards. The actions allege a violation of Canada's price-fixing law and various common law claims based on separate Visa and MasterCard conspiracies in respect of default interchange and certain of the networks' rules. In 2015 and 2016, four financial institutions settled with the plaintiffs. In June 2017, Visa, MasterCard and a fifth financial institution also reached settlements with the plaintiffs. Settlement approval hearings were held in 2018 and courts in each of the five provinces approved the settlements. Wal-Mart Canada and/or Home Depot of Canada Inc. have filed notices of appeal of the British Columbia, Ontario, Saskatchewan and Alberta decisions approving the settlements.

*U.S. ATM Access Fee Litigation*

*National ATM Council Class Action.* In October 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A. and Plus System, Inc.) and MasterCard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar MasterCard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act, and seek treble damages, injunctive relief, and attorneys' fees.

*Consumer Class Actions.* In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and MasterCard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined, were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, MasterCard and three financial institutions as defendants. Plaintiffs seek treble damages, restitution, injunctive relief, and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes.

These cases are proceeding in the district court.

Table of Contents

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2018**

*U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand*

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (the "Division") issued a Civil Investigative Demand, or "CID," to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

*Pulse Network*

On November 25, 2014, Pulse Network LLC filed suit against Visa Inc. in federal district court in Texas. Pulse alleges that Visa has, among other things, monopolized and attempted to monopolize debit card network services markets. Pulse seeks unspecified treble damages, attorneys' fees and injunctive relief, including to enjoin the fixed acquirer network fee structure, Visa's conduct regarding PIN-Authenticated Visa Debit and Visa agreements with merchants and acquirers relating to debit acceptance. On August 31, 2018, the court granted Visa's motion for summary judgment, finding that Pulse did not have standing to pursue its claims. On September 28, 2018, Pulse filed a notice of appeal seeking review of the district court's summary judgment decision by the U.S. Court of Appeals for the Fifth Circuit.

*EMV Chip Liability Shift*

Following their initial complaint filed on March 8, 2016, B&R Supermarket, Inc., d/b/a Milam's Market, and Grove Liquors LLC filed an amended class action complaint on July 15, 2016, against Visa Inc., Visa U.S.A., MasterCard, Discover, American Express, EMVCo and certain financial institutions in the U.S. District Court for the Northern District of California. The amended complaint asserts that defendants, through EMVCo, conspired to shift liability for fraudulent, faulty or otherwise rejected payment card transactions from defendants to the purported class of merchants, defined as those merchants throughout the United States who have been subjected to the "Liability Shift" since October 2015. Plaintiffs claim that the so-called "Liability Shift" violates Sections 1 and 3 of the Sherman Act and certain state laws, and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

EMVCo and the financial institution defendants were dismissed, and the matter was subsequently transferred to the U.S. District Court for the Eastern District of New York, which has clarified that this case is not part of MDL 1720.

Plaintiffs filed a renewed motion for class certification on July 16, 2018, following an earlier denial of the motion without prejudice.

*Kroger*

On June 27, 2016, The Kroger Co. ("Kroger") filed a lawsuit against Visa Inc. in the U.S. District Court for the Southern District of Ohio. After granting a motion to dismiss filed by Visa, Kroger filed an amended complaint seeking a declaratory judgment that certain of its actions or policies with respect to its acceptance of Visa debit cards did not violate a commercial agreement between Kroger and Visa, and seeking monetary damages under state law. On November 13, 2017, Visa filed a motion to dismiss the amended complaint, and Kroger subsequently sought leave to file a second amended complaint. The parties have stipulated that the litigation, including consideration of that motion, be stayed until December 4, 2018.

*Nuts for Candy*

On April 5, 2017, plaintiff Nuts for Candy, on behalf of itself and a putative class of California merchants that have accepted Visa-branded cards since January 1, 2004, filed a lawsuit against Visa Inc., Visa International and Visa U.S.A. in California state court. Nuts for Candy pursues claims under California state antitrust and unfair business statutes, seeking damages, costs and other remedies. Subject to the court's approval, Visa and Nuts for Candy have reached an agreement to resolve Nuts for Candy's claims in connection with the settlement of the putative Damages Class claims discussed above in *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions*.



Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2018***Korea Fair Trade Commission*

Following complaints lodged by certain financial institutions in Korea, in November 2016, the Korea Fair Trade Commission (KFTC) initiated an investigation into certain pricing changes applicable to Visa financial institutions in Korea. In August 2018, the KFTC notified Visa that the KFTC determined that the pricing changes did not violate Korean law and the investigation was closed.

*Ohio Attorney General Civil Investigative Demand*

On January 19, 2017, the State of Ohio Office of the Attorney General issued an investigative demand to Visa seeking documents and information focusing on Visa's rules related to the acceptance of Visa debit cards, as well as cardholder verification methods and the routing of Visa debit transactions. Visa is cooperating with the Attorney General.

*Brazilian Administrative Council for Economic Defense*

On October 15, 2018, the Brazilian Administrative Council for Economic Defense ("CADE") initiated an investigation against Visa, Mastercard, American Express and Elo seeking information regarding potential competition law violations with respect to network rules that require acquirers to receive certain information from payment facilitators. Visa is cooperating with CADE.

Table of Contents**Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)**

The following tables show selected quarterly operating results for each quarter and full year of fiscal 2018 and 2017 for the Company:

<b>Visa Inc.</b>	<b>Quarter Ended (unaudited)</b>				<b>Fiscal Year</b>
	<b>September 30, 2018<sup>(1)</sup></b>	<b>June 30, 2018<sup>(1)</sup></b>	<b>March 31, 2018</b>	<b>December 31, 2017<sup>(1)</sup></b>	<b>2018 Total</b>
	<b>(in millions, except per share data)</b>				
<b>Operating revenues</b>	\$ 5,434	\$ 5,240	\$ 5,073	\$ 4,862	\$ 20,609
<b>Operating income</b>	\$ 3,406	\$ 2,885	\$ 3,336	\$ 3,327	\$ 12,954
<b>Net income</b>	\$ 2,845	\$ 2,329	\$ 2,605	\$ 2,522	\$ 10,301
<b>Basic earnings per share</b>					
Class A common stock	\$ 1.24	\$ 1.00	\$ 1.12	\$ 1.07	\$ 4.43
Class B common stock	\$ 2.01	\$ 1.66	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.28
Class C common stock	\$ 4.94	\$ 4.02	\$ 4.46	\$ 4.30	\$ 17.72
<b>Diluted earnings per share</b>					
Class A common stock	\$ 1.23	\$ 1.00	\$ 1.11	\$ 1.07	\$ 4.42
Class B common stock	\$ 2.01	\$ 1.65	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.27
Class C common stock	\$ 4.93	\$ 4.01	\$ 4.46	\$ 4.29	\$ 17.69

<b>Visa Inc.</b>	<b>Quarter Ended (unaudited)</b>				<b>Fiscal Year</b>
	<b>September 30, 2017</b>	<b>June 30, 2017</b>	<b>March 31, 2017<sup>(1)</sup></b>	<b>December 31, 2016</b>	<b>2017 Total</b>
	<b>(in millions, except per share data)</b>				
<b>Operating revenues</b>	\$ 4,855	\$ 4,565	\$ 4,477	\$ 4,461	\$ 18,358
<b>Operating income</b>	\$ 3,212	\$ 3,024	\$ 2,808	\$ 3,100	\$ 12,144
<b>Net income</b>	\$ 2,140	\$ 2,059	\$ 430	\$ 2,070	\$ 6,699
<b>Basic earnings per share</b>					
Class A common stock	\$ 0.91	\$ 0.87	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
Class B common stock	\$ 1.49	\$ 1.43	\$ 0.30	\$ 1.41	\$ 4.62
Class C common stock	\$ 3.62	\$ 3.46	\$ 0.72	\$ 3.43	\$ 11.21
<b>Diluted earnings per share</b>					
Class A common stock	\$ 0.90	\$ 0.86	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
Class B common stock	\$ 1.49	\$ 1.42	\$ 0.29	\$ 1.41	\$ 4.61
Class C common stock	\$ 3.61	\$ 3.45	\$ 0.72	\$ 3.42	\$ 11.19

<sup>(1)</sup> The Company's unaudited consolidated statement of operations include the impact of several significant one-time items. See Overview within Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations of this report.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部第6 - 1 財務書類」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

「第一部第6 - 1 財務書類の注記21 - 後発事象」を参照のこと。

### (2) 法的手続き

法的手続きおよび行政手続きについては、「第一部第6 - 1 財務書類の注記20- 法的事項」を参照のこと。

## 4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

### (1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

### (2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとはほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

### (3) セールス・インセンティブ

USGAAPは、セールス・インセンティブを以下のように会計処理するよう要求している。

1. 現金により支払われるインセンティブは売上に対する減少項目、あるいは公正価値で計上される別個の識別可能な便益が設定される場合には、営業費用として処理される。
2. セールス・インセンティブが製品またはサービスの無償提供という形で提供される場合、当該商品またはサービスにかかる費用は、費用として計上される（売上原価など）。

JGAAPのもとでは、セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

### (4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

### (5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

### (6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体（VIE）と呼ぶ。



- (1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または
- (2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。
- (a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー
  - (b) 事業体の期待損失を被る義務
  - (c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

- (a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー
- (b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

#### (7) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

#### (8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

## 第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1【本邦における株式取扱事務の概要】

#### （1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### （2）実質株主に対する特典

なし。

#### （3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

#### （4）その他株式事務に関する事項

##### 株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

##### 事業年度の終了

毎年9月30日

##### 実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

##### 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続を行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2【日本における株主の権利行使方法】

### （1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

## (2) 配当請求に関する手続

### 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

### 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が端数のクラスA普通株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

## (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数残高に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

## (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

### 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

### 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

### 相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

**( 5 ) 実質株主に対する諸通知**

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

**第9【提出会社の参考情報】****1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

**2【その他の参考情報】**

当社は、当年度の開始日（2017年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2017年11月20日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2017年11月28日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2017年12月25日
4．有価証券届出書	2017年12月25日
5．有価証券報告書	2018年3月29日
6．半期報告書	2018年6月28日
7．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2018年6月28日
8．有価証券届出書	2018年6月28日
9．有価証券届出書	2018年11月27日
10．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2018年12月5日
11．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2018年12月21日
12．有価証券届出書	2018年12月21日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書  
( 翻訳 )

ビザ・インク  
取締役会御中

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2018年および2017年 9 月30日現在の連結貸借対照表、2018年 9 月30日に終了した 3 年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2018年 9 月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2018年11月16日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第 8 号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第 6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市  
2019年 3 月27日

[次へ](#)

### Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors  
Visa Inc.:

We consent to the inclusion in this Securities Report on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 16, 2018 with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2018 and 2017, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2018, and the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2018, and to the reference to our firm under the caption “VI. - Financial Conditions” in this Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 27, 2019

---

( ) 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。  
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

### 連結財務諸表および財務報告に係る内部統制についての監査意見

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社（以下、「ビザ・インク」または「当社」という。）の2018年および2017年9月30日現在の連結貸借対照表、2018年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下、「COSO」という。）が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年）に基づいて、2018年9月30日現在におけるビザ・インクの財務報告に係る内部統制についても監査した。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、ビザ・インクおよび子会社の2018年および2017年9月30日現在の財政状態ならびに2018年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、ビザ・インクが、すべての重要な点において、COSOにより発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年）に基づいて、2018年9月30日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

### 監査意見の基礎

ビザ・インクの経営陣の責任は、これらの連結財務諸表ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいて当社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。私たちは、公開会社会計監視審議会（米国）（以下、「PCAOB」という。）に登録されている会計事務所であり、米国の連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用法令に従って、当社から独立していることを義務付けられている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。

私たちの連結財務諸表の監査は、不正または誤謬による、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクについての評価手続きの実施およびそれらのリスクへの対応手続きの実施を含んでいる。そうした手続きは、連結財務諸表の金額と開示に関する証拠の試査を検討することを含んでいる。また、私たちの監査は、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を検証し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 財務報告に係る内部統制の定義および制限



会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間にわたって想定することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

私たちは、2007年より当社の監査人として監査を実施している。

カリフォルニア州、サンタクララ

2018年11月16日

[次へ](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Stockholders and Board of Directors

Visa Inc.:

### *Opinions on the Consolidated Financial Statements and Internal Control Over Financial Reporting*

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries (Visa Inc. or the Company) as of September 30, 2018 and 2017, the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2018 and the related notes. We also have audited Visa Inc.'s internal control over financial reporting as of September 30, 2018, based on *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2018 and 2017, and the results of its operations and their cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2018, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, Visa Inc. maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2018, based on *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

### *Basis for Opinions*

Visa Inc.'s management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for their assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

### *Definition and Limitations of Internal Control Over Financial Reporting*

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ KPMG LLP

We have served as the Company's auditor since 2007.

Santa Clara, California

November 16, 2018

---

( ) 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。  
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。